

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月29日

【計算期間】 第28期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

【ファンド名】 SPDR[®] S&P500[®] ETF(SPDR[®] S&P 500[®] ETF Trust)

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー
(State Street Global Advisors Trust Company)

【代表者の役職氏名】 リン・ブレイク(Lynn Blake)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
バリー・スミス(Barry Smith)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
エレン・ニーダム(Ellen Needham)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)

【本店の所在の場所】 米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワン
(One Iron Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 伊 東 啓

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 瑠 理 子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれかの日
間接的参加者	直接または間接的に、DTC参加者を通じて決済もしくはDTC参加者との保護預かり関係を維持する銀行、ブローカー、ディーラーおよび信託会社等
組入誤差	本ポートフォリオの構成および本指数の間の予想差異
組入誤差値	本信託のNAVに基づく0.08%から0.02%まで変化する特定のパーセンテージ
組入比率分析	本件受託者が、本ポートフォリオの組入比率と対応する指数構成証券の組入比率とを比較して、前営業日の市場終了時の価格に基づき、各営業日に本ポートフォリオの各株式を検討すること
クリアリングプロセス	NSCCのCNSシステム
クリエイション・ユニット	50,000ユニットまたはその倍数である特定の大口単位
クリエイション・ユニットあたりNAV	1クリエイション・ユニットあたりのNAV
現金償還支払い	所定の営業日における、ポートフォリオ預託の現金部分と等しい金額
現金超過額	償還を行う本件受益的所有者により本信託へ支払われる金額のうち現金償還支払いの額を超過する金額
現金部分	分配金等価支払いおよび差額調整額
原信託契約	1993年1月1日付けの標準信託約款
原信託証書	スポンサーとステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとの間で締結された、原信託契約を参照により組み込んでいる「1993年1月22日付けの信託証書および信託契約」と題される契約
差額調整額	クリエイション・ユニットあたりNAVおよびポートフォリオ預託額の間の差額
指数構成証券	指数提供者のS&Pにより決定される本指数に含まれる普通株式
終了時	ニューヨーク証券取引所の通常取引時間の終了時(通常、ニューヨーク時間の午後4時)
終了日	本信託が、(a)2118年1月22日または(b)本件信託契約で指名されている11名の者(うち最も年上の者は1990年生まれ、最も若い者は1993年生まれ)の最後の生存者が死亡してから20年が経過した日のうち、いずれか早い方に終了する年月日
スポンサー	PDRサービズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
調整日	各営業日
追加現金預託	(a)現金部分および(b)未交付の指数構成証券の市場価額の115%の合計額に等しい額
手続代理人	ALPSディストリビューターズ・インク(ALPS Distributors, Inc.)
内国歳入法	1986年米国内国歳入法(その後の改正を含む)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
分配金等価支払い	分配のために全累積期間にわたり全てのポートフォリオ証券が保有されていたかのように計算され、費用およびその期間の未払債務を控除した、(累積期間内に権利落日がある)本ポートフォリオの配当金に、1クリエイション・ユニット基準で、等価の金額
変更標準信託約款	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとPDRサービズ・エルエルシーとの間の、2004年1月1日付け、2004年1月27日発効の、変更され書き換えられた信託契約(その後の修正を含む)
ポートフォリオ証券	本信託により実際に保有されるおよび本信託のポートフォリオを構成する普通株式
ポートフォリオ預託	証券ポートフォリオおよび現金部分の預託
ポートフォリオ預託額	本件申込日に有効なポートフォリオ預託の証券部分の市場終了時の市場価額に本件申込日に設定または償還の申込みのために有効な分配金等価支払いを加算した額
本件基準日	本件権利落日から1営業日後

本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合、権利落日は直前の営業日
本件参加者	SECに登録されているクリアリング機関であるNSCCのCNSシステムを通じ、クリアリングプロセスに参加しているブローカー・ディーラーまたはその他の参加者
本件参加者契約	手続代理人、本件受託者および本件参加者またはDTC参加者間で締結される契約
本件受益的所有者	ユニットの受益的持分の所有者
本件受託者	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本件信託契約	変更標準信託約款と併せて、変更標準信託約款が組み込まれている変更信託証書から構成される単一の文書
本件信託財産	本信託の有価証券およびその他の資産、全ての収益、収入およびその他の資金、ならびにその他全ての財産
本件調整額	状況に応じて、(a)設定および償還時に支払われた本件取引手数料がかかる活動のコストを上回る場合の超過額ならびに本信託のために保有する現金についての超過利益の額について、本件受託者報酬を減額するか、または(b)設定もしくは償還時に支払われた本件取引手数料(クリアリングプロセスによらない設定または償還に関して支払われた追加額を加算)がかかる活動の実際のコストを下回る場合の不足額について、本件受託者報酬を増額することを予定したもの
本件伝達日	設定の申込みがなされた日
本件取引手数料	クリアリングプロセスを通じて行われたクリエイション・ユニットの各設定および償還に関連して本件受託者に支払われる取引手数料
本件評価時	ニューヨーク証券取引所の通常の営業時間の終了時(通常、ニューヨーク時間の午後4時)
本件申込日	調整日の翌営業日
本指数	S&P500 [®] 指数(S&P 500 [®] Index)
本信託	SPDR [®] S&P500 [®] ETF(SPDR [®] S&P500 [®] ETF Trust)
本ポートフォリオ	本指数に含まれる普通株式のポートフォリオ
マーケティング・エージェント	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
1933年証券法	1933年米国証券法(その後の改正を含む)
1934年証券取引所法	1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む)
1940年投資会社法	1940年米国投資会社法(その後の改正を含む)
10ベース・ポイント制限	本件取引手数料が、1日1本件参加者あたり、3,000ドルまたは設定時点の1クリエイション・ユニットの価格の0.10%(10ベース・ポイント)の低い方となること
AMEX	アメリカン・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(American Stock Exchange, LLC)
CNS	継続的ネット決済
DTC	デポジトリ・トラスト・カンパニー(Depository Trust Company)
DTC参加者	DTCの参加者
DTC締切時間	本件伝達日の翌営業日の午後1時
IRS	米国内国歳入庁(The U.S. Internal Revenue Service)
JASDEC	株式会社証券保管振替機構
NAV	純資産価額
NSCC	ナショナル・セキュリティーズ・クリアリング・コーポレーション(National Securities Clearing Corporation)
NSCC営業日	NSCCが営業している日
NYSEアーカ	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)

S&P	スタンダード・アンド・プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(S&P Dow Jones Indices LLC)
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA FD	ステート・ストリート・グローバルアドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=106.49円の換算率(2021年3月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの形態

SPDR[®] S&P500[®] ETF(以下「本信託」といいます。)は「ユニット」と呼ばれる証券を発行するユニット投資信託です。本信託は、ニューヨーク州法に基づき設立され、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)(以下、「SSBT」といいます。)とPDRサービスズ・エルエルシー(PDR Services LLC)(以下「スポンサー」といいます。)との間の、2004年1月1日付け、2004年1月27日発効の、変更され書き換えられた信託契約(その後の修正を含み、以下「変更標準信託約款」といいます。)に従っており、変更標準信託約款は1993年1月1日付けの標準信託約款(以下「原信託契約」といいます。)の規定を完全に組み込んでいます。原信託契約はその後、各変更契約により変更され、各変更契約は、スポンサー(またはその前任者)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下「SSGA TC」または「本件受託者」といいます。)(またはその前任者)との間で締結されました。原信託契約を参照により組み込んでいる「1993年1月22日付けの信託証書および信託契約」(以下「原信託証書」といいます。)と題される契約はスポンサーとSSBTとの間で締結され、各変更契約に従って変更されました。変更標準信託約款が組み込まれている変更信託証書は、変更標準信託約款と併せて単一の文書として「本件信託契約」を構成するものとします。2017年6月16日付で、SSBTは本信託の受託者を辞任しました。スポンサーは、SSBTの100%子会社であるSSGA TCを本信託の受託者に任命しました。

本信託は、1940年米国投資会社法(その後の改正を含みます。)(以下「1940年投資会社法」といいます。)に基づき登録された投資会社です。ユニットは、本信託のポートフォリオ証券(本信託により実際に保有されるおよび本信託のポートフォリオを構成する普通株式を意味します。)における不可分の持分権を表章します。

ユニットは、NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)(以下「本件証券取引所」または「NYSEアーカ」といいます。)に上場し流通市場で取引されており、個別のユニットはブローカー・ディーラーを介してのみ流通市場で売買することができます。本件証券取引所の規則および手続に規定された一定の状況では、ユニットの取引は停止されることがあります。

本信託は、ユニット投資信託として組成された登録投資会社です。

本信託は継続して、50,000ユニットまたはその倍数である「クリエイション・ユニット」という特定の大口単位でのみ、一日に一度算出されるそれらのNAV(後記で定義します。)にて、「現物」でユニットの発行および償還を行います。

ユニットは、指数構成証券(指数提供者のS&Pにより決定される本指数に含まれる普通株式を意味します。)と構成および組入比率が実質的に同等である株式のポートフォリオ、および差額調整額(後記で定義します。)を加減した分配金等価支払いと等しい金額の現金支払いを本件受託者に預託した者であれば誰に対しても、本信託により発行されます。

クリエイション・ユニットの設定時に、本件受託者が、1または複数の指数構成証券が入手不能または数量不足であると判断する場合、本件受託者は、これら1または複数の指数構成証券の現金等価額が、それに代わり、現金部分の一部としてポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。設定者が、1または複数の指数構成証券への投資または取引を規則その他により制限されている場合、本件受託者は、ポートフォリオ預託の株式部分へのその指数構成証券の組入れに代わり、その設定注文が、手続代理人によって受領されたとみなされる日のニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)(以下「ニューヨーク証券取引所」といいます。)の通常の営業時間の終了時(以下「終了時」といいます。)(通常、ニューヨーク時間の午後4時)(以下「本件評価時」といいます。))におけるかかる指数構成証券の市場価格に基づいて、かかる指数構成証券の現金等価額が現金部分の一部として、ポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。

ユニットはクリエイション・ユニットにて現物でのみ償還することができ、現金で償還することはできません。本件受託者は、償還する本件受益的所有者に対して、DTC(後記で定義します。)および当該DTC参加者を經由して、交付される各クリエイション・ユニットについて、指数構成証券ポートフォリオ(本信託の純資産価額(以下「NAV」といいます。))に基づく)を引き渡します。本件受託者はまた、償還する本件受益的所有者に対して、当該DTC参加者を經由して、いずれかの該当営業日において現金部分の金額と同額の「現金償還支払い」を引き渡します。本件受託者が、クリエイション・ユニットの償還に際して、本信託によって交付される、ある指数構成証券が入手不能または数量不足であると判断する場合、本件受託者は、その指数構成証券に代わり、当該償還注文が、本件受託者によって受領されたとみなされる日の本件評価時におけるその指数構成証券の市場価格に基づいて、現金償還支払いの一部として、その指数構成証券の現金等価額を交付することを選択することができます。

デポジトリ・トラスト・カンパニー(Depository Trust Company)(以下「DTC」といいます。)は、ユニットのための証券預託機関を務めます。ユニットは、1枚または複数の大券により表章され、かかる大券は、DTCのノミニーであるシード・アンド・カンパニー(Cede & Co.)の名義で登録され、DTCにまたはこれを代理して預託されます。ユニットの受益的所有権は、DTCまたはその参加者の記録上に表示されます(かかる受益的持分の所有者は、本書において「本件受益的所有者」といいます。)

本信託によって発行可能なユニットの数については、限度額は存在しません。

ファンドの目的

本信託は、S&P500[®]指数(以下「本指数」といいます。)の価格および利回りに、費用控除前で、おおむね一致する投資成果を提供することを目的としています。

ポートフォリオ証券と指数構成証券との間の構成および組入比率の対応を維持するため、本件受託者またはその親会社であるSSBTは、本指数に含まれる普通株式のポートフォリオ(以下「本ポートフォリオ」といいます。)を随時調整し、本指数における指数構成証券の銘柄および/または関連する組入比率に関してスタンダード・アンド・プアーズ・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下「S&P」といいます。)が行う周期的変更に一致させます。本件受託者またはSSBTは、これらの調整のいくつかをとりまとめ、最低毎月1回または本指数に重要な変化があった場合はより頻繁に、本ポートフォリオの変更を行います。特に、本件受託者は、指数構成証券のいずれかに銘柄の変更(つまり、ある証券の他の証券への入れ替え)があった場合は何時でも、その変更が発効すると予定されている日の前後3営業日(ニューヨーク証券取引所が営業している日を意味し、以下「営業日」といいます。)以内に、本ポートフォリオの構成を調整する必要があります。

本信託のユニットの取引価格は、毎営業日の終わりに算出される本信託のNAVではなく市場の供給および需要に基づき取引時間中は継続的に変化します。ユニットは、当該ユニットの日次NAVをさまざまな度合で上回る(つまり、プレミアム付き)または下回る(つまり、割引)価格にて本件証券取引所において取引されます。設定/償還の仕組みはユニットが一般的に本信託のNAVに近い価格で取引できるように指定されるものの、設定および償還への障害および/または市場の変動により、取引価格が本信託のNAVと著しく異なる結果になる可能性があります。

基礎指数の説明

本指数は、選択された500の会社を含んでおり、それらは全て、米国内の証券取引所に上場されており、24の産業グループにまたがっています。2020年12月31日現在、本指数に表示される5大産業グループはソフトウェア(8.59%)、テクノロジー・ハードウェア、ストレージおよび周辺機器(7.01%)、ITサービス(5.49%)、双方向メディアおよびサービス(5.48%)ならびに半導体および半導体装置(5.12%)です。1968年以来、本指数は、米国経済の主要セクターに連動する米国商務省(U.S. Commerce Department)の景気先行指数のリストの一構成要素です。本指数の市場価額に関する現在の情報は、市場情報サービス機関から入手可能です。本指数は、本信託とは関係なく決定、構成および算出されます。

S&Pは、ユニットの設定もしくは販売、または指数構成証券もしくは本信託が保有するポートフォリオ証券の購入もしくは売却の時期、価格、数量および割合の決定について責任を負わず、また、参加していません。S&Pと本指数に関する本書の情報は、スポンサーが信頼できると信じる情報源から入手したものです。スポンサーは、かかる情報の正確性について責任を持ちません。

以下の表は、1960年から2020年までの本指数の実際のパフォーマンスを示しています。表示された結果は、将来本指数によって生じるであろう収益利回りまたはキャピタル・ゲインもしくはロスを表すものと考えべきではありません。この結果は、将来の本信託のパフォーマンスを表すものと考えべきではありません。

年	暦年年末指数価額*	暦年年末指数価額 (1960年 = 100)	暦年の指数変化 (%)	暦年年末収益** (%)
1960	58.11	100.00	-	3.47
1961	71.55	123.13	23.13	2.98
1962	63.10	108.59	-11.81	3.37
1963	75.02	129.10	18.89	3.17
1964	84.75	145.84	12.97	3.01
1965	92.43	159.06	9.06	3.00
1966	80.33	138.24	-13.09	3.40
1967	96.47	166.01	20.09	3.20
1968	103.86	178.73	7.66	3.07
1969	92.06	158.42	-11.36	3.24
1970	92.15	158.58	0.10	3.83
1971	102.09	175.68	10.79	3.14
1972	118.05	203.15	15.63	2.84
1973	97.55	167.87	-17.37	3.06
1974	68.56	117.98	-29.72	4.47
1975	90.19	155.21	31.55	4.31
1976	107.46	184.93	19.15	3.77
1977	95.10	163.66	-11.50	4.62
1978	96.11	165.39	1.06	5.28
1979	107.94	185.75	12.31	5.47
1980	135.76	233.63	25.77	5.26
1981	122.55	210.89	-9.73	5.20
1982	140.64	242.02	14.76	5.81
1983	164.93	283.82	17.27	4.40
1984	167.24	287.80	1.40	4.64
1985	211.28	363.59	26.33	4.25
1986	242.17	416.75	14.62	3.49
1987	247.08	425.19	2.03	3.08
1988	277.72	477.92	12.40	3.64
1989	353.40	608.15	27.25	3.45
1990	330.22	568.26	-6.56	3.61
1991	417.09	717.76	26.31	3.24
1992	435.71	749.80	4.46	2.99
1993	464.45	802.70	7.06	2.78
1994	459.27	790.34	-1.54	2.82
1995	615.93	1,059.92	34.11	2.56
1996	740.74	1,274.70	20.26	2.19
1997	970.43	1,669.99	31.01	1.77
1998	1,229.23	2,115.35	26.67	1.49
1999	1,469.25	2,528.39	19.53	1.14
2000	1,320.28	2,272.04	-10.14	1.19
2001	1,148.08	1,975.70	-13.04	1.36
2002	879.82	1,514.06	-23.37	1.81
2003	1,111.92	1,913.47	26.38	1.63
2004	1,211.92	2,085.56	8.99	1.72
2005	1,248.29	2,148.15	3.00	1.86
2006	1,418.30	2,440.72	13.62	1.81
2007	1,468.36	2,526.86	3.53	1.89

2008	903.25	1,554.38	-38.49	3.14
2009	1,115.10	1,918.95	23.45	1.95
2010	1,257.64	2,164.24	12.78	1.87
2011	1,257.60	2,164.17	-0.003	2.23
2012	1,426.19	2,454.29	13.41	2.19
2013	1,848.36	3,180.79	29.60	1.89
2014	2,058.90	3,543.10	11.39	2.01
2015	2,043.94	3,517.36	-0.0073	2.20
2016	2,238.83	3,852.74	9.53	2.10
2017	2,673.61	4,600.95	19.42	1.83
2018	2,506.85	4,313.97	-6.24	2.14
2019	3,230.78	5,559.77	28.88	1.80
2020	3,756.07	6,463.73	16.26	1.48

* 出典：S&P 手数料、費用または税金の控除を反映していません。

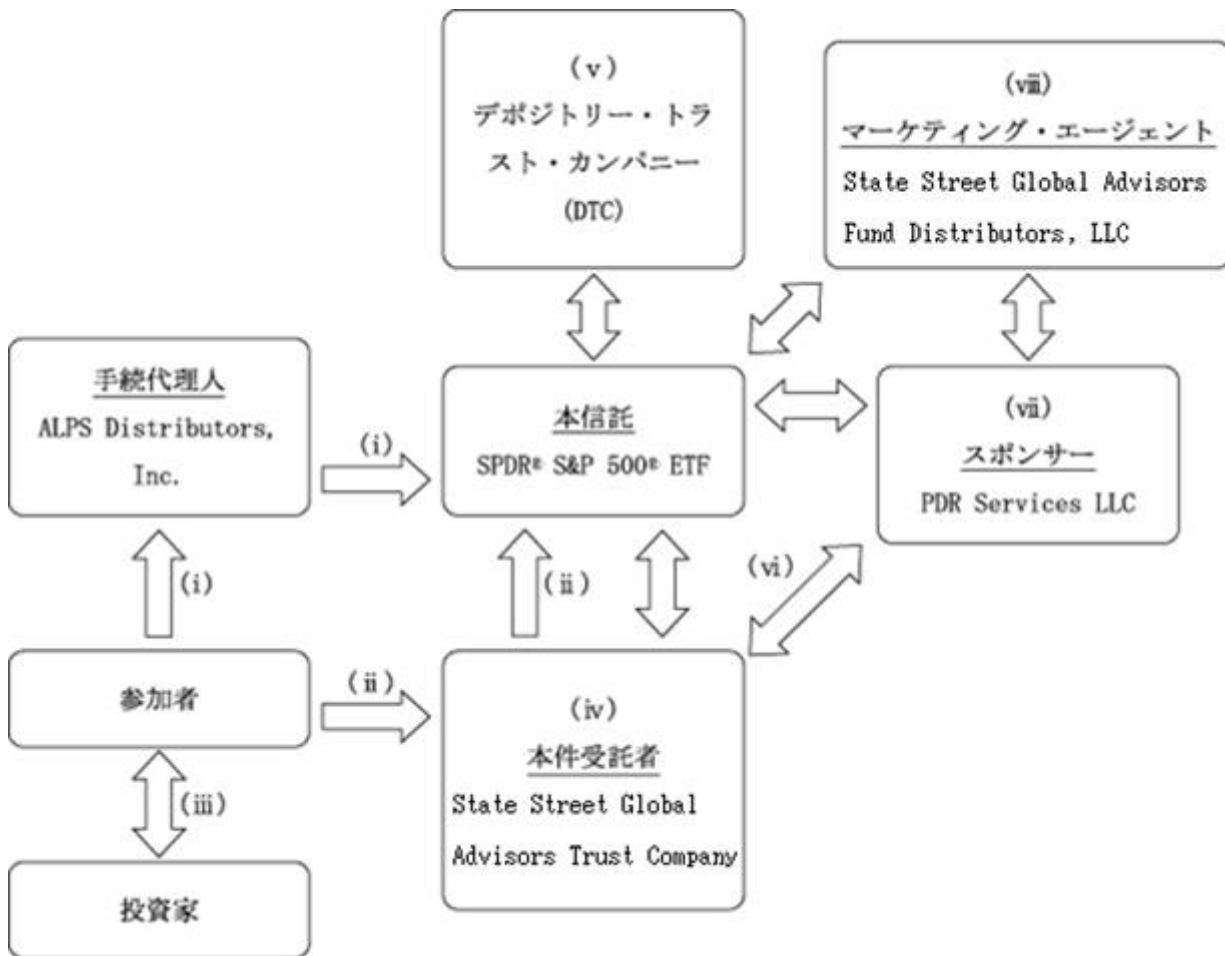
** 出典：S&P 利回りは、総現金配当を本指数の株式の総市場価額で除すことにより得られます。

(2)【ファンドの沿革】

日付	沿革
1993年1月1日	原信託約款締結
1993年1月22日	原信託証書締結、当初預託および本信託の運用開始
1993年1月22日	募集開始
1993年1月22日	当初設定
1993年1月29日	アメリカン・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(American Stock Exchange, LLC)(以下「AMEX」といいます。)上場
2001年5月4日	シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)上場
2004年1月1日	変更標準信託約款締結
2009年2月24日	NYSEアーカ上場(AMEXでの上場取り止めに対応)
2011年3月24日	株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)上場
2014年10月13日	オーストラリア証券取引所(Australian Securities Exchange)(以下「ASX」といいます。)上場
2017年6月16日	管理会社(ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーからステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー)の変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



* 本件受託者は本信託のカストディアンおよび名義書換代理人として行為し、特定の管理業務を提供します。

()	設定注文
()	償還注文
()	ユニットの販売
()	・ 信託財産の運用・管理 ・ ユニットの発行・償還 ・ 年次報告書等の作成
()	・ ユニットの預託機関
()	信託契約
()	・ 信託に関わる費用の監視
()	・ 本信託のマーケティング ・ S&P [®] 500指数の使用に関するサブライセンスの供与

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

名 称	ファンドの運営上の 役割	契約等の概要
ステート・ストリート・ グローバル・アドバイ ザーズ・トラスト・カン パニー	管理会社 本件受託者	本件信託契約。管理会社は本信託の本件受託者として行爲します。本件受託者またはSSBTは、S&P500 [®] 指数を反映するためにポートフォリオ証券の調整を行い、本信託において保有される当該ポートフォリオ証券の配当その他の収入およびキャピタル・ゲインを収受し、本件受益的所有者に対する分配を目的としてDTCに対して当該ポートフォリオ証券のかかる配当その他の収入およびキャピタル・ゲインを分配します。
PDRサービシズ・エルエル シー	スポンサー	本件信託契約。スポンサーは、自己の費用で、随時、ユニットを公衆に販売するブローカーに対して追加的な販売促進インセンティブを提供することができます。
ALPS ディストリビュー ターズ・インク	手続代理人	本信託、スポンサーおよびALPSディストリビューターズ・インクとの間の2011年11月1日付ディストリビューション契約。手続代理人は、本信託の代理人として、ユニットの受付機関として行爲します。手続代理人は、受領したクリエイション・ユニットの注文の記録および受注確認書を保管し、その注文者に対して受注確認書を発行します。手続代理人はまた、ユニットを設定する認定参加者に対して、プロスペクタスを交付する責任を有します。手続代理人はまた、クリエイション・ユニットの注文に応じた引渡記録を保管し、特定のその他管理業務を提供することがあります。
ステート・ストリート・ グローバル・アドバイ ザーズ・ファンズ・ディ ストリビューターズ・エ ルエルシー	マーケティング・ エージェント	スポンサーとステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC)(以下「SSGA FD」といいます。)との間の2015年11月1日付マーケティング契約。 本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよび本件証券取引所はそれぞれ、本信託に関する権利および義務に関連して、本指数ならびに一定の商号および商標を使用することについて、SSGA FDからサブライセンスを受けています。

管理会社の概況

(イ) 設立準拠法

管理会社は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーで、米国マサチューセッツ州法に基づき設立された限定目的信託会社です。

(ロ) 会社の目的

管理会社は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーで、ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)(以下「SSC」といいます。)の主要な銀行子会社であるSSBTの子会社です。

SSBTは世界中の機関投資家に対してあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供します。SSCの投資運用事業の大部分はSSGA TCにより行われます。

(ハ) 資本の額(2020年12月31日現在)

資本金合計：1,010.5百万ドル(107,608.145百万円)

(二) 会社の沿革

SSGA TCは2016年10月28日にSSBTの100%子会社として設立されました。SSGA TCはマサチューセッツ州法に基づいて設立された限定目的信託会社で、主たる事業所は02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワンにあります。

(ホ) 大株主の状況

(2020年9月30日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率(%)
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	02111 マサチューセッツ州 ボストン リンカーン・ストリート ワン	1,000,000株	100

(注) SSCは、管理会社の最終的な親会社であり、その100%子会社であるSSBTを通じて管理会社に対する投資持分を保有しています。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

本信託は、ユニットと称する証券を発行するユニット投資信託です。本信託は、ニューヨーク州法に基づき設立されたユニット投資信託です。本件信託契約は、その法の抵触に関係なく、ニューヨーク州法に準拠し、また、これに従って解釈されるものとし、ニューヨーク州の全ての解釈法または解釈規則は、本件信託契約の両当事者および本件受益的所有者の権利ならびに本件信託契約の条項の解釈について規律するものとします。

ニューヨーク州法

本信託は、ニューヨーク州法に基づき設立されたコモン・ロー信託であり(ブラウン対スポア(Brown v. Spahr) 180 N.Y. 201(1904)および同判例に引用される判例を参照。)、SSBTとスポンサー間での、原信託契約および1993年1月23日付信託証書(その後、現行の本件信託契約により変更され書き換えられました。)に基づき設定されました。これらがニューヨーク州法に基づく受託者および本信託の受益者の権利、権限および義務を定めています。

本件信託契約は、本信託の規定、条項および条件について定めています。これらの中には、本件受託者が、各本件受益的所有者へ配布するため、各計算期間末に本信託の独立の会計士による監査済みの財務書類を含む本信託の年次報告書を、DTC参加者(後記で定義します。)に対して提供する要件が含まれます。

ニューヨーク州の州務長官の事務所に、本件信託契約の写しを提出する必要はありません。また、本信託は、ニューヨーク州の州務長官の事務所に、年次報告書を提出する必要もありません。結果として、ニューヨーク州の州務長官の事務所に対して、本件信託契約書または年次報告書を提出しなかったとしても、本信託にペナルティは科されません。

1940年米国投資会社法

1940年投資会社法は、一般的に、ユニット投資信託を含む投資会社に対して、米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)(以下「SEC」といいます。)への登録および、その運営についての多くの実体的な規則の遵守を要求しています。1940年投資会社法は、とりわけ、ユニット投資信託がSECに対して年次報告書を提出することを求め、ユニット投資信託が関連会社との取引を行うことを制限しています。特に、1940年投資会社法の第26条は、受託者またはカストディアンとして業務を行うことができる者および、受託者またはカストディアンがユニット投資信託の資産を保管する方法を含む、ユニット投資信託の様々な不可欠の側面について定めています。ユニット投資信託の受託者(本件受託者を含みます。)は、第26条により、常に50万米ドルを下回らない最低資本を有する銀行であることが要求されます。また、本件受託者は、ユニット投資信託の受託者として、全ての本信託の有価証券およびその他の資産、全ての収益、収入およびその他の資金、ならびにその他全ての財産(以下「本件信託財産」といいます。)を保有し、本件信託契約の規定に従って分配が行われるまで、受益的所有者の利益のみのために、かかる信託の全ての財産を保管することを要求されます。本件受託者は、ユニット投資信託の受託者として、1940年投資会社法(および本件信託契約)に基づいて、実際に行われたその業務に対する報酬および実際に発生した費用の払戻しを受領する権利を有します。これらの報酬および払戻しは、他に支払いのための資金源がない場合、本件信託財産から直接支払われることができます。

ユニット投資信託は、一般的に、純資産価額において、信託のユニットを償還しなくてはなりません。本信託は、「クリエイション・ユニット」規模においてのみ販売および償還を行うことを認める免除命令に基づいて運営されます。

投資会社によるユニットの購入は、1940年投資会社法の第12条(d)(1)に規定される制限を受けます。本信託は、一定の条件および規定の下で、登録投資会社が、これらの制限を受けずにユニットに投資を行うことを認めるSECの命令を受けています。そのような条件の1つは、この命令に依拠する登録投資会社は、本信託と書面による合意を締結しなければならない、ということです。この命令は2022年1月19日にSECによって廃止される予定ですが、2021年1月19日付で、SECの規則12d1-4は、一定の条件の下で、他の投資会社が1940年投資会社法の第12条(d)(1)に含まれる制限を受けずにユニットに投資を行うことを認めます。

1933年米国証券法

1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)(以下「1933年証券法」といいます。)は、ユニットを含む、証券の募集および販売について規制しています。1933年証券法は、とりわけ、証券の発行者について種々の登録要件を課し、その規定を遵守することを怠った場合のまたはその他の特記事項に関する種々の責任について定めています。

1934年米国証券取引所法

1934年米国証券取引所法(その後の改正を含みます。)(以下「1934年証券取引所法」といいます。)は、とりわけ、証券の流通取引、発行者および一定の証券所有者による定期的な報告ならびに名義書替代理人、ブローカー、ディーラーならびに取引所および店頭市場の一定の活動についての事項を含む様々な事項について規制しています。ユニットは、本件証券取引所で取引されます。

米国内国歳入法

本信託は、米国連邦所得税の目的における「適格投資会社」として適格であり続けることを目指しています。このことにより、本信託は、とりわけ、その総所得を得る源泉、その資産の分散化ならびにその投資会社課税対象所得および非課税の利息の分配に適用される制限を受けることになり、また、本信託が本件受益的保有者に対して分配する所得および利益に対する米国連邦税を免れるため、本信託に必要となるその他の要件を定めます。課税を免除されない本件受益的所有者は、その配当を本信託に再投資する場合でも、自身の分配について税金を支払わなければなりません。

その他の法律

本信託は、例えば、本信託によるユニットの販売の登録に関する種々の州法のように、本信託またはその運営に適用されるその他の法律、規則および規制の適用を受けます。

(5) 【開示制度の概要】

米国における開示

(イ) SECに対する開示

本信託は登録届出書をSECに提出する必要があり、SECは1940年投資会社法または1940年投資会社法に係る規則の違反について本信託および/またはそのサービス提供者に対し強制措置を取る権限があります。本信託は登録届出書をフォームS-6で提出し、それには本信託のプロスペクトス、特定の証書および書面による同意が含まれていることが必要です。

本信託は、本件信託契約の規定または保有者の権利に関する重大な変更があった場合に、変更登録届出書または変更済みの確定書類を提出することにより、プロスペクトスを改訂します。

本信託は、SECに対して、監査済財務書類を含む年次報告書をフォームN-30Dを使用して提出することが求められ、通常は会計年度末後60日以内に提出しています。

本信託は、これらの書類をSECのEDGARシステムを通じて提出します。

(ロ) その他の米国規制当局に対する開示

該当事項はありません。

(ハ) 受益者に対する開示

本件受託者は、各分配と共に、本件受益的所有者に配布するため、ユニット1口当たりのドル額で表した分配額を記した計算書を提供します。

本件受託者は、各会計年度終了後直ちに、当該各会計年度末におけるユニットの各本件受益的所有者に配布するために、DTC参加者に独立公認会計士による監査済みの財務書類ならびに適用のある法律、規則および規制により要求されるその他の情報を含む本信託の年次報告書を提供します。

日本における開示

(イ) 金融商品取引法上の開示

日本において本信託の受益権の募集または売出しがなされないため、有価証券届出書は作成されません。同様に金融商品取引法に基づく目論見書も作成または交付されません。

管理会社は、本信託の財務状況等を開示するために、各会計年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各会計年度上半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本信託に関する一定の重要事項が発生した場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出します。投資家およびその他希望する者は、これらの書類を関東財務局またはEDINETにおいて閲覧することができます。

(ロ) 投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

本信託の受益権は、東京証券取引所に上場しているため、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)(以下「投信法」といいます。)に基づく届出は行われず、投信法に基づく運用報告書も作成されません。

(ハ) 東京証券取引所規則に基づく開示

東京証券取引所が定める項目に関する開示は、東京証券取引所が提供する開示システムであるTDnetを通じてなされます。

(6) 【監督官庁の概要】

本信託の業務を監督する主要な監督官庁は、SECです。本信託は、SECに登録届出書を提出する必要があり、SECは、本信託および/またはそのサービス提供者に対して、1940年投資会社法またはその他の適用のある法の違反について強制措置を取る権限があります。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本目的

本信託は、本指数の価格および利回りに、費用控除前で、おおむね一致する投資成果を提供することを目的としています。本信託は、本ポートフォリオを保有し、本ポートフォリオにおける各株式の組入比率を実質的に本指数の当該株式の組入比率に一致させることで、その投資目的の達成を追求します。本信託は、一定の指数構成証券を保有できない場合が常にあり得ますが、本信託は、通常、大部分が指数構成証券に投資され、かかる投資により本指数のパフォーマンスと本信託のパフォーマンスが密接に連動することが予定されています。本信託は、先物またはスワップの保有または取引をせず、かつ商品プールではありません。

本指数に一致するポートフォリオ証券

本指数は、S&PのS&P指数委員会が主催して算出する500銘柄の会社の時価総額加重インデックスです。いかなる時も、本指数の価額は、500ある指数構成証券の各銘柄の全発行済株式の時価総額(上場しているそれぞれの取引所における各終値(売値)で評価されます。)の合計額を公表指数値となるインデックス価額をもたす倍率(以下「除数」といいます。)で除したものと等しくなります。

定期的に(一般的に、四半期に数回)、S&Pは、売出し、買戻し、転換またはその他の会社行為を要因として、指数構成証券の1または複数の銘柄の全発行済株式に変更が生じたと決定することができます。S&Pは、また、1または複数の指数構成証券の入手可能な時価総額が、会社行為、保有者による証券の購入もしくは売却またはその他の事由を要因として変更が生じたと決定することができます。S&Pは、合併、買収、破産もしくはその他の市況により、またはかかる指数構成証券の発行会社が本指数に含まれるための基準を満たさない場合、1または複数の指数構成証券を定期的に(通常、四半期に数回)入れ替えることができます。2020年において、本指数のうち21社の変更がありました。通常、本指数の発行済株式または指数構成証券に変更がある場合には何時でも、S&Pは、除数を調整して、本指数の価額に不連続性がないことを確保します。

本件受託者は調整のいくつかを集計し、最低月1回、本ポートフォリオに適合する変更を行います。本件受託者は株取引を、本件受託者の関連会社を含むブローカーまたはディーラーで、注文の執行に対し最も良い価格を得ることが期待できる者に対してのみ指示します。調整は、本指数に重要な変更がある場合に、より頻繁に行なわれます。特に、本件受託者は、指数構成証券のいずれかに銘柄の変更(つまり、ある証券の他の証券への入れ替え)があった場合は何時でも、その変更が発効すると予定されている日の前後3営業日以内に、本ポートフォリオの構成を調整する必要があります。もし、本ポートフォリオを調整するために本信託が負担する取引費用が、本ポートフォリオの構成および本指数の間の予想差異(以下「組入誤差」といいます。)を超過するような場合、本指数の株式構成をまったく同様に再現することは効率的ではありません。一般に、少額の組入誤差は、下記に示したガイドライン内であれば許容されます。本ポートフォリオのいずれかの株式の組入比率が、本指数の指数構成証券の組入比率から、本信託のNAVに基づく0.08%から0.02%まで変化する特定のパーセンテージ(それぞれ「組入誤差値」といいます。)の150%を超えて変化する場合は何時でも、本件受託者は本ポートフォリオの構成を調整することが必要になります。2020年9月30日に終了する年度について、組入誤差値は0.02%でした。

本信託は運用を行うものではないため、発行会社が不利な財務状況に陥っても、本ポートフォリオからの当該会社の株式の売却を要しません。本指数の指数構成証券の構成および/または組入比率の構造に変更があった場合には、本件受託者は、裁量の余地なく、かかる変更に合わせて本ポートフォリオの構成を調整します。本書に記載の調整に影響を与えるような形で、S&Pが本指数の決定方法を変更した場合には、その限度において、本件受託者およびスポンサーは、DTCまたは本件受益的所有者の同意なしに、当該調整にかかる変更を一致させて、本指数に連動するという本信託の目的が維持されるよう、本件信託契約を変更する権利を有します。

本件受託者は、本ポートフォリオの組入比率と対応する指数構成証券の組入比率とを比較して、前営業日の市場終了時の価格に基づき、各営業日に本ポートフォリオの各株式を検証します(以下「組入比率分析」といいます。)。本ポートフォリオの株式の組入誤差が適用ある組入誤差値の150%を超える場合、本件受託者は、その組入誤差を組入誤差値の範囲内にするために、かかる組入誤差が発生した日の市場終了時の価格に基づき、本ポートフォリオの調整計算を行うものとします。また、本件受託者は毎月、本ポートフォリオの各株式の組入比率分析を行い、適用ある組入誤差値の100%を超える組入誤差がある場合には、その組入誤差を適用ある組入誤差値の範囲内にするために、かかる組入誤差が発生した日の市場終了時の価格に基づき、本ポートフォリオの調整計算を行うものとします。組入誤差のために本ポートフォリオが調整される場合、その調整により必要となった証券の売買は、当該組入誤差が決定した日から3営業日以内に行われるものとします。前記の調整に加えて、本件受託者は、適用ある組入誤差値以内の誤差があるポートフォリオ証券を定期的に追加調整することができます。

組入誤差に関する上記のガイドラインは、また、(a)引渡しのため入手不能もしくは数量不足である可能性がある場合、または、(b)設定者がかかる指数構成証券を含む取引に関わることを禁止する制限のために、本件受託者に引渡しができない場合の指数構成証券にも適用されます。かかる指数構成証券を含むクリエイション・ユニットの注文受領後直ちに、本件受託者は、その株式に関する現金の引き受けが、本ポートフォリオの組入誤差を引き起こす原因になるか否かを判断します。もし組入誤差が生じれば、本件受託者は、必要な数量の指数構成証券の株式を購入します。もし組入誤差が生じず、本件受託者が許可された額を超えて現金を保有していなければ、本件受託者は現金を保有すること、または、(かかる超過がある場合には)本ポートフォリオに必要な調整を行うことができます。

これらの要件に従った証券の売買の結果として、またはクリエイション・ユニットの設定の結果として、本信託は、かかる取引による残余現金(株式の売買の時期の相違のために一時的に保有される現金、または指数構成証券の代わりに引き渡される現金もしくは未分配収益もしくは未分配キャピタル・ゲインを除きます。)の一部を保有することができます。この保有額は、連続する2営業日を超える期間について、本ポートフォリオの価額の0.5%を超えないものとします。本件受託者が必要な全ての調整を行ったのちに、本ポートフォリオの価額の0.5%を超える現金を残している場合、本件受託者は、この現金を用いて、当該指数構成証券の組入誤差が適用ある組入誤差値を超えないように、本ポートフォリオにおける組入比率が、本指数の相対的な組入比率に不足している指数構成証券を追加購入するものとします。

本ポートフォリオの全ての調整は本書に記載されるとおりになされます。ただし、かかる調整が本信託の1986年米国内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」といいます。)のサブチャプターMにおける「適格投資会社」としての地位を失わせることになる場合はこの限りではありません。さらに、本信託の適格投資会社としての継続的な資格を確保するために、何時でも、本件受託者は本ポートフォリオの構成の調整を要するものとします。

本件受託者は、指数構成証券の構成および組入比率に関して、業界の情報源に依拠します。営業日において、本件受託者がかかる情報を取得または処理することができないか、ナショナル・セキュリティーズ・クリアリング・コーポレーション(National Securities Clearing Corporation)(以下「NSCC」といいます。)が本件受託者からかかる情報を受領することができない場合、本件受託者は、全ての調整および決定(ポートフォリオ預託の株式部分の決定を含みますがこれに限りません。)の目的において、(a)指数構成証券に関する現在の情報が入手可能になった日または(b)連続する3営業日が経過した日のいずれか早い方の日まで、直近の有効なポートフォリオ預託について、指数構成証券の構成および組入比率を用いるものとします。かかる現在の情報が入手できずに連続する3営業日が経過した場合、指数構成証券に関する現在の情報が入手可能になるまで、全ての調整および決定(ポートフォリオ預託の株式部分の決定を含みますがこれに限りません。)の目的において、ポートフォリオ証券(指数構成証券ではなく)の構成および組入比率が用いられるものとします。

本件受託者が本信託の終了について書面による通知を行った場合、当該通知日以降、本件受託者は、全ての償還またはその他の目的を決定するために、当該通知日現在におけるポートフォリオ証券の構成および組入比率を用いるものとします。

S&Pは、随時、1または複数の指数構成証券に関する合併または買収の結果として、本指数の構成を調整することができます。この場合、本信託は、当該合併または買収活動の対象である発行者の株主として、発行者の買収者となるべき者から様々な申し出を受けることがあります。本件受託者は、発行者の株式が本指数から除外されることが決定されるときまでは、いかなるかかる申し出も受けることはできません。発行者の証券は、しばしば、かかる発行者の合併または買収が完了した後においてのみ本指数から除外されるため、かかる発行者の証券を売却する場合、本信託は、市場価格によったのではより魅力的な選択肢が提供されない限度で、当該発行者の株主であって当該時点より前にその株式を応募していない者に対して、申し出のあったいかなる対価をも受諾することができます。かかる取引において受領されたいかなる現金も、前記規定の基準に従い指数構成証券に再投資されます。対価の一部として受領された株式であって指数構成証券でないものは、実務上可能な限り速やかに売却され、かかる売却の現金手取金は、前記規定の基準に従い再投資されます。

NAVおよび買い/売り呼び値^{*}に基づくトータル・リターン^{*}の比較

(2020年9月30日現在)

以下の表は、本信託のNAVにおける税引き前トータル・リターンを、買い/売り呼び値に基づく税引き前トータル・リターンおよびS&P500[®]指数のパフォーマンスと比較するために示されたものです。過去のパフォーマンスは、必ずしも本信託が将来どのような実績を上げるかについて示唆するものではありません。以下の表に記載されるNAVに基づくリターンは報酬放棄の効果を反映しており、かかる放棄がなければリターンはもっと低くなっていました。

累積トータル・リターンSPDR S&P500[®] ETF

	1年	5年	10年
NAVに基づくリターン	14.98%	92.42%	257.91%
買い/売り呼び値に基づくリターン	14.87%	92.37%	257.65%
S&P500 [®] 指数	15.15%	93.80%	262.44%

平均年間トータル・リターンSPDR S&P500[®] ETF

	1年	5年	10年
NAVに基づくリターン	14.98%	13.99%	13.60%
買い/売り呼び値に基づくリターン	14.87%	13.98%	13.59%
S&P500 [®] 指数	15.15%	14.15%	13.74%

* 買い/売り呼び値は、本信託のNAVの計算時(通常午後4時)のNYSEアーカの最高買いおよび最高売り呼び値の中心値です。

(2)【投資対象】

上記「(1) 投資方針」をご参照下さい。

(3)【運用体制】

各営業日(かかる各日を、以下「調整日」といいます。)において、ポートフォリオ預託に要求される各指数構成証券の株式数および銘柄は、以下の手順に従い調整されます。市場終了時に、本件受託者は、本信託のNAVを計算します。この本信託のNAVを、発行済みのユニット数で除した値に、1クリエイション・ユニットにおけるユニット数である50,000をかけることにより、1クリエイション・ユニットあたりのNAV(以下「クリエイション・ユニットあたりNAV」といいます。)が得られます。本件受託者は、次に、翌営業日(以下「本件申込日」といいます。)について、ポートフォリオ預託における本指数の各構成株式の株式数を(切上げ、切捨てなしに)計算することにより、(a)本件申込日においてポートフォリオ預託に含まれる株式の調整日の市場終了時における市場価額が、調整日において設定申込みもしくは償還申込みのために有効な分配金等価支払いと合算すると、クリエイション・ユニットあたりNAVと等しくなり、(b)ポートフォリオ預託における株式それぞれの銘柄および組入比率が、本指数における株式それぞれについて、本件申込日に有効な銘柄と組入比率を反映するものになるようにします。各株式について、かかる計算により得られた株式数は、1株未満は四捨五入されます。このようにして計算された株式の銘柄および組入比率は、本件申込日から次の調整日までの間有効な、ポートフォリオ預託の証券部分となるとともに、本件申込日から直後の調整日までの間において償還申込みがなされた場合に、本件受託者が引き渡すべきポートフォリオ証券となります。

(4)【分配方針】

ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日は毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日です。ただし、当該日が営業日でない場合、権利落日は直前の営業日とします(以下「本件権利落日」といいます。)。次の本件権利落日から1営業日後(以下「本件基準日」といいます。))におけるDTCの記録上の本件受益的所有者およびその参加者(以下「DTC参加者」といいます。))は、当該本件権利落日前の営業日までの四半期ごとの配当期間にポートフォリオ証券(かかる四半期ごとの配当期間内に権利落日がある株式を含みます。))について累積された配当から当該期間について毎日発生する手数料および費用を控除した額に等しい額を受領する権利を有します。全ての配当分配の目的において、1ユニットあたりの配当は少なくとも0.01ドルの1000分の1単位で計算されます。分配金の支払いは、各本件権利落日の翌暦月の最終営業日(以下「分配金支払日」といいます。))になされます。分配金支払いは、本件受託者より受領される資金から、その時点で記録されている本件受益的所有者に対し、DTCおよびDTC参加者を通じてなされます。

ポートフォリオ証券に関して本信託に支払われる配当は、本件受託者により、本信託がかかる配当を受領する日に無利子の口座に預託されます。本ポートフォリオに関連して本件受託者が受領するその他の資金(現金部分、現金償還支払い、ポートフォリオ証券に関連して配当や分配として受領し、または分配されたオプション、ワラント、その他同様の権利の売却から本件受託者が得る全ての資金、およびポートフォリオ証券の売却から生じるキャピタル・ゲインを含みますが、これらに限定されません。))は、本件受託者によって無利子の口座に預託されます。収集または受領される全ての資金は、本件信託契約の規定に従って分配されるまで、本件受託者により無利子で保有されます。口座に預託された金額が、本件受託者に利子収入または等価の便益を生じる限度で、かかる利子収入または便益は、本件受託者の年間報酬を減じるために使用されます。

本信託の分配収益への課税が免除されるためおよび米国連邦消費税を回避するために本信託が行う必要のある追加的分配は、次のもので構成されます。(a)本信託の前課税年度および/または前暦年の推定「投資会社課税所得」(本信託によって支払われる分配金控除前に決定されたもの)および純キャピタル・ゲインが、その前課税年度および/または前暦年に関して以前に分配した本信託の課税所得を超えた部分の額、または後者の方が大きい場合、かかる消費税の課税を回避するために必要最低限の額を含めるための、1月に予定する分配の増加、ならびに(b)実際の年間の「投資会社課税所得」(本信託によって支払われる分配金控除前に決定されたもの)および本信託の純キャピタル・ゲインが算出された直後の、実際の所得および利益が既に行われた分配を超過する額(もしあれば)の分配。本信託のNAVは、かかる追加的分配の額に正比例して減少します。追加的分配の規模は、もしあった場合、本信託が経験した償還活動の水準を含む多くの要素に依存します。本ポートフォリオの調整に関連する株式売却からの実質的に全ての手取金は、指数構成証券の株式の購入に使用されるため、本信託は、かかる追加的分配を支払うだけの現金を保有していないか、または、十分に保有していない可能性があります。その場合、本件受託者は、かかる追加的分配を行うために必要な現金を作るのに足りるポートフォリオ証券の株式を売却しなければなりません。かかる分配のための現金を作るために売却する株式を選択するに当たって、本件受託者は、最初に、本指数の組入比率と比較して、ポートフォリオ上過大に組み入れられている株式の中から選出し、次に、適用のある組入誤差値の範囲内で、ポートフォリオ証券の組入比率を維持する方法により、その他の全株式の中から選出します。

本件信託契約に規定されているように、本件受託者が、本信託の内国歳入法サブチャプターMにおける「適格投資会社」(以下「適格投資会社」といいます。)としての地位を保持するために、または未分配収入に対する所得税もしくは消費税の賦課を回避するために、特別分配を宣言することが必要もしくは妥当と考える場合、その他の点でかかる行為が本件信託にとって有利であると考えられる場合、本件受託者はかかる行為をなすことができます。本件信託契約はまた、本件受託者が、その裁量において、行われる定期分配の頻度を変更することが、スポンサーおよび本件受託者によって、適格投資会社に適用される規則もしくは規制の遵守を促進するために妥当であるか、その他の点で本信託にとって有利であると判断される場合、本件受託者は、かかる頻度を(例えば、四半期ごとから毎月)変えることができます。さらに、本件信託契約は、かかる変更が本信託にとって有利であるとスポンサーおよび本件受託者により決定された場合、ユニットの通常の権利落日をその月または四半期内の別の日に変更することを認めています。かかるいかなる変動または変更の通知も、DTCおよびDTC参加者経由で本件受益的所有者に対してなされるものとします。

全ての分配は、本件受託者によりDTCおよびDTC参加者を通じて、DTCおよびDTC参加者の振替決済システムに記録されている本件受益的所有者に行われます。各分配について、本件受託者は、分配のために本件受益的所有者に対して1ユニットにつきドル額で表示した分配金額を記載した書面を交付します。

ユニットの設定または流通市場でのユニットの購入に関する決済日は、当該設定者または購入者が次の分配金支払日に分配を受けるためには、本件基準日またはそれ以前である必要があります。当該設定または流通市場での購入の決済日が本件基準日の後である場合、分配は、かかる基準日現在の前証券保有者または前本件受益的所有者に対して行われます。

本信託の終了通知後実務上可能な限り速やかに、本件受託者は、DTCおよびDTC参加者経由で、かかる通知に記載された終了日以前にクリエイション・ユニットを償還する各本件受益的所有者に対し、ポートフォリオ証券の一部と現金を上記のとおり分配します。または、本件受託者は、各本件受益的所有者に対し、(クリエイション・ユニットの取引単位であろうとなかろうと)本信託の終了後実務上可能な限り速やかに、本信託のNAVを本件受益的所有者に按分した持分を分配します。

(5)【投資制限】

本信託はアクティブ運用を行っておらず、特定の証券、特定の産業または市場分野の現在または予測パフォーマンスに関係なく、本指数の証券を継続的に保有します。従って、本信託は登録投資会社またはその他の登録もしくは未登録ファンドの証券に投資し、そのポートフォリオ証券またはその他の資産を貸付け、証券投資の目的のため優先証券を発行しまたは金銭を借入れ、証拠金で証券を購入し、証券を空売りしまたはデリバティブ商品(先物取引、オプションまたはスワップを含みますがこれらに限りません。)に投資する権限がありません。

本信託自体は、1940年投資会社法第12条(d)(1)の制限に服します。これは、上記に記載の投資制限にかかわらず、適用除外またはSECによる免除がない限り、(a)本信託が登録投資会社の発行済ユニットの3%を超えて保有する範囲において、本信託は当該登録投資会社に投資することができず、(b)本信託は、登録投資会社1社の証券にその総資産の5%を超えて投資することができず、また(c)本信託は、全体で登録投資会社の証券にその総資産の10%を超えて投資することができない、ということの意味をします。基本的に、本信託は運用がなされず、有価証券を保有し続けるものであります。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

あらゆる投資と同様に、本信託への投資には一定のリスクがあり、投資家は本信託に投資することにより損失を被ることがあります。投資を予定している者は、ユニットへの投資を決定する前に、下記のリスク要因および本書に含まれる他の全ての情報を慎重に考慮すべきです。

パッシブ戦略/インデックスリスク 本信託はアクティブ運用を行っていません。むしろ、本信託は運用されない証券指数のパフォーマンスに連動することを企図しています。これは、典型的に指標指数を超えるパフォーマンスを追求するアクティブ運用ファンドとは異なります。その結果、本信託は、特定の証券、特定の産業または市場分野の現在または予測パフォーマンスに関係なく、本指数の証券を継続的に保有します。市場環境または個別証券のパフォーマンスに関わらず証券投資を維持することにより、本信託のリターンは、本信託がアクティブ戦略を採用した場合に比べて低くなる可能性があります。

インデックス連動リスク 本信託は可能な限り密接に本指数のパフォーマンスに連動すること(すなわち、本指数との高度の相関性を目指すこと)を意図していますが、本ポートフォリオを調整する際に発生する費用および取引費用により、本指数のリターンと一致しないまたは本指数のリターンとの間に高度の相関性を達成できない可能性があります。さらに、本信託は、流通市場において特定の指数構成証券を調達できないために、またはその他の特殊な状況(例えば、証券取引が停止する場合)のために、本指数のパフォーマンスに常に完全に連動できない可能性があります。

株式投資およびマーケットリスク 本信託への投資は株式ファンドへの投資リスクと同様のリスクがあり、それには、経済・政治の推移、金利の変更、および証券価格の認識傾向、戦争、テロ行為、感染症の拡大または他の公衆衛生問題のような要因によって引き起こされる市場変動が含まれます。戦争、テロ行為、感染症の拡大または他の公衆衛生問題、景気後退といった、局地的、地域的、または全世界的な事象が、あるいは他の事象が、本信託およびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があり、本信託のNAVに対するプレミアムまたはディスカウントが拡大する可能性があります。

本信託への投資は、広範囲にわたる株式のポートフォリオへの投資のリスクがあります。その中には、株価全般が下落し、それにより、かかる投資の価額に悪影響を与えるリスクが含まれます。ポートフォリオ証券の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、株式一般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。また、指数構成証券およびポートフォリオ証券の銘柄および組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態は減損することがあり、株式市場の全般的状況も悪化することがあります(両者はともに、本ポートフォリオの価額を減少させ、それによりユニットの価値を減少させることがあります)。本信託はアクティブ運用を行わないため、ある発行者の財務状態が悪化した場合でも、当該発行者が本指数から除外されない限り、本ポートフォリオからも除外されないこととなります。株式は、株式市場の全般的な変動の影響を受けやすく、また、発行者に対する市場の信用および認識の変化に伴い価額の頻繁な増減があります。これらの投資家の認識は、多様かつ予測不能な種々の要因(政府、経済、金融および財政政策に関する見通し、インフレーションおよび金利、経済の拡張または収縮、ならびに世界的または地域的な政治、経済および金融上の危機に加え、戦争、テロ行為、感染症の拡大または他の公衆衛生問題など)に基づきます。

COVID-19として知られる新型コロナウイルスにより引き起こされた、伝染性の呼吸器疾患の流行は、2019年12月に中国で最初に発見され、2020年3月には世界保健機関によりパンデミック宣言がなされました。このコロナウイルスは、移動の制限、集会の制限(飲食、娯楽施設に加え、学校や大学の閉鎖または制限を含む)、廃業(または営業が制限されている事業)、国境の封鎖、通関手続き地など各地における集団検診の強化、医療サービスの準備と供給の中断および遅延、長期にわたる検疫、中止、サプライチェーンの断絶、ならびに消費需要の減退に加え、全般的な懸念と不安をもたらしています。COVID-19および将来起こり得る他の感染症の発生の影響は、多くの国家経済あるいは全世界経済、各発行者およびキャピタル・マーケットに、予測し得ない形で悪影響を及ぼす可能性があります。COVID-19の流行によりもたらされた公衆衛生の危機は、特定の国において、あるいは世界的に、他の既存の政治リスク、社会リスク、または経済リスクを増大させるおそれがあります。COVID-19の流行が続く期間は、確実に判じることができません。COVID-19がさらに拡大するリスクは、金融マーケットにおける重大な不確実性およびボラティリティ、ならびに世界経済の混乱をきたす可能性があり、その影響は目下予測不可能です。本信託の投資の一部は、COVID-19によって、事業活動の減速または一時的な停滞を経験している事業にさらされる可能性が高くなっています。これらの要素に加え、たとえばCOVID-19によって引き起こされたようなパンデミック、または他の公衆衛生の危機を防ぎ、または制御するために策定されたあらゆる制限措置は、本信託の投資に重大かつ悪い影響をもたらす可能性があります。

ある特定の発行者の普通株式の保有者は、その発行者の優先株式または債務証券の保有者より大きなリスクを受けます。なぜなら、発行者の所有者としての普通株主の権利は、その発行者の債権者、または当該発行者が発行した債務証券もしくは優先株式の保有者の権利に、一般的に劣後するからです。さらに、満期時に支払われる規定の元本金額を典型的に持つ債務証券や、典型的に清算優先権を持ち、選択的または強制的な償還条項を持つことのある優先株式とは異なり、普通株式には固定の元本金額や満期がありません。株式の価額は、株式が流通する限り、市場の変動の影響を受けます。本ポートフォリオの価額は、本信託の存続期間を通じて変動することが予想されます。

ポートフォリオ証券の発行者が配当金を支払うという保証はありません。分配は、一般的に、ポートフォリオ証券の発行者による配当の宣言により、また、その配当の宣言は、一般的には、発行者の財務状況、全般的な経済状況を含む様々な要因に依存します。

特定のポートフォリオ証券に対する流動性のある取引市場は存在しない可能性があります。 全てのポートフォリオ証券は米国内の証券取引所に上場されていますが、特定のポートフォリオ証券に対する流動性のある取引市場の存在は、ディーラーが当該株式について市場を形成するかどうかにかかわらず依存します。いかなるポートフォリオ証券に対しても市場が形成もしくは維持されること、またはかかるいかなる市場も将来的に流動性があり、それが維持されることについて、保証はありません。ポートフォリオ証券が売却される価格およびポートフォリオの価額は、ポートフォリオ証券の取引市場が制限され、または不存在である場合に、悪影響を受けることがあります。

資産区分リスク ポートフォリオ証券は、他の産業、産業グループ、市場、資産クラスまたは分野に連動する他の証券または指数のリターンを下回る可能性があります。多種の証券または指数は、一般的な証券市場に比べて高い動きと低い動きのサイクルとなる傾向にあります。

取引の問題 ユニットは、マーケットシンボル「SPY」にて本件証券取引所に上場され、取引されており、かつ本件証券取引所以外の特定の非米国証券取引所に上場され、または取引されています。市場状況または本件証券取引所の見解においてユニットの取引を勧められない何らかの理由により、本件証券取引所でのユニットの取引が停止になることがあります。さらに、本件証券取引所でのユニットの取引は、取引所の「サーキット・ブレーカー」ルールに従い、異常な市場変動に起因する取引停止の対象となります。本信託の上場を維持するために必要な本件証券取引所の要件を満たし続けるか、もしくは要件が変化しないかについて、またはユニットがいかなる証券取引所においていかなる量で取引されるか(もしくは全く取引されないか)についての保証はありません。投資家は、投資家またはそのブローカーが取引を実行するよう指示した場合、実行および決済リスクの対象となり、ならびに当該市場の市場慣行に従います。ユニットが本件証券取引所において上場廃止になった場合、本信託は終了します。

NAVの変動；ユニットプレミアムおよびディスカウント ユニットのNAVは、本信託が保有している証券の市場価額の変化と共に常に変動します。ユニットの市場価格は、本信託のNAVの変化ならびに本件証券取引所またはユニットが取引されているその他の証券取引所におけるユニットの供給および需要の変化に従って常に変動します。ユニットがそのNAVを下回って取引されるか、または上回って取引されるかは予測できません。価格差は主に、ユニットについて流通市場で作用する供給および需要の力が、いずれかの時点で単体または総体で取引している本指数の証券価格に影響を与える同様の力と密接に関係している(ただし、完全一致ではない)事実起因している可能性があります。ユニットの市場価格は、市場変動の期間中はユニットのNAVから大きく乖離する可能性があります。設定/償還の仕組みはユニットが一般的に本信託のNAVに近い価格で取引できるように指定されるものの、設定および償還への阻害および/または市場の変動により、取引価格が本信託のNAVと著しく異なる結果になる可能性があります。投資家が、市場価格がユニットのNAVに対してプレミアムとなっている時にユニットを購入する場合、または、市場価格がユニットのNAVに対してディスカウントになっている時にユニットと売却する場合、投資家は、NAVの減少による損失に加えて、損失を被る可能性があります。

ユニットの売買コスト 流通市場でユニットの売買を行う投資家は、ブローカーにより課せられ、当該ブローカーが決めたブローカー手数料またはその他の費用を支払います。ブローカー手数料はしばしば固定金額であり、比較的少額のユニットを売買しようとする投資家にとっては、高い比率の費用となりえます。さらに、流通市場の投資家はまた、投資家がユニットを購入したいと希望する価格(買値)および投資家がユニットを売りたいと希望する価格(売値)の差額をも負担します。この買値と売値との価格差はしばしば「スプレッド」または「買い/売り値スプレッド」と言われます。ユニットについて、買い/売り値スプレッドは、取引量および市場流動性に基づいて時間とともに変動し、一般的には、本信託のユニットの取引量が多く市場流動性が高い場合は小さくなり、取引量が少なく市場流動性が低い場合は大きくなります。そのうえ、市場変動の強まりは買い/売り値スプレッドの増加につながります。買い/売り値スプレッドを含めたユニットの売買手数料により、ユニットの頻繁な取引は投資結果を著しく悪化させる可能性があり、およびユニットへの投資は定期的に少額投資を行う予定の投資家にはお勧めできない可能性があります。

ラージ・キャップリスク ポートフォリオ証券は通常、巨額資金を有する米国発行者の株式を含んでいます。米国の大企業の株式における投資リターンは、中小企業の株式における投資リターンの後を追う可能性があります。

本信託への投資は不利な税効果を生む場合があります。 本信託の投資家は、ユニットの所有および売却に係る米国連邦、州、地方およびその他の税効果を検討すべきです。ユニットの所有および売却に係る一定の米国連邦所得税効果の検討については、下記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い 米国連邦所得税」をご参照下さい。

クリエイション・ユニットの清算および決済が遅延すること、または実行できないことがあります。 注文がNSCCの継続的ネット決済(以下「CNS」といいます。)クリアリングプロセス(以下「クリアリングプロセス」といいます。)を通じて処理されたとしても、クリアリングプロセスにおける流動性またはその他の制約により、ポートフォリオ証券またはユニットが規定通りに決済日に交付されない可能性があります。クリアリングプロセス外で決済される予定の注文は、NSCCの交付完了保証の対象となりません。

(2)投資リスクに対する管理体制

リスク管理を含む本信託の日々の運営は、上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み ファンドの仕組み」に記載されているような第三者サービス提供者によって行われます。当該提供者は、本信託の事業、運営、運用実績または評判に重大な悪影響を及ぼしうる事由や状況を特定するために、多種のプロセス、手続きおよび管理方法を採用し、当該事由や状況の発生可能性を減少させ、および/または、当該事由や状況が発生した場合にそれらの影響を緩和させようとしています。本信託の定期的な監督として、当該提供者は、内部の代表者または委員会を通じて、特に、本信託のチーフ・コンプライアンス・オフィサーおよび独立登録会計事務所からの報告書を受領して確認します。しかしながら、本信託の目的を達成するためには一定のリスク(例えば、投資関連リスク)を負う必要があり、および本信託に影響を及ぼしうる全てのリスクを特定することはできず、かかるリスクの発生または影響を除去または緩和させる管理方法を開発することもできないため、本信託およびサービス提供者のリスク管理能力は実質的には制限があります。

4【手数料等及び税金】

本表は、本信託が年次ベースで支払う手数料および費用を見積もっており、それゆえ、投資家はユニットを購入および保有する場合、間接的にこれらを支払うことになります。これらには、投資家が流通市場でユニットを売買する際に支払うブローカー手数料および金融仲介機関への手数は含まれていません。

ユニット保有者手数料 (投資家の投資から直接支払われる手数料)	なし
本信託の年間通常運営費用の見積り (投資家の投資価額の一定割合として毎年支払う費用)	
現在の本信託の年間通常運営費用の見積り	本信託の平均純資産に 占める割合(%)
受託者報酬	0.0555%
S&Pライセンス料	0.0302%
販売費用	0.0070%
その他運営費用	0.0018%
合計	0.0945%

今後の費用発生額は、主として本信託の純資産および費用の水準によります。

(1)【申込手数料】

クリアリングプロセスを通じて行われたクリエイション・ユニットの各設定および償還に関連して本件受託者に支払われる取引手数料(以下「本件取引手数料」といいます。)は、本信託のNAVIに関係なく、払い戻しできません。かかる本件取引手数料は、当該日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの数に関係なく、1日1本件参加者当たり、3,000ドルまたは、設定時点の1クリエイション・ユニットの価格の0.10%(10ベース・ポイント)の低い方とします(以下「10ベース・ポイント制限」といいます。)。本件取引手数料は、現在3,000ドルです。

クリアリングプロセスによらない設定および償還に対しては(1または複数の指数構成証券の取引を行うことが制限されている本件参加者からの注文を含みます。)、1日1クリエイション・ユニット当たり、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が課されます。

本信託のユニットの流通市場での売買は通常のブローカー手数料の対象となります。

(2)【買戻し手数料】

上記「(1) 申込手数料」をご参照下さい。

(3)【管理報酬等】

本信託の通常の運営費用は、現在、年率0.0945%で発生しています。今後の発生額は、主として本信託の純資産および本信託の費用の水準に左右されます。本件受託者は2022年2月1日まで、本信託の未投資現金残高に関する利益控除を考慮に入れて、年間運営費用合計(臨時費用を除きます。)が0.0945%を上回る限度で、報酬の一部を放棄することに同意しています。それ以降、本件受託者はかかる任意の放棄方針を中止することができます。本件受託者の報酬放棄は、利益控除の適用後に計算されます。利益控除額は、米国内で配布される印刷物により報告され、本信託の現金口座における各日の日々の現金残高(もしあれば)を乗じ、連邦準備金制度理事会により要求される当該口座のための準備金を減額したその時点の米国フェデラル・ファンズ金利に相当します。したがって、本信託の通常の運営費用が本信託の日々のNAVの0.0945%を上回らないという保証はありません。

適用上限に従い、スポンサーは、本信託に対して、スポンサーが本信託に提供する一定の業務(本来、本件受託者が提供するもの)について、かかる業務の提供に係る実際のコストを上限とする特別料金を課することができます。スポンサーまたは本件受託者は、本信託の費用総額を低減するため、随時、任意に、費用の一部を負担または本信託に払い戻すことができます。スポンサーまたは本件受託者のいずれも、かかる負担または払戻しを行う義務を負わず、スポンサーまたは本件受託者のいずれか、または双方は、何時でも、何ら通知を行うことなく、任意の費用の負担または払戻しを中止することができます。

以下の費用が、本信託に生じかつ支払われる、または本信託に生じかつ支払われる可能性があります。(a)本件受託者報酬、(b)名義書換代理業務の提供について名義書換代理人に支払う手数料、(c)本件信託契約に基づき実施される特別業務についての本件受託者報酬、(d)各種政府手数料、(e)ユニット(クリエイション・ユニットであるか否かを問いません。)に関連して本件受託者が支払う公租公課、(f)本信託およびユニット(クリエイション・ユニットであるか否かを問いません。)の本件受益的所有者の権利および利益を保護するために本件受託者またはスポンサーが行った行為の費用およびコスト、(g)本件受託者またはスポンサーが本信託の管理において自ら負担した損失、債務または費用についての本件受託者またはスポンサーの補償、(h)本信託の存続中および本信託終了時のユニットの本件受益的所有者との連絡により生じた費用、ならびに(i)本件信託契約に基づき許可または義務づけられている行為により本信託に生じたその他の実費。

さらに、本信託では以下の費用を負担するか、または負担する場合があります。(a)スポンサーがライセンス契約に基づきS&Pに支払った年間ライセンス料のスポンサーへの払戻し、(b)ユニットの発行に伴う米国連邦および州の年間登録料、ならびに(c)ユニットおよび本信託について説明するマーケティング資料の印刷および配布に関してスポンサーが負担した費用(弁護士報酬、コンサルティング、宣伝およびマーケティングに関するコストならびに印刷等その他の実費を含みますが、これらに限定されません。)。SECの免除命令の規定に従い、本段落に定める費用は、実際に負担したコストに等しい額について、本件受託者が本信託に対して請求できますが、いかなる場合といえども、かかる請求額が、年率で、本信託の日々のNAVの0.20%を超えないものとします。

上記(c)に記載の販売費用に関して、スポンサーは、本件受託者の関連会社であるSSGA FDと契約を締結し、SSGA FDが本信託を販売および促進することを合意しました。SSGA FDは、本信託がスポンサーに払い戻す金額から、当該サービス提供のために支出した費用を、スポンサーによって払い戻されます。SSGA FDの関連会社は、そのファンド・コネクト・アプリケーションを通じて認定参加者にオンラインでの設定および償還機能を提供することにより、本信託から別途手数料を受領します。

ポートフォリオ証券についての配当およびその他の分配という形で本信託が受領した収入が本信託の費用をカバーするのに不十分なものであった場合、本件受託者は、本信託に対して当該費用を立て替えることができます。さもなければ、本件受託者は、当該費用を支払うに足りる額のポートフォリオ証券を売却することができます。本件受託者は、かかる立替金にその時点現在の翌日物フェデラル・ファンズ金利に等しい率の利息を加えた額を、(a)本信託が配当金または他の収入を受領した場合にはかかる配当金または他の収入、(b)本信託のために本件受託者が保有する現金について本件受託者が得た金額または利益、および(c)ポートフォリオ証券の売却額から控除して、本件受託者自身に払い戻すことができます。前記にかかわらず、45営業日を超えて未払いの立替金が存在した場合、本件受託者は、かかる立替金とそれについて生じた利息を本件受託者自身に払い戻すために、ポートフォリオ証券を売却することができます。かかる立替金は、本信託の資産における本件受託者のための担保権により担保されます。本信託の費用は、本信託のNAVに反映されます。

本件信託契約に基づく業務について、本件受託者に対し、以下に示すように、本信託のNAVに応じて、年率で本信託のNAVの0.06%から0.10%の報酬が支払われ、本件調整額(下記で定義されます。)の増減がなされます。この報酬は、毎営業日ごとに当該営業日の本信託のNAVをもとに算出され、その金額は、日々ベースで生じ、毎月支払われるものとします。本件受託者の報酬額(本件調整額に関する調整前)が一定額を下回る限度において、スポンサーは、当該不足額を支払うことに同意します。本件受託者はまた、かかる報酬の全部または一部を放棄することもできます。

本件受託者報酬体系

本信託のNAV	本信託のNAVの百分比による報酬
0ドル - 499,999,999ドル	年率0.10%から本件調整額を増減*
500,000,000ドル - 2,499,999,999ドル	年率0.08%から本件調整額を増減*
2,500,000,000ドル以上	年率0.06%から本件調整額を増減*

* 上記の報酬は、表示された価額帯に対応する本信託のNAVに適用されます。

2020年9月30日および2020年12月31日現在、本信託のNAVは、各々、293,953,505,136ドルおよび332,336,279,062ドルです。将来における本信託の実際のNAVは、ポートフォリオ証券の市場価額の変動または将来行われる設定もしくは償還に応じて常に変化するため、将来における実際の本信託のNAVについては、何らこれを表明するものではありません。2020年9月30日に終了する計算期間について、本件受託者に支払われる正味報酬額の合計は156,390,558ドルでした。

本件調整額は、各四半期末に計算され、翌四半期の本件受託者報酬に適用されます。「本件調整額」とは、状況に応じて、(a)設定および償還時に支払われた本件取引手数料がかかる活動のコストを上回る場合の超過額ならびに本信託のために保有する現金についての超過利益の額^{**}について、本件受託者報酬を減額するか、または(b)設定もしくは償還時に支払われた本件取引手数料(クリアリングプロセスによらない設定または償還に関して支払われた追加額を加算)がかかる活動の実際のコストを下回る場合の不足額について、本件受託者報酬を増額することを予定したものです。いずれかの四半期において本件調整額が前記のように本件受託者に支払われる報酬を上回る場合、本件受託者は、一定の連邦税上の制限を前提として、かかる超過額をその他の本信託の費用を減額するのに充てます。当該超過額が当該四半期の本信託の費用を上回る場合は、その限度において、残余の超過額は、本件受託者によりその報酬の一部として留保されます。いずれかの四半期において、設定・償還処理費用が、本信託のために保有されている現金に対して本件取引手数料として負担させられた額(クリアリングプロセスによらない設定または償還に関連して支払われた追加額を加算)から超過利益(もしあれば)を控除した額を上回る場合、本件受託者は生じた本件調整額だけ本件受託者報酬を増額させます。正味本件調整額は、通常、本信託に貸記されます。利益控除額は、米国内で配布される印刷物により報告され、本信託の現金口座における各日の日々の現金残高を乗じ、連邦準備金制度理事会により要求される当該口座のための準備金を減額したその時点現在のフェデラル・ファンズ金利に相当します。

例えば、2020年9月30日に終了する年度について、本件調整額には注文処理による過剰な正味取引費用4,942,000ドルおよび本件受託者の利益控除額8,269,549ドルが含まれていました。このように、本件調整額により、本件受託者の報酬は13,211,549ドル減額されました。

^{**} 現金の超過利益は、現在、月次ベースで計算および適用されます。

(4) 【その他の手数料等】

ユニットにおけるブローカー手数料

流通市場におけるユニットの売買には、ブローカー手数料および税金が課されます。

(5) 【課税上の取扱い】

日 本

日本の受益者に対する日本の税法上の課税については、以下のような取扱いとなります。

(イ) 個人に支払われる分配金は、20%(所得税15%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

個人の選択により、分配金額にかかわらず申告不要とすることができます。また、申告する場合は、申告する上場株式等(公募株式投資信託を含み、以下同様です。)の配当所得の金額の合計額について、申告分離課税とすることまたは総合課税とすることもできます。申告不要とした場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、上記の所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課され、その合計額の源泉徴収が行われます。

(ロ) 法人(公共法人等を除きます。)に支払われる分配金は、益金として法人税の課税所得に算入されるほか、15%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行われます。

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、上記の所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課され、その合計額の源泉徴収が行われます。

なお、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税は、法人税から控除されます。

(八) 個人が受益証券を譲渡した場合、受益証券は、その譲渡損益について税法上、上場株式等として取扱われるため、その課税方法は以下のとおりとなります。

受益証券の譲渡価額(邦貨換算額)から当該受益証券の取得価額等(邦貨換算額)を控除した金額が株式等の譲渡所得の金額となり、20%(所得税15%、地方税5%)の税率による申告分離課税となります。

また、損失が生じた場合には、当該損失は、他の上場株式等の譲渡損益および上場株式等の配当等との損益通算、損益通算後の損失を翌年以降3年間繰り越すことが可能となります。

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、上記の所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課されます。

(二) 分配金および譲渡の対価につき、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

上記内容は、本書提出日現在において施行されている法令に基づくものであり、法令が改正された場合には、内容が変更される場合があります。

米国連邦所得税

以下は、ユニットの所有および売却に適用される重要な米国連邦所得税上の記述です。以下の記載はユニットへの投資に関する一般的な税務情報を提供していますが、ユニット投資に関する特定の者の決定に関連する米国連邦所得税の考慮事項全ての包括的な記載を意図していません。本記載は、代替最低税、メディケア拠出税および特別規則に従って受益的所有者に適用される税を含め、下記のようなあるユニットの受益的所有者の特有の状況に関して関連する税効果の全てについて述べているわけではありません。

- ・ 特定の金融機関
- ・ 適格投資会社
- ・ 不動産投資信託
- ・ 税務会計に時価会計を使用する証券ディーラーまたは証券トレーダー
- ・ ヘッジ取引、ストラドル、空売り、転換取引もしくは統合取引の一部としてユニットを保有する者またはユニットに関してみなし売却を行っている者
- ・ 米国連邦所得税上その基軸通貨が米ドルではない米国保有者(後記で定義します。)
- ・ 米国連邦所得税上パートナーシップに分類される事業体または他のパススルー事業体として取り扱われるもの
- ・ 一定の前米国市民、前米国居住者および米国外事業体
- ・ 個人退職勘定やロスIRAを含む課税免除主体
- ・ 保険会社

米国連邦所得税上パートナーシップに分類される事業体がユニットを保有する場合、パートナーに係る米国連邦所得税の取扱いは、一般的に、当該パートナーの地位および当該パートナーシップの事業に依ります。ユニットを保有するパートナーシップおよび当該パートナーシップのパートナーは、かかるユニットの保有および売却に係る特定の米国連邦所得税効果に関して、自身の特有の状況に照らして、自身の税務顧問に相談すべきです。

以下の記載は、()米国連邦所得税上当該ユニットの受益者として扱われ、および()当該ユニットを資本資産として保有する、ユニットの所有者のみに適用されます。

本記載は、2021年1月14日現在における、内国歳入法、行政見解、司法判断、ならびに最終、暫定および案段階の財務省規則全てに基づいており、いずれも変更され、効力が遡及する可能性があります。

ユニットの購入希望者は、米国連邦所得税法および米国連邦遺産税法が自身の特有の状況に適用されるか、州、地方または非米国租税法域の法に基づき生じる税効果について、自身の税務顧問に相談することが推奨されます。

(イ) 本信託の課税

本信託は、2020年9月30日に終了する課税年度において、適格投資会社として適格だったと確信しており、現在および将来の課税年度において適格投資会社として適格であることを企図しています。本信託がそのように適格であり、下記のとおり分配要件を満たすとすれば、本信託は、一般的に、ユニットの保有者(以下「ユニット保有者」といいます。)に適時に分配された所得に対し米国連邦所得税は課されません。

いかなる課税年度でも適格投資会社として適格であるためには、本信託は、かかる課税年度において、とりわけ所得テストおよび資産分散テストの両方を満たさなければなりません。具体的には、()かかる課税年度での本信託の総収益の90%以上が、配当、利子、一定の証券金融に対する支払、株式、有価証券、外貨の売却またはその他処分からの利益、かかる株式、有価証券または通貨への投資事業から得られたその他の利益(オプション、先物取引または先渡契約からの利益を含むがこれらに限られません。)および「適格公開取引パートナーシップ」における利益(このような利益を「適格投資会社所得」といいます。)から得られた純利益から構成されなければなりませんし、()本信託の保有は、かかる課税年度の各四半期末に、(a)本信託の総資産の50%以上が、現金および現金項目、他の適格投資会社の有価証券、米国政府有価証券ならびにその他有価証券(かかるその他有価証券は、発行者ごとに、本信託の総資産の5%以下および当該発行者の発行済議決権有価証券の10%以下に限定されます。)で表され、かつ(b)本信託の総資産の25%以内が、(x)本信託が支配し、同じか類似しているかまたは関連する取引もしくは事業を行っている1人もしくは複数の発行者の(米国政府有価証券または他の適格投資会社の有価証券以外の)有価証券または(y)1つもしくは複数の「適格公開取引パートナーシップ」の有価証券によって投資されるように、分散化されなければなりません。「適格公開取引パートナーシップ」は、一般的に、()その事業体の利益が、確立された証券市場で取引されるか、または、流通市場もしくはそれと十分同等なところで直ちに取引可能な場合、および()関連する課税年度の事業体の総収益の90%以内が適格投資会社所得で構成される場合に、米国連邦所得税上のパートナーシップとして取り扱われる事業体と定義されます。「適格公開取引パートナーシップ」以外のパートナーシップから得られた所得の本信託の割当分は、本信託によって直接的に生じた場合にかかる所得が適格投資会社所得を構成するという限りにおいて、適格投資会社所得として取り扱われます。

その分配収益に対する米国連邦所得税から免除されるためには、本信託は、適時に()「投資会社課税所得」(本信託によって支払われる分配金控除前に決定されたもの)の合計の90%以上および()各課税年度に純課税免除利子収入をそのユニット保有者に分配しなければなりません。一般に、いかなる課税年度における適格投資会社の「投資会社課税所得」も、純キャピタル・ゲイン(つまり、短期純キャピタル・ロスに対する長期純キャピタル・ゲインの超過分)を考慮せず、その他一定の調整を経て、決定された課税所得です。本信託がユニット保有者に適時に分配していない純キャピタル・ゲインを含む課税所得には、通常の法人税率で、米国連邦所得税が課されることとなります。

適格投資会社は、各暦年の間に分配できなかった一定金額に対し4%の控除対象外となる消費税が課されます。この消費税を避けるため、適格投資会社は、各暦年の間に、()暦年の通常課税所得の98%、()暦年の10月31日に終了する一年間のキャピタル・ゲイン純利益の98.2%、ならびに()過年度に分配されなかった通常所得およびキャピタル・ゲインの合計額と少なくとも同額を分配しなければなりません。本信託がこの分配要件を満たしているかを決定するため、()10月31日以降の暦年の一部として別の方法で考慮される一定の経常損益は、翌暦年の1月1日に生じるものとして取り扱われ、()本信託は、米国連邦所得税が支払われた所得または利益を分配したとみなされることとなります。

本信託が適格投資会社として適格でなかった場合またはいかなる課税年度においても90%分配要件を満たすことができなかった場合、かかる所得がユニット保有者に分配され、収益および利益から生じた全ての分配が配当所得として課税対象となったとしても、本信託は、通常の法人税率で、その課税所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)に対し米国連邦所得税が課されます。かかる分配は、一般的に、法人の米国保有者(下記で定義されます。)の場合には受取配当控除の資格があり、個人の米国保有者にとって「適格配当所得」を構成します。下記「米国保有者に対する税務上の影響」をご参照下さい。加えて、本信託は、未実現利益を認識すること、税金を支払うことおよび適格投資会社として再び課税上適格となる前に分配すること(利子が課されることがあります。)が必要になることがあります。本信託が、上記の所得テストまたは分散テストを満たすことができないとしても、一方で、かかる不備を適時に是正し、税金を支払い、および/またはかかる不備を米国内国歳入庁(the U.S. Internal Revenue Service)(以下「IRS」といいます。)に通知することによって、適格投資会社としての地位を失うことができる場合があります。

米国連邦所得税および米国連邦消費税から免除されるために必要な分配要件を満たすために、本信託は、ポートフォリオ証券の利回り実績を上回る分配を行い、有価証券を売却することが必要になることがあります。

(ロ) 本件受益的所有者の税務処理

米国保有者に対する税務上の影響

本セクションの記載は、米国保有者のみに適用されます。「米国保有者」とは、()米国の市民もしくは居住者である個人、()米国内の州法もしくはコロンビア特別区の法に基づいて設立もしくは組織された会社もしくは会社として課税される他の事業体、または()その源泉にかかわらずその所得が米国連邦所得税の適用を受ける財産もしくは信託です。

分 配

本信託の通常所得および短期純キャピタル・ゲインの分配は、以下に述べる、「適格配当所得」の分配に関するものを除き、米国保有者に対し通常所得として、米国連邦所得税の目的上決定される、本信託の当期または累積の収益および利益から支払われる分配を限度として、一般的に課税されます。純キャピタル・ゲインの分配(または以下に述べるとおり、みなし分配)がもしあれば、ユニットを保有する米国保有者のユニット保有期間にかかわらず、長期キャピタル・ゲインとして課税されます。本信託の当期および累積の収益および利益を超過する額についての分配は、ユニットにおける米国保有者の税務基準額に対して適用され当該税務基準額を減じる資本の払戻しとして、取り扱われます。ユニットにおける米国保有者の税務基準額を超える額の分配の場合、超過額はユニットの売却または交換からの利益として扱われます。

いかなる課税年度中に本信託が行う分配の最終的な税務上の性格も、課税年度の終了後まで決定することができません。その結果、本信託が課税年度中に行う総分配が本信託の当期および累積の収益および利益を超過する額となることが可能です。資本の払戻しに係る分配は、例えば、本信託がポートフォリオ預託に関連して預託された現金の額の分配を行う場合に生じることがあります(下記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等 (2) 米国における設定手続き 購入(設定)」をご参照下さい。)。資本の払戻しに係る分配は、ユニットの発行済口数が著しく変動した期間に、より発生する可能性が高いものとなる場合があります。

個人またはその他の法人でない米国保有者に対する本信託の「適格配当所得」の分配は、「適格配当所得」として扱われ、そのため長期キャピタル・ゲインに適用される率で課税されます。ただし、米国保有者がそのユニットに関して、一定の保有期間およびその他の要件を満たすこと、ならびに、本信託がその裏付けとなる現物の株式に関して一定の保有期間およびその他の要件を満たすことを条件とします。「適格配当所得」は一般的に内国会社の配当および一定の特定基準を満たす外国会社からの配当を含みます。

本信託から法人である米国保有者への配当の分配は、本信託が受け取る受取配当控除の資格がある配当の分配からなる配当を限度として、受取配当控除の資格が認められ、本信託はその裏付けとなる現物の株式に関して一定の保有期間の要件を満たし、米国保有者はその裏付けとなる現物の株式に関して一定の保有期間およびその他の要件を満たします。受取配当控除の資格がある配当は、一般的に内国会社の配当です。

本信託はその純キャピタル・ゲインを少なくとも年に1回は分配することを予定しています。しかしながら、本信託が純キャピタル・ゲインを再投資のため留保した場合、ユニット保有者に対してかかる純キャピタル・ゲインが分配されたものとして取り扱うことを選択する場合があります。本信託がかかる選択をした場合、各米国保有者はかかる分配されなかった純キャピタル・ゲインの割当分を長期キャピタル・ゲインとして報告する必要があり、自身の米国連邦所得税債務(もしあれば)からの控除として、かかる分配されなかった純キャピタル・ゲインについて本信託により支払われた米国連邦所得税に係る割当分を請求できる権利を有します。さらに、かかる控除が税債務を超過する限度で、適切に提出された米国連邦所得税の還付に関する返還請求をする権利を有します。さらに、各米国保有者はそのユニットに関する調整された税務基準額を、かかる分配されなかった純キャピタル・ゲインの割当分、関連する控除および/または還付の差異分だけ、増額する権利を有します。本信託がある課税年度中の純キャピタル・ゲインの全部または一部を留保した場合、かかる選択を行う保証はありません。

分配が課税上の取扱いとなるか否かは、本信託の当期および累積の収益および利益によるため、ユニットの取得後まもなく受けた分配は、経済面ではかかる分配が米国保有者の当初投資からの収益に相当する場合でも、課税されることがあります。配当は一般的に支払時に分配されたと扱われますが、10月、11月、12月に決定され、かかる月のうちの1つの特定日に記録されているユニット保有者に支払われる配当で、決定された年度の翌1月中に支払われた配当については、12月31日に本信託により分配されユニット保有者が受け取ったとして、米国連邦所得税の目的において扱われます。ユニット保有者は、分配の米国連邦税の状況に関して、年に1回通知を受けます。

ユニットの売却および償還

一般的に、ユニットの売却またはその他の処分の際して、米国保有者は、売却またはその他の処分で見現した額およびそのユニットに関する米国保有者の調整された税務基準額との差額(もしあれば)に等しい額のキャピタル・ゲインまたはロスを認識します。かかる利益または損失は一般的に、売却またはその他の処分の日にそのユニットに関する米国保有者の保有期間が1年を超えた場合、長期キャピタル・ゲインまたはロスとなります。現行法の下では、法人でない米国保有者により認識された純キャピタル・ゲイン(つまり、短期純キャピタル・ロスに対する長期純キャピタル・ゲインの超過分)は一般的に米国連邦所得税の対象となり、通常所得に適用される率より低い率で課税されます。

保有期間が6カ月以下のユニットの売却またはその他の処分により、米国保有者が認識した損失は、かかるユニットに関して受け取った(または上記に述べたとおり、受け取ったとみなされる)長期キャピタル・ゲインのあらゆる分配を限度として、長期キャピタル・ロスとして扱われます。さらに、ユニットの売却またはその他の処分について、米国保有者がユニットを取得する場合(配当再投資サービスに従う場合を含む)または米国保有者がかかる売却またはその他の処分の前後30日以内にユニットを取得する契約もしくはオプションを締結する場合、損失は認められません。かかる場合において、取得されたユニットの税務基準額は認められなかった損失を反映するため調整されます。

米国保有者がユニットの償還に関し現物分配を受領した場合(この場合、クリエイション・ユニットを構成しなければなりません。「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 買戻し手続等 (2) 米国における償還手続き」に述べられています。)、米国保有者は、償還により受領した償還日の株式の公正な時価総額および現金と、ユニットに関する米国保有者の調整された税務基準額との差額に等しい額の利益または損失を実現します。米国保有者は一般的に、償還日におけるそれぞれの公正な時価に等しい分配株式の当初税務基準額を有します。IRSは、結果として発生したいかなる損失も、米国保有者の経済的な地位に重大な変更がないことを理由に、認識することはできないと主張するかもしれません。本信託は、米国連邦所得税の目的のために、クリエイション・ユニットの償還に関し現物分配について利益または損失を認識しません。

米国財務省規則の下では、米国保有者が、個人の米国保有者について200万ドル以上のユニットまたは法人である米国保有者について1,000万ドル以上のユニットについての損失を認識した場合、米国保有者はIRSにIRSフォーム8886の開示書類を提出しなければなりません。ポートフォリオの証券の直接の株主は、多くの場合かかる報告要件を免除されますが、現行の指針の下では適格投資会社の株主は免除されていません。かかる規則の下で損失を報告すべきとの事実は、米国保有者の損失の取扱いが適切であるか否かの法的決定に影響を与えません。一定の州は類似の開示要件を有するかもしれません。

ポर्टフォリオ預託

本信託にポर्टフォリオ預託(後記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等 (2) 米国における設定手続き 購入(設定)」で定義します。)を移転する際、米国保有者は一般的に、ポर्टフォリオ預託に組み込まれる各株式に関する利益または損失を実現し、これは、かかる株式に関しての受領額および株式における米国保有者の税務基準額との差額(もしあれば)に等しい額となります。ポर्टフォリオ預託に組み込まれる各株式に関しての受領額は、ポर्टフォリオ預託に組み込まれる全ての株式に、受領したクリエイション・ユニットの公正な市場価額(かかるポर्टフォリオ預託の移転日に決定されます。)に本信託から受領した全ての現金の額を加算し、米国保有者が本信託に支払う全ての現金の額を減算したものと等しい額を配分することにより決定されます。この配分は、ポर्टフォリオ預託の移転日時点における関連する公正な市場価額に従ってかかる株式に行われます。IRSは、本信託へのポर्टフォリオ預託の移転の結果として発生したいかなる損失も、米国保有者の経済的な地位に重大な変更がないことを理由に、認識することはできないと主張するかもしれません。本信託は、米国連邦所得税の目的のために、ポर्टフォリオ預託と引き換えに発行するクリエイション・ユニットについて利益または損失を認識しません。

バックアップ源泉徴収および情報報告

ユニットの支払いおよびユニットの売却またはその他の処分からの手取金は一般的に、米国保有者が免除受領者である場合を除き、情報報告の対象となります。米国保有者は、()米国保有者が免除受領者である、または()米国保有者が(一般的に、IRSフォームW-9上の)正確な納税者識別番号を提供し、バックアップ源泉徴収の対象でないことを立証しない限り、かかる額の全額につきバックアップ源泉徴収の対象となります。バックアップ源泉徴収は追加的な課税ではありません。バックアップ源泉徴収の規則に従い源泉徴収されたいかなる額についても、適時にIRSに必要な情報を提供することを条件に、米国保有者の米国連邦所得税債務から控除することおよび米国保有者は還付を受けることが認められます。

非米国保有者に対する税務上の影響

本セクションの記載は、非米国保有者のみに適用されます。「非米国保有者」とは、米国連邦所得税の目的上、ユニットの受益的所有者かつ個人の非居住者外国人、外国会社、外国信託または外国財団である者をいいます。以下の議論は、以下の非米国保有者、すなわち、個人の非居住者外国人であって課税年度内に183日以上米国に滞在する者、個人の非居住者外国人であって前米国市民もしくは前米国居住者である者、米国外事業体、被支配外国法人、受動的外国投資会社、内国歳入法892条における外国政府、または米国連邦所得税上の課税免除団体には適用されません。かかる非米国保有者は、本信託への投資に係る自身への特定の税効果に関して、自身の税務顧問に相談するべきです。非米国保有者の米国連邦所得課税は本信託から生じる非米国保有者の所得が米国において非米国保有者が行う取引または事業と「実質的に関連」しているか否かによります(かつ、適用のある租税条約により要求される場合、非米国保有者により維持される米国恒久的施設に起因します)。

本信託から生じる非米国保有者の所得がかかる非米国保有者が行った米国取引または事業と「実質的に関連」していない(または適用のある租税条約がそのように規定する場合、非米国保有者が米国の恒久的施設を維持しない)場合、かかる非米国保有者への「投資会社課税所得」の分配は一般的に30%の率(または適用のある租税条約に基づいてより低率)で米国連邦源泉徴収税の対象となります。一定の要件を満たすことを条件に、この源泉徴収税は本信託により支払われた分配には課税されません。これは、分配が支払われる裏付となる所得が、非米国保有者が直接受領した場合には米国源泉徴収税の対象とならないであろう米国に源泉のある利子所得または短期キャピタル・ゲイン(それぞれ「利子関連配当」および「短期キャピタル・ゲイン配当」といいます。)からなる場合を限度とします。

本信託からの所得が米国取引または事業と「実質的に関連」していない(または適用のある租税条約がそのように規定する場合、米国の恒久的施設を維持しない)非米国保有者は、一般的にキャピタル・ゲイン配当および分配されなかったキャピタル・ゲインとして指定される本信託により留保された全ての額について米国連邦所得税が免除されます。さらに、かかる非米国保有者は一般的にユニットの売却または交換に際し実現された全ての利益について米国連邦所得税を免除されます。

本信託からの所得が非米国保有者により行われる米国取引または事業と「実質的に関連」している場合(かつ、適用のある租税条約により要求される場合、本信託からの所得が非米国保有者により維持される米国恒久的施設に起因する場合)、「投資会社課税所得」の全ての分配、全てのキャピタル・ゲイン配当、分配されなかったキャピタル・ゲインとして指定される本信託により留保された全ての額およびユニットの売却または交換に際し実現された全ての利益が、純利益ベースで米国保有者に適用される率にて米国連邦所得税の対象となります。会社である非米国保有者は、米国支店利益税の対象となり得ます。

情報返却は、ユニットの特定の支払いに関して、IRSに提出され、ユニットの売却またはその他の処分からの手取金の支払いに関して提出され得ます。非米国保有者は、かかる非米国保有者がその非米国資格を偽証の罰則の下証明できない場合またはその他の免除を確立できない場合においては、分配またはユニットの償還またはその他の処分からの手取金に関しバックアップ源泉徴収の対象となり得ます。バックアップ源泉徴収は追加的な課税ではありません。バックアップ源泉徴収の規則に従い源泉徴収されたいかなる額についても、適時にIRSに必要な情報を提供することを条件に、非米国保有者の米国連邦所得税債務(もしあれば)から控除することおよび非米国保有者は還付を受けることが認められます。

利子関連配当についての米国源泉徴収からの免除を受ける資格、米国バックアップ源泉徴収からの免除を受ける資格および所得租税条約に従った本信託の分配についての米国源泉徴収税の減じられた率が認められるためには、非米国保有者は一般的に源泉徴収代理人に対し正式署名されたIRSフォーム(一般的にフォームW-8 BENまたは規定通りにフォームW-8 BEN-E)を届け出なければなりません。分配されなかった純キャピタル・ゲイン、全ての源泉徴収税または全てのバックアップ源泉徴収に課税される全ての本信託レベルの税金につき還付を請求するためには、非米国保有者は、米国の納税者識別番号を取得することまたは米国連邦所得税還付書の提出を要求されることがない場合であっても、米国の納税者識別番号を取得し、連邦所得税還付書を提出しなければなりません。

内国歳入法1471条から1474条(以下「FATCA」といいます。)の下、30%の率の源泉徴収税が、一定の外国事業体(金融仲介機関を含みます。)に対するユニットの配当の支払いにつき、外国事業体が源泉徴収代理人に証明およびその他の情報(外国事業体に持分を所有するまたは口座を持つ米国の者に関する情報を含む可能性があります。)を提出する場合を除き、一般的に課税されます。FATCAの源泉徴収が課せられる場合、外国金融機関ではないユニットの受益的所有者は、一般的に、(重大な行政負担を伴う可能性のある)連邦所得税還付書の提出により、源泉徴収されたいかなる額の払い戻しも取得することができます。財務省およびIRSは、(i)別途定めがなければ2018年12月31日以降の場合に、「源泉徴収可能な支払い」は米国源泉の配当または利子を生み出しうる資産の処分からの手取金総額を含まないと規定する、および(ii)納税者は、最終規則が公表されるまで、規則案の規定に依拠することができることを宣言する、規則案を公表しました。非米国保有者は自身のユニットへの投資についてFATCAが生じ得る影響に関して自身の税務顧問に助言を求めるべきです。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2020年9月30日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	293,908,088,428	31,298,272,336,698	99.98
現金およびその他資産 (負債控除後)		45,416,708	4,836,425,235	0.02
合計(純資産合計)		293,953,505,136	31,303,108,761,933	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(イ) 評価額上位銘柄明細

(2020年9月30日現在)

順位	ポートフォリオ	発行地	業種	株式数	米ドル				投資比率 (%)
					取得原価		市場価値		
					1株当たりの 価額	総額	1株当たりの 価額	総額	
1	APPLE, INC.	米国	情報技術	169,565,193	72.34	12,267,185,303	115.81	19,637,345,001	6.68
2	MICROSOFT CORP.	米国	情報技術	79,819,345	165.33	13,196,289,324	210.33	16,788,402,834	5.71
3	AMAZON.COM, INC.	米国	一般消費財	4,490,668	2,228.50	10,007,456,399	3,148.73	14,139,901,052	4.81
4	FACEBOOK, INC.	米国	通信サービス	25,359,393	210.03	5,326,194,616	261.90	6,641,625,027	2.26
5	ALPHABET, INC.	米国	通信サービス	3,169,146	1,335.67	4,232,936,901	1,465.60	4,644,700,378	1.58
6	ALPHABET, INC.	米国	通信サービス	3,096,513	1,327.51	4,110,640,035	1,469.60	4,550,635,505	1.55
7	BERKSHIRE HATHAWAY, INC.	米国	金融	20,907,256	216.02	4,516,318,810	212.94	4,451,991,093	1.51
8	JOHNSON & JOHNSON	米国	健康管理	27,769,579	145.16	4,031,060,435	148.88	4,134,334,922	1.41
9	PROCTER & GAMBLE CO.	米国	消費者必需品	26,259,079	121.29	3,184,919,611	138.99	3,649,749,390	1.24
10	VISA, INC.	米国	情報技術	17,783,017	183.41	3,261,577,221	199.97	3,556,069,910	1.21
11	NVIDIA CORP.	米国	情報技術	6,507,363	306.55	1,994,824,363	541.22	3,521,915,003	1.20
12	HOME DEPOT, INC.	米国	一般消費財	11,353,901	230.33	2,615,191,475	277.71	3,153,091,847	1.07
13	MASTERCARD, INC.	米国	情報技術	9,317,171	288.51	2,688,079,985	338.17	3,150,787,717	1.07
14	UNITEDHEALTH GROUP, INC.	米国	健康管理	10,033,002	283.18	2,841,138,317	311.77	3,127,989,034	1.06
15	JPMORGAN CHASE & CO.	米国	金融	32,144,491	118.32	3,803,330,956	96.27	3,094,550,149	1.05
16	VERIZON COMMUNICATIONS, INC.	米国	通信サービス	43,645,917	58.95	2,573,092,286	59.49	2,596,495,602	0.88
17	ADOBE, INC.	米国	情報技術	5,059,398	346.06	1,750,842,040	490.43	2,481,280,561	0.84
18	PAYPAL HOLDINGS, INC.	米国	情報技術	12,375,466	128.25	1,587,204,095	197.03	2,438,338,066	0.83
19	SALESFORCE.COM, INC.	米国	情報技術	9,598,180	174.68	1,676,571,285	251.32	2,412,214,598	0.82
20	WALT DISNEY CO.	米国	通信サービス	19,059,998	131.36	2,503,791,267	124.08	2,364,964,552	0.80
21	NETFLIX, INC.	米国	通信サービス	4,652,610	401.11	1,866,231,136	500.03	2,326,444,578	0.79
22	INTEL CORP.	米国	情報技術	44,789,665	56.16	2,515,601,067	51.78	2,319,208,854	0.79
23	COMCAST CORP.	米国	通信サービス	48,082,101	43.47	2,089,899,153	46.26	2,224,277,992	0.76
24	MERCK & CO., INC.	米国	健康管理	26,694,350	83.60	2,231,642,280	82.95	2,214,296,333	0.75
25	PFIZER, INC.	米国	健康管理	58,610,850	41.77	2,448,081,973	36.70	2,151,018,195	0.73
26	AT&T, INC.	米国	通信サービス	75,150,492	40.31	3,029,180,630	28.51	2,142,540,527	0.73
27	WALMART, INC.	米国	消費者必需品	14,645,456	120.52	1,765,022,781	139.91	2,049,045,749	0.70
28	ABBOTT LABORATORIES	米国	健康管理	18,674,697	88.08	1,644,911,703	108.83	2,032,367,275	0.69
29	PEPSICO, INC.	米国	消費者必需品	14,604,461	134.50	1,964,274,785	138.60	2,024,178,295	0.69
30	COCA-COLA CO.	米国	消費者必需品	40,775,423	51.86	2,114,709,339	49.37	2,013,082,634	0.68

[次へ](#)

(ロ) 業種別の投資比率*

(2020年9月30日現在*)

	業種	純資産の割合(%)
株式	ソフトウェア	9.6
	テクノロジー・ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	6.8
	双方向メディアおよびサービス	5.9
	インターネットおよび小売カタログ	5.9
	ITサービス	5.5
	半導体および半導体装置	5.1
	医薬品	4.2
	医療設備および供給品	4.0
	銀行	3.3
	キャピタル・マーケット	2.7
	出資型不動産投資信託(リート)	2.7
	医療供給およびサービス	2.4
	専門小売業	2.4
	生命工学	2.1
	食品および主要製品	1.9
	化学製品	1.8
	家庭用品	1.8
	オイル、ガスおよび消耗燃料	1.8
	飲料	1.7
	電気公益事業	1.7
	ホテル、レストランおよびレジャー	1.7
	保険	1.7
	多角的電気通信サービス	1.6
	機械	1.6
	航空宇宙産業および国防	1.6
	多角的金融サービス	1.5
	メディア	1.4
	食品	1.2
	生命科学ツールおよびサービス	1.2
	産業コングロマリット	1.1
	道路および鉄道	1.1
	多目的公益事業	0.9
	航空貨物輸送および物流	0.8
	娯楽	0.8
	通信機器	0.7
	繊維、アパレルおよび高級品	0.7
	タバコ	0.7
	電気設備、機器および部品	0.6
	多品種小売業	0.6
	商業サービスおよび供給	0.5
	消費者金融	0.5
建設資材	0.4	
電子機器	0.4	
家庭用耐久財	0.4	
金属および鉱業	0.4	
コンテナおよびパッケージング	0.3	
専門サービス	0.3	
航空業	0.2	
自動車	0.2	

建築資材	0.2
個人用品	0.2
商社および販売業	0.2
無線通信サービス	0.2
不動産管理および開発	0.2
自動車部品	0.1
インターネット・ソフトウェアおよびサービス	0.1
販売業	0.1
エネルギー設備およびサービス	0.1
医療技術	0.1
水道公益事業	0.1
建築およびエンジニアリング	0.0**
ガス公益事業	0.0**
独立発電業および再生可能発電業	0.0**
レジャー設備および製品	0.0**
負債の超過におけるその他の資産	0.0**
合計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された数値は、純資産の0.05%未満を示します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間 / 各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2017年9月30日	243,299,575,525	25,908,971,797,657	251.30	26,760.94
2018年9月30日	279,389,634,361	29,752,202,163,103	290.60	30,945.99
2019年9月30日	274,259,439,699	29,205,887,733,547	296.82	31,608.36
2019年10月31日	275,287,670,423	29,315,384,023,345	303.22	32,289.90
2019年11月30日	289,187,943,701	30,795,624,124,720	314.19	33,458.09
2019年12月31日	307,394,595,333	32,734,450,457,011	322.04	34,294.04
2020年1月31日	307,854,595,444	32,783,435,868,832	321.88	34,277.00
2020年2月29日	262,086,397,769	27,909,580,498,421	295.45	31,462.47
2020年3月31日	236,950,862,518	25,232,897,349,542	257.66	27,438.21
2020年4月30日	261,748,255,245	27,873,571,701,040	290.63	30,949.19
2020年5月31日	270,626,432,154	28,819,008,760,080	304.41	32,416.62
2020年6月30日	274,452,152,552	29,226,409,725,263	309.04	32,909.67
2020年7月31日	289,038,082,745	30,779,665,431,515	326.44	34,762.60
2020年8月31日	307,216,827,171	32,715,519,925,440	349.83	37,253.40
2020年9月30日	293,953,505,136	31,303,108,761,933	335.21	35,696.51
2020年10月31日	277,588,750,800	29,560,426,072,692	326.27	34,744.49
2020年11月30日	322,487,227,191	34,341,664,823,570	361.93	38,541.93
2020年12月31日	332,336,279,062	35,390,490,357,312	374.18	39,846.43
2021年1月31日	316,461,147,109	33,699,947,555,637	370.38	39,441.77
2021年2月28日	331,844,374,963	35,338,107,489,810	380.56	40,525.83

* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

** 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たりの 分配額(米ドル)	1ユニット当たりの 分配額(円)
2017年1月31日	2016年12月20日	1,303,058,545	1.328930	141.517756
2017年4月28日	2017年3月21日	32,956,816	1.033118	110.016736
2017年7月31日	2017年6月20日	1,150,847,148	1.183108	125.989171
2017年10月31日	2017年9月18日	1,206,712,277	1.234574	131.469785
2018年1月31日	2017年12月18日	1,334,079,337	1.351333	143.903451
2018年4月30日	2018年3月19日	1,082,223,117	1.096775	116.795570
2018年7月31日	2018年6月18日	1,192,048,579	1.245568	132.640536
2018年10月31日	2018年9月24日	1,285,818,761	1.322611	140.844845
2019年1月31日	2018年12月24日	1,367,938,166	1.435429	152.858834
2019年4月30日	2019年3月18日	1,140,428,054	1.233119	131.314842
2019年7月31日	2019年6月24日	1,294,176,957	1.431640	152.455344
2019年10月31日	2019年9月23日	1,254,640,965	1.383619	147.341587
2020年1月31日	2019年12月23日	1,442,280,572	1.569992	167.188448
2020年4月30日	2020年3月23日	1,254,640,965	1.405559	149.677978
2020年7月31日	2020年6月22日	1,208,279,991	1.366242	145.491111
2020年10月30日	2020年9月21日	1,193,626,401	1.339224	142.613964
2021年1月29日	2020年12月21日	1,361,773,743	1.580000	168.254200

本件証券取引所等の1ユニット当たりの市場相場

計算期間/各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2017年9月30日	251.21	26,751.35
2018年9月30日	290.60	30,945.99
2019年9月30日	296.83	31,609.43
2019年10月31日	303.27	32,295.22
2019年11月30日	314.27	33,466.61
2019年12月31日	321.90	34,279.13
2020年1月31日	321.75	34,263.16
2020年2月29日	296.16	31,538.08
2020年3月31日	257.66	27,438.21
2020年4月30日	290.63	30,949.19
2020年5月31日	304.41	32,416.62
2020年6月30日	308.57	32,859.62
2020年7月31日	326.55	34,774.31
2020年8月31日	349.36	37,203.35
2020年9月30日	334.90	35,663.50
2020年10月31日	326.52	34,771.11
2020年11月30日	362.00	38,549.38
2020年12月31日	373.85	39,811.29
2021年1月31日	370.19	39,421.53
2021年2月28日	380.56	40,525.83

東京証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2017年9月29日	265.19	28,240
2018年9月28日	310.36	33,050
2019年9月30日	300.50	32,000
2019年10月31日	310.36	33,050
2019年11月29日	323.04	34,400
2019年12月30日	331.02	35,250
2020年1月31日	336.18	35,800
2020年2月28日	298.15	31,750
2020年3月31日	265.19	28,240
2020年4月30日	295.80	31,500
2020年5月29日	305.19	32,500
2020年6月30日	307.54	32,750
2020年7月31日	317.87	33,850
2020年8月31日	349.33	37,200
2020年9月30日	326.79	34,800
2020年10月30日	316.93	33,750
2020年11月30日	352.62	37,550
2020年12月30日	361.54	38,500
2021年1月29日	366.23	39,000
2021年2月26日	379.85	40,450

【分配の推移】

ユニット1口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2017年10月1日から2018年9月30日	5.016287	534.184403
2018年10月1日から2019年9月30日	5.483807	583.970607
2019年10月1日から2020年9月30日	5.681017	604.971500

【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2017年10月1日から2018年9月30日	17.72
2018年10月1日から2019年9月30日	4.11
2019年10月1日から2020年9月30日	14.98

(4) 【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の再投資 による発行口数	買戻口数	発行済口数
2018年9月30日終了計算期間	2,275,100,000		2,281,850,000	961,432,116
2019年9月30日終了計算期間	1,753,650,000		1,791,100,000	923,982,116
2020年9月30日終了計算期間	2,081,250,000		2,128,300,000	876,932,116

* 本邦における販売・買戻しはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 日本における本信託の設定

日本国内において、本信託のクリエイション・ユニットの設定の募集は一切行っておりません。下記(2)の記載は米国における設定について参考までに記載するものです。

(2) 米国における設定手続き

下記のユニットの購入および償還に関する情報開示の目的で、「本件受託者」とは、本件受託者のためのアドミニストレーター、カストディアン、および/または名義書換代理人の権限において、SSBTを指すことがあります。

購入(設定)

流通市場における本件証券取引所での取引前において、ユニットは、クリエイション・ユニットにおけるNAVで設定されます。クリエイション・ユニットの全ての申込みは本件受託者を介して円滑化のため手続代理人に対して出されなければなりません。これらの設定注文を行うことができるためには、事業体または人物は「認定参加者」でなければならず、「認定参加者」は(a)本件参加者またはDTC参加者かつ(b)各場合において、手続代理人および本件受託者と契約(以下「本件参加者契約」といいます。)を締結しなければなりません。申込みの支払いは、指数構成証券と構成および組入比率が実質的に同等である株式のポートフォリオおよび分配金等価支払いから差額調整額を加減した額と等しい金額の現金支払いを本件受託者に預託することにより行われます。設定注文を行う者は、()クリアリングプロセスを通じてまたは()クリアリングプロセス外において本件受託者に(つまり、DTCのシステムを通じて)ポートフォリオ預託を預託しなければなりません。

手続代理人は、適式に提出されていない申込みは受け付けません。設定の申込みは、(a)かかる申込みがなされた日(以下「本件伝達日」といいます。)の終了時まで、当該申込みが本件受託者により受領され、かつ(b)本件参加者契約に規定された他の手続きが全て適式になされた場合に、かかる伝達日に手続代理人により受け付けられたものとみなします。クリエイション・ユニットの設定時に本件取引手数料が課せられ、クリアリングプロセスによらない設定に対しては、1つには決済に伴い費用が増大することから、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が課せられます。

本件受託者は、スポンサーの指示に従って、クリエイション・ユニットの設定および/または償還の特定単位について、本件取引手数料(ならびに/またはクリアリングプロセスによらない設定および/もしくは償還に伴い課せられる追加額)の増額、減額または放棄を行うことができます。スポンサーは、かかる増額、減額または放棄を前提としてクリエイション・ユニットの単位を変更する権利を有します。かかる変更があり得ることは、その時点で有効なプロスペクトスに開示されるものとします。

本件受託者は、各営業日における取引開始に先立ち、現行のポートフォリオ預託における各指数構成証券の名称および必要株式数のリストならびに前営業日の分配金等価支払いをNSCCに提供します。ポートフォリオ預託の一部として交付される指数構成証券の銘柄および組入比率は、毎日決定され、現在の本指数の相対的な組入比率を反映します。かかる指数構成証券の価額は、現金部分と合わせて、設定の申込みが行われた日の営業終了時における本信託の1クリエイション・ユニット当たりNAVと等しくなります。スポンサーは、本件証券取引所の取引日を通じて15秒ごとに、1ユニット当たりの前営業日まで(当日を含みます。)の有効な分配金等価支払いに当該日に有効なポートフォリオ預託の証券部分の現行価格(この価格には、かかるポートフォリオ預託からの特定の指数構成証券の遺漏を埋め合わせるための代替現金額が含まれる場合があります。)を加えた合計額を提供します。かかる情報は、スポンサーが入手できる最善の情報をもとに計算され、この計算を行わせるためにスポンサーが指名した他の者に計算させることもできます。スポンサーがかかる情報を提供できなかった場合、それだけでは、本件証券取引所でのユニットの取引が停止になることはありません。

クリエイション・ユニットの設定時に、本件受託者が、1または複数の指数構成証券が入手不能または数量不足であると判断する場合、本件受託者は、これら1または複数の指数構成証券の現金等価額が、それに代わり、現金部分の一部としてポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。設定者が、1または複数の指数構成証券への投資または取引を規則その他により制限されている場合、本件受託者は、かかる指数構成証券の現金等価額が、ポートフォリオ預託の株式部分へのその指数構成証券の組入れに代わり、その設定注文が、手続代理人によって受領されたとみなされる日の終了時(本件評価時)におけるかかる指数構成証券の市場価格に基づいて、現金部分の一部として、ポートフォリオ預託に含まれることを容認することができます。

クリエイション・ユニットの購入手続き

全ての設定の申込みは、米国においてクリエイション・ユニットでなされなければならない、また、それぞれの場合においてかかる申込みが行われた日に決定される本信託のNAVに基づいて設定が実行されるように当該日の終了時までには本件受託者により受け付けられなければならない。申込みは、本件参加者契約および/またはプロスペクトাসに規定された手続きに従い、手続代理人および本件受託者が受け入れられる電話、インターネットまたはその他の伝達方法により伝達されなければならない。さらに、インターネットを通じて行う申込みは、ステート・ストリート・ファンド関連買手側利用者契約(State Street Fund Connect Buy-Side User Agreement)ならびにその他の適用のある契約および文書条件および規定を遵守しなければならない。これには、適用のあるファンド関連利用者ガイド(Fund Connect User Guide)または後継文書が含まれますがこれらに限りません。SSGA FDの関連会社は、クリエイション・ユニットの購入のための株式の組入れにおいて(または償還時において)、認定参加者を支援することができ、そのためかかる認定参加者から手数料またはその他の報酬を受領することができます。深刻な経済もしくは市場の崩壊もしくは変化または電話その他の通信手段の故障が、手続代理人、本件受託者、本件参加者またはDTC参加者への連絡を妨げる場合があります。

ユニットは、本件受託者がポートフォリオ預託の全部または一部を受領する前に設定することができます。かかる状況においては、当初預託は、申込みが適式に行われた日のユニットのNAVを上回る価額となりますが、これは利用可能な指数構成証券に加えて、(a)現金部分および(b)未交付の指数構成証券の市場価額の115%の合計額に等しい額(以下「追加現金預託」といいます。)の担保金が、本件受託者に預託されなければならないためです。本件受託者は、本信託とは別の勘定に担保としてかかる追加現金預託を保有します。申込みは、(a)当該申込みが行われた営業日の終了時に適式に行われ、および(b)適切な金額のフェデラル・ファンズが決済日の午後1時(ニューヨーク時間)または本件受託者が指定したその他の時間までに本件受託者に預託される限り、かかる営業日に受け付けられたとみなされます。

申込みが終了時まで適式に行われなかったかまたは適切な金額のフェデラル・ファンズが決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに受領されなかった場合、その申込みは、受け付けられなかったとみなされることがあり、認定参加者は、本信託に対しそれに起因する損失について責任を負うものとします。不足の指数構成証券が交付されるまで、不足の指数構成証券の日々の時価評価額の少なくとも115%に等しい追加現金預託の額を本件受託者に維持させるのに必要な範囲で、現金の追加額が本件受託者に預託されなければなりません。不足の指数構成証券が、購入申込みが受け付けられたとみなされる日から規定の決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに受領されなかった場合、および時価評価の支払いが手続代理人によるかかる支払いが必要である旨の通知がなされた日から1営業日以内にされなかった場合、本件受託者は、不足の指数構成証券を購入するために追加現金預託を使用することができます。ポートフォリオ預託の不足の指数構成証券が全て本件受託者により適式に受領または購入され、本信託に預託された場合にのみ、本件受託者は、追加現金預託の未使用部分を返還します。さらに、本件取引手数料としてクリアリングプロセスによらずに設定される場合に課せられる下記金額を超えない金額が課されます。上記のように設定されたクリエイション・ユニットは、規定の決済日までに交付されます。以上の手続きに従うことを意図する本件参加者のための本件参加者契約は、いずれも本件受託者が何時でもポートフォリオ預託の不足部分を購入することを認める条件および規定を含み、本件参加者は本信託が負担する当該株式の購入費用および当該担保の価値の間の不足額を負担することになります。本件参加者は、本信託に対し、本信託がかかる購入に関して負担した費用について責任を負います。本信託は、かかる不足額について責任を負いません。

クリエイション・ユニットの申込みの承諾

各指数構成証券の株式数、現金部分の金額ならびに交付されるあらゆる指数構成証券の預託の有効性、形式、適格性(受領時間を含みます。)および受領についての問題は全て、本件受託者によって解決されます。本件受託者は、以下の場合に設定の申込みを拒絶することができます。(a)預託者または預託者の集団が、申込みをしたユニットの取得により、現在発行済みのユニットの80%またはそれ以上を所有することになる場合、(b)ポートフォリオ預託が適式でない場合、(c)ポートフォリオ預託の受領が、一定の不利益な課税効果をもたらすこととなる場合、(d)ポートフォリオ預託の受領が、弁護士の見解において、違法となる場合、(e)その他の点で、ポートフォリオ預託の受領が、本信託もしくは本件受益的所有者の権利に悪影響を及ぼすこととなる場合、または(f)本件受託者の支配の及ばない事情により、實際上、ユニットの設定を行うことが不可能となる場合。本件受託者およびスポンサーは、ポートフォリオ預託またはその構成の交付における瑕疵または異常の通知を行ういかなる義務をも負わず、本件受託者およびスポンサーのいずれも、かかる通知を行わなかったことにつきいかなる責任も負いません。

クリアリングプロセスを利用した設定申込み

クリアリングプロセスにより設定されたクリエイション・ユニットは、本件参加者契約を締結した本件参加者を通して交付されなければなりません。本件参加者契約により、本件受託者は、設定申込みを実行するために必要な取引指図を本件参加者へ伝達する権限が付与されています。本件受託者からNSCCへの当該取引指図に従い、本件参加者は、本件受託者に対し必要な指数構成証券(またはNSCCが営業している日(このような日を、以下「NSCC営業日」といいます。))の2日目までに、「通常方式」でクリアリングプロセスを通して交付されることが予定される当該指数構成証券を購入する契約)および現金部分を移転するとともに、本件受託者が要求する追加情報を提供することに同意します。

クリアリングプロセスによらない設定申込み

クリアリングプロセスによらずに設定されたクリエイション・ユニットは、本件参加者契約を締結し、かつその申込みにおいてクリアリングプロセスを利用しない旨ならびに設定が株式および現金の移転により実行される旨を表明したDTC参加者を通して交付されなければなりません。指数構成証券の必要株数は、決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに本件受託者の勘定へDTCを通して交付されなければなりません。本件受託者は、米国連邦準備銀行の電信振替制度を通して、決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに現金部分を受領しなければなりません。本件受託者が必要な指数構成証券および現金部分の両方を適時に受領しなかった場合、申込みは取り消されるかもしれません。手続代理人に対して書面通知をなすことにより、取り消された申込みは、本信託の現在のNAVを反映するために新たに構成されたものとしてポートフォリオ預託を利用して、翌営業日に再提出することができます。前記のように設定されたユニットは、規定の決済日までに交付されます。

ユニットの継続的募集

クリエイション・ユニットは、本信託により、手続代理人を通じて、継続的に公募されます。ポートフォリオ預託を行い、クリエイション・ユニットを設定する者は、スポンサーまたは手続代理人から、報酬、手数料もしくはその他の形態の対価、またはいかなる種類の誘引も受領しません。また、かかる者は、スポンサーまたは手続代理人に対して、ユニットの販売もしくは再販を成立させるいかなる義務または責任も負いません。

新しいユニットは、継続的に設定および発行することができるため、本信託の存続期間中いかなる時点においても、1933年証券法において用いられる「販売」が、発生している可能性があります。ブローカー・ディーラーおよびその他の者は、その活動が「販売」の参加者とみなされることがあり、そのような場合、法律上の引受業者とされ、1933年証券法のプロスペクタスの交付条項および責任条項の適用を受けることになる可能性があることに注意すべきです。例えば、以下のような場合、ブローカー・ディーラー会社またはその依頼人が法律上の引受業者とみなされる可能性があります。それは、手続代理人に設定の申込みを行った後クリエイション・ユニットを取得し、これをユニットの構成に細分化し、当該ユニットをその顧客に直接販売する場合、または、流通市場においてユニットの需要の勧誘を含む積極的な販売努力で新しいユニットの供給の設定をつなごうとする場合です。引受業者か否かの決定は、特定の場合において、当該ブローカー・ディーラーまたはその依頼人の活動に関わる全ての事実および状況を考慮に入れなければなりません。また、上記の例は、引受業者に分類される全ての活動を完全に説明したものではありません。

ブローカー・ディーラー会社はまた、「引受業者」ではないが結果的にユニットの取引を行うディーラーは、ユニットの販売に参加するか否かにかかわらず、一般的にプロスペクタスを交付することが要求されることに注意すべきです。これは、1933年証券法の4条(a)(3)におけるプロスペクタス交付免除が、1940年投資会社法の24条(d)により、かかる取引については適用されないためです。その結果、ブローカー・ディーラー会社は、「引受業者」ではないが(通常の流通市場取引への従事と対比される意味での)販売に参加するディーラーであり、そのようにして1933年証券法の4条(a)(3)(C)の意味におけるオーバーアロットメントの一部であるユニットを扱う者は、1933年証券法の4条(a)(3)で規定するプロスペクタス交付免除の利益を受けることができないことに注意すべきです。証券取引所会員へのプロスペクタスの交付に関して、1933年証券法に基づく規則153のプロスペクタス交付方法は、国内証券取引所での取引に関してのみ適用されます。

スポンサーは、当該スポンサーにより、かつ金融取引業規制機構(以下「FINRA」といいます。)のメンバーであるブローカー・ディーラーを通じて選択された州においてユニットを適格とすることを目指します。自己の居所または住所のある州に登録するブローカー・ディーラーが関与しない取引によりクリエイション・ユニットを設定または償還しようとする者は、かかる設定または償還に先んじて、その州の証券法に基づき適用されるブローカー・ディーラーまたは証券の規制要件に関して、自己の法律顧問に相談しなければなりません。

流通市場における購入

日本の流通市場におけるユニットの購入は、日本のブローカー(証券会社等)によって取り扱われ、かかるブローカーは、NYSEアーカのメンバーへ申込みを取り次ぎます。

2【買戻し手続等】

(1) 日本における償還手続き

日本国内において、本信託のクリエイション・ユニットの償還の取扱いは一切行っておりません。下記(2)の記載は米国における償還について参考までに記載するものです。

(2) 米国における償還手続き

ユニットは、クリエイション・ユニットのみ、デポジトリおよび関係するDTC参加者を通じた本件受託者による、適切な形式の償還請求の受領後に決定されるNAVで、営業日にのみ現物で償還されることができません。ユニットは現金での償還はできません。本信託の清算時を除き、本信託はクリエイション・ユニットよりも少ない数のユニットを償還しません。投資家は、本信託によりユニットを償還するため、クリエイション・ユニットを構成する流通市場に十分なユニットを累積しなければならず、ユニットは、認定参加者によって、または認定参加者を通じてのみ償還されることができません。しかしながら、クリエイション・ユニットの組入れを容認するため、何時でも公開取引市場に十分な流動性があるとの保証はありません。投資家は、十分な数のユニットの組入れに関連して、償還可能なクリエイション・ユニットを構成するためブローカー手数料およびその他の費用が発生することを予期すべきです。

本信託に関して、本件受託者は、NSCCを通じて、各営業日のNYSEにおける取引開始(現在は東部時間の午前9時半)直前に、氏名および各指数構成証券の必要株式数ならびに(可能な変更または訂正に従い)適用される前営業日の、当該日に適切な形式にて受領された償還請求に対する分配金等価支払いの額のリストを提供します。償還時に受領された指数構成証券は、クリエイション・ユニットの購入に適用されるポートフォリオ預託の株式部分と等しくない可能性があります。

償還取引手数料

本件取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻しできません。かかる本件取引手数料は、当該日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの数に関係なく、1日1本件参加者当たり3,000ドルまたは10ベース・ポイント制限の低い方とします。本件取引手数料は、現在3,000ドルです。

クリアリングプロセスによらない設定および償還に対しては(1または複数の指数構成証券の取引を行うことが制限されている本件参加者からの注文を含みます。)、1日1クリエイション・ユニット当たり、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が課されます。

クリエイション・ユニットの償還手続き

償還の申込みは、本件参加者(クリアリングプロセスによる償還の場合)またはDTC参加者(クリアリングプロセスによらない償還の場合)(場合によります。)に対して、かかる本件参加者またはDTC参加者が要求する形式で、行われなければなりません。ブローカーの中には、本件参加者契約を締結していない者がいる可能性があり、当該償還の申込みは、当該ブローカーから、本件参加者契約を締結している本件参加者またはDTC参加者を通してなされる必要がある場合があります。いかなる時も、本件参加者契約を締結しているブローカー・ディーラーの数は限られている可能性があります。償還請求者は、(a)本件参加者またはDTC参加者から本件受託者への申込みが適切に提出され、(b)償還されるユニットおよび現金超過額(後記で定義します。)が、本件受託者により適時に受領されるよう、十分な時間を割くべきです。クリアリングプロセスによらない償還の申込みは、本件伝達日に、クリアリングプロセスを利用する申込みより早く関係するDTC参加者から伝達されることが要求される可能性が高いです。その期限は、機関により異なります。クリアリングプロセスによらずに償還を行う者は、期限までに、ユニットをDTC経由で、および現金超過額(もしあれば)を連邦準備銀行の電信振替制度により、適時に移転しなければなりません。

償還請求を提出した認定参加者は、本件受託者に対して、認定参加者は本件参加者契約に規定されている要件を遵守することを表明するものとみなされます。本件受託者は、これらの表明を自己の裁量により検証する権利を保有しますが、通常、高比率の償還を進めることおよび/または本信託における短期的利益に関連して、償還請求に関して証明することを要求します。認定参加者が、証明請求を受領した際、本件受託者により決定されたその表明の十分な証明を行わない場合、償還請求は適式に受領されたものとはみなされず、本件受託者により受け付けられないことがあります。

償還の申込みは、毎営業日に、本件受託者に対して(手続代理人に対してではない)直接行うことができます。クリアリングプロセスにより行われる償還の場合、本件取引手数料は、償還請求者に交付される金額から控除されます。クリアリングプロセスによらない償還の場合、償還される1クリエイション・ユニット当たり、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を上限とする追加額が加算された本件取引手数料が、償還請求者に交付される金額から控除されます。

本件受託者は、償還を行う本件受益的所有者に対して、DTCおよび関係するDTC参加者経由で、交付された各クリエイション・ユニットの(本信託のNAVに基づく)指数構成証券のポートフォリオを移転します。かかるポートフォリオは、原則として、組入比率および構成において、(a)本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる日または(b)本信託が終了する場合、本信託の終了通知がなされた日に、有効なポートフォリオ預託の株式部分と同一です。本件受託者はまた、関係するDTC参加者経由で、償還を行う本件受益的所有者に対して、現金償還支払いを行います。償還を行う本件受益的所有者は、本件受託者に、本件受益的所有者により本信託へ支払われる金額のうち現金償還支払いの額を超過する金額(以下「現金超過額」といいます。)を交付しなければなりません。クリアリングプロセスによる償還の場合、本件受託者は、償還申込みを受領したとみなされる日から2NSCC営業日目までに、償還を行う本件受益的所有者に対して現金償還支払いおよび株式の移転を実行します。クリアリングプロセスによらない償還の場合、本件受託者は、償還申込みを受領したとみなされる日から2営業日目までに、償還を行う本件受益的所有者に対して現金償還支払いを行い、株式を移転します。本件受託者は、償還により交付された全てのユニットを消却します。

本件受託者が、クリエイション・ユニットの償還時に本信託から交付するための指数構成証券を入手できないか、または不十分な量しか入手できないおそれがあると判断した場合、本件受託者は、その代わりに本件受託者がかかる償還の申込みを受領したとみなされる日の本件評価時の市場価額に基づく当該指数構成証券の現金等価額を、現金償還支払いの一部として、交付することを選択することができます。

償還請求者が、規制その他により1または複数の指数構成証券の投資または取引を行うことを制限されている場合、本件受託者は、償還日の本件評価時現在の当該指数構成証券の市場価額に基づく現金等価額を、現金償還支払いの一部としてその代わりに交付することを選択することができます。この場合、認定参加者は、本件受託者に対し標準的な本件取引手数料を支払い、かかる取引に関連して発生した実費に等しい追加額(いかなる場合も、1クリエイション・ユニットに適用される本件取引手数料の3倍を超えません。)を支払うこともあります。

償還を行う認定参加者の申込みにより、本件受託者は、クリエイション・ユニットの全部または一部を、厳密な構成においては指数構成証券とは異なるものの、NAVにおいてその時点現在のポートフォリオ預託とは異なる株式のポートフォリオを当該償還請求者に交付することにより、償還することを選択することができます。かかる償還は、本信託を本指数の構成および組入比率に一致させるために適切であると判断された場合にのみ行われることがあります。

本件受託者は、償還を行う本件受益的所有者へ交付する十分な現金手取金を調達するためにポートフォリオ証券を売却することができます。現金手取金が必要額を超えて本件受託者により受領された場合には、その限度において、かかる現金手取金は、本件受託者により保有され、組入誤差に適用されるガイドラインに従って用いられるものとします。

償還の申込みは全て、本件参加者契約および/またはプロスペクトাসに規定された手続きに従い、本件伝達日の終了時までには本件受託者が受領するように、本件受託者が認める電話、インターネットその他の伝達方法により本件受託者に伝達されなければなりません。さらに、インターネットを通じて行う申込みは、ステート・ストリート・ファンド関連買手側利用者契約(State Street Fund Connect Buy-Side User Agreement)ならびにその他の適用のある契約および文書の条件および規定を遵守しなければなりません。これには、適用のあるファンド関連利用者ガイド(Fund Connect User Guide)または後継文書が含まれますがこれらに限りません。深刻な経済もしくは市場の混乱状態もしくは変化または電話その他の通信手段の故障が、本件受託者、本件参加者またはDTC参加者への連絡を妨げる場合があります。

償還を行う本件受益的所有者に交付される株式および現金償還支払いの価額の計算は、下記の「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に規定される手続きに従って本件受託者により行われ、本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる営業日の本件評価時現在で算定されます。したがって、適式の償還の申込みが本件伝達日の終了時までにはDTC参加者から本件受託者に提出され、必要なユニットが、「DTC締切時間」(後記「クリアリングプロセスによらない償還の申込み」で定義します。)前に本件受託者へ交付された場合、本件受益的所有者へ交付される株式および現金償還支払いの価額は、かかる本件伝達日の本件評価時現在で本件受託者により決定されます。ただし、償還の申込みが本件伝達日の終了時までには提出されたが、必要なユニットがDTC締切時間までに交付されない場合、必要なユニットの受領の際に株式および現金償還支払いが交付されます。償還の申込みが適式に提出されなかった場合、償還の申込みは、かかる本件伝達日に受領されたとはみなされず、株式の価額は、本件受託者が正しい方法で当該申込みを受領した営業日の本件評価時現在で算定されます。

本件受託者は、(a)ニューヨーク証券取引所が閉鎖されている期間、(b)緊急事態のためにポートフォリオ証券の処分または評価が合理的に不可能である期間、または(c)SECが命令により本件受益的所有者保護のために認めることのあるその他の期間について、償還権を停止するか、または本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる日から5営業日を超えてNAVの支払日を延期することができます。スポンサーまたは本件受託者のいずれも、かかる停止もしくは延期に起因するいかなる損失または損害について、何人に対しても、またはいかなる形でも、責任を負いません。

クリアリングプロセスを利用した償還の申込み

クリアリングプロセスによる償還の申込みは、(a)本件伝達日の終了時までに本件受託者が当該申込みを受領し、かつ(b)本件参加者契約に規定される他の全ての手続きが適式に行われる限り、かかる本件伝達日に受け付けられたものとみなします。申込みは、本件伝達日の本件評価時現在で決定される本信託のNAVに基づき実行されます。クリアリングプロセスにより行われ、終了後に本件受託者が受領した償還の申込みは、本件伝達日の翌営業日に受領されたものとみなします。本件参加者契約により、本件受託者は、本件参加者の償還の申込みを実行するために必要な取引指図を本件参加者を代理してNSCCに伝達する権限を有します。本件受託者からNSCCへの当該取引指図に従い、本件受託者は、(a)決済日に、必要な株式(または「通常方式」で交付されることが予定される当該株式を購入する契約)を移転し、かつ(b)現金償還支払いを行います。

クリアリングプロセスによらない償還の申込み

クリアリングプロセスによらずにユニットの償還の申込みを行うことを希望するDTC参加者は、本件参加者である必要はありませんが、その申込みには、当該DTC参加者がクリアリングプロセスを利用しない旨および償還が直接DTCを通じてユニットを移転することにより実行される旨が表示されていなければなりません。その場合の申込みは、(a)本件伝達日の終了時までに本件受託者が当該申込みを受領し、(b)当該申込みで指定されたユニットの必要数が当該注文より先に到達するか、または当該注文に添付され(必要数の交付は、かかる本件伝達日の翌営業日の午後1時(ニューヨーク時間)(以下「DTC締切時間」といいます。)までに、DTCを通して本件受託者に対してなされなければなりません。)、かつ(c)本件参加者契約に規定されている他の全ての手続きが適式に行われた場合に、かかる本件伝達日に本件受託者により受領されたものとみなします。本件受益的所有者が負担する現金超過額は、決済日の午後1時(ニューヨーク時間)までに交付されなければなりません。

本件受託者は、決済日に、償還を行う本件受益的所有者に対し、決済日に交付されることが予定されている必要株式(または当該株式を購入する契約)を移転し、現金償還支払いを行う手続きを開始します。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本信託の投資は、NYSEの各営業日、および金融報告目的のため、報告日時点で、報告期間がNYSEの非営業日にする場合には報告日の公正価値により評価されます。公正価値は一般的に、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引で資産売却により受領するまたは負債移転のために支払う価格と定義されています。その性質から、公正価値価格は、現在の販売における評価の見積書であり、実際の市場価格を反映できないかもしれません。

本信託のNAVは、各営業日の本件評価時現在で算出します。ユニット1口当たりの本信託のNAVは、本ポートフォリオと他の資産の総額から全ての債務(未払費用および未払いの配当を含みます。)を差引いた後、これを発行済みのユニットの総数で除して決定されます。最新のNAVの情報については、「www.spdrs.com」をご参照下さい。

本ポートフォリオの価額は、次の方法により、本件受託者が誠実に決定します。ポートフォリオ証券が1または複数の国内の証券取引所に上場されている場合、かかる評価は、原則として、当該証券の主たる市場とみなされる取引所における当該日の終値(売値)(本件受託者が、かかる価格は評価基準として不適当と判断した場合を除きます。)に基づきますが、かかる取引所にかかる適切な終値(売値)が存在しない場合は最終売値(本件受託者が、かかる価格は評価基準として不適当と判断した場合を除きます。)に基づきます。当該証券が上場されていない場合、または上場されているが、その主たる市場がかかる取引所ではないか、もしくはかかる最終売値が得られない場合は、原則として、本件受託者は、店頭市場の終値(本件受託者が、かかる価格は評価基準として不適当と判断した場合を除きます。)に基づき、またはかかる適当な終値がない場合、(a)最新の買い呼び値に基づき、(b)買い呼び値が得られない場合には、類似の証券の最新の買い呼び値を基準として、(c)市場の買手側としての証券の価額の件受託者の誠実な評価により、または(d)上記いずれかの組合せに基づき、誠実にかかる評価を行います。

(2)【保管】

DTCは、ユニットのための証券預託機関を務めます。ユニットは、1枚または複数の大券により表章され、かかる大券は、DTCのノミニーであるシード・アンド・カンパニー(Cede & Co.)の名義で登録され、DTCにまたはこれを代理して預託されます。

DTCは、ニューヨーク州法に基づき設立された目的を限定された信託会社であり、米国連邦準備金制度の会員であり、ニューヨーク州統一商法典における「クリアリング・コーポレーション」であり、1934年証券取引所法第17A条の規定に従い登録された「クリアリング機関」です。DTCは、DTC参加者の証券を保有し、DTC参加者の口座における電子的振替決済を通じてDTC参加者間の証券取引の決済および清算を促進し、これにより証書の物理的移動の必要性をなくすために設立されました。DTC参加者には、証券のブローカーおよびディーラー、銀行、信託会社、クリアリング・コーポレーションならびにその他の特定の組織が含まれます。DTCのシステムへのアクセスは、直接または間接的に、DTC参加者を通じて決済もしくはDTC参加者との保護預かり関係を維持する銀行、ブローカー、ディーラーおよび信託会社等(以下「間接的参加者」といいます。)にも提供されています。

(3)【信託期間】

本信託は特定の存続期間があります。本信託は、(a)2118年1月22日または(b)本件信託契約で指名されている11名の者(うち最も年上の者は1990年生まれ、最も若い者は1993年生まれ)の最後の生存者が死亡してから20年が経過した日のうち、いずれか早い方の年月日(以下「終了日」といいます。)に終了する予定です。終了する場合、本信託を清算し、本信託の資産に対する比例按分ユニットから一定の手数料および費用を控除したものをユニット保有者へ分配することができます。

本件信託契約は、各年度末における米国の消費者物価指数(CPI-U)に従い、インフレについての調整を行ったものとして、本信託のNAVが350,000,000ドルを下回った場合は何時でも、スポンサーが、その自由裁量権により、本件受託者に本信託を終了するよう指示できる旨を規定しています。

本信託は、以下の場合に終了します。(a)発行済ユニットの66と2/3%を所有する本件受益的所有者の合意がある場合、(b)DTCにおいて、本件信託契約に基づく預託機関の役割を遂行できない、または遂行の意思がなくなり、同等の後任者が見つからない場合、(c)NSCCがユニットに関する清算業務の提供を中止した場合、もしくは本件受託者がNSCCの参加者ではなくなった場合、(d)S&Pが本指数の公表を中止した場合、または(e)本件ライセンス契約が終了した場合。本信託は、ユニットの本件証券取引所での上場が廃止になった場合に終了します。

スポンサーまたは本件受託者のいずれかが辞任し、後任者が任命されなかった場合、本信託は終了します。また、本信託は、本件受託者が解任され、またはスポンサーが本信託契約のもと必要な義務の実施もしくは遂行をすることができない、もしくは実施もしくは遂行ができなくなり、かつ後任者が任命されなかった場合に終了します。ただし、本信託が前記のとおり終了する場合を除き、スポンサーの解散または何らかの理由でスポンサーが法人として存在しなくなることによって、本件信託契約または本信託は終了しません。

本信託の終了に関する事前の書面による通知は、少なくとも本信託が終了する20日前に全ての本件受益的所有者に交付されなければなりません。かかる通知には、本信託の終了日、本信託資産の清算期間、ユニット(クリエイション・ユニット規模であるかどうかは問いません。)の本件受益的所有者が所有するユニットのNAVを現金で受領する日、および本信託の記録が閉鎖される日が記載されていなければなりません。さらに、かかる通知には、終了日現在および終了日以降、追加のクリエイション・ユニットまたはポートフォリオ預託の設定申込みが認められないこと、分配金再投資の目的で追加のユニットが設定されないこと、ならびに終了日現在、償還時に交付される証券のポートフォリオは、償還申込みが受領されたときみなされる日に有効なポートフォリオ預託の証券部分ではなく、終了日現在のポートフォリオ証券の構成および組入比率と同一であることを記載するものとします。クリエイション・ユニットの本件受益的所有者は、終了日に先立って、本信託より直接的に償還されます。

かかる終了日後の合理的期間内に、本件受託者は、法律の適用規定に従うことを前提として、償還を行うクリエイション・ユニットの本件受益的所有者にまだ分配されていない全てのポートフォリオ証券を、その最大の努力をもって売却するものとします。本件受託者は、当該売却により生じた下落または損失について、いかなる場合でも、債務または責任を負わないものとします。本件受託者は、異常事態または予見不能な事態(証券の取引停止、証券取引所での取引の終了もしくは制限、戦争行為の勃発または経済破綻を含むが、これらに限りません。)が発生した場合には当該売却を中止することができます。本件受託者は、手取金からその報酬およびその他の全ての費用を控除し、分配総額の計算を記載した最終書面と共にその残金を分配のためにDTCに送金するものとします。本信託の終了日前に償還されなかったユニットは、ポートフォリオ証券の売却手取金に基づくNAVが、ユニットの最小単位の要件なしに、現金で償還されます。

(4) 【計算期間】

1年の期間は毎年9月30日に終了します。

(5) 【その他】

ファンドの解散または償還等の条件

(イ) 一部解約の制限

上記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 2 買戻し手続等 (2) 米国における償還手続き」をご参照下さい。

(ロ) 償還の条件

上記「(3) 信託期間」をご参照下さい。

本件信託契約の変更

本件受託者およびスポンサーは、本件受益的所有者の同意を得ることなく、(a)不明瞭を正すため、瑕疵もしくは矛盾のある規定を訂正もしくは補足するため、または本件受益的所有者の利益に悪影響を及ぼさない他の規定を設けるため、(b)SECの要請に応じて規定を変更するため、(c)内国歳入法に基づく「適格投資会社」としての本信託の資格維持のために必要または望ましい規定について追加または変更を行うため、(d)NSCCまたはDTCがその機能を果たすことができなくなった場合、果たす意思がなくなった場合に、必要または望ましい規定について追加または変更を行うため、および(e)本ポートフォリオおよびポートフォリオ預託の調整を、S&Pによる本指数の決定方法の変更(もしあれば)に調和させる規定について追加または変更を行うため、随時、本件信託契約を修正することができます。スポンサーおよび本件受託者はまた、発行済ユニットの51%の本件受益的所有者の同意を得て、本件信託契約の規定を追加または変更もしくは削除するため、または本件受益的所有者の権利を修正するため、本件信託契約を修正することができます。ただし、その修正が(a)本件信託契約の条件に従い取得する証券以外の証券の取得を許可するものである場合、(b)本信託における本件受益的所有者の利益を減ずるものである場合、または(c)かかる修正について同意を要する本件受益的所有者の割合を減ずるものである場合は、発行済ユニットの全ての本件受益的所有者の同意がなければ、本件信託契約を修正することはできません。

本件受託者は、かかる修正の実施後速やかに、各DTC参加者に対し、直接的にまたは第三者を通じて、かかるDTC参加者がそのためにユニットを保有する本件受益的所有者の数を問い合わせ、かかる各DTC参加者または第三者に対して、かかる各DTC参加者が本件受益的所有者に伝達するに十分な部数のかかる修正の内容に関する書面通知の写しを提供します。

本件証券取引所への上場および取引

以下の検討は、本件証券取引所への上場および本信託のユニットへの投資に関連する取引事項に関する概要を補足しています。

証券取引所における流通取引

ユニットは、本件証券取引所の流通取引のため上場されており、個々のユニットはブローカー・ディーラーを通じて流通市場においてのみ売買することができます。流通市場は週末は閉鎖されており、また一般的に以下の祝日は閉鎖されています。元日、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア・デー、プレジデントデー、グッドフライデー、メモリアルデー(祝日)、独立記念日、レイバーデー、サンクスギビングデーおよびクリスマス。本件証券取引所は、特定の祝日の前の営業日未明およびサンクスギビングデーの翌日は閉鎖する可能性があります。証券取引所の祝日予定は変更されることがあります。流通市場でユニットを売買する場合、ユニットの流通市場価格を支払います。さらに、通常のブローカー手数料および税金を負担し、往復(売買)取引の各工程の、流通市場における買い呼び値と買い付け値との間のスプレッドの一部または全部を支払う可能性があります。そのうえ、SSGA FDは、取り決めに従い特定のブローカー・ディーラーに対し自己資金から支払いを行う可能性があります。この取り決めにおいて、ブローカー・ディーラーは、彼らの顧客に対しユニットを募集することおよび彼らの特定の顧客がユニットを購入または売却する場合にその顧客にいかなる報酬も請求しないことに合意しています。ブローカー・ディーラーに対する当該支払は、ブローカー・ディーラーおよび彼らの顧客との間に潜在的な利益相反を生じさせる可能性があります。

本信託のユニットの上場を維持するために必要な本件証券取引所の要件が満たされ続けるかまたはユニットが常に本件証券取引所に上場されているという保証はありません。ユニットが上場廃止になった場合、本信託は終了します。ユニットの取引は、本件証券取引所の規則や手続等に記載されている特定の状況下で停止することがあります。本件証券取引所は、以下に掲げる場合、ユニットの取引停止または上場廃止を考えます。(a)本信託が終了まで残り60日超える場合において、30日以上連続する取引日の間、ユニットの取引記録および/または受益的保有者が50に満たない場合、(b)本指数の値が算出または取得できない場合、または(c)本件証券取引所においてそれ以上取引を行うことが不可能であると、本件証券取引所が考えるその他の事由が発生または状況が存在する場合。さらに、取引は、特定の市場の変動に基づき特定の期間に取引の停止を要求する、本件証券取引所の「サーキット・ブレーカー」ルールに従い、異常な市場変動に起因する取引停止の対象になります。また、本件証券取引所は、必要とされる日中の評価情報が1営業日を超えて公表されなかった場合、取引を停止しなければなりません。

ユニットはまた、シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)、東京証券取引所およびオーストラリア証券取引所においても、上場され取引されています。将来的に、ユニットは、米国以外のその他の取引所において上場され取引される可能性があります。

ユニットの取引価格

本信託のユニットの取引価格は、毎営業日の終わりに算出される本信託のNAVではなく、市場の供給および需要に基づき取引時間中は継続的に変化します。ユニットは、当該ユニットの日次NAVをさまざまな度合で上回る(つまり、プレミアム付き)または下回る(つまり、割引)価格にて本件証券取引所において取引されます。設定/償還の仕組みは、ユニットが一般的に本信託のNAVに近い価格で取引できるように指定されるものの、設定および償還への阻害および/または市場の変動により、取引価格が本信託のNAVと著しく異なる結果になる可能性があります。

ユニット1口の市場価格は、ポートフォリオ証券における累積配当の割り当てを反映し、需要と供給、市場の乱高下、地合いおよびその他の要因に影響されることがあります。

倫理規程

本信託は、1940年投資会社法ルール17j-1の要件を遵守する倫理規程を採用しています。事前清算、報告、証明およびその他の条件ならびに基準に従い、規程は、職員が、もしあれば規程に従い、自己の口座のため指数構成証券に投資することを認めています。規程は、本信託に対する詐欺、不正および違法行為を防止し、合理的な行為基準を提供することを目的としています。規程は、SECに届け出されていて、SECのインターネット・サイト「<http://www.sec.gov>」上で取得可能です。写しは、複写手数料を支払えば、「publicinfo@sec.gov」へ電子依頼することにより、取得することができます。

責任の制限

本件信託契約では、スポンサーは、善意に基づく行為もしくは不作為または判断の誤りについて、本件受託者、本信託またはユニットの本件受益的所有者に対して責任を負わないが、スポンサーの義務の遂行におけるスポンサー自身の重過失、悪意、故意の違法行為、もしくは故意の不正行為または本件信託契約上の責任および義務の不注意による懈怠については責任を負うと、規定されています。スポンサーは、いかなるポートフォリオ証券の購入または売却により本信託に生じた減価または損失について、一切責任を負いません。本件信託契約ではさらに、スポンサーならびにその取締役、株主、役員、従業員、子会社および(スポンサーの通常支配下にある)関連会社は、当該当事者の義務の遂行からまたはこれに関連して生じる当事者の重過失、悪意、故意の違法行為もしくは故意の不正行為または本件信託契約上の責任および義務の不注意による懈怠によらずに生じた損失、責任または費用について(要求または責任に対する防衛費用(弁護士報酬を含みます。))の支払いを含めます。)、本信託の財産から補償を受け、いかなる損失も被らないものとする、と規定されています。

本件信託契約は、本件受託者の責任を制限しています。とりわけ、本件受託者は、以下について責任を負わないことが規定されています。(a)正当に発効した文書に合理的に依拠して行いたいかなる行為、または、当該文書の条件下で行われる必要がある金銭もしくは証券の処分または評価(ただし、自己の重過失、悪意、故意による不正行為、故意による違法行為、または義務および責任の不注意による懈怠によるものを除きます。)、(b)本件受託者によるいかなるポートフォリオ証券の売却または売却の失敗を理由として生じた減価または損失、(c)スポンサーが怠った行為で本件受託者により行われたいかなる行為、および(d)ポートフォリオ証券にもしくはこれに関して、その利息に、または本件受託者としての自己にもしくは本信託にもしくはこれに関連して課される公租公課で、本件受託者が、現在もしくは将来の米国もしくは管轄を有するその他の税務当局の法律に基づいて、支払うことが要求される公租公課。

本件受託者およびその取締役、子会社、株主、役員、従業員ならびに本件受託者の通常支配下にある関連会社は、かかる当事者側の重過失、悪意、故意の違法行為もしくは故意の不正行為またはかかる当事者の義務の遂行における不注意による懈怠によらずに、本信託の引き受けもしくは管理からまたはこれに関連して生じたいかなる損失、責任、または費用について、本信託の財産から補償を受け、いかなる損失も被りません。これには、いかなる請求または責任に対して抗弁する費用および経費(弁護士報酬を含みます。)も含まれています。

本件受託者により保有される資産

本件受託者は、直接またはDTCもしくはSSBTを通じて、カストディアンとして、本信託が投資するすべての証券およびその他の資産、かかる投資、すべての均等化、償還のために保有するすべてのファンド、本信託のその他の特別なファンド、かかる資産およびファンドのすべての収益、増価および収入を保有しています。本件受託者は、直接またはSSBTを通じて、カストディアンとして、本信託のために保有するすべての証券および/または資産を、その会計帳簿の記録により分離します。すべての現金は、本信託のための預金で保有され、本信託の費用の再投資または支払のために要求されない限度で、ユニット保有者に定期的に分配されます。

本信託は、S&P、その関連会社、および/または第三者ライセンサー(DOW JONES & COMPANY, INC.を含みますがこれに限りません。)(本段落と次段落において「S&P」と総称します。)が支援、推奨、売却または販売をするものではありません。S&Pは、本信託の本件所有者またはいかなる一般人に対して、一般的な証券に対する投資、もしくは特に本信託に対する投資の適否、または本指数の市場のパフォーマンスへの連動性能および/またはその表明目標を達成する性能および/または成功した投資戦略の基準を形成する性能(利用可能な場合)について、明示または黙示の表明、条件付けまたは保証を一切行いません。S&Pの本信託に対する許諾は、一定の商標および商号、ならびにSSGA FDまたは本信託に関係なくS&Pが決定、構成および算出する本指数の使用だけです。S&Pは、本指数またはこれに含まれるもしくはこれを算出するために使用されたいかなるデータの決定、構成または算出において、本信託または本信託の所有者もしくは投資家の要望を考慮する義務を負いません。S&Pは、本信託のアドバイザーではありません。S&Pは、本信託の価格および金額、発行のタイミング、本信託の販売の決定またはユニットが発行または償還される際の平均の決定もしくは算出にも責任を負わず、またこれに参加していません。S&Pは、本信託の管理、マーケティングまたは取引に関して、一切の義務または責任を負いません。

S&Pは、本指数またはこれに含まれるもしくはこれを算出するために使用されたいかなるデータの正確性および/または完全性について保証せず、S&Pはその誤り、省略または中断についても、いかなる責任も負いません。S&Pは、明示または黙示を問わず、スポンサー、本件受託者、本信託、本信託の本件所有者もしくは投資家、またはその他のいかなる者もしくは事業体が、本指数またはこれに含まれるもしくはこれを算出するために使用されたいかなるデータの使用から得た結果について、一切保証または条件付けしません。S&Pは、明示または黙示の表示、保証または条件付けを一切行わず、また、当該本指数またはこれに含まれるいかなるデータに関して、特定の目的もしくは使用およびいかなるその他の明示または黙示の保証もしくは条件付けに対する市場性または適合性の保証もしくは条件付けを明示的に全て否認します。上記に限られることなく、S&Pは、いかなる場合にも、指数またはこれに含まれるいかなるデータの使用から生じた特別損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害(逸失利益を含みますがこれに限りません。)について、かかる損害の可能性について通知されていた場合であっても、いかなる責任も負いません。

SPDRの商標

「SPDR」の商標は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLCからの使用許諾のもと使用されています。本信託またはその関連会社により提供された金融商品は、S&Pまたはその関連会社が支援、推奨、売却または販売をするものではありません。S&Pは金融商品の本件所有者またはいかなる一般人に対して、一般的な証券に対する投資、もしくは特に金融商品に対する投資の適否、または金融商品が基準とする指数の一般株式市場のパフォーマンスへの連動性能について、明示または黙示の表明または保証を一切行いません。S&Pは、金融商品の発行または償還に関して行われる決定または算出に責任を負わず、またこれに参加していません。S&Pは、金融商品の管理、マーケティングまたは取引に関して、一切の義務または責任を負いません。上記に限られることなく、S&Pまたはその関連会社は、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害(逸失利益を含みますがこれに限りません。)について、かかる損害の可能性について通知されていた場合であっても、いかなる責任も負いません。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

本件受益的所有者は、(a)終了に関するもの、および本件信託契約で別段に明示的に規定する場合を除き、本信託に関して議決権を有さず、(b)いかなる形でも本信託の運営および管理を支配せず、または(c)スポンサーもしくは本件受託者の行為に起因して他の者に責任を負うこともありません。本件受託者は、本信託の議決権株式の全てについて独占して議決権を行使することができます。本件受託者は、許容される限度で、各発行者の他の全ての株式の議決権行使がなされる場合(「ミラー投票」として知られています。)と同じ割合で、各発行者の議決権株式について議決権を行使することができますが、議決権行使を許容されていない場合には、議決権行使を差し控えます。本件受託者は、かかる議決権の問題に関し、何人に対しても、いかなる行為または行為をしなかったことについて責任を負わないものとします。

本件受益的所有者の死亡または能力喪失は、本信託を終了させず、かかる本件受益的所有者の法定代理人または法定相続人に、本信託の分割または清算について会計報告を要求し、または裁判所における訴訟もしくは訴訟手続きを提起する権限を付与しません。

(2)【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する本信託の分配金、買戻代金の送金について、米国における外国為替管理上の制限はありません。

(3)【本邦における代理人】

継続開示に関する代理人は、以下の者です。

弁護士 伊東 啓

東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー

西村あさひ法律事務所

(4)【裁判管轄等】

本信託契約はニューヨーク州において締結および交付され、当事者および本件受益的所有者の権利ならびに本信託契約の規定の解釈において、かかる州の全ての法律または解釈原則に準拠し、従うものとします。

第3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「財務書類」といいます。)は、本信託の2020年および2019年9月30日終了期間の年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語財務書類」といいます。)。日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」といいます。)第131条第5項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー(PricewaterhouseCoopers LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

原文財務書類は米ドルで表示されていますが、日本語財務書類には財務諸表等規則第134条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2021年3月1日に顧客に提示した1米ドル=106.49円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

1【財務諸表】

(1)【2020年9月30日終了期間】

【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

資産負債計算書

2020年9月30日

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	293,094,904,469	31,211,676,376,904
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	813,183,959	86,595,959,794
投資有価証券合計	293,908,088,428	31,298,272,336,698
現金	1,094,750,606	116,579,992,033
未収配当金 -- 非関連会社投資有価証券(源泉徴収税控除後)(注記2)	206,099,750	21,947,562,378
未収配当金 -- 関連会社投資有価証券(注記2)	1,945,598	207,186,731
資産合計	295,210,884,382	31,437,007,077,839
負債		
端数未分割持分(「ユニット」)の未払現物償還費用	166,632	17,744,642
未払受託者費用(注記3)	13,789,112	1,468,402,537
未払販売費(注記3)	13,330,495	1,419,564,413
未払分配金	1,193,626,401	127,109,275,442
その他の未払費用および負債	36,466,606	3,883,328,873
負債合計	1,257,379,246	133,898,315,907
純資産合計	293,953,505,136	31,303,108,761,933
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	310,760,685,731	33,092,905,423,494
分配可能利益(損失)合計	(16,807,180,595)	(1,789,796,661,562)
純資産合計	293,953,505,136	31,303,108,761,933
1ユニット当たり純資産価額	335.21	35,696.51
発行済みユニット数(無制限授權ユニット)	876,932,116	93,384,501,033
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	299,417,251,578	31,884,943,120,541
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	916,580,366	97,606,643,175
投資有価証券のコスト合計	300,333,831,944	31,982,549,763,717

添付の財務書類注記をご参照ください。

【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2020年9月30日 に終了した会計年度		2019年9月30日 に終了した会計年度		2018年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益						
受取配当金 -- 非 関連会社投資有 価証券(注記2)	5,344,744,140	569,161,803,469	5,569,189,037	593,062,940,550	4,995,395,848	531,959,703,854
受取配当金 -- 受 託者およびスポ ンサー関連会社 投資有価証券	15,314,759	1,630,868,686	14,842,022	1,580,526,923	13,606,086	1,448,912,098
投資収益合計	5,360,058,899	570,792,672,155	5,584,031,059	594,643,467,473	5,009,001,934	533,408,615,952
費用						
受託者費用(注記 3)	156,390,558	16,654,030,521	129,443,668	13,784,456,205	143,201,038	15,249,478,537
S&Pライセンス料 (注記3)	85,102,695	9,062,585,991	79,275,442	8,442,041,819	80,322,526	8,553,545,794
販売費(注記3)	19,590,285	2,086,169,450	36,911,835	3,930,741,309	22,626,082	2,409,451,472
法務・監査報酬	405,831	43,216,943	605,028	64,429,432	603,472	64,263,733
その他費用	4,688,948	499,326,073	1,591,672	169,497,151	4,372,847	465,664,477
費用合計	266,178,317	28,345,328,977	247,827,645	26,391,165,916	251,125,965	26,742,404,013
投資純利益(損失)	5,093,880,582	542,447,343,177	5,336,203,414	568,252,301,557	4,757,875,969	506,666,211,939
実現・未実現利益(損 失)						
純実現利益(損失):						
投資有価証券 非 関連会社	(2,843,848,543)	(302,841,431,344)	(1,874,707,476)	(199,637,599,119)	(631,225,982)	(67,219,254,823)
投資有価証券 受 託者および スポンサー関連会 社	(8,520,407)	(907,338,141)	(2,398,982)	(255,467,593)	(838,353)	(89,276,211)
現物償還 非関 連会社	33,362,317,592	3,552,753,200,372	19,405,809,495	2,066,524,653,123	37,318,292,156	3,974,024,931,692
現物償還 関連会 社	79,983,578	8,517,451,221	39,060,086	4,159,508,558	142,784,439	15,205,114,909
純実現利益(損失):	30,589,932,220	3,257,521,882,108	17,567,763,123	1,870,791,094,968	36,829,012,260	3,921,921,515,567
未実現評価益/損の純 変動額:						
投資有価証券--非 関連会社	4,637,256,785	493,821,475,035	(13,388,014,704)	(1,425,689,685,829)	(760,564,842)	(80,992,550,025)
投資有価証券--受 託者およびスポ ンサー関連会社	(19,657,458)	(2,093,322,702)	(33,757,839)	(3,594,872,275)	(158,416,456)	(16,869,768,399)
未実現評価益/損の純 変動額	4,617,599,327	491,728,152,332	(13,421,772,543)	(1,429,284,558,104)	(918,981,298)	(97,862,318,424)
純実現・未実現利益 (損失)	35,207,531,547	3,749,250,034,440	4,145,990,580	441,506,536,864	35,910,030,962	3,824,059,197,143
運用による純資産の 純増加(減少)額	40,301,412,129	4,291,697,377,617	9,482,193,994	1,009,758,838,421	40,667,906,931	4,330,725,409,082

添付の財務書類注記をご参照ください。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動計算書

	2020年9月30日 に終了した会計年度		2019年9月30日 に終了した会計年度		2018年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加(減少)額:						
投資純利益(損失)	5,093,880,582	542,447,343,177	5,336,203,414	568,252,301,557	4,757,875,969	506,666,211,939
純実現利益(損失)	30,589,932,220	3,257,521,882,108	17,567,763,123	1,870,791,094,968	36,829,012,260	3,921,921,515,567
未実現評価益損の純変動額の純変動額	4,617,599,327	491,728,152,332	(13,421,772,543)	(1,429,284,558,104)	(918,981,298)	(97,862,318,424)
運用による純資産の純増加(減少)額	40,301,412,129	4,291,697,377,617	9,482,193,994	1,009,758,838,421	40,667,906,931	4,330,725,409,082
平準化による純加減算額(注記2)	(28,962,904)	(3,084,259,647)	(53,196,888)	(5,664,936,603)	2,991,782	318,594,865
受益者分配金	(5,149,353,080)	(548,354,609,489)	(5,057,184,141)	(538,539,539,175)	(4,894,169,793)	(521,180,141,257)
ユニットの取引による純資産の増加(減少)額:						
ユニットの発行による収入	615,842,536,075	65,581,071,666,627	487,497,849,720	51,913,646,016,683	617,352,015,478	65,741,816,128,252
ユニットの償還コスト	(631,300,529,687)	(67,227,193,406,369)	(497,053,054,235)	(52,931,179,745,485)	(617,035,693,780)	(65,708,131,030,632)
純利益の平準化(注記2)	28,962,904	3,084,259,647	53,196,888	5,664,936,603	(2,991,782)	(318,594,865)
ユニットの発行および償還による純資産の純増加(減少)額	(15,429,030,708)	(1,643,037,480,095)	(9,502,007,627)	(1,011,868,792,199)	313,329,916	33,366,502,755
期中の純資産の純増加(減少)額	19,694,065,437	2,097,221,028,386	(5,130,194,662)	(546,314,429,556)	36,090,058,836	3,843,230,365,446
期首純資産	274,259,439,699	29,205,887,733,547	279,389,634,361	29,752,202,163,103	243,299,575,525	25,908,971,797,657
期末純資産	293,953,505,136	31,303,108,761,933	274,259,439,699	29,205,887,733,547	279,389,634,361	29,752,202,163,103
ユニットの取引:						
ユニットの販売	2,081,250,000	221,632,312,500	1,753,650,000	186,746,188,500	2,275,100,000	242,275,399,000
ユニットの償還	(2,128,300,000)	(226,642,667,000)	(1,791,100,000)	(190,734,239,000)	(2,281,850,000)	(242,994,206,500)
純増加(減少)	(47,050,000)	(5,010,354,500)	(37,450,000)	(3,988,050,500)	(6,750,000)	(718,807,500)

添付の財務書類をご参照ください。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各会計年度の発行済みユニットについての主要データ

	2020年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2019年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2018年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2017年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2016年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)
期首純資産価額	296.82	290.60	251.30	216.40	191.77
投資運用利益(損失)：					
投資純利益(損失)(a)	5.59	5.71	4.86	4.65	4.27
純実現・未実現利益(損失)	38.51	6.05	39.46	34.97	24.76
投資運用による合計	44.10	11.76	44.32	39.62	29.03
平準化による純加減算額(a)	(0.03)	(0.06)	0.00 (b)	0.06	0.02
控除：投資純利益からの分配金	(5.68)	(5.48)	(5.02)	(4.78)	(4.42)
期末純資産価額	335.21	296.82	290.60	251.30	216.40
総利益率(c)	14.98%	4.11%	17.72%	18.44%(d)	15.30%
比率および補足データ					
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	293,953,505	274,259,440	279,389,634	243,299,576	197,280,964
平均純資産に対する比率：					
費用合計(受託者利益控除額控除後)	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%
費用合計(受託者利益控除額および受託者費用免除額控除後)	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%
純費用(e)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	1.81%	2.03%	1.79%	1.98%	2.07%
ポर्टフォリオ回転率(f)	2%	3%	2%	3%	4%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に示す平均ユニット数方式で算出しています。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 総利益率は、各報告期間の初日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを取得し、各報告期間の最終日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを売却したという前提で算出しています。この計算の目的上、分配金は本信託の各支払日に1ユニット当たり純資産価額で再投資したという前提に立っています。1年未満の期間の総利益率は年率換算していません。また、仲介手数料はこの計算に含めていません。

(d) 本信託が関連会社のステート・ストリート・コーポレーションから受け取った非経常的な訴訟支払額を反映しています。その額は、2017年3月20日時点の発行済みユニット数1ユニット当たり0.005ドル未満です。この支払額により、2017年9月30日に終了した会計年度の総利益率は0.005%未満上昇しました。

(e) 受託者免除費用を控除しています。

(f) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の現物処理によって受け払いした有価証券を含めていません。

添付の財務書類注記をご参照ください。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2020年9月30日

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、上場投資信託(以下、「ETF」といいます。)であり、その持分はニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)において「SPY」のシンボルコードで上場取引され、米国の証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)により付与された除外命令の下に運用されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500種指数(以下、「S&P500[®]指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する比例持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における部分的持分の1単位は「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照ください。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は2017年6月16日付けで本信託の受託者を辞任しました。本信託のスポンサーであるPDRサービズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)は、本信託の受託者として、SSBTの完全子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)を任命しました。

この受託者変更の結果として、本信託が受けるサービスおよび支払う受託者報酬の変更はありません。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、未発生であるものの今後本信託に対して行われうる将来の請求を含むため、不明です。しかしながら、受託者は経験に基づき、重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接完全子会社です。ICEはNYSEにおいて「ICE」のシンボルコードで取引されている株式公開会社です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、受託者に対し、財務書類における報告額や開示に影響を及ぼす見積もりや前提を作成するよう要求しています。なお、実際の結果はこれらの見積もりと異なる可能性があります。本信託は米国GAAPにおける投資会社であり、投資会社に適用される会計および報告指針に従っています。

有価証券の評価

本信託の投資有価証券は、NYSEが開いている各日の公正価値で、また、財務報告目的において報告期末がNYSEが開いていない日に該当する場合には報告日現在の公正価値で評価されます。公正価値は一般的に、ファンドが測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却して受け取るまたは負債を移転するために支払うと考えられる価格と定義されています。公正価値による価格はその性質により、現在の売却における評価の誠実な見積もりであり、実際の市場価格を反映していない可能性があります。本信託の投資有価証券は、本信託の監督委員会（以下、「本委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。本委員会は、本信託のために投資有価証券の評価の監督を行っています。

本信託の持分投資有価証券の評価に用いられる評価手法は以下の通りです。

一般に認められている証券取引所で売買され、市場相場が容易に入手可能な持分投資有価証券（優先株式を含みます。）は、売買を行っている主たる市場または取引所における最終売却価格または正式な終値のいずれか該当する価格で評価されます。一般に認められている取引所で売買されていても当該日に売却が行われなかった持分投資有価証券は最後に公表された売却価格または公正価値で評価されます。

価格または相場が容易に入手できない場合、あるいはこれらの評価方法の適用によって当該投資有価証券の公正価値を表していないと考えられる価格がもたらされる場合、公正価値は、本信託が承認した評価の方針および手続に従い、本委員会によって誠実に決定されます。

公正価値の算定は、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託の対象指数であるS&P500[®]指数によって用いられる価格との間で差異をもたらす可能性があります。その結果、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとの間で差異が生じる可能性があります。

受託者は、評価手法へのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを用いた公正価値で本信託の資産および負債を評価しており、同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における容易に入手可能な無調整の相場価格(レベル1の測定)に最も高い優先順位を与え、市場価格が容易に入手できない場合または信頼できない場合における観察不能なインプット(レベル3の測定)に最も低い優先順位を与えています。ヒエラルキー内での投資有価証券に算定された価値の分類は、当該投資有価証券の価格の透明性に基づいており、必ずしも当該投資有価証券に関連するリスクを指し示すわけではありません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下の通りです。

- ・ レベル1 同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における無調整の相場価格
- ・ レベル2 レベル1内に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なインプット(取引が活発に行われている市場における類似の資産または負債についての相場価格、取引が活発に行われているとみなされない市場における同一または類似の資産または負債についての相場価格、相場価格以外の当該資産または負債について観察可能なインプット(為替レート、融資条件、金利、利回り、ボラティリティ、期限前償還率、損失の規模、信用リスクおよび債務不履行率など)あるいはその他の市場に裏付けられたインプットを含みます。)
- ・ レベル3 資産または負債についての観察不能インプット(投資有価証券の公正価値の決定に用いられる本委員会の仮定を含みます。)

投資取引および収益認識

投資取引は財務報告の目的上、取引日に会計処理されます。受取配当金およびキャピタル・ゲインの分配があれば、源泉徴収される外国税を控除後の金額で、配当落ち日またはかかる情報が入手できた時点で認識されます。株式の形式で受領した非現金配当があれば、公正価値で受取配当金として計上されます。本信託が受領した分配金には、受託者が見積もった出資の返還が含まれる可能性があります。こうした金額は投資コストの減額として計上されるか、またはキャピタル・ゲインに組み替えられます。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITはその利益の性質を年1回判断し、その分配金の一部を出資の返還またはキャピタル・ゲインとみなす可能性があります。受託者の方針では、REITの分配金は全額、受取配当金として当初計上し、REITから提供された情報および/または再指定に用いる実際の情報がまだ提供されていない場合は受託者の見積もりに基づき、期末時に出資の返還の一部またはキャピタル・ゲインの分配に再指定します。投資有価証券の売却または処分による実現損益は、個別原価法で算定されます。

分配

本信託は、ユニットの保有者（以下、「受益者」といいます。）に対する投資純利益からの配当があれば、四半期ごとに公表して分配します。キャピタル・ゲインの分配があれば、通常年1回公表して支払います。投資純利益およびキャピタル・ゲインの残りの未分配部分に係る連邦所得税および消費税の課税を避けるため、本信託は追加分配金を支払うことがあります。分配予定の収入およびキャピタル・ゲインの金額および分類は連邦税務規則に従って決定しますが、これらは米国GAAPにおいて認識される投資純利益および実現利益とは異なる可能性があります。

平準化

受託者は「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの販売代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの販売または再取得による影響を受けないこととなります。平準化に関する金額は純資産変動計算書に記載されています。

連邦所得税

米国連邦所得税の目的上、本信託は、1986年米国内国歳入法（その後の修正を含みます。）のサブチャプターMに基づく「適格投資会社」（以下、「RIC」といいます。）として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有することを意図しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得（純キャピタル・ゲインを含みます。）については、本信託からの支払分配金の控除前に算定された本信託の「投資会社課税所得」（一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得）の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常所得およびキャピタル・ゲインの実質的に全額を各暦年に分配する限りにおいて、本信託は米国連邦消費税の課税を受けません。所得およびキャピタル・ゲインの分配は、米国GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税の原則に従って決定されます。これらの帳簿上と税務上の相違は主に、現物取引、REITおよび空取引による繰延損失に起因しています。

米国GAAPにおいては、税務上のポジションが該当する税務当局によって認められる可能性が50%を超えるかどうかを判断するために、本信託の納税申告書の作成における税務上のポジションの評価が求められています。米国GAAPの目的上、本信託は税務当局による調査が行われると仮定して、不確実な税務上のポジションが認められる可能性が50%を超える場合にのみ、当該ポジションに係る税務上の利益を認識します。

受託者は、2020年9月30日現在において税務調査を受けていない課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上において所得税に係る引当金は必要ないと結論付けました。通常、本信託の前3会計年度の税務申告書は引き続き本信託の主要な税務管轄区域における調査の対象となっていますが、これにはアメリカ合衆国、マサチューセッツ州およびニューヨーク州が含まれています。税務負債に係る利息または罰金があれば、受託者は、本信託にその損益計算書上で所得税費用として認識させます。なお、2020年9月30日に終了した会計年度において当該費用はありませんでした。

現在調査中の税務申告書はありません。受託者は、該当する税法および規則、ならびに本信託の事実および状況への適用を分析し、税務負債の認識を必要とする不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税務負債は、税務当局による現在進行中の法律の解釈による影響も受けます。本信託の投資に関する税務上の取り扱いは、税金に関する新たな法律、規則およびその解釈を含みますが、これらに限定されない要素に基づき、経時的に変更される可能性があります。

2020年9月30日に終了した会計年度において、受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による非課税の有価証券実現益33,442,301,170ドルを資産負債計算書上の払込資本金の増加として組み替えました。

2020年9月30日現在、本信託は以下の通り、キャピタル・ロスに係る繰越欠損金を有しており、将来の純実現キャピタル・ゲインと相殺される可能性があります。

繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(短期)	1,128,692,265 ドル
繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(長期)	8,196,616,310 ドル

2020年9月30日現在、連邦所得税上のコストに基づく投資有価証券の総未実現評価益および総未実現評価損は以下の通りでした。

	税務コスト	総未実現評価益	総未実現評価損	純未実現評価益(損)
SPDR S&P [®] 500 ETF信託	300,383,553,994ドル	36,167,065,292ドル	42,642,530,858ドル	(6,475,465,566)ドル

2020年、2019年および2018年9月30日に終了した会計年度における支払分配金の税務上の分類はそれぞれ以下の通りです。

支払分配金の資金源	2020年	2019年	2018年
通常所得	5,149,353,080ドル	5,057,184,141ドル	4,894,169,793ドル

2020年9月30日現在、分配可能利益(未実現評価益/(損)を除きます。)の内訳は、未分配通常所得187,219,949ドル、未分配キャピタル・ゲイン0ドルでした。

注記3 - 受託者およびスポンサーの関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。受託者はそうしたサービスの対価をSSBTに支払っています。受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡す、および/または受け取る必要のある有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。受託者はこれらのサービスの対価として、2020年9月30日に終了した会計年度に以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整額

かかる調整額（以下、「本件調整額」といいます。）は、(a)受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために受託者が保管している現金に関して受託者が得た金額の合計額です。2020年9月30日に終了した会計年度において、本件調整額により、受託者の報酬は13,211,549ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額4,942,000ドルおよび受託者利益控除額8,269,549ドルを含んでいました。

受託者は自ら、運用管理費用総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、必要に応じ、その報酬の一部を2021年2月1日までの1年間放棄することに合意しています。2020年、2019年および2018年9月30日に終了した各会計年度に放棄された金額はありませんでした。受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また、当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

本件信託契約に従い、また、1997年12月30日付でSECが発表した免除命令の条件のもと、スポンサーは本信託から、年率ベースで本信託のNAVの0.20%を上限として、特定の費用についての払い戻しを受けています。2020年、2019年および2018年9月30日に終了した会計年度において、スポンサーに払い戻された費用は年率0.20%を超過しませんでした。以下に開示するライセンスおよびマーケティング費用は、2020年、2019年および2018年9月30日に終了した会計年度における本信託からスポンサーへの払い戻しと費用上限である本信託のNAVの0.20%の両方によって変動します。本信託は、2020年、2019年および2018年9月30日に終了した各会計年度において、法務費用402,393ドル、549,533ドル、367,362ドルをそれぞれスポンサーに払い戻し、かかる金額を損益計算書の法務・監査報酬に含めています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&Pダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「本件ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、受託者の関連会社であるSSGA FDに対し、本信託に関して、S&P500[®]指数を使用し、S&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。受託者(本信託の代理として)、スポンサーおよびNYSEアーカ・インク(以下、「NYSEアーカ」といいます。)はそれぞれSSGA FDから、本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益権の保有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益権保有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%の手数料に年間ライセンス報酬600,000ドルを加算した金額に相当するS&Pへの支払額をスポンサーに払い戻します。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに払い戻した金額の内からスポンサーにより販売代理人に払い戻されます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されません。

ALPSディストリビューターズ・インク(以下、「販売会社」といいます。)はユニットの販売会社を務めています。スポンサーはそのサービスに対して定額の年間手数料25,000ドルを販売会社に支払い、本信託はこの手数料についてスポンサーに払い戻しを行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、受託者の関連会社とみなされる会社(ステート・ストリート・コーポレーション)およびスポンサーの関連会社とみなされる会社(ICE)に投資をしています。かかる投資はS&P500[®]指数に占める割合に従って行いました。2020年9月30日現在のこれら投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙しています。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、計50,000ユニットを単位とするクリエイション・ユニットでのみ、本信託によって発行および償還されます。この取引は現物ベースのみが認められ、取引日の本信託の1ユニット当たりNAVと等しい価値で取引を行うため、1ユニット当たりの未分配投資純利益（利益の平準化）および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリング・プロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、受託者に支払われる取引手数料があります（以下、「取引手数料」といいます。）。取引手数料は本信託のNAVに関係なく払戻不能です。取引手数料は3,000ドルか、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの設定時におけるクリエイション・ユニット1口の価額の0.10%（10ベース・ポイント）のいずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリング・プロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2020年9月30日に終了した会計年度において、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却はそれぞれ、221,857,538,781ドル、237,279,951,868ドル、6,761,536,197および\$5,932,024,358ドルでした。2020年度損益計算書における投資取引の純実現利益（損失）は、現物取引による純利益33,442,301,170ドルを含んでいます。

注記6 - 株式投資と市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治情勢、金利の変動、証券価格の動向、戦争、テロ行為、感染症の流行等の公衆衛生上の問題などの要因により引き起こされる市場変動などの、株式ファンドに投資する際のリスクと類似のリスクを伴います。戦争やテロ行為、感染症の流行等の公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象は、本信託とその運用に大きな影響を及ぼし、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたる株式証券ポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、全般的な株価水準の下落により、かかる投資価額に悪影響が及ぶリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、株式全般、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変更されます。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状況や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500®指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。株式は株式市場の全般的な変動の影響、ならびに発行者に対する市場の信頼および認識の変化による不安定な価額の増減の影響を受けやすくなります。投資家の認識は、政府、経済、金融、財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症の流行等の公衆衛生上の問題に関する見通し等の多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス(COVID-19)による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関(WHO)がパンデミック宣言を行いました。これにより、渡航制限や人の集まりの制限(飲食店や娯楽施設、学校や大学の閉鎖や制限を含む)、企業の休業(または営業制限)、国境封鎖、水際におけるスクリーニング検査強化、医療態勢の逼迫や整備遅れ、外出自粛の長期化、キャンセル、サプライチェーンの途絶、および消費者需要の低下が起こり、全体的な懸念や不確実性が生じています。新型コロナウイルスや、将来発生しうるその他の感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個々の発行体および資本市場が、予見不能な形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生上の危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大がいつまで続くかを、確信を持って断定することはできません。新型コロナウイルスの感染拡大リスクは、金融市場に不確実性と変動をもたらし、グローバル経済の分断を招いており、現時点でその影響を予測することは不可能です。本信託の投資の中には、新型コロナウイルスの影響で事業活動の低迷や一時休業に見舞われる企業のエクスポージャーを保有する可能性があるものがあります。こうした要因に加え、新型コロナウイルスの流行に伴い実施されたような感染症等の公衆衛生上の危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な悪影響を及ぼすことがあります。

注記7 - 後発事象

受託者は、財務書類が公表された日までの本信託に係る全ての後発事象の影響を評価し、財務書類上における調整または開示が必要な後発事象はなかったと判断しました。

[前へ](#)

(2)【2019年9月30日終了期間】

【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

資産負債計算書

2019年9月30日

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	273,446,316,823	29,119,298,278,481
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	821,033,702	87,431,878,926
投資有価証券合計	274,267,350,525	29,206,730,157,407
現金	1,114,827,098	118,717,937,666
未収配当金 -- 非関連会社投資有価証券(源泉徴収税控除後)(注記2)	236,512,746	25,186,242,322
未収配当金 -- 関連会社投資有価証券(注記2)	2,147,052	228,639,567
資産合計	275,620,837,421	29,350,862,976,962
負債		
未払投資有価証券購入費用	37,185,683	3,959,903,383
端数未分割持分(「ユニット」)の未払現物償還費用	317,146	33,772,878
未払受託者費用(注記3)	12,590,011	1,340,710,271
未払販売費(注記3)	22,557,234	2,402,119,849
未払分配金	1,254,640,965	133,606,716,363
その他の未払費用および負債	34,106,683	3,632,020,673
負債合計	1,361,397,722	144,975,243,416
純資産合計	274,259,439,699	29,205,887,733,547
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	292,854,928,423	31,186,121,327,765
分配可能利益(損失)合計	(18,595,488,724)	(1,980,233,594,219)
純資産合計	274,259,439,699	29,205,887,733,547
1ユニット当たり純資産価額	296.82	31608.36
発行済みユニット数(無制限授權ユニット)	923,982,116	98,394,855,533
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	284,405,920,717	30,286,386,497,153
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	904,772,651	96,349,239,605
投資有価証券のコスト合計	285,310,693,368	30,382,735,736,758

添付の財務書類注記をご参照ください。

【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2019年9月30日 に終了した会計年度		2018年9月30日 に終了した会計年度		2017年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益						
受取配当金 -- 非 関連会社投資有 価証券(注記2)	5,569,189,037	593,062,940,550	4,995,395,848	531,959,703,854	4,737,367,911	504,482,308,842
受取配当金 -- 受 託者およびス ポンサー関連会社 投資有価証券	14,842,022	1,580,526,923	13,606,086	1,448,912,098	11,842,443	1,261,101,755
外国源泉徴収税	—	—	—	—	(9,787)	(1,042,218)
投資収益合計	5,584,031,059	594,643,467,473	5,009,001,934	533,408,615,952	4,749,200,567	505,742,368,380
費用						
受託者費用(注記 3)	129,443,668	13,784,456,205	143,201,038	15,249,478,537	126,137,525	13,432,385,037
S&Pライセンス料 (注記3)	79,275,442	8,442,041,819	80,322,526	8,553,545,794	69,123,020	7,360,910,400
販売費(注記3)	36,911,835	3,930,741,309	22,626,082	2,409,451,472	18,358,255	1,954,970,575
法務・監査報酬	605,028	64,429,432	603,472	64,263,733	241,998	25,770,367
その他費用	1,591,672	169,497,151	4,372,847	465,664,477	2,644,758	281,640,279
費用合計	247,827,645	26,391,165,916	251,125,965	26,742,404,013	216,505,556	23,055,676,658
受託者費用免除	—	—	—	—	(658,036)	(70,074,254)
純費用	247,827,645	26,391,165,916	251,125,965	26,742,404,013	215,847,520	22,985,602,405
投資純利益(損失)	5,336,203,414	568,252,301,557	4,757,875,969	506,666,211,939	4,533,353,047	482,756,765,975
実現・未実現利益(損 失)						
純実現利益(損失)：						
投資有価証券 非関連会社	(1,874,707,476)	(199,637,599,119)	(631,225,982)	(67,219,254,823)	(1,368,210,820)	(145,700,770,222)
投資有価証券 受託者およびス ポンサー関連会 社	(2,398,982)	(255,467,593)	(838,353)	(89,276,211)	(355,947)	(37,904,796)
現物償還 非関 連会社	19,405,809,495	2,066,524,653,123	37,318,292,156	3,974,024,931,692	22,363,636,511	2,381,503,652,056
現物償還 関連会 社	39,060,086	4,159,508,558	142,784,439	15,205,114,909	89,897,379	9,573,171,890
純実現利益(損失)：	17,567,763,123	1,870,791,094,968	36,829,012,260	3,921,921,515,567	21,084,967,123	2,245,338,148,928
未実現評価益/損の純 変動額：						
投資有価証券--非 関連会社	(13,388,014,704)	(1,425,689,685,829)	(760,564,842)	(80,992,550,025)	12,961,822,882	1,380,304,518,704
投資有価証券--受 託者およびス ポンサー関連会社	(33,757,839)	(3,594,872,275)	(158,416,456)	(16,869,768,399)	113,290,379	12,064,292,460
未実現評価益/損の純 変動額	(13,421,772,543)	(1,429,284,558,104)	(918,981,298)	(97,862,318,424)	13,075,113,261	1,392,368,811,164
純実現・未実現利益 (損失)	4,145,990,580	441,506,536,864	35,910,030,962	3,824,059,197,143	34,160,080,384	3,637,706,960,092
運用による純資産の 純増加(減少)額	9,482,193,994	1,009,758,838,421	40,667,906,931	4,330,725,409,082	38,693,433,431	4,120,463,726,067

添付の財務書類注記をご参照ください。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動計算書

	2019年9月30日 に終了した会計年度		2018年9月30日 に終了した会計年度		2017年9月30日 に終了した会計年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加(減少)額:						
投資純利益(損失)	5,336,203,414	568,252,301,557	4,757,875,969	506,666,211,939	4,533,353,047	482,756,765,975
純実現利益(損失)	17,567,763,123	1,870,791,094,968	36,829,012,260	3,921,921,515,567	21,084,967,123	2,245,338,148,928
未実現評価益/損の純変動額	(13,421,772,543)	(1,429,284,558,104)	(918,981,298)	(97,862,318,424)	13,075,113,261	1,392,368,811,164
運用による純資産の純増加(減少)額	9,482,193,994	1,009,758,838,421	40,667,906,931	4,330,725,409,082	38,693,433,431	4,120,463,726,067
平準化による純加減算額(注記2)	(53,196,888)	(5,664,936,603)	2,991,782	318,594,865	57,766,713	6,151,577,267
受益者分配金(a)	(5,057,184,141)	(538,539,539,175)	(4,894,169,793)	(521,180,141,257)	(4,709,369,232)	(501,500,729,516)
ユニットの取引による純資産の増加(減少)額:						
ユニットの発行による収入	487,497,849,720	51,913,646,016,683	617,352,015,478	65,741,816,128,252	457,292,137,220	48,697,039,692,558
ユニットの償還コスト	(497,053,054,235)	(52,931,179,745,485)	(617,035,693,780)	(65,708,131,030,632)	(445,257,589,858)	(47,415,480,743,978)
純利益の平準化(注記2)	53,196,888	5,664,936,603	(2,991,782)	(318,594,865)	(57,766,713)	(6,151,577,267)
ユニットの発行および償還による純資産の純増加(減少)額	(9,502,007,627)	(1,011,868,792,199)	313,329,916	33,366,502,755	11,976,780,649	1,275,407,371,312
期中の純資産の純増加(減少)額	(5,130,194,662)	(546,314,429,556)	36,090,058,836	3,843,230,365,446	46,018,611,561	4,900,521,945,131
期首純資産	279,389,634,361	29,752,202,163,103	243,299,575,525	25,908,971,797,657	197,280,963,964	21,008,449,852,526
期末純資産(b)	274,259,439,699	29,205,887,733,547	279,389,634,361	29,752,202,163,103	243,299,575,525	25,908,971,797,657
ユニットの取引:						
ユニットの販売	1,753,650,000	186,746,188,500	2,275,100,000	242,275,399,000	1,958,700,000	208,581,963,000
ユニットの償還	(1,791,100,000)	(190,734,239,000)	(2,281,850,000)	(242,994,206,500)	(1,902,150,000)	(202,559,953,500)
純増加(減少)	(37,450,000)	(3,988,050,500)	(6,750,000)	(718,807,500)	56,550,000	6,022,009,500

(a) 投資純利益受益者分配金は、2017年9月30日に終了した会計年度には4,709,369,232ドルでした。財務書類注記7をご参照ください。

(b) 投資純利益超過分配金は、2017年9月30日現在において(1,093,659,404)ドルでした。財務書類注記7をご参照ください。添付の財務書類注記7をご参照ください。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各会計年度の発行済みユニットについての主要データ

	2019年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2018年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2017年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2016年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)	2015年9月30日 に終了した 会計年度 (米ドル)
期首純資産価額	290.60	251.30	216.40	191.77	196.98
投資運用利益(損失)：					
投資純利益(損失)(a)	5.71	4.86	4.65	4.27	4.28
純実現・未実現利益(損失)	6.05	39.46	34.97	24.76	(5.47)
投資運用による合計	11.76	44.32	39.62	29.03	(1.19)
平準化による純加減算額(a)	(0.06)	0.00 (b)	0.06	0.02	0.08
受託者による拠出額					0.03 (c)
控除：投資純利益からの分配金	(5.48)	(5.02)	(4.78)	(4.42)	(4.13)
期末純資産価額	296.82	290.60	251.30	216.40	191.77
総利益率(d)	17.72%	17.72%	18.44% (e)	15.30%	(0.64)% (f)
比率および補足データ					
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	274,259,440	279,389,634	243,299,576	197,280,964	166,683,901
平均純資産に対する比率：					
費用合計(受託者利益控除額控除後)	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%	0.11%
費用合計(受託者利益控除額および受託者費用免除額控除後)	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%	0.11%
純費用(g)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	2.03%	1.79%	1.98%	2.07%	2.09%
ポートフォリオ回転率(h)	3%	2%	3%	4%	3%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に示す平均ユニット数方式で算出しています。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 受託者(ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー)が支払った出資額は26,920,521ドルです。

(d) 総利益率は、各報告期間の初日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを取得し、各報告期間の最終日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを売却したという前提で算出しています。この計算の目的上、分配金は本信託の各支払日に1ユニット当たり純資産価額で再投資したという前提に立っています。1年未満の期間の総利益率は年率換算していません。また、仲介手数料はこの計算に含めていません。

(e) 本信託が関連会社のステート・ストリート・コーポレーションから受け取った非経常的な訴訟支払額を反映しています。その額は、2017年3月20日時点の発行済みユニット数1ユニット当たり0.005ドル未満です。この支払額により、2017年9月30日に終了した会計年度の総利益率は0.005%未満上昇しました。

(f) 受託者が出資を行わなければ総利益率は0.01%低かったと考えられます。

(g) 受託者免除費用を控除しています。

(h) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の現物処理によって受け払いした有価証券を含めていません。

添付の財務書類注記をご参照ください。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2019年9月30日

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、上場投資信託(以下、「ETF」といいます。)であり、その持分はニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)において「SPY」のシンボルコードで上場取引され、米国の証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)により付与された除外命令の下に運用されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500種指数(以下、「S&P500[®]指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する比例持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における部分的持分の1単位は「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照ください。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は2017年6月16日付けで本信託の受託者を辞任しました。本信託のスポンサーであるPDRサービズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)は、本信託の受託者として、SSBTの完全子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)を任命しました。

この受託者変更の結果として、本信託が受けるサービスおよび支払う受託者報酬の変更はありません。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、未発生であるものの今後本信託に対して行われうる将来の請求を含むため、不明です。しかしながら、受託者は経験に基づき、重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接完全子会社です。ICEはNYSEにおいて「ICE」のシンボルコードで取引されている株式公開会社です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、会社経営者に対し、財務書類における報告額や開示に影響を及ぼす見積もりや前提を作成するよう要求しています。なお、実際の結果はこれらの見積もりと異なる可能性があります。本信託は米国GAAPにおける投資会社であり、投資会社に適用される会計および報告指針に従っています。

有価証券の評価

本信託の投資有価証券は、NYSEが開いている各日の公正価値で、また、財務報告目的において報告期末がNYSEが開いていない日に該当する場合には報告日現在の公正価値で評価されます。公正価値は一般的に、ファンドが測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却して受け取るまたは負債を移転するために支払うと考えられる価格と定義されています。公正価値による価格はその性質により、現在の売却における評価の誠実な見積もりであり、実際の市場価格を反映していない可能性があります。本信託の投資有価証券は、本信託の監督委員会（以下、「本委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。本委員会は、本信託のために投資有価証券の評価の監督を行っています。

本信託の持分投資有価証券の評価に用いられる評価手法は以下の通りです。

一般に認められている証券取引所で売買され、市場相場が容易に入手可能な持分投資有価証券（優先株式を含みます。）は、売買を行っている主たる市場または取引所における最終売却価格または正式な終値のいずれか該当する価格で評価されます。一般に認められている取引所で売買されていても当該日に売却が行われなかった持分投資有価証券は最後に公表された売却価格または公正価値で評価されます。

価格または相場が容易に入手できない場合、あるいはこれらの評価方法の適用によって当該投資有価証券の公正価値を表していないと考えられる価格がもたらされる場合、公正価値は、本信託が承認した評価の方針および手続に従い、本委員会によって誠実に決定されます。

公正価値の算定は、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託の対象指数であるS&P500[®]指数によって用いられる価格との間で差異をもたらす可能性があります。その結果、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとの間で差異が生じる可能性があります。

受託者は、評価手法へのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを用いた公正価値で本信託の資産および負債を評価しており、同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における容易に入手可能な無調整の相場価格(レベル1の測定)に最も高い優先順位を与え、市場価格が容易に入手できない場合または信頼できない場合における観察不能なインプット(レベル3の測定)に最も低い優先順位を与えています。ヒエラルキー内での投資有価証券に算定された価値の分類は、当該投資有価証券の価格の透明性に基づいており、必ずしも当該投資有価証券に関連するリスクを指し示すわけではありません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下の通りです。

- ・ レベル1 同一の資産または負債について取引が活発に行われている市場における無調整の相場価格
- ・ レベル2 レベル1内に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なインプット(取引が活発に行われている市場における類似の資産または負債についての相場価格、取引が活発に行われているとみなされない市場における同一または類似の資産または負債についての相場価格、相場価格以外の当該資産または負債について観察可能なインプット(為替レート、融資条件、金利、利回り、ボラティリティ、期限前償還率、損失の規模、信用リスクおよび債務不履行率など)あるいはその他の市場に裏付けられたインプットを含みます。)
- ・ レベル3 資産または負債についての観察不能インプット(投資有価証券の公正価値の決定に用いられる本委員会の仮定を含みます。)

投資取引および収益認識

投資取引は財務報告の目的上、取引日に会計処理されます。受取配当金およびキャピタル・ゲインの分配があれば、源泉徴収される外国税を控除後の金額で、配当落ち日またはかかる情報が入手できた時点で認識されます。株式の形式で受領した非現金配当があれば、公正価値で受取配当金として計上されます。本信託が受領した分配金には、受託者が見積もった出資の返還が含まれる可能性があります。こうした金額は投資コストの減額として計上されるか、またはキャピタル・ゲインに組み替えられます。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITはその利益の性質を年1回判断し、その分配金の一部を出資の返還またはキャピタル・ゲインとみなす可能性があります。受託者の方針では、REITの分配金は全額、受取配当金として当初計上し、REITから提供された情報および/または再指定に用いる実際の情報がまだ提供されていない場合は受託者の見積もりに基づき、期末時に出資の返還の一部またはキャピタル・ゲインの分配に再指定します。投資有価証券の売却または処分による実現損益は、個別原価法で算定されます。

分配

本信託は、ユニットの保有者(以下、「受益者」といいます。)に対する投資純利益からの配当があれば、四半期ごとに公表して分配します。キャピタル・ゲインの分配があれば、通常年1回公表して支払います。投資純利益およびキャピタル・ゲインの残りの未分配部分に係る連邦所得税および消費税の課税を避けるため、本信託は追加分配金を支払うことがあります。分配予定の収入およびキャピタル・ゲインの金額および分類は連邦税務規則に従って決定しますが、これらは米国GAAPにおいて認識される投資純利益および実現利益とは異なる可能性があります。

平準化

受託者は「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの販売代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの販売または再取得による影響を受けないこととなります。平準化に関する金額は純資産変動計算書に記載されています。

連邦所得税

米国連邦所得税の目的上、本信託は、1986年米国内国歳入法(その後の修正を含みます。)のサブチャプターMに基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有することを意図しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、本信託からの支払分配金の控除前に算定された本信託の「投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常所得およびキャピタル・ゲインの実質的に全額を各暦年に分配する限りにおいて、本信託は米国連邦消費税の課税を受けません。所得およびキャピタル・ゲインの分配は、米国GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税の原則に従って決定されます。これらの帳簿上と税務上の相違は主に、失効した繰越欠損金、現物取引、REITおよび空取引による繰延損失に起因しています。

米国GAAPにおいては、税務上のポジションが該当する税務当局によって認められる「可能性が50%を超えるか」どうかを判断するために、本信託の納税申告書の作成における税務上のポジションの評価が求められています。米国GAAPの目的上、本信託は税務当局による調査が行われると仮定して、不確実な税務上のポジションが認められる可能性が50%を超える場合にのみ、当該ポジションに係る税務上の利益を認識します。

受託者は、2019年9月30日現在において税務調査を受けていない課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上において所得税に係る引当金は必要ないと結論付けました。通常、本信託の前3会計年度の税務申告書は引き続き本信託の主要な税務管轄区域における調査の対象となっていますが、これにはアメリカ合衆国、マサチューセッツ州およびニューヨーク州が含まれています。税務負債に係る利息または罰金があれば、受託者は、本信託にその損益計算書上で所得税費用として認識させます。なお、2019年9月30日に終了した会計年度において当該費用はありませんでした。

現在調査中の税務申告書はありません。受託者は、該当する税法および規則、ならびに本信託の事実および状況への適用を分析し、税務負債の認識を必要とする不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税務負債は、税務当局による現在進行中の法律の解釈による影響も受けます。本信託の投資に関する税務上の取り扱いは、税金に関する新たな法律、規則およびその解釈を含みますが、これらに限定されない要素に基づき、経時的に変更される可能性があります。

2019年9月30日に終了した会計年度において、受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による非課税の有価証券実現益19,444,869,581ドルを資産負債計算書上の払込資本金の増加として組み替えました。

2019年9月30日現在、本信託は以下のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金を有しており、あらゆる純実現キャピタル・ゲインと相殺される可能性があります。

繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(短期)	700,709,060 ドル
繰越期間が無制限のキャピタル・ロスに係る繰越欠損金(長期)	5,842,521,334 ドル

2019年9月30日現在、連邦所得税上のコストに基づく投資有価証券の総未実現評価益および総未実現評価損は以下の通りでした。

	税務コスト	総未実現評価益	総未実現評価損	純未実現評価益(損)
SPDR S&P 500 [®] ETF信託	285,368,674,899ドル	17,630,053,721ドル	28,731,378,095ドル	(11,101,324,374)ドル

2019年、2018年および2017年9月30日に終了した会計年度における支払分配金の税務上の分類はそれぞれ以下の通りです。

支払分配金の資金源	2019年	2018年	2017年
通常所得	5,057,184,141ドル	4,894,169,793ドル	4,709,369,232ドル

2019年9月30日現在、分配可能利益(未実現評価益/(損)を除きます。)の内訳は、未分配通常所得303,707,011ドル、未分配キャピタル・ゲイン0ドルでした。

注記3 - 受託者およびスポンサーの関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。受託者はそうしたサービスの対価をSSBTに支払っています。受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡す、および/または受け取る必要のある有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。受託者はこれらのサービスの対価として、2019年9月30日に終了した会計年度に以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整額

かかる調整額（以下、「本件調整額」といいます。）は、(a)受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために受託者が保管している現金に関して受託者が得た金額の合計額です。2019年9月30日に終了した会計年度において、本件調整額により、受託者の報酬は28,507,217ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額6,005,194ドルおよび受託者利益控除額22,502,023ドルを含んでいました。

受託者は自ら、運用管理費用総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、必要に応じ、その報酬の一部を2020年2月1日までの1年間放棄することに合意しています。2017年9月30日に終了した会計年度における受託者の当該放棄総額は、損益計算書に記載されています。2019年9月30日および2018年9月30日に終了した各会計年度に放棄された金額はありませんでした。受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また、当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

本件信託契約に従い、また、1997年12月30日付でSECが発表した免除命令の条件のもと、スポンサーは本信託から、年率ベースで本信託のNAVの0.20%を上限として、特定の費用についての払い戻しを受けています。2019年、2018年および2017年9月30日に終了した会計年度において、スポンサーに払い戻された費用は年率0.20%を超過しませんでした。以下に開示するライセンスおよびマーケティング費用は、2019年、2018年および2017年9月30日に終了した会計年度における本信託からスポンサーへの払い戻しと費用上限である本信託のNAVの0.20%の両方によって変動します。本信託は、2019年、2018年および2017年9月30日に終了した各会計年度において、法務費用549,533ドル、367,362ドル、245,507ドルをそれぞれスポンサーに払い戻し、かかる金額を損益計算書の法務・監査報酬に含めています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&Pダウ・ジョーンズ・インディシイズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「本件ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、受託者の関連会社であるSSGA FDに対し、本信託に関して、S&P500[®]指数を使用し、S&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。受託者(本信託の代理として)、スポンサーおよびNYSEアーカ・インク(以下、「NYSEアーカ」といいます。)はそれぞれSSGA FDから、本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益権の保有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益権保有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%の手数料に年間ライセンス報酬600,000ドルを加算した金額に相当するS&Pへの支払額をスポンサーに払い戻します。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに払い戻した金額の内からスポンサーにより販売代理人に払い戻されます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されません。

ALPSディストリビューターズ・インク(以下、「販売会社」といいます。)はユニットの販売会社を務めています。スポンサーはそのサービスに対して定額の年間手数料25,000ドルを販売会社に支払い、本信託はこの手数料についてスポンサーに払い戻しを行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、受託者の関連会社とみなされる会社(ステート・ストリート・コーポレーション)およびスポンサーの関連会社とみなされる会社(ICE)に投資をしています。かかる投資はS&P500[®]指数に占める割合に従って行いました。2019年9月30日現在のこれら投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙しています。

本信託は2017年3月20日に、受託者の関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから非経常的な訴訟支払額661,715ドルを受領し、2017年の損益計算書に実現利益として計上しました。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、計50,000ユニットを単位とするクリエイション・ユニットでのみ、本信託によって発行および償還されます。この取引は現物ベースのみが認められ、取引日の本信託の1ユニット当たりNAVと等しい価値で取引を行うため、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリング・プロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます。)。取引手数料は本信託のNAVに関係なく払戻不能です。取引手数料は3,000ドルか、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの設定時におけるクリエイション・ユニット1口の価額の0.10%(10ペーシス・ポイント)のいずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリング・プロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2019年9月30日に終了した会計年度において、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却はそれぞれ、192,702,859,903ドル、202,225,064,807ドル、8,921,019,725ドルおよび7,348,613,677ドルでした。2019年度損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益19,444,869,581ドルを含んでいます。

注記6 - 市場リスク

本信託は通常の業務において有価証券に投資しており、市場変動に起因するリスク(市場リスク)が存在する取引を行っています。一定の投資に関するリスクのレベルに起因して、近い将来、投資有価証券の価値の変化が生じる可能性が少なくともある程度はあり、かかる変化は財務書類上の報告金額に重大な影響を及ぼす可能性があります。

本信託への投資は、経済動向および政治動向ならびに金利の変動および株価のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、株式ファンドに投資する際のリスクと類似のリスクを伴います。S&P500[®]指数の価値の下落が生じた場合、ユニットの価値は多かれ少なかれ、当該下落との相関関係を有する形で下落することになります。株式の価値は概して下落したり、他の投資をアンダーパフォームする可能性があります。株式の発行体が財政的に厳しい状況にあつたとしても、本信託は当該証券がS&P500[®]指数から除外されない限り、これを売却することはありません。

注記7 - 会計に関する最近の発表

SECは2018年8月、投資家に提供される情報内容を大きく変えないまま、重複する開示規定または古い開示規定を削除することにより、発行体の開示に絡んだ法令遵守の取り組みを簡素化する目的で、「開示のアップデートと簡素化の最終規則」（以下、「最終規則」といいます。）を発表しました。本信託は最終規則を2018年度に導入しましたが、その最も顕著な影響は、資産負債計算書の分配可能利益の項目のほか、純資産変動計算書の受益者分配金原資および未分配投資純利益の金額を表示する必要がなくなった点でした。

注記8 - 後発事象

受託者は、財務書類が公表された日までの本信託に係る全ての後発事象の影響を評価し、財務書類上における調整または開示が必要な後発事象はなかったと判断しました。

[前へ](#)

(3)【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2020年9月30日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
3M Co.	6,085,208	\$974,728,617
Abbott Laboratories	18,674,697	2,032,367,275
AbbVie, Inc.	18,644,080	1,633,034,967
ABIOMED, Inc.(a)	472,866	131,012,254
Accenture PLC Class A	6,710,434	1,516,490,980
Activision Blizzard, Inc.	8,151,088	659,830,574
Adobe, Inc.(a)	5,059,398	2,481,280,561
Advance Auto Parts, Inc.	730,107	112,071,425
Advanced Micro Devices, Inc.(a)	12,383,223	1,015,300,454
AES Corp.	6,944,979	125,773,570
Aflac, Inc.	6,992,929	254,192,969
Agilent Technologies, Inc.	3,261,721	329,238,118
Air Products & Chemicals, Inc.	2,321,062	691,351,527
Akamai Technologies, Inc.(a)	1,703,846	188,343,137
Alaska Air Group, Inc.	1,296,337	47,484,824
Albemarle Corp.	1,123,991	100,349,916
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT	1,236,947	197,911,520
Alexion Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,333,509	267,023,435
Align Technology, Inc.(a)	756,373	247,606,265
Allegion PLC	984,886	97,415,074
Alliant Energy Corp.	2,533,989	130,880,532
Allstate Corp.	3,323,365	312,861,581
Alphabet, Inc. Class A(a)	3,169,146	4,644,700,378
Alphabet, Inc. Class C(a)	3,096,513	4,550,635,505
Altria Group, Inc.	19,658,954	759,621,983
Amazon.com, Inc.(a)	4,490,668	14,139,901,052
Amcort PLC	16,652,547	184,010,644
Ameren Corp.	2,561,098	202,531,630
American Airlines Group, Inc.	5,251,457	64,540,407
American Electric Power Co., Inc.	5,197,597	424,799,603
American Express Co.	6,878,880	689,607,720
American International Group, Inc.	9,138,328	251,578,170
American Tower Corp. REIT	4,689,709	1,133,643,357
American Water Works Co., Inc.	1,895,570	274,630,182
Ameriprise Financial, Inc.	1,268,591	195,502,559
AmerisourceBergen Corp.	1,550,441	150,268,742
AMETEK, Inc.	2,384,650	237,034,210
Amgen, Inc.	6,177,622	1,570,104,408
Amphenol Corp. Class A	3,119,012	337,695,429
Analog Devices, Inc.	3,875,298	452,402,289
ANSYS, Inc.(a)	900,343	294,619,240
Anthem, Inc.	2,652,792	712,513,403
AO Smith Corp.	1,458,677	77,018,146
Aon PLC Class A	2,443,417	504,076,927
Apache Corp.	3,938,057	37,293,400
Apartment Investment & Management Co. Class A REIT	1,566,726	52,830,001
Apple, Inc.	169,565,193	19,637,345,001
Applied Materials, Inc.	9,632,879	572,674,657
Aptiv PLC	2,848,168	261,120,042
Archer-Daniels-Midland Co.	5,853,642	272,135,817
Arista Networks, Inc.(a)	573,113	118,594,273
Arthur J Gallagher & Co.	2,005,695	211,761,278
Assurant, Inc.	638,166	77,415,917
AT&T, Inc.	75,150,492	2,142,540,527
Atmos Energy Corp.	1,259,463	120,392,068
Autodesk, Inc.(a)	2,313,022	534,331,212
Automatic Data Processing, Inc.	4,553,764	635,204,540
AutoZone, Inc.(a)	246,903	290,762,849
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,467,951	219,223,802
Avery Dennison Corp.	878,567	112,316,005

Baker Hughes Co.	6,846,882	90,995,062
Ball Corp.	3,450,814	286,831,660
Bank of America Corp.	80,418,040	1,937,270,584
Bank of New York Mellon Corp.	8,522,732	292,670,617
Baxter International, Inc.	5,369,133	431,785,676
Becton Dickinson and Co.	3,057,431	711,403,045
Berkshire Hathaway, Inc. Class B(a)	20,907,256	4,451,991,093
Best Buy Co., Inc.	2,401,886	267,305,893
Bio-Rad Laboratories, Inc. Class A(a)	226,063	116,526,434
Biogen, Inc.(a)	1,669,824	473,695,672
BlackRock, Inc.	1,495,809	842,963,162
Boeing Co.	5,596,296	924,843,877
Booking Holdings, Inc.(a)	432,971	740,674,830
BorgWarner, Inc.	2,163,654	83,819,956
Boston Properties, Inc. REIT	1,516,139	121,745,962
Boston Scientific Corp.(a)	15,114,326	577,518,396
Bristol-Myers Squibb Co.	23,773,273	1,433,290,629
Broadcom, Inc.	4,228,999	1,540,708,916
Broadridge Financial Solutions, Inc.	1,203,961	158,922,852
Brown-Forman Corp. Class B	1,917,389	144,417,739
C.H. Robinson Worldwide, Inc.	1,423,216	145,438,443
Cabot Oil & Gas Corp.	4,302,968	74,699,524
Cadence Design Systems, Inc.(a)	2,950,411	314,602,325
Campbell Soup Co.	2,135,256	103,282,333
Capital One Financial Corp.	4,816,570	346,118,720
Cardinal Health, Inc.	3,084,964	144,839,060
CarMax, Inc.(a)	1,732,786	159,260,361
Carnival Corp.	5,462,479	82,920,431
Carrier Global Corp.	8,566,617	261,624,483
Catalent, Inc.(a)	1,731,187	148,293,478
Caterpillar, Inc.	5,725,734	853,993,226
Cboe Global Markets, Inc.	1,173,130	102,930,426
CBRE Group, Inc. Class A(a)	3,521,598	165,409,458
CDW Corp.	1,515,598	181,159,429
Celanese Corp.	1,275,141	137,013,900
Centene Corp.(a)	6,122,039	357,098,535
CenterPoint Energy, Inc.	5,762,319	111,500,873
CenturyLink, Inc.	10,095,902	101,867,651
Cerner Corp.	3,219,534	232,740,113
CF Industries Holdings, Inc.	2,300,715	70,654,958
Charles Schwab Corp.	12,232,760	443,192,895
Charter Communications, Inc. Class A(a)	1,577,632	984,978,763
Chevron Corp.	19,695,417	1,418,070,024
Chipotle Mexican Grill, Inc.(a)	294,925	366,801,172
Chubb, Ltd.	4,769,086	553,786,266
Church & Dwight Co., Inc.	2,575,508	241,350,855
Cigna Corp.	3,872,979	656,121,372
Cincinnati Financial Corp.	1,597,757	124,577,113
Cintas Corp.	917,082	305,232,402
Cisco Systems, Inc.	44,651,886	1,758,837,790
Citigroup, Inc.	22,024,051	949,456,839
Citizens Financial Group, Inc.	4,591,115	116,063,387
Citrix Systems, Inc.	1,302,998	179,435,855
Clorox Co.	1,320,384	277,505,105
CME Group, Inc.	3,770,040	630,765,392
CMS Energy Corp.	2,987,337	183,452,365
Coca-Cola Co.	40,775,423	2,013,082,634
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	5,757,982	399,719,110
Colgate-Palmolive Co.	9,011,932	695,270,554
Comcast Corp. Class A	48,082,101	2,224,277,992
Comerica, Inc.	1,520,690	58,166,393
Conagra Brands, Inc.	5,099,230	182,093,503
Concho Resources, Inc.	2,103,879	92,823,141
ConocoPhillips	11,345,571	372,588,552
Consolidated Edison, Inc.	3,500,049	272,303,812
Constellation Brands, Inc. Class A	1,760,027	333,542,717
Cooper Cos., Inc.	516,166	174,009,882

Copart, Inc.(a)	2,159,579	227,101,328
Corning, Inc.	8,114,733	262,998,497
Corteva, Inc.	7,872,195	226,797,938
Costco Wholesale Corp.	4,657,075	1,653,261,625
Crown Castle International Corp. REIT	4,408,474	734,010,921
CSX Corp.	8,098,199	628,987,116
Cummins, Inc.	1,560,696	329,556,567
CVS Health Corp.	13,827,873	807,547,783
D.R. Horton, Inc.	3,490,884	264,015,557
Danaher Corp.	6,656,508	1,433,345,868
Darden Restaurants, Inc.	1,373,983	138,415,047
DaVita, Inc.(a)	848,829	72,702,204
Deere & Co.	3,311,070	733,832,444
Delta Air Lines, Inc.	6,727,860	205,737,959
DENTSPLY SIRONA, Inc.	2,340,459	102,348,272
Devon Energy Corp.	4,086,315	38,656,540
DexCom, Inc.(a)	1,009,752	416,250,067
Diamondback Energy, Inc.	1,695,807	51,077,707
Digital Realty Trust, Inc. REIT	2,838,426	416,567,400
Discover Financial Services	3,232,053	186,748,022
Discovery, Inc. Class A(a)	1,656,564	36,063,398
Discovery, Inc. Class C(a)	3,346,989	65,600,984
DISH Network Corp. Class A(a)	2,692,712	78,169,429
Dollar General Corp.	2,626,572	550,582,023
Dollar Tree, Inc.(a)	2,493,200	227,728,888
Dominion Energy, Inc.	8,878,571	700,785,609
Domino's Pizza, Inc.	406,386	172,827,838
Dover Corp.	1,530,088	165,769,734
Dow, Inc.	7,802,489	367,107,107
DTE Energy Co.	2,019,859	232,364,579
Duke Energy Corp.	7,774,243	688,486,960
Duke Realty Corp. REIT	3,880,306	143,183,291
DuPont de Nemours, Inc.	7,794,597	432,444,242
DXC Technology Co.	2,694,087	48,089,453
E*TRADE Financial Corp.	2,386,749	119,456,787
Eastman Chemical Co.	1,441,437	112,605,058
Eaton Corp. PLC	4,231,553	431,745,353
eBay, Inc.	6,986,976	364,021,450
Ecolab, Inc.	2,615,312	522,643,950
Edison International	3,998,487	203,283,079
Edwards Lifesciences Corp.(a)	6,563,537	523,901,523
Electronic Arts, Inc.(a)	3,072,013	400,621,215
Eli Lilly & Co.	8,373,374	1,239,426,819
Emerson Electric Co.	6,320,938	414,463,905
Entergy Corp.	2,094,973	206,417,690
EOG Resources, Inc.	6,121,674	220,012,964
Equifax, Inc.	1,265,806	198,604,961
Equinix, Inc. REIT	936,438	711,814,617
Equity Residential REIT	3,611,786	185,392,975
Essex Property Trust, Inc. REIT	688,641	138,272,226
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,377,680	518,928,660
Etsy, Inc.(a)	1,258,536	153,075,734
Everest Re Group, Ltd.	422,918	83,543,222
Everygy, Inc.	2,406,370	122,291,723
Eversource Energy	3,558,292	297,295,297
Exelon Corp.	10,224,961	365,644,605
Expedia Group, Inc.	1,456,039	133,504,216
Expeditors International of Washington, Inc.	1,791,695	162,184,231
Extra Space Storage, Inc. REIT	1,365,487	146,093,454
Exxon Mobil Corp.	44,597,143	1,531,019,919
F5 Networks, Inc.(a)	628,948	77,215,946
Facebook, Inc. Class A(a)	25,359,393	6,641,625,027
Fastenal Co.	6,001,005	270,585,315
Federal Realty Investment Trust REIT	734,755	53,960,407
FedEx Corp.	2,542,337	639,448,602
Fidelity National Information Services, Inc.	6,535,939	962,155,580
Fifth Third Bancorp	7,492,493	159,739,951

First Republic Bank	1,772,443	193,302,634
FirstEnergy Corp.	5,690,046	163,361,221
Fiserv, Inc.(a)	5,862,372	604,117,435
FleetCor Technologies, Inc.(a)	886,127	210,986,839
FLIR Systems, Inc.	1,412,621	50,642,463
Flowserve Corp.	1,346,204	36,737,907
FMC Corp.	1,367,044	144,783,630
Ford Motor Co.	41,072,176	273,540,692
Fortinet, Inc.(a)	1,419,356	167,214,330
Fortive Corp.	3,555,121	270,935,771
Fortune Brands Home & Security, Inc.	1,472,461	127,397,326
Fox Corp. Class A	3,695,710	102,851,609
Fox Corp. Class B(a)	1,682,916	47,071,161
Franklin Resources, Inc.	2,974,956	60,540,355
Freeport-McMoRan, Inc.	15,273,560	238,878,478
Gap, Inc.	2,269,914	38,656,635
Garmin, Ltd.	1,521,627	144,341,537
Gartner, Inc.(a)	935,366	116,873,982
General Dynamics Corp.	2,465,593	341,312,039
General Electric Co.	91,830,719	572,105,379
General Mills, Inc.	6,358,986	392,222,256
General Motors Co.	13,241,054	391,802,788
Genuine Parts Co.	1,531,727	145,774,459
Gilead Sciences, Inc.	13,223,542	835,595,619
Global Payments, Inc.	3,161,496	561,418,460
Globe Life, Inc.	1,057,971	84,531,883
Goldman Sachs Group, Inc.	3,629,064	729,332,992
Halliburton Co.	9,267,879	111,677,942
Hanesbrands, Inc.	3,818,172	60,136,209
Hartford Financial Services Group, Inc.	3,794,761	139,874,890
Hasbro, Inc.	1,343,310	111,118,603
HCA Healthcare, Inc.	2,783,775	347,081,067
Healthpeak Properties, Inc. REIT	5,694,507	154,605,865
Henry Schein, Inc.(a)	1,544,076	90,760,787
Hershey Co.	1,560,579	223,693,394
Hess Corp.	2,883,339	118,015,065
Hewlett Packard Enterprise Co.	13,649,309	127,894,025
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	2,924,785	249,542,656
HollyFrontier Corp.	1,562,258	30,792,105
Hologic, Inc.(a)	2,730,612	181,503,780
Home Depot, Inc.	11,353,901	3,153,091,847
Honeywell International, Inc.	7,402,039	1,218,449,640
Hormel Foods Corp.	2,931,898	143,340,493
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	7,565,639	81,633,245
Howmet Aerospace, Inc.	4,079,831	68,214,774
HP, Inc.	14,486,822	275,104,750
Humana, Inc.	1,392,301	576,259,461
Huntington Bancshares, Inc.	10,938,169	100,303,010
Huntington Ingalls Industries, Inc.	430,454	60,586,401
IDEX Corp.	786,502	143,465,830
IDEXX Laboratories, Inc.(a)	902,566	354,807,720
IHS Markit, Ltd.	3,934,303	308,882,129
Illinois Tool Works, Inc.	3,041,434	587,635,463
illumina, Inc.(a)	1,545,854	477,792,554
Incyte Corp.(a)	1,960,603	175,944,513
Ingersoll Rand, Inc.(a)	3,915,028	139,374,997
Intel Corp.	44,789,665	2,319,208,854
Intercontinental Exchange, Inc.(b)	5,919,844	592,280,392
International Business Machines Corp.	9,392,881	1,142,831,831
International Flavors & Fragrances, Inc.	1,125,303	137,793,352
International Paper Co.	4,139,271	167,806,046
Interpublic Group of Cos., Inc.	4,061,952	67,712,740
Intuit, Inc.	2,758,711	899,919,115
Intuitive Surgical, Inc.(a)	1,233,753	875,397,104
Invesco, Ltd.	3,925,616	44,791,279
IPG Photonics Corp.(a)	372,964	63,392,691
IQVIA Holdings, Inc.(a)	2,017,378	317,999,294

Iron Mountain, Inc. REIT	3,010,743	80,657,805
J.M. Smucker Co.	1,192,960	137,810,739
Jack Henry & Associates, Inc.	802,646	130,502,213
Jacobs Engineering Group, Inc.	1,376,071	127,658,107
JB Hunt Transport Services, Inc.	900,505	113,805,822
Johnson & Johnson	27,769,579	4,134,334,922
Johnson Controls International PLC	7,869,731	321,478,511
JPMorgan Chase & Co.	32,144,491	3,094,550,149
Juniper Networks, Inc.	3,530,776	75,911,684
Kansas City Southern	1,005,215	181,773,028
Kellogg Co.	2,620,251	169,242,012
KeyCorp	10,391,506	123,970,667
Keysight Technologies, Inc.(a)	1,969,163	194,513,921
Kimberly-Clark Corp.	3,609,929	533,042,116
Kimco Realty Corp. REIT	4,374,251	49,254,066
Kinder Morgan, Inc.	20,393,577	251,452,804
KLA Corp.	1,639,873	317,708,995
Kraft Heinz Co.	6,834,266	204,686,267
Kroger Co.	8,205,051	278,233,279
L Brands, Inc.	2,359,491	75,055,409
L3Harris Technologies, Inc.	2,283,642	387,853,757
Laboratory Corp. of America Holdings(a)	1,021,695	192,354,518
Lam Research Corp.	1,522,879	505,215,108
Lamb Weston Holdings, Inc.	1,537,047	101,860,105
Las Vegas Sands Corp.	3,464,241	161,641,485
Leggett & Platt, Inc.	1,361,005	56,032,576
Leidos Holdings, Inc.	1,403,561	125,127,463
Lennar Corp. Class A	2,896,520	236,587,754
Lincoln National Corp.	1,915,995	60,028,123
Linde PLC	5,541,207	1,319,527,623
Live Nation Entertainment, Inc.(a)	1,487,688	80,156,629
LKQ Corp.(a)	2,952,828	81,881,920
Lockheed Martin Corp.	2,594,619	994,465,570
Loews Corp.	2,560,501	88,977,410
Lowe's Cos., Inc.	7,987,340	1,324,780,212
LyondellBasell Industries NV Class A	2,701,282	190,413,368
M&T Bank Corp.	1,353,034	124,600,901
Marathon Oil Corp.	8,474,125	34,659,171
Marathon Petroleum Corp.	6,831,286	200,429,931
MarketAxess Holdings, Inc.	396,583	190,990,407
Marriott International, Inc. Class A	2,804,987	259,685,696
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,342,462	612,780,391
Martin Marietta Materials, Inc.	655,840	154,358,502
Masco Corp.	2,790,797	153,856,639
Mastercard, Inc. Class A	9,317,171	3,150,787,717
Maxim Integrated Products, Inc.	2,847,721	192,534,417
McCormick & Co., Inc.	1,283,869	249,198,973
McDonald's Corp.	7,848,478	1,722,662,436
McKesson Corp.	1,700,239	253,216,594
Medtronic PLC	14,187,228	1,474,336,734
Merck & Co., Inc.	26,694,350	2,214,296,333
MetLife, Inc.	8,137,470	302,469,760
Mettler-Toledo International, Inc.(a)	252,989	244,324,127
MGM Resorts International	4,318,449	93,926,266
Microchip Technology, Inc.	2,662,631	273,611,962
Micron Technology, Inc.(a)	11,766,433	552,551,694
Microsoft Corp.	79,819,345	16,788,402,834
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,194,423	138,493,347
Mohawk Industries, Inc.(a)	630,929	61,572,361
Molson Coors Brewing Co. Class B	1,970,710	66,137,028
Mondelez International, Inc. Class A	15,065,292	865,501,025
Monster Beverage Corp.(a)	3,893,821	312,284,444
Moody's Corp.	1,708,614	495,241,768
Morgan Stanley	12,668,633	612,528,406
Mosaic Co.	3,672,259	67,092,172
Motorola Solutions, Inc.	1,802,802	282,697,382
MSCI, Inc.	882,245	314,767,371

Mylan NV(a)	5,410,517	80,237,967
Nasdaq, Inc.	1,210,141	148,496,402
National Oilwell Varco, Inc.	4,020,349	36,424,362
NetApp, Inc.	2,410,320	105,668,429
Netflix, Inc.(a)	4,652,610	2,326,444,578
Newell Brands, Inc.	4,007,358	68,766,263
Newmont Corp.	8,490,725	538,736,501
News Corp. Class A	3,939,419	55,230,654
News Corp. Class B	1,299,871	18,172,197
NextEra Energy, Inc.	5,164,648	1,433,499,699
Nielsen Holdings PLC	3,689,286	52,314,075
NIKE, Inc. Class B	13,101,778	1,644,797,210
NiSource, Inc.	3,900,149	85,803,278
Noble Energy, Inc.	5,072,345	43,368,550
Norfolk Southern Corp.	2,690,825	575,809,642
Northern Trust Corp.	2,194,846	171,132,143
Northrop Grumman Corp.	1,635,376	515,944,774
NortonLifeLock, Inc.	6,233,683	129,909,954
Norwegian Cruise Line Holdings, Ltd.(a)	2,708,472	46,341,956
NRG Energy, Inc.	2,667,401	81,995,907
Nucor Corp.	3,188,451	143,033,912
NVIDIA Corp.	6,507,363	3,521,915,003
NVR, Inc.(a)	36,748	150,046,494
O'Reilly Automotive, Inc.(a)	784,941	361,920,596
Occidental Petroleum Corp.	8,829,623	88,384,526
Old Dominion Freight Line, Inc.	1,004,922	181,810,488
Omnicom Group, Inc.	2,291,533	113,430,884
ONEOK, Inc.	4,685,190	121,721,236
Oracle Corp.	20,391,186	1,217,353,804
Otis Worldwide Corp.	4,265,150	266,230,663
PACCAR, Inc.	3,623,657	309,025,469
Packaging Corp. of America	991,809	108,156,771
Parker-Hannifin Corp.	1,350,598	273,279,999
Paychex, Inc.	3,351,910	267,381,861
Paycom Software, Inc.(a)	516,232	160,703,022
PayPal Holdings, Inc.(a)	12,375,466	2,438,338,066
Pentair PLC	1,771,049	81,060,913
People's United Financial, Inc.	4,690,855	48,362,715
PepsiCo, Inc.	14,604,461	2,024,178,295
PerkinElmer, Inc.	1,162,246	145,873,495
Perrigo Co. PLC	1,433,588	65,816,025
Pfizer, Inc.	58,610,850	2,151,018,195
Philip Morris International, Inc.	16,425,509	1,231,748,920
Phillips 66	4,618,198	239,407,384
Pinnacle West Capital Corp.	1,181,717	88,097,002
Pioneer Natural Resources Co.	1,747,327	150,252,649
PNC Financial Services Group, Inc.	4,488,450	493,325,540
PPG Industries, Inc.	2,485,871	303,475,132
PPL Corp.	8,096,914	220,317,030
Principal Financial Group, Inc.	2,722,750	109,645,143
Procter & Gamble Co.	26,259,079	3,649,749,390
Progressive Corp.	6,156,208	582,808,211
Prologis, Inc. REIT	7,768,288	781,645,139
Prudential Financial, Inc.	4,166,368	264,647,695
Public Service Enterprise Group, Inc.	5,293,930	290,689,696
Public Storage REIT	1,604,163	357,279,183
PulteGroup, Inc.	2,828,676	130,939,412
PVH Corp.	779,951	46,516,278
Qorvo, Inc.(a)	1,225,386	158,087,048
QUALCOMM, Inc.	11,900,451	1,400,445,074
Quanta Services, Inc.	1,497,404	79,152,775
Quest Diagnostics, Inc.	1,398,793	160,147,811
Ralph Lauren Corp.	524,731	35,665,966
Raymond James Financial, Inc.	1,302,404	94,762,915
Raytheon Technologies Corp.	16,113,004	927,142,250
Realty Income Corp. REIT	3,616,042	219,674,552
Regency Centers Corp. REIT	1,663,820	63,258,436

Regeneron Pharmaceuticals, Inc.(a)	1,102,617	617,222,944
Regions Financial Corp.	10,184,845	117,431,263
Republic Services, Inc.	2,216,643	206,923,624
ResMed, Inc.	1,501,173	257,346,087
Robert Half International, Inc.	1,238,832	65,583,766
Rockwell Automation, Inc.	1,214,850	268,093,098
Rollins, Inc.	1,481,750	80,296,033
Roper Technologies, Inc.	1,092,965	431,841,401
Ross Stores, Inc.	3,758,560	350,748,819
Royal Caribbean Cruises, Ltd.	1,879,323	121,648,578
S&P Global, Inc.	2,548,457	918,973,594
salesforce.com, Inc.(a)	9,598,180	2,412,214,598
SBA Communications Corp. REIT	1,184,763	377,323,320
Schlumberger NV	14,564,316	226,620,757
Seagate Technology PLC	2,354,089	115,985,965
Sealed Air Corp.	1,644,626	63,827,935
Sempra Energy	3,050,905	361,105,116
ServiceNow, Inc.(a)	2,017,421	978,449,185
Sherwin-Williams Co.	864,347	602,225,129
Simon Property Group, Inc. REIT	3,237,213	209,382,937
Skyworks Solutions, Inc.	1,764,586	256,747,263
SL Green Realty Corp. REIT	772,591	35,825,045
Snap-on, Inc.	577,105	84,909,459
Southern Co.	11,171,352	605,710,705
Southwest Airlines Co.	6,221,547	233,308,013
Stanley Black & Decker, Inc.	1,684,221	273,180,646
Starbucks Corp.	12,357,519	1,061,758,032
State Street Corp.(c)	3,723,303	220,903,567
STERIS PLC	895,113	157,709,959
Stryker Corp.	3,446,845	718,219,093
SVB Financial Group(a)	544,757	131,079,429
Synchrony Financial	5,680,312	148,653,765
Synopsys, Inc.(a)	1,595,211	341,343,250
Sysco Corp.	5,365,038	333,812,664
T Rowe Price Group, Inc.	2,407,563	308,697,728
T-Mobile US, Inc.(a)	6,155,317	703,922,052
Take-Two Interactive Software, Inc.(a)	1,177,178	194,493,349
Tapestry, Inc.	2,910,756	45,495,116
Target Corp.	5,288,076	832,448,924
TE Connectivity, Ltd.	3,481,184	340,250,924
TechnipFMC PLC	4,424,614	27,919,314
Teledyne Technologies, Inc.(a)	387,922	120,337,284
Teleflex, Inc.	485,825	165,384,547
Teradyne, Inc.	1,751,200	139,150,352
Texas Instruments, Inc.	9,660,737	1,379,456,636
Textron, Inc.	2,425,537	87,537,630
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,178,147	1,844,735,463
Tiffany & Co.	1,129,455	130,847,362
TJX Cos., Inc.	12,668,706	705,013,489
Tractor Supply Co.	1,245,905	178,588,023
Trane Technologies PLC	2,527,146	306,416,453
TransDigm Group, Inc.	571,573	271,565,764
Travelers Cos., Inc.	2,674,019	289,302,116
Truist Financial Corp.	14,255,378	542,417,133
Twitter, Inc.(a)	8,299,573	369,330,999
Tyler Technologies, Inc.(a)	420,624	146,612,701
Tyson Foods, Inc. Class A	3,105,246	184,700,032
UDR, Inc. REIT	3,085,906	100,631,395
Ulta Beauty, Inc.(a)	603,760	135,230,165
Under Armour, Inc. Class A(a)	1,911,701	21,468,402
Under Armour, Inc. Class C(a)	2,039,247	20,066,190
Union Pacific Corp.	7,160,094	1,409,607,706
United Continental Holdings, Inc.(a)	3,069,080	106,650,530
United Parcel Service, Inc. Class B	7,448,653	1,241,169,049
United Rentals, Inc.(a)	762,114	132,988,893
UnitedHealth Group, Inc.	10,033,002	3,127,989,034
Universal Health Services, Inc. Class B	845,397	90,474,387

Unum Group	2,199,585	37,019,016
US Bancorp	14,501,412	519,875,620
Valero Energy Corp.	4,318,317	187,069,492
Varian Medical Systems, Inc.(a)	957,125	164,625,500
Ventas, Inc. REIT	3,888,768	163,172,705
VeriSign, Inc.(a)	1,065,936	218,356,990
Verisk Analytics, Inc.	1,717,617	318,291,606
Verizon Communications, Inc.	43,645,917	2,596,495,602
Vertex Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,742,614	746,320,122
VF Corp.	3,373,154	236,964,069
ViacomCBS, Inc. Class B	5,946,378	166,558,048
Visa, Inc. Class A	17,783,017	3,556,069,910
Vornado Realty Trust REIT	1,669,509	56,279,148
Vulcan Materials Co.	1,390,418	188,457,256
W.W. Grainger, Inc.	474,668	169,347,302
Walgreens Boots Alliance, Inc.	7,586,065	272,491,455
Walmart, Inc.	14,645,456	2,049,045,749
Walt Disney Co.	19,059,998	2,364,964,552
Waste Management, Inc.	4,104,025	464,452,509
Waters Corp.(a)	654,759	128,123,241
WEC Energy Group, Inc.	3,302,718	320,033,374
Wells Fargo & Co.	43,455,998	1,021,650,513
Welltower, Inc. REIT	4,416,688	243,315,342
West Pharmaceutical Services, Inc.	778,548	214,022,845
Western Digital Corp.	3,082,673	112,671,698
Western Union Co.	4,412,516	94,560,218
Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	1,920,281	118,826,988
WestRock Co.	2,697,249	93,702,430
Weyerhaeuser Co. REIT	7,800,537	222,471,315
Whirlpool Corp.	660,052	121,376,962
Williams Cos., Inc.	12,682,266	249,206,527
Willis Towers Watson PLC	1,352,519	282,433,018
WR Berkley Corp.	1,525,888	93,308,051
Wynn Resorts, Ltd.	1,014,074	72,820,654
Xcel Energy, Inc.	5,513,725	380,502,162
Xerox Holdings Corp.	1,956,858	36,730,225
Xilinx, Inc.	2,572,415	268,148,540
Xylem, Inc.	1,883,048	158,401,998
Yum! Brands, Inc.	3,180,510	290,380,563
Zebra Technologies Corp. Class A(a)	569,616	143,805,255
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,163,961	294,601,651
Zions Bancorp	1,799,572	52,583,494
Zoetis, Inc.	5,008,301	828,222,736
普通株式合計 (費用 \$300,333,831,944)		293,908,088,428

(a) 利益を生み出していない有価証券

(b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

(c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

PLC(ピーエルシー)=Public Limited Company(株式会社)

REIT(リート)=Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2020年9月30日現在の公正価格ヒエラルキー別の信託の投資価額を要約しています。

分類	レベル1 相場価格	レベル2 その他の重要な観察可能 インプット	レベル3 重要な観察不能インプット	合計
資産：				
投資：				
普通株式	293,908,088,428米ドル	-	-	293,908,088,428米ドル

本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクステンジ・インクに投資をしています。2020年9月30日現在および2020年9月30日に終了する年度の本投資関連額は以下の通りです。(2020年9月30日終了期間の財務書類の注記3をご参照下さい。)

	2019年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2019年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益 (損失) (米ドル)	未実現評価益 /評価損の変動額 (米ドル)	2020年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2020年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクステンジ・インク	6,242,458	575,991,600	463,777,200	495,760,156	81,705,831	(33,434,083)	5,919,844	592,280,392	7,142,148
SSC	4,139,924	245,042,102	207,335,595	235,008,095	(10,242,660)	13,776,625	3,723,303	220,903,567	8,172,611
合計		821,033,702	671,112,795	730,768,251	71,463,171	(19,657,458)		813,183,959	15,314,759

* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

2020年9月30日現在の業種別内訳*

業種	純資産の割合(%)
ソフトウェア	9.6
テクノロジー・ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	6.8
双方向メディアおよびサービス	5.9
インターネットおよび小売カタログ	5.9
ITサービス	5.5
半導体および半導体装置	5.1
医薬品	4.2
医療設備および供給品	4.0
銀行	3.3
キャピタル・マーケット	2.7
出資型不動産投資信託(リート)	2.7
医療供給およびサービス	2.4
専門小売業	2.4
生命工学	2.1
食品および主要製品	1.9
化学製品	1.8
家庭用品	1.8
オイル、ガスおよび消耗燃料	1.8
飲料	1.7
電気公益事業	1.7
ホテル、レストランおよびレジャー	1.7
保険	1.7
多角的電気通信サービス	1.6
機械	1.6
航空宇宙産業および国防	1.6
多角的金融サービス	1.5
メディア	1.4
食品	1.2
生命科学ツールおよびサービス	1.2
産業コングロマリット	1.1

道路および鉄道	1.1
多目的公益事業	0.9
航空貨物輸送および物流	0.8
娯楽	0.8
通信機器	0.7
繊維、アパレルおよび高級品	0.7
タバコ	0.7
電気設備、機器および部品	0.6
多品種小売業	0.6
商業サービスおよび供給	0.5
消費者金融	0.5
建設資材	0.4
電子機器	0.4
家庭用耐久財	0.4
金属および鉱業	0.4
コンテナおよびパッケージング	0.3
専門サービス	0.3
航空業	0.2
自動車	0.2
建築資材	0.2
個人用品	0.2
商社および販売業	0.2
無線通信サービス	0.2
不動産管理および開発	0.2
自動車部品	0.1
インターネット・ソフトウェアおよびサービス	0.1
販売業	0.1
エネルギー設備およびサービス	0.1
医療技術	0.1
水道公益事業	0.1
建築およびエンジニアリング	0.0**
ガス公益事業	0.0**
独立発電業および再生可能発電業	0.0**
レジャー設備および製品	0.0**
負債の超過におけるその他の資産	0.0**
合計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された数値は、純資産の0.05%未満を示します。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年9月30日現在)

資産総額	295,210,884,382米ドル (31,437,007,077,839円)
負債総額	1,257,379,246米ドル (133,898,315,907円)
純資産総額(-)	293,953,505,136米ドル (31,303,108,761,933円)
発行済数量	876,932,116ユニット
1単位当たり純資産額(/)	335.21米ドル (35,696.51円)

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の設定、移転または償還

ユニットの移転は、DTCの振替決済システムにより行われます。

DTCは、ユニットの証券預託機関を務めます。ユニットは、1枚の大券により表章され、かかる大券は、DTCのノミニーであるシード・アンド・カンパニー(Cede & Co.)の名義で登録され、DTCにまたはこれを代理して預託されます。ユニットについて、証書は発行されません。

日本においては、株式会社証券保管振替機構(以下「JASDEC」といいます。)またはそのノミニーが指定する、受益者のための外国投資信託受益証券についての管理事項は、外国投資信託受益証券についての管理事項を管轄する機関および分配金支払取扱銀行として指名された三菱UFJ信託銀行株式会社が、JASDECの規則に従って管理します。

JASDECはその名義でDTCに口座を開設しています。日本の金融商品取引所に上場しているユニットに関して、同じ証券会社の顧客間の決済は、それらの各外国証券取引口座間の振替によって行われ、異なる証券会社の顧客間の決済は、各証券会社が決済会社に開設している口座間の振替によって行われます。結果として、DTCにおけるJASDECの口座に保有されるユニット数に変化は生じません。ユニットを外国投資家から購入または外国投資家に売却する場合には、JASDECの口座に保有されるユニット数(日本の関連する証券会社のためにおよびその名義で保有する)に増減が生じます。

2 本件受益的所有者名簿の閉鎖の時期

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (4) 分配方針」をご参照下さい。

3 本件受益的所有者総会

本件受益的所有者総会は開催されません。

4 本件受益的所有者に対する特典

該当事項はありません。

5 本件受益的所有者に対する譲渡制限

日本国内において、本信託のクリエイション・ユニットの設定または償還の提供は一切行っておりません。下記の記載は米国における設定について参考までに記載するものです。

本件受託者は、以下の場合に設定の申込みを拒絶することができます。(a)預託者または預託者の集団が、申込みをしたユニットの取得により、現在発行済みのユニットの80%またはそれ以上を所有することになる場合、(b)ポートフォリオ預託が適式でない場合、(c)ポートフォリオ預託の受領が、一定の不利な課税効果をもたらすこととなる場合、(d)ポートフォリオ預託の受領が、弁護士の意見において、違法となる場合、(e)その他の点で、ポートフォリオ預託の受領が、本信託もしくは本件受益的所有者の権利に悪影響を及ぼすこととなる場合、または(f)本件受託者の支配の及ばない事情により、實際上、ユニットの設定を行うことが不可能となる場合。

本件受託者は、(a)ニューヨーク証券取引所が閉鎖されている期間、(b)緊急事態のためにポートフォリオ証券の処分または評価が合理的に不可能である期間、または(c)SECが命令により本件受益的所有者保護のために認めることのあるその他の期間について、償還権を停止するか、または本件受託者が償還の申込みを受領したとみなされる日から5営業日を超えてNAVの支払日を延期することができます。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身に関する情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身の情報として本有価証券報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社およびSSBTに関する情報を含んでいます。そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

(1) 資本金の額等

(2020年12月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	26,200百万
授權普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数(自己株式を含む)	503,879,642

(2) 会社の機構

取締役会の会議および年次株主総会

2019年度中、取締役会は会議を8回開催し、各現職取締役は、全取締役会会議のうち少なくとも全体の75%出席し、委員として務めた期間の委員会会議に出席しました。SSCは、取締役の年次株主総会への出席に関する正式な方針を有していませんが、全ての取締役は出席するように推奨されています。SSCの2019年の年次株主総会において、取締役会の12名の各取締役が当該株主総会に出席しました。

取締役会の委員会

取締役会は職務を遂行するため以下の主要な委員会により補佐され、各委員会は書面定款に基づき運営され、その写しはSSCのウェブ・サイト「www.statestreet.com」の「フォア・アワー・インベスターズ」セクションの「コーポレート・ガバナンス」セクションで入手可能です。各委員会の定款は、委員会の役割および責任を定め、その手続きを規律しており、取締役会により毎年レビューされ承認されています。

審査および監査委員会

メンバー：

ウィリアム・C・フレダ(William C. Freda)議長

マリー・A・チャンドハ(Marie A. Chandoha)

パトリック・デ・セイント-アイグナン(Patrick de Saint-Aignan)

リン・A・デュグレ(Lynn A. Dugle)

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)

2019年度中、委員会は会議を11回開催しました。

主要な責任：

・全ての監査契約およびあらゆる非監査契約について事前承認の方針および手続きを定める単独の権限を含む、SSCの独立公認会計士事務所の指名(資格、業績、独立性および異なる事務所の雇用の定期的な検討を含みます。)、報酬、保持、評価および業務の監督についての責任。

・重要な会計方針および実務、財務情報の代替措置、規制および会計政策の効果、ならびにその他関連事項に関する独立監査役との議論。

・SSCの連結財務書類および報告書の完全性、法令および会社方針の遵守ならびに企業監査の業績に及び、内部統制についてのSSCのシステムの運営の監督。

・ステート・ストリートのコンプライアンス・プログラムの有効性の検討、一般監査役、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよび他の適切なマネジメントのシニア・メンバーの業績の年次評価の実行。

・コンプライアンスおよび倫理的商慣習の文化を推進し促進するSSCの努力の取り組みの監督。

全てのメンバーはNYSEの上場基準ならびにSECの規則および規制に定める独立性要件を満たし、(SECの規則により規定された)監査委員会ファイナンシャル・エキスパートであると見なされます。

執行委員会

メンバー：

ロナルド・P・オーハンレー(Ronald P. O' Hanley)議長

パトリック・デ・セイント-アイグナン(Patrick de Saint-Aignan)

リン・A・デュグレ(Lynn A. Dugle)

アメリア・C・ファウセット(Amelia C. Fawcett)

ウィリアム・C・フレダ(William C. Freda)

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)

グレゴリー・L・スューム(Gregory L. Summe)

2019年度中、委員会は会議を0回開催しました。

主要な責任：

- ・委員会のメンバーは各委員会の議長であり、独立筆頭取締役であり、かつ、取締役会の議長であって、マサチューセッツ州の州法または委員会の定款で制限されていない限りにおける、取締役会の全権限の執行権。
- ・問題に取り組むために取締役会会議を招集することが現実的でない時における、取締役会を代理しての問題についての検討、承認および決定。
- ・会議活動に応じて(もしあれば)、定期的に取り締役に報告をすること。

人事委員会

メンバー：

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)議長*

ケネット・F・バーンズ(Kennett F. Burnes)

アメリア・C・ファウセット(Amelia C. Fawcett)

ウィリアム・L・ミーニー(William L. Meaney)

グレゴリー・L・スューム(Gregory L. Summe)

2019年度中、委員会は会議を8回開催しました。

*次期議長：サラ・マシュー(Sara Mathew)(2020年5月付)

主要な責任：

- ・ヒューマン・キャピタル・マネジメント戦略、執行役員が参加する全ての給与制度、方針およびプログラム、他の従業員が参加する一定のその他のインセンティブ、退職、健康と福利およびエクイティ・プランの運営の監督。
 - ・SSCの安全性および健全性の観点から、適用ある規制規則および指針と一致するリスク管理方針および関連する方針、協定および管理過程の統合を含む、SSCのインセンティブ報酬計画の制定についての監督。
 - ・他の独立取締役と協力し、年1回、最高経営責任者の報酬についての企業目標および方針を検討および承認し、最高経営責任者の業績を評価し、他の独立取締役と協議の上、最高経営責任者の報酬を検討、決定および承認すること。
 - ・全ての執行役員の報酬総額の検討、評価および承認。
 - ・雇用の契約条件および契約条件の変更の承認(執行役員の制限規定、退職協定および特別な協定または手当を含みます。)。
 - ・自己が全責任を負う全てのエクイティ・プランに関連して、エクイティ付与ガイドラインを採択し、執行役員の持株制度を監視すること。
 - ・委員会が雇用する報酬顧問およびその他のアドバイザーの指名および監督。
- 全てのメンバーはNYSEの上場基準に定める独立性要件を満たします。

指名およびコーポレート・ガバナンス委員会

メンバー：

グレゴリー・L・スューム(Gregory L. Summe)議長

ケネット・F・バーンズ(Kennett F. Burnes)

サラ・マシュー(Sara Mathew)

リチャード・P・セルゲル(Richard P. Sergel)

2019年度中、委員会は会議を5回開催しました。

主要な責任：

- ・経営層の後継計画、取締役候補の選定および推薦、株主関連事項を含む、SSCのガバナンス・プラクティスに影響を及ぼす問題および政策に関して取締役会を支援すること。

- ・各委員会構成メンバーの推薦ならびに取締役会および各委員会の業績の年次評価において取締役会をリードすること。

- ・ステート・ストリートの利害関係人との取引の検討および承認、取締役報酬の額および形態の検討ならびにステート・ストリートの規制活動、政治活動およびロビー活動についての報告書の検討。

全てのメンバーはNYSEの上場基準に定める独立性要件を満たします。

リスク委員会

メンバー：

パトリック・デ・セイント-アイグナン(Patrick de Saint-Aignan)議長

ウィリアム・C・フレダ(William C. Freda)

ロナルド・P・オーハンレー(Ronald P. O' Hanley)

サラ・マシュー(Sara Mathew)

ショーン・オ・サリバン(Sean O' Sullivan)

2019年度中、委員会は会議を9回開催しました。

主要な責任：

- ・SSCの活動のためのリスク管理方針を含むSSCの世界的リスク管理枠組みの活動の監督。

- ・信用、市場、金利、流動性、オペレーショナル、テクノロジー、ビジネスならびにコンプライアンスおよび風評リスクを含む、SSCの活動に適用されるすべてのリスクの管理についての検討。

- ・当社の戦略的な資本ガバナンス原則の監督、リスクに関する資本の適切性の統制および監視、ならびに適用のあるパーゼル要件、包括的資本分析、包括的流動性評価および再生・破綻処理計画要件に基づく取締役会の責務および義務の免責。

- ・チーフ・リスク・オフィサーの年次業績評価の実行。

技術およびオペレーション委員会

メンバー：

リン・A・デュグレ(Lynn A. Dugle)議長

ケネット・F・バーンズ(Kennett F. Burnes)

マリー・A・チャンドハ(Marie A. Chandoha)

ウィリアム・L・ミーニー(William L. Meaney)

ロナルド・P・オーハンレー(Ronald P. O' Hanley)

ショーン・オ・サリバン(Sean O' Sullivan)

2019年度中、委員会は会議を8回開催しました。

主要な責任：

・SSCのグローバル・ビジネス要件に基づくSSCの戦略の実行における、技術リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理ならびにこれらのリスクの役割の監督。・技術リスクおよびオペレーショナル・リスクの観点から重要な戦略的取り組みの検討。

・企業情報セキュリティー、サイバー・セキュリティーおよびデータ・マネジメントを含む技術に関連するリスクの検討。

(3) 投資運用の意思決定機構(参考情報)

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」をご参照下さい。

2【事業の内容及び営業の概況】

(1) SSCの事業

SSCは金融持株会社であり、1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立されました。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「www.statestreet.com」をご参照下さい。

(2) 管理会社の営業の概況(参考情報)

(2020年9月30日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額
米国	株式投資信託	2	317,001,657,417ドル

3【管理会社の経理状況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2020年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第131条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2021年3月1日に顧客に提示した1米ドル=106.49円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

(1)【貸借対照表】

連結財務状態計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	ドル	円	ドル	円
資産の部：				
現金および銀行預金	3,467	369,201	3,302	351,630
利付銀行預金	116,960	12,455,070	68,965	7,344,083
売戻条件付購入有価証券	3,106	330,758	1,487	158,351
トレーディング勘定資産	815	86,789	914	97,332
売却可能投資有価証券	59,048	6,288,022	53,815	5,730,759
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティで購入した満期保有目的の投資有価証券(損失引当金\$1控除後)(公正価値\$3,304)	3,299	351,311	-	-
満期保有目的の投資有価証券(損失引当金\$2控除後)(公正価値\$50,003および\$42,157)	48,929	5,210,449	41,782	4,449,365
貸付金(損失引当金\$122および\$74控除後)	27,803	2,960,741	26,235	2,793,765
土地建物および設備(減価償却累計額\$4,825および\$4,367控除後)	2,154	229,379	2,282	243,010
未収利息および手数料	3,105	330,651	3,231	344,069
暖簾	7,683	818,163	7,556	804,638
その他無形資産	1,827	194,557	2,030	216,175
その他資産	36,510	3,887,950	34,011	3,621,831
資産合計	314,706	33,513,042	245,610	26,155,009
負債の部：				
預金：				
無利息	49,439	5,264,759	34,031	3,623,961
利付 - 米国内	102,331	10,897,228	77,504	8,253,401
利付 - 米国外	88,028	9,374,102	70,337	7,490,187
預金合計	239,798	25,536,089	181,872	19,367,549
買戻条件付売却有価証券	3,413	363,450	1,102	117,352
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティでの短期借入	3,302	351,630	-	-
その他の短期借入	685	72,946	839	89,345
未払費用およびその他の負債	27,503	2,928,794	24,857	2,647,022
長期債務	13,805	1,470,094	12,509	1,332,083
負債合計	288,506	30,723,004	221,179	23,553,352
コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)				
株主資本：				
無額面優先株式、授権株式数：3,500,000株				
シリーズC、発行済株式数：5,000株	-	-	491	52,287
シリーズD、発行済株式数：7,500株	742	79,016	742	79,016
シリーズF、発行済株式数：7,500株	742	79,016	742	79,016
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	52,500	493	52,500
シリーズH、発行済株式数：5,000株	494	52,606	494	52,606
普通株式、1株額面\$1、授権株式数：750,000,000株				
発行済株式数：503,879,642株、503,879,642株、				
発行済株式数(自己株式を除く)：353,156,279株および357,389,416株	504	53,671	504	53,671
資本剰余金	10,205	1,086,730	10,132	1,078,957
利益剰余金	23,442	2,496,339	21,918	2,334,048
その他包括利益(損失)累計額	187	19,914	(876)	(93,285)
自己株式、原価(150,723,363株および146,490,226株)	(10,609)	(1,129,752)	(10,209)	(1,087,156)
株主資本合計	26,200	2,790,038	24,431	2,601,657
負債および株主資本合計	314,706	33,513,042	245,610	26,155,009

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

(2)【損益計算書】

連結損益計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)	12月31日終了年度					
	2020年		2019年		2018年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
手数料収益：						
サービング手数料	5,167	550,234	5,074	540,330	5,421	577,282
管理手数料	1,880	200,201	1,824	194,238	1,899	202,225
為替トレーディング・サービス	1,363	145,146	1,058	112,666	1,153	122,783
証券金融	356	37,910	471	50,157	543	57,824
ソフトウェアおよび事務処理手数料	733	78,057	720	76,673	438	46,643
手数料収益合計	9,499	1,011,549	9,147	974,064	9,454	1,006,756
正味受取利息：						
受取利息	2,575	274,212	3,941	419,677	3,662	389,966
支払利息	375	39,934	1,375	146,424	991	105,532
正味受取利息	2,200	234,278	2,566	273,253	2,671	284,435
その他の利益：						
売却可能有価証券売却益(損失)、純額	4	426	(1)	(106)	9	958
その他の利益	-	-	44	4,686	(3)	(319)
その他の利益合計	4	426	43	4,579	6	639
収入合計	11,703	1,246,252	11,756	1,251,896	12,131	1,291,830
信用損失引当金繰入額	88	9,371	10	1,065	15	1,597
費用：						
給与報酬および福利厚生費	4,450	473,881	4,541	483,571	4,780	509,022
情報システムおよび通信	1,550	165,060	1,465	156,008	1,324	140,993
取引事務処理サービス	978	104,147	983	104,680	985	104,893
設備費	489	52,074	470	50,050	500	53,245
買収および再編成費用	50	5,325	77	8,200	24	2,556
その他無形資産の減価消耗	234	24,919	236	25,132	226	24,067
その他	965	102,763	1,262	134,390	1,176	125,232
費用合計	8,716	928,167	9,034	962,031	9,015	960,007
法人所得税費用控除前利益	2,899	308,715	2,712	288,801	3,101	330,225
法人所得税費用	479	51,009	470	50,050	508	54,097
当期純利益	2,420	257,706	2,242	238,751	2,593	276,129
普通株主に帰属する当期純利益	2,257	240,348	2,009	213,938	2,404	256,002
普通株式1株当たり利益：						
基本	6.40	681.54	5.43	578.24	6.46	687.93
希薄化後	6.32	673.02	5.38	572.92	6.39	680.47
平均発行済普通株式数(千株)：						
基本	352,865	37,576,594	369,911	39,391,822	371,983	39,612,470
希薄化後	357,106	38,028,218	373,666	39,791,692	376,476	40,090,929
普通株式1株当たり宣言済現金配当	2.08	221.50	1.98	210.85	1.78	189.55

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結包括利益計算書

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度					
	2020年		2019年		2018年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
当期純利益	2,420	257,706	2,242	238,751	2,593	276,129
税引後その他包括利益(損失):						
為替換算調整額、\$(40)、\$2、\$(8)、それぞれの税効果考慮後	488	51,967	(9)	(958)	(67)	(7,135)
売却可能投資有価証券の未実現利益(損失)の純額、再分類調整、および\$165、212、\$(134)、それぞれの税効果考慮後	436	46,430	545	58,037	(302)	(32,160)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券の未実現利益(損失)の純額、\$1、\$6、\$9、それぞれの税効果考慮後	3	319	18	1,917	24	2,556
ASC320により以前から特定されていた満期保有目的の証券についての非信用関連減損、\$0、\$1、\$2、それぞれの税効果考慮後	-	-	1	106	4	426
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損失)の純額、\$46、\$9、\$(17)、それぞれの税効果考慮後	127	13,524	25	2,662	(33)	(3,514)
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額、\$3、\$(8)、\$8、それぞれの税効果考慮後	9	958	(16)	(1,704)	27	2,875
その他包括利益(損失)	1,063	113,199	564	60,060	(347)	(36,952)
包括利益合計	3,483	370,905	2,806	298,811	2,246	239,177

当社は2020年1月1日に、ASU第2016-13号「金融商品（信用損失）」（トピック326）、金融商品の信用損失の測定を採用しました。満期保有目的証券の非信用減損はASC320で以前から認識されていました。追加情報については注記1を参照下さい。

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル、千株)	優先株式	普通株式				その他包括利益(損失)				自己株式				合計	
		株数	金額		資本剰余金		利益剰余金		累計額		株数	金額			
			ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		ドル	円	ドル	円
2017年12月31日現在の残高	3,196	503,880	504	53,671	9,799	1,043,496	18,809	2,002,970	(1,009)	(107,448)	136,230	(9,029)	(961,498)	22,270	2,371,532
当期純利益							2,593	276,129						2,593	276,129
その他包括利益(損失)									(347)	(36,952)				(347)	(36,952)
発行済優先株式	494													494	52,606
発行済普通株式					586	62,403					(13,244)	564	60,060	1,150	122,464
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり \$1.78							(665)	(70,816)						(665)	(70,816)
優先株式							(188)	(20,020)						(188)	(20,020)
普通株式の取得											3,324	(350)	(37,272)	(350)	(37,272)
普通株式報酬の権利行使					44	4,686					(2,389)	101	10,755	145	15,441
その他					(368)	(39,188)	4	426			12	(1)	(106)	(365)	(38,869)
2018年12月31日現在の残高	3,690	503,880	504	53,671	10,061	1,071,396	20,553	2,188,689	(1,356)	(144,400)	123,933	(8,715)	(928,060)	24,737	2,634,243
特定の税効果の再分類(1)							84	8,945	(84)	(8,945)				-	-
当期純利益							2,242	238,751						2,242	238,751
その他包括利益(損失)									564	60,060				564	60,060
償還済優先株式	(728)						(22)	(2,343)						(750)	(79,868)
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり \$1.98							(728)	(77,525)						(728)	(77,525)
優先株式							(210)	(22,363)						(210)	(22,363)
普通株式の取得											24,884	(1,600)	(170,384)	(1,600)	(170,384)
普通株式報酬の権利行使					95	10,117					(2,295)	103	10,968	198	21,085
その他					(24)	(2,556)	(1)	(106)			(32)	3	319	(22)	(2,343)
2019年12月31日現在の残高	2,962	503,880	504	53,671	10,132	1,078,957	21,918	2,334,048	(876)	(93,285)	146,490	(10,209)	(1,087,156)	24,431	2,601,657
当期純利益							2,420	257,706						2,420	257,706
その他包括利益(損失)									1,063	113,199				1,063	113,199
償還済優先株式	(491)						(9)	(958)						(500)	(53,245)
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり \$2.08							(734)	(78,164)						(734)	(78,164)
優先株式							(152)	(16,186)						(152)	(16,186)
普通株式の取得											6,464	(500)	(53,245)	(500)	(53,245)
普通株式報酬の権利確定行使					72	7,667					(2,233)	100	10,649	172	18,316
その他					1	106	(1)	(106)			2	-	-	-	-
2020年12月31日現在の残高	2,471	503,880	504	53,671	10,205	1,086,730	23,442	2,496,339	187	19,914	150,723	(10,609)	(1,129,752)	26,200	2,790,038

(1) 当社が2019年第1四半期にASU第2018-02号「その他の包括利益累計額からの特定の税効果の再分類」を採用した結果としての、その他の包括利益累計額から利益剰余金への再分類を表します。

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度					
	2020年		2019年		2018年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
営業活動:						
当期純利益	2,420	257,706	2,242	238,751	2,593	276,129
当期純利益から営業活動より生じた正味現金への調整:						
繰延法人税(税務恩典)	(194)	(20,659)	(130)	(13,844)	(136)	(14,483)
その他無形資産の償却	234	24,919	236	25,132	226	24,067
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	1,276	135,881	1,101	117,245	977	104,041
投資有価証券関連損失(利益)、純額	(4)	(426)	1	106	(6)	(639)
信用損失引当金繰入	88	9,371	10	1,065	15	1,597
トレーディング勘定資産の増減、純額	99	10,543	(54)	(5,750)	233	24,812
未収利息および受取手数料の増減、純額	127	13,524	(28)	(2,982)	26	2,769
担保預金の増減、純額	(2,951)	(314,252)	287	30,563	7,326	780,146
外国為替派生商品の未実現損失(利益)の増減、純額	3,652	388,901	2,034	216,601	(1,836)	(195,516)
その他資産の増減、純額	(1,406)	(149,725)	(713)	(75,927)	(22)	(2,343)
未払費用およびその他の負債の増減、純額	(170)	(18,103)	294	31,308	394	41,957
その他、純額	361	38,443	410	43,661	385	40,999
営業活動より生じた正味現金	3,532	376,123	5,690	605,928	10,175	1,083,536
投資活動:						
利付銀行預け金の正味(増加)減少	(47,995)	(5,110,988)	4,075	433,947	(5,813)	(619,026)
売戻条件付購入有価証券の正味(増加)減少	(1,619)	(172,407)	3,192	339,916	(1,438)	(153,133)
売却可能有価証券の売却による収入	2,645	281,666	5,642	600,817	26,082	2,777,472
売却可能有価証券の満期償還による収入	23,644	2,517,850	20,407	2,173,141	14,645	1,559,546
売却可能有価証券の取得による支出	(37,873)	(4,033,096)	(38,164)	(4,064,084)	(31,814)	(3,387,873)
MMLFプログラム下での満期保有目的有価証券取得による支出	(29,242)	(3,113,981)				
MMLFプログラム下での満期保有目的有価証券の満期償還による収入	25,984	2,767,036				
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	15,179	1,616,412	10,390	1,106,431	6,296	670,461
満期保有目的有価証券の取得による支出	(13,981)	(1,488,837)	(6,938)	(738,828)	(6,539)	(696,338)
貸付金売却	324	34,503	131	13,950	278	29,604
貸付金およびリースの正味(増加)	(1,939)	(206,484)	(650)	(69,219)	(2,739)	(291,676)
事業買収による支出、取得現金の純額			(54)	(5,750)	(2,595)	(276,342)
株式投資その他長期資産の取得による支出	(1,436)	(152,920)	(647)	(68,899)	(326)	(34,716)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(560)	(59,634)	(730)	(77,738)	(609)	(64,852)
その他、純額	1,355	142,164	720	76,673	76	8,093
投資活動(に使用された)正味現金	(65,534)	(6,978,716)	(2,626)	(279,643)	(4,496)	(478,779)
財務活動:						
定期預金の純(減)増	(33,466)	(3,563,794)	(11,255)	(1,198,545)	6,673	710,608
その他すべての預金の純増(減)	91,391	9,732,228	12,767	1,359,558	(11,209)	(1,193,646)
買戻条件付売却有価証券の純増(減)	2,311	246,098	20	2,130	(1,760)	(187,422)
その他の短期借入金(減)増	(154)	(16,399)	(2,253)	(239,922)	1,948	207,443
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティの下での短期借入金の純増	3,302	351,630				
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	2,489	265,054	1,495	159,203	995	105,958
長期債務およびファイナンス・リースに基づく債務の支払い	(1,724)	(183,589)	(402)	(42,809)	(1,461)	(155,582)
優先株式の償還に関する支払い	(500)	(53,245)	(750)	(79,868)		
優先株式の発行による収入、発行費用を除く					495	52,713
普通株式の発行による収入、発行費用を除く					1,150	122,464
普通株式買戻し	(515)	(54,842)	(1,585)	(168,787)	(350)	(37,272)
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(78)	(8,306)	(81)	(8,626)	(124)	(13,205)
現金配当支払い	(889)	(94,670)	(930)	(99,036)	(828)	(88,174)
財務活動からより生じた(使用された)正味現金	62,167	6,620,164	(2,974)	(316,701)	(4,471)	(476,117)
純増	165	17,571	90	9,584	1,208	128,640
期首の現金および銀行預け金	3,302	351,630	3,212	342,046	2,004	213,406
期末の現金および銀行預け金	3,467	369,201	3,302	351,630	3,212	342,046
補足開示事項:						
支払利息	375	39,934	1,382	147,169	981	104,467
法人所得税支払額、純額	403	42,915	510	54,310	549	58,463

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務書類の注記

注記1. 重要な会計方針の要約

表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の2つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、カस्टディ、商品および会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カस्टディ、寄託銀行サービス(非米国規制により設定された資金監督の役割)、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融および強化カस्टディ商品、預金および短期投資ファシリティー、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、機関投資家向けのパフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理等の一連の関連商品・サービスを提供しています。さらに2018年10月に買収したCRD事業も投資サービス事業部門に含まれます。チャールズリバー投資顧問のソリューションは、機関投資家による全ての資産クラスのプロセス、すなわちポートフォリオマネジメントやリスク分析からトレーディングおよびその後の決済処理に至るまでを、統合されたコンプライアンスと管理されたデータを備えて、自動化し、簡便化すべく設計されたテクノロジーを提供しています。CRDの買収により、当社は、フロントからバックまでのプラットフォーム、ステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。現在当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、先進的データ集積、分析とコンプライアンスツール、および他の業界プラットフォームおよびプロバイダーとの統合を組み合わせています。
- ・ **投資管理** は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含む株式、債券、および現金資産のリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産(AUM)は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、環境、社会およびガバナンス投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューションズ(旧OCIO)を含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。管理手数料は、主としてAUMの価値と用いられた投資戦略によって判断されますが、運用実績手数料(成功報酬)に関連するそれぞれの管理契約において特定されているベンチマーク(指標)などの他の要因も反映されます。

連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力行使している子会社は、連結されます。その他資産に計上されている非連結子会社への投資は、当該投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にあれば一般に持分法により計上されています。持分法を適用する投資については、利益または損失に占める当社の持分を当社の連結損益計算書上、ソフトウェアおよび事務処理手数料に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない投資は、公正市場価格が容易に入手できない投資（原価法で計上されます）を除き、損益を通じて公正価値で測定されています。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見積りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見積りと違うことがあります。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および/または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットイング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、契約相手が同一の当事者が決済機関で、満期日が同日であれば、その売戻契約と買戻契約はネットイング後の純額ベースで計上されます。

手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービス、特定種類のソフトウェアおよび事務処理手数料の大半は、顧客との契約に記載される対価をもとに、当社の連結損益計算書に計上されており、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、サービスが履行されるにつれて、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。第三者サービスプロバイダーへの支払いは一般的に、当社がかかるサービスを支配し、本人とみなされるときに総額ベースで認識されます。顧客との契約から生じる収益に関する追加情報は注記25に記載されています。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ135
投資有価証券	注記 3	ページ143
貸付金	注記 4	ページ149
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ154
派生金融商品	注記10	ページ158
相殺契約	注記11	ページ163
偶発事象	注記13	ページ167
変動持分事業体	注記14	ページ169
株式報酬	注記18	ページ176
法人所得税	注記22	ページ180
普通株式 1 株利益	注記23	ページ181
顧客との契約から生じる収益	注記25	ページ184

最近の会計の進展

2020年に採用した関連基準は以下の通りです。

当社は、2020年1月、ASU第2016-13号「金融商品 信用損失」(ASC326)、金融商品の信用損失の測定を採用しました。本基準は、発生損失指針をCECLと呼ばれる予想損失指針に代替するものです。この基準は特定の金融資産およびオフバランスシート・コミットメント(営業債権およびその他の債権、ローンおよびコミットメント、満期保有目的負債証券、ならびに報告日に償却原価で保有されているその他の金融資産を含む)に関し、過去の実績や現状、合理的かつ裏付け可能な予測に基づいて測定するために、その予想信用損失を即時に認識することを求めています。売却可能有価証券の信用損失は、証券の償却原価ベースが公正価値を上回らない額を限度として引当金として計上され、発行体の信用が回復した場合には、減損損失の戻入も行われます。

ASC326は償却原価で計測される全ての金融資産およびオフバランスシート・コミットメントの経過額に対する修正遡及方式で採用されます。この方式の採用にあたっては当基準を適用することの影響を前期の期初利益剰余金に反映させる必要があります。2020年1月1日以降に始まる報告期間の結果はASC326のCECL法の下で提示されていますが、前期の額は以前適用していたGAAPに従って報告されています。連結財務諸表上のASC326への過渡的影響は信用損失引当金の増加と利益剰余金の300万ドルの減少でしたが、これは主に、

- ・貸付金および償却原価で保有されているその他の金融資産に関連する信用損失引当金の100万ドル増加
- ・オフバランスシート・コミットメントに関連する信用損失引当金の200万ドル増加

から生じたものでした。

2020年1月、当社はASU第2018-13号「公正価値測定(トピック820)：開示フレームワーク-公正価値測定に関する開示規定の改訂」の残存条項、具体的には、追加開示の基準の条項を採用しました。当社は以前2018年12月31日現在の開示を排除または修正した基準の条項を採用しました。この採用の結果重要な影響は生じませんでした。

2020年1月、当社はASU第2017-04号「無形資産-暖簾その他」(トピック350)、暖簾減損テストの簡略化を採用しました。この採用に伴う財務諸表への重大な影響は生じませんでした。

2020年1月、当社はASU第2018-15号「無形資産-暖簾およびその他-内部利用のソフトウェア(サブトピック350-40)：サービス契約であるクラウドコンピューティング契約で発生した導入コストの顧客における会計処理」を採用しました。この採用に伴う財務諸表への重大な影響は生じませんでした。

ASU第2020-04号「金利指標参照レート改革(トピック848)：財務報告上の金利指標改革の効果の促進」が2020年3月12日付で効力が発生しています。この指針は、LIBORおよびその他の銀行間取引金利から代替の参照金利への移行に関連した契約変更およびヘッジ会計に関する米国GAAPにおける既存の指針に対する、暫定的に選択できる便宜および例外を提供するものです。またこの指針は、参照金利改革により参照金利が影響を受ける売却可能有価証券またはトレーディング満期保有目的負債証券の売却および/または再分類の一度限りの選択も可能とするものです。当社は一定の便宜的処理を選択することを見込んでおり、参照金利改革で影響を受ける満期保有目的証券の売却/移行を一度選択する評価を行っています。

当社は引き続き最近発表されたが2020年12月31日時点でまだ採用されていない会計基準を評価していますが、当社の財務諸表に重大な影響をもたらすと予想されるものはありません。

注記2. 公正価値

公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS負債証券、特定の持分証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に經常ベースで公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された3段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え(レベル1)、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます(レベル3)。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。3つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

レベル1 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル1の金融資産・負債には、主として米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社のレベル1の金融資産にはまた、活発に取引されている上場株式も含まれます。

レベル2 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル2のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル2の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の債券AFS投資証券が含まれます。

レベル2のAFS投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2020年度と2019年度においては、軽微にとどまりました。

レベル3 市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されることがあります。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ レベル3に分類される投資有価証券の公正価値は、第三者から(典型的には拘束力のないブローカー/ディーラー価格)、あるいは内部開発の価格モデルの使用を通して入手した情報を使用して測定されます。経営陣は、公正価値の測定に用いる方法を評価し、これらの証券をレベル2に分類するには、観察可能な市場情報のレベルが不十分であると考えました。
- ・ 外国為替契約の公正価値(主にオプション)は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロファイルにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、これらの公正価値の測定は本質的にあまり観察可能でないものとなります。

次の表は、報告日時点における当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。

	2020年12月31日現在の公正価値の継続的測定				連結 貸借対照表 の純計上額 合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	
(単位：百万ドル)					
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$40	\$	\$		\$40
米国外の国債		239			239
その他	17	519			536
トレーディング勘定資産合計	57	758			815
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	6,575				6,575
住宅ローン担保証券		14,305			14,305
米国財務省・連邦政府機関 合計	6,575	14,305			20,880
資産担保証券：					
学生ローン		314			314
クレジットカード		90			90
ローン担保証券		2,952	14		2,966
資産担保証券合計		3,356	14		3,370
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		1,996			1,996
資産担保証券		2,291	-		2,291
国債		12,539			12,539
その他 ⁽²⁾		12,903	-		12,903
米国外の負債証券合計		29,729	-		29,729
州および地方公共団体 不動産抵当証券担保債務		1,548			1,548
その他米国の負債証券		78			78
売却可能投資有価証券合計	6,575	52,459	14		59,048
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約		25,941	2	\$(20,140)	5,803
金利契約	1				1
派生商品合計	1	25,941	2	(20,140)	5,804
その他		525			525
公正価値で計上された資産合計	\$6,633	\$79,683	\$16	\$(20,140)	\$66,192
負債：					
未払費用およびその他の負債：					
トレーディング勘定負債：					
その他	\$4	\$	\$	\$	\$4
派生商品：					
外国為替契約	\$1	\$25,925	\$1	\$(15,558)	10,369
金利契約		42			42
その他デリバティブ契約		157			157
デリバティブ合計	1	26,124	1	(15,558)	10,568
公正価値で計上された負債合計	\$5	\$26,124	\$1	\$(15,558)	\$10,572

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が存在する場合、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットティングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットティングを通じて資産と負債がそれぞれ5.87十億ドル、1.29十億ドル減少しています。

(2) 2020年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、国際機関債および非米国政府機関債9.55十億ドル、社債1.88十億ドル、カバード・ボンド0.47十億ドルから構成されています。

2019年12月31日現在の公正価値の継続的測定

(単位:百万ドル)	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度	連結 貸借対照表 の純計上額 合計
資産:					
トレーディング勘定資産:					
米国債	\$34	\$	\$		\$34
米国外の国債	146	173			319
その他	21	540			561
トレーディング勘定資産合計	201	713			914
売却可能投資有価証券:					
米国財務省および連邦機関:					
直接債務	3,487				3,487
住宅ローン担保証券		17,838			17,838
米国財務省・連邦政府機関 合計	3,487	17,838			21,325
資産担保証券:					
学生ローン		531			531
クレジットカード		89			89
ローン担保証券			1,820		1,820
資産担保証券合計		620	1,820		2,440
米国外の負債証券:					
住宅ローン担保証券		1,980			1,980
資産担保証券		1,292	887		2,179
国債		12,373			12,373
その他 ⁽²⁾		8,613	45		8,658
米国外の負債証券合計		24,258	932		25,190
州および地方公共団体		1,783			1,783
不動産抵当証券担保債務		104			104
その他米国の負債証券		2,973			2,973
売却可能投資有価証券合計	3,487	47,576	2,752		53,815
その他資産:					
派生商品:					
外国為替契約		15,136	4	\$(10,391)	4,749
金利契約		8		(4)	4
派生商品合計		15,144	4	(10,395)	4,753
その他		504			504
公正価値で計上された資産合計	\$3,688	\$63,937	\$2,756	\$(10,395)	\$59,986
負債:					
未払費用およびその他の負債:					
トレーディング勘定負債:					
その他	\$5	\$	\$	\$	\$5
派生商品:					
外国為替契約	\$3	\$15,144	\$3	\$(8,918)	6,232
金利契約	6	43		(4)	45
その他デリバティブ契約		182			182
デリバティブ合計	9	15,369	3	(8,922)	6,459
公正価値で計上された負債合計	\$14	\$15,369	\$3	\$(8,922)	\$6,464

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ2.31十億ドル、0.84十億ドル減少しています。

(2) 2019年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、国際機関債および非米国政府機関債5.50十億ドル、社債1.78十億ドル、カバード・ボンド0.68十億ドルから構成されています。

次の表は、2020年12月31日終了年度および2019年12月31日終了年度におけるレベル3金融資産に関連する期中変動を示しています。レベル3への振替およびレベル3からの振替は、当該期間の期首時点で報告されています。2020年12月31日終了年度および2019年12月31日終了年度におけるレベル3への振替は、主として貸付債権担保証券に関連するもので、それらの公正価額は法的拘束力のないブローカー/ディーラーの気配値など第三者情報源から入手される情報に基づき測定されています。12月31日に終了した2020年度と2019年度におけるレベル3からの振替は、主として貸付債権担保証券、特定のMBS(住宅ローン担保証券)、および非米国負債証券に関連するもので、それらの公正価額は観察可能な市場情報に基いた価格を用いて測定されています。

重要な観察不可能なインプットを使用した公正価値測定
2020年12月31日終了年度

(単位:百万ドル)	実現および未実現 利益(損失)の合計		購入額	売却額	決済額	レベル3 への 振替	レベル3 からの 振替	2020年 12月31日の 公正価値 (1)	2020年 12月31日に 保有の金融 商品関連未 実現利益 (損失)の 変動額
	2019年 12月 31日の 公正価値	収益に 含まれる 額 (1)							
資産:									
AFS投資有価証券:									
資産担保証券:									
ローン担保証券	\$1,820		864	(95)	(77)	50	(2,538)	14	
資産担保証券合計	1,820		864	(95)	(77)	50	(2,538)	14	
米国外の負債証券:									
資産担保証券	887		1		(5)		(918)		
その他	45						(47)		
米国外の負債証券合計	932		1		(5)		(965)		
売却可能投資有価証券合計	2,752		865	(95)	(82)	50	(3,503)	14	
その他資産:									
派生商品:									
外国為替契約	4	(6)	5		(1)			2	\$(3)
派生商品合計	4	(6)	5		(1)			2	(3)
公正価値で計上された資産 合計	\$2,756	\$(6)	\$27	\$(95)	\$(83)	\$50	\$(3,503)	\$16	\$(3)

- (1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、投資証券に関連する利益(損失)の純額に含まれます。派生商品に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれます。

重要な観察不能なインプットを使用した公正価値測定
2019年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	実現および未実現利益(損失)の合計			購入額	売却額	決済額	レベル3への振替	レベル3からの振替	2019年12月31日の公正価値(1)	2019年12月31日に保有の金融商品関連未実現利益(損失)の変動額
	2018年12月31日の公正価値	収益に含まれる額(1)	その他包括利益に含まれる額(1)							
資産：										
AFS投資有価証券：										
米国財務省および連邦政府機関：										
住宅ローン担保証券	\$	\$	\$	\$123	\$	\$	\$	\$(123)	\$	
資産担保証券：										
ローン担保証券	593	1		1,065		(342)	503		1,820	
その他										
資産担保証券合計	593	1		1,065		(342)	503		1,820	
米国外の負債証券：										
資産担保証券	631		(9)	340		(36)		(39)	887	
その他	58		(1)					(12)	45	
米国外の負債証券合計	689		(10)	340		(36)		(51)	932	
州・地方自治体政府										
不動産抵当証券担保債券	2					(2)				
売却可能投資有価証券合計	1,284	1	(10)	1,528		(380)	503	(174)	2,752	
その他資産：										
派生商品：										
外国為替契約	4	(15)		16		(1)			4	\$(11)
派生商品合計	4	(15)		16		(1)			4	(11)
公正価値で計上された資産合計	\$1,288	\$(14)	\$(10)	\$1,544	\$	\$(381)	\$503	\$(174)	\$2,756	\$(11)

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益（損失）の合計は、投資証券に関連する利益（損失）の純額に含まれます。派生商品に係る実現および未実現利益（損失）の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれます。

次の表は、内部開発価格モデルを使用して継続的に公正価値で測定されるレベル3金融資産・負債の評価に使用された評価技法および重要な観察不能なインプットに関する、記載日現在の定量的情報を示しています。拘束力を持たないブローカー/ディーラーの気配値情報に基づき公正価値が測定されるレベル3金融資産・負債に関する重要な観察不能なインプットは、用いられた特定インプットがブローカーやディーラーから提供されたものでないため、下記表に含まれていません。

レベル3公正価値測定に関する定量的情報

(単位：百万ドル)	公正価値		重要な観察不能なインプット(1)	範囲		加重平均	
	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
ステート・ストリートが随時利用できる重要な観察不能なインプット：							
資産：							
派生商品、外国為替契約	\$2	\$4	オプション・モデル	ボラティリティ	5.7% - 10.3%	7.9%	8.2%
合計	\$2	\$4					
負債：							
派生商品、外国為替契約	\$1	\$3	オプション・モデル	ボラティリティ	6.6% - 10.3%	7.7%	7.0%
合計	\$1	\$3					

(1) これらの観察不能なインプットにおける重要な変動は、デリバティブの公正価値の測定に重要な変動をもたらす可能性があります。

公正価値で計上されない金融商品

当社の連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積もるために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定し、また
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預金、買戻条件付売却有価証券、その他短期借入金の商品名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。レバレッジドローン、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。

次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2020年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$3,467	\$3,467	\$3,467	\$	\$
利付銀行預け金	116,960	116,960		116,960	
売戻条件付購入有価証券	3,106	3,106		3,106	
MMLFプログラムでの満期保有目的 の投資有価証券	3,299	3,304		3,304	
満期保有目的の投資有価証券	48,929	50,003	6,115	43,888	
正味貸付金	27,803	27,884		25,668	2,216
その他 ⁽¹⁾	4,753	4,753		4,753	
金融負債：					
預金：					
無利息	\$49,439	\$49,439	\$	\$49,439	\$
利付 - 米国内	102,331	102,331		102,331	
利付 - 米国外	88,028	88,028		88,028	
買戻条件付売却有価証券	3,413	3,413		3,413	
MMLFプログラムでの短期借入金	3,302	3,302		3,302	
その他短期借入金	685	685		685	
長期債務	13,805	14,162		14,049	113
その他 ⁽¹⁾	4,753	4,753		4,753	

(1) 顧客が当社に対して移転および再担保設定を認めている当社のカストディ強化事業に関する顧客の原資産の部分を表しています。

公正価値階層

2019年12月31日現在 (単位:百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産:					
現金および銀行預け金	\$3,302	\$3,302	\$3,302	\$	\$
利付銀行預け金	68,965	68,965		68,965	
売戻条件付購入有価証券	1,487	1,487		1,487	
満期保有目的の投資有価証券	41,782	42,157	10,299	31,682	176
正味貸付金(リース債権除く) ⁽¹⁾	26,235	26,292		24,432	1,860
その他 ⁽²⁾	7,500	7,500		7,500	
金融負債:					
預金:					
無利息	\$34,031	\$34,031	\$	\$34,031	\$
利付 - 米国内	77,504	77,504		77,504	
利付 - 米国外	70,337	70,337		70,337	
買戻条件付売却有価証券	1,102	1,102		1,102	
その他短期借入金	839	839		839	
長期債務	12,509	12,770		12,621	149
その他 ⁽²⁾	7,500	7,500		7,500	

(1) 2019年12月31日現在、公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている9百万ドルを含みます。

(2) 顧客が当社に対して移転および再担保設定を認めている当社のカストディ強化事業に関する顧客の原資産の部分を表しています。

注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング勘定資産、AFS、HTMまたは公正価値で保有される持分証券の勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性のある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

2020年第1四半期から、当社はMMLFプログラムを通じ合計29十億ドルの投資有価証券を購入して当社顧客の流動性ニーズを支援しました。2020年12月31日時点の残高はそのうち3.3十億ドルです。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現、未実現の損益はいずれも当社の連結損益計算書の為替トレーディング・サービス収益に計上されています。AFS証券は連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、(AOCI)に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の投資有価証券に関わる利益(損失)に純額で計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、取得差額の償却および増価について調整されています。2020年12月31日時点で、当社は満期保有目的投資有価証券に3百万ドルの信用損失引当金を認識しました。

2020年にASC326を採用する以前、AFS証券は公正価値で計上され、税引き後未実現損益はその他包括利益に計上されていました。HTM投資証券は原価で計上され、取得差額の償却および増価について調整されていました。

下記の表は記載日時点におけるAFSおよびHTM投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日				2019年12月31日			
	償却 原価	未実現総額		公正 価値	償却 原価	未実現総額		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
売却可能：								
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$6,453	\$123	\$1	\$5,575	\$3,506	\$9	\$28	\$3,487
住宅ローン担保証券	13,891	421	7	14,305	17,599	264	25	17,838
米国財務省・連邦機関合計	20,344	544	8	20,880	21,105	273	53	21,325
資産担保証券：								
学生ローン ⁽¹⁾	313	2	1	314	532	1	2	531
クレジットカード	90	-	-	90	90	-	1	89
ローン担保証券	2,969	3	6	2,966	1,822	1	3	1,820
資産担保証券合計	3,372	5	7	3,370	2,444	2	6	2,440
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	1,994	4	2	1,996	1,978	3	1	1,980
資産担保証券	2,294	1	4	2,291	2,179	2	2	2,179
政府証券	12,337	202	-	12,539	12,243	131	1	12,373
その他 ⁽²⁾	12,729	177	3	12,903	8,595	73	10	8,658
米国外の負債証券合計	29,534	384	9	29,729	24,955	209	14	25,190
州・地方自治体政府 ⁽³⁾	1,470	80	2	1,548	1,725	59	1	1,783
不動産抵当証券担保債務	76	2	-	78	104	-	-	104
その他の米国内負債証券	3,371	72	-	3,443	2,941	32	-	2,973
合計 ⁽⁴⁾	\$57,987	\$1,087	\$26	\$59,048	\$53,314	\$575	\$74	\$53,815
満期保有：								
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$6,057	\$83	\$-	\$6,140	\$10,311	\$24	\$3	\$10,332
住宅ローン担保証券	36,883	955	67	37,771	26,297	316	44	26,569
米国政府・連邦機関合計	42,940	1,038	67	43,911	36,608	340	47	36,901
資産担保証券：								
学生ローン ⁽¹⁾	4,774	33	25	4,782	3,783	10	41	3,752
資産担保証券合計	4,774	33	25	4,782	3,783	10	41	3,752
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	303	68	4	367	366	82	6	442
政府証券	342	-	-	342	328	-	-	328
米国外の負債証券合計	645	68	4	709	694	82	6	770
不動産抵当証券担保債務	572	30	1	601	697	38	1	734
合計 ⁽⁴⁾	\$48,931	\$1,169	\$97	\$50,003	\$41,782	\$470	\$95	\$42,157
MMLFプログラムで購入した満期保有目的証券	3,300	4	-	3,304	-	-	-	-
満期保有目的証券合計 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	\$52,231	\$1,173	\$97	\$53,307	\$41,782	\$470	\$95	\$42,157

(1) 少なくとも97%の不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。

(2) 2020年および2019年の各12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、主に国際機関債および非米国政府機関債、カバード・ボンドならびに社債の公正価値を含んでおり、国際機関債および非米国政府機関債の公正価値はそれぞれ9.55十億ドル、5.50十億ドル、社債の公正価値はそれぞれ1.88十億ドル、1.78十億ドル、カバード・ボンドの公正価値はそれぞれ0.47十億ドル、0.68十億ドルとなっています。

(3) 2020年および2019年の各12月31日現在、州・地方自治体政府の公正価値は、有価証券信託の公正価値それぞれ0.70十億ドルおよび0.94十億ドルを含んでいます。これらの信託についての追加情報は注記14に記載されています。

(4) 満期保有目的およびAFS投資証券に関連して発生する重要性の無い金額の利息は2020年12月31日終了年度の償却原価ベースから除かれています。

(5) 2020年12月31日時点で当社は全ての満期保有目的証券に係る信用損失引当金を3百万ドル認識しました。

2020年および2019年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約70.57十億ドル、および49.48十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2020年度、2019年度、2018年度には、過年度にAFSとして仕訳されていた政府機関MBSのそれぞれ8.60十億ドル、3.98十億ドル、2.13十億ドルがHTMに振り替えられました。この振替は、これらの証券を満期まで保有する当社の意図を反映するものです。これらの証券振替は公正価値ベースで行われ、2020年、2019年の各12月31日時点の正味未実現利益はそれぞれ120百万ドルおよび49百万ドルで、2018年の正味未実現損失は53百万ドルでした。振り替えられた証券の残存期間(約3年から37年)にわたり、受取利息として計上されるその他の包括利益累計額に累積していきます。

2018年度中、主にMBSおよびCMBSで構成されている1.22十億ドルのHTM証券は、ASU 2017-12「デリバティブおよびヘッジ(トピック815)：ヘッジ会計処理の状況別改善」の採用に関する1回限りの証券振替を選択したため、簿価でAFSに振り替えられ、税引前損失約36百万ドルで売却されました。

2020年、2019年、および2018年には、当社は、ABSおよび地方債を中心とする総額それぞれ約2.65十億ドル、5.64十億ドルおよび26.37十億ドル相当のAFS証券を売却し、税引前資産売却益が2020年には約4百万ドル、2019年には1百万ドル未満の税前損失、2018年には税前利益9百万ドルが生じました。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFS投資有価証券の公正価値合計を示しています。

2020年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$1,636	\$1	\$	\$	\$1,636	\$1
住宅ローン担保証券	1,394	7	63		1,457	7
米国財務省・連邦機関合計	3,030	8	63		3,093	8
資産担保証券：						
学生ローン	31		197	1	228	1
ローン担保証券	1,498	4	369	2	1,867	6
資産担保証券合計	1,529	4	566	3	2,095	7
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	600	1	120	1	720	2
資産担保証券	1,015	3	446	1	1,461	4
政府証券	489				489	
その他	715	3	80		795	3
米国外の負債証券合計	2,819	7	646	2	3,465	9
州・地方自治体政府	95		76	2	171	2
その他の米国負債証券	17				17	
合計	\$7,490	\$19	\$1,351	\$7	\$8,841	\$26

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFSおよびHTM投資有価証券の公正価値合計を示しています。

2019年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$1,430	\$28	\$	\$	\$1,430	\$28
住宅ローン担保証券	2,499	7	1,665	18	4,164	25
米国財務省・連邦機関合計	3,929	35	1,665	18	5,594	53
資産担保証券：						
学生ローン	271	1	127	1	398	2
クレジットカード	89	1			89	1
ローン担保証券	862	2	278	1	1,140	3
資産担保証券合計	1,222	4	405	2	1,627	6
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	228		220	1	448	1
資産担保証券	672	1	109	1	781	2
政府証券	3,246	1			3,246	1
その他	2,736	9	187	1	2,923	10
米国外の負債証券合計	6,882	11	516	3	7,398	14
州・地方自治体政府	163		22	1	185	1
不動産抵当証券担保債券	13		4		17	
その他の米国負債証券	219		14		233	
合計	\$12,428	\$50	\$2,626	\$24	\$15,054	\$74
満期保有目的：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$604	\$	\$2,262	\$3	\$2,866	\$3
住宅ローン担保証券	6,056	31	1,606	13	7,662	44
米国財務省・連邦機関合計	6,660	31	3,868	16	10,528	47
資産担保証券：						
学生ローン	2,003	22	778	19	2,781	41
クレジットカード						
その他						
資産担保証券合計	2,003	22	778	19	2,781	41
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券			138	6	138	6
資産担保証券						
政府証券						
その他						
米国外の負債証券合計			138	6	138	6
不動産抵当証券担保債券	13		110	1	123	1
合計	\$8,676	\$53	\$4,894	\$42	\$13,570	\$95

下記の表は、2020年12月31日現在の投資債券の契約上の満期別の償却原価および公正価値を表示したものです。特定のABS、MBS、住宅ローン担保証券(CMO)の満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済違約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日現在									
	1年未満		1～5年		6～10年		10年超		合計	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
売却可能：										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$1,648	\$1,661	\$2,758	\$2,771	\$2,047	\$2,143	\$-	\$-	\$6,453	\$6,575
住宅ローン担保証券	121	127	603	619	2,800	2,828	10,367	10,731	13,891	14,305
米国財務省・連邦機関合計	1,769	1,788	3,361	3,390	4,847	4,971	10,367	10,731	20,344	20,880
資産担保証券：										
学生ローン	113	115	90	90	-	-	110	109	313	314
クレジットカード	-	-	-	-	90	90	-	-	90	90
ローン担保証券	76	76	1,080	1,077	838	838	975	975	2,969	2,969
資産担保証券合計	189	191	1,170	1,167	928	928	1,085	1,084	3,372	3,370
米国外の負債証券：										
住宅ローン担保証券	260	260	527	527	116	116	1,091	1,093	1,994	1,996
資産担保証券	337	337	1,250	1,247	272	272	435	435	2,294	2,291
政府証券	3,149	3,151	7,976	8,151	919	939	293	298	12,337	12,539
その他	1,323	1,329	9,520	9,652	1,718	1,752	168	170	12,729	12,903
米国外の負債証券合計	5,069	5,077	19,273	19,577	3,025	3,079	1,987	1,996	29,354	29,729
州・地方自治体政府	136	136	605	626	514	559	215	227	1,470	1,548
不動産抵当証券担保債務	-	-	-	-	-	-	76	78	76	78
その他の米国負債証券	449	452	2,833	2,896	89	95	-	-	3,371	3,443
合計	\$7,612	\$7,644	\$27,242	\$27,656	\$9,403	\$9,632	\$13,730	\$14,166	\$57,987	\$59,048
満期保有目的：										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$3,480	\$3,512	\$2,555	\$2,607	\$-	\$-	\$22	\$21	6,057	\$6,140
住宅ローン担保証券	204	211	423	430	5,036	5,174	31,220	31,956	36,883	37,771
米国財務省・連邦機関合計	3,684	3,723	2,978	3,037	5,036	5,174	31,242	31,977	42,940	43,911
資産担保証券：										
学生ローン	350	343	155	152	667	665	3,602	3,622	4,774	4,782
資産担保証券合計	350	343	155	152	667	665	3,602	3,622	4,774	4,782
米国外の負債証券：										
住宅ローン担保証券	87	84	23	23	-	-	193	260	303	367
政府証券	342	342	-	-	-	-	-	-	342	342
米国外の負債証券合計	429	426	23	23	-	-	193	260	645	709
不動産抵当証券担保債務	139	150	265	266	21	21	147	164	572	601
合計	\$4,602	\$4,642	\$3,421	\$3,478	\$5,724	\$5,860	\$35,184	\$36,023	\$48,931	\$50,003
マネー・マーケット投資信託 リクイディティ・ファシリ ティの満期保有	3,300	3,304	-	-	-	-	-	-	3,300	3,304
満期保有目的有価証券合計	\$7,902	\$7,946	\$3,241	\$3,478	\$5,724	\$5,860	\$35,184	\$36,023	\$52,231	\$53,307

下記の表は、表示年度におけるASC326採用以前の会計指針の下で認識された、AFS投資有価証券の売却からの実現利益と実現損失総額、ならびに表示年度における投資証券関係の利益・損失純額に含まれている正味減損損失の構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2019年	2018年
AFS投資有価証券売却による実現利益総額	\$31	\$205
AFS投資有価証券売却による実現損失総額	(32)	(196)
正味減損損失：		
一時的でない減損OTTIからの損失総額		(3)
正味減損損失		(3)
投資有価証券関連利益/(損失)、純額	(1)	6
当社の連結損益計算書において認識された正味減損損失の内訳：		
将来期待キャッシュ・フローの実現タイミングにおける不利な変化に伴う減損		(3)
正味減損損失	\$	\$(3)

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用もしくは原価ならびに購入時のプレミアムもしくはディスカウントがあればそれを考慮し、繰上返済があればその都度調整して、減価もしくは増価を行います。

負債証券に係る信用損失引当金とAFS証券の減損

注記1に記す通り、当社は2020年1月1日にASC326を採用しました。当社は、信用損失の引当が必要かを評価するため個別証券の定期的見直しを行っています。HTM証券の予想信用損失は倒産確率手法、あるいは経過利子を除いた投資証券の償却原価に対する割引キャッシュフローを査定して評価されます。AFS証券は、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合に減損となります。減損AFS証券の引当金は、投資証券の予想将来キャッシュ・フローがその償却原価ベースに満たない場合に、当該証券の償却原価ベースが公正価値を上回る額を限度に、計上されます。投資証券は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）、当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

当社は、外部および内部両方の格付を含む様々な手法を用いてHTMおよびAFS投資証券の信用度を監視しています。2020年12月31日現在、当社の満期保有目的およびAFS投資ポートフォリオの99%は投資適格として公的に格付されています。

2020年12月31日現在の当社のHTM証券に係る信用損失引当金は3百万ドルであり、2020年、当社は3百万円の繰入を計上しHTM証券の損失処理は行っておりません。

減損が認識されるAFS投資証券については、一般的に以下のようなレビュー活動が行われます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的な減損が発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析(過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など)
- ・ MBS(住宅ローン担保証券)やABS(資産担保証券)の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析(回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など)
- ・ 個別証券に減損が発生している可能性を示す要因や起因、減損の発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

当社の投資証券ポートフォリオは実質的に全て負債証券で構成されています。これら負債証券の減損査定は重要な構成要素が、経営陣が証券の償却原価ベースをすべて回収するに至らないと予想する信用毀損証券の特定です。

信用毀損とはみなされない負債証券は、その償却原価ベースが回収される前に経営陣が売却する意図を持っているか、あるいは否応なく売却する必要があるかどうかを査定する経営陣による追加的な分析の対象になります。特定の種類の負債証券、主に米国債および政府機関債(主に米国政府組織および機関、さらに先進7か国を発行体とする)に関しては、当社は信用損失履歴、現状、および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮し、償却原価ベースが支払われないという予想はゼロである、あるいは、そうあり続けると見ることが可能です。従って、これらの証券については、当社は予想信用損失を計上しません。

当社はHTMおよびAFS証券の経過利息に係る引当金は計上しない事を選択してきています。これらの証券の経過利息はその支払いが支払日から90日以上延滞すると利息収入から控除されます。

投資ポートフォリオの検証後、その時点の経済情勢、元本利息の満額回収能力に影響を及ぼす恐れのある悪環境、将来の返済時期、MBSやABSの原担保の信用度や実行状況、また他の関連要因等を考慮に入れ、経営陣は、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の全般的な下落と、その結果として2020年12月31日時点で計上されている503銘柄の証券に生じた123百万ドルの税引前未実現損失は一時的なものであり、当該証券の信用力に発生した重大な変化によるものではないと判断しております。

2020年1月1日のASC326採用以前、当社はAFSおよびHTM証券の減損についてはOTTIモデルの下で評価していました。このモデルの下では、AFSおよびHTM負債証券の減損は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合(もしくは、売却する必要がある場合)もしくは経営陣が証券から回収されると予想するキャッシュフローの現在価値が減損証券の償却原価より少ないと予想した場合(信用損失)、連結損益計算書に計上されておりました。OTTIモデル下の減損証券の検証はASC326の下でのAFS証券に対する検討と整合しておりました。当社の検証により減損が示された場合、減損が一時的でないかどうかを判断する際に検討する要因としては、以下のような要因も検討されました。

- ・ 特定のマクロ経済の要因
- ・ 特定の業界固有の要因
- ・ 当該証券が減損している期間の長さ
- ・ 減損の度合い
- ・ 減損の原因、発行体の財政状態や目先の見通し
- ・ 発行体の証券に関する市場での活動のうち、信用状態の悪さを示唆する可能性のあるもの
- ・ 当社が当該証券を売却しないという意向、あるいは、価額が回復するのに十分な期間にわたって当社が当該株式の売却を要さない確率

当社の投資有価証券ポートフォリオは実質的にすべて負債証券で構成されています。これらの負債証券のOTTIを我々が評価する重要な要素の1つは、信用面に減損が生じている証券、つまり、当該証券の償却原価ベース全額を回復するのに十分なキャッシュ・フローの受取りを経営陣が期待していない証券を特定することでした。信用損失に伴う減損が発生したと判断されなかった負債証券は、経営陣が、当該証券の償却原価ベースへの回復が見込まれる以前に売却するかどうか、または、売却を要する可能性が売却を要しない可能性を上回るかどうかを評価するため、さらなる分析を実施しました。

2019年、2018年の各12月31日に終了した年度においては、米国外の住宅ローン担保証券および資産担保証券から予想される将来キャッシュ・フローのタイミングの悪化の結果として、それぞれ1百万ドル未満および3百万ドル未満のOTTIを計上し、その他の利益に含めました。

以下の表は記載の期間の収入において認識され純減損損失の繰越状況（ロールフォワード）を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度	
	2019年	2018年
期初残高	\$78	\$77
増加 ⁽¹⁾		3
非一時的と認識された減損 控除 ⁽²⁾		
売却または満期証券の実現損	(8)	(2)
期末残高	\$70	\$78

(1) 増加は信用毀損の初回の認識が生じた証券、またはその後に信用毀損が発生した場合を示します。

(2) 控除は売却されたまたは満期となった、売却が必要となった、あるいは経営陣が売却する意図を持つ証券に係る減損を示します。

当時の経済情勢、元本利息の満額回収能力に影響を及ぼす恐れのある悪環境、将来の返済時期、MBSやABSの原担保の信用度や実行状況、また他の関連要因等を考慮に入れた投資ポートフォリオのレビューを行った上で、経営陣は、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の全般的な下落と、その結果として2020年および2019年12月31日時点でそれぞれ計上されている503および622銘柄の証券に生じた123百万ドルおよび169百万ドルの税引前未実現損失を一時的なものであり、当該証券の信用力に発生した重大な変化によるものではないと判断しました。

注記4. 貸付金および信用損失引当金

貸付金は一般に、信用損失引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は、利息法が貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたりソフトウェアおよび事務処理手数料に対して減価償却されます。

下記の表は、表示日現在における、貸付金として当社が計上したセグメント別の投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
米国内 (1) :		
商業・財政融資 :		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	\$11,531	\$10,270
レバレッジドローン	2,923	3,342
当座貸越	1,894	1,739
その他 ⁽³⁾	2,688	3,411
商業不動産	2,096	1,766
米国内合計	21,132	20,528
米国外 (1) :		
商業・財政融資 :		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	4,432	3,145
レバレッジドローン	1,242	1,119
当座貸越	1,088	1,517
その他 ⁽³⁾	31	
米国外合計	6,793	5,781
貸付金合計 ⁽²⁾	27,925	26,309
貸付金に対する信用損失引当金	(122)	(74)
信用損失引当金控除後の貸付金合計	\$27,803	\$26,235

(1) 米国内および米国外の分類は債務者の居住国 / 登録地に基づきます。

(2) 2020年12月31日時点のファンドファイナンス貸付金には主にリアルマネーファンドへの貸付金6,391百万ドル、プライベートエクイティ・キャピタルコールファイナンス貸付金8,380百万ドル、および事業開発会社への貸付金821百万ドルを含みます。2019年12月31日時点においてはそれぞれ6,040百万ドル、6,076百万ドルおよび932百万ドルでした。

(3) 2020年12月31日時点で、証券ファイナンス貸付金1,911百万ドル、地方政府への貸付金754百万ドル、およびその他貸付金54百万ドルを含みます。2019年12月31日時点ではそれぞれ2,537百万ドル、848百万ドル、および26百万ドルでした。

当社は、貸付金を、商業・財政融資と商業不動産貸付金の2つのセグメントに分類しています。このような区分けは、対象のローンのリスク特性、それらの当初の測定特定、さらに当社が信用リスクを監視・評価するために使用する手法を反映するものとなります。

商業・財政融資セグメントは、主に変動金利の貸付金、購入したレバレッジドローン、当座貸越、およびその他貸付金などから構成されています。ファンドファイナンス貸付金は、ミューチュアル・ファンドおよびプライベートエクイティ・ファンドの顧客に流動性とレバレッジを提供するリボルビングクレジット枠から構成されています。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2020年12月31日現在および2019年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ8.07十億ドルおよび6.75十億ドルでした。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることとなります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。2020年12月31日現在および2019年12月31日現在、不稼働資産に組み替えられた貸付金は1件もありませんでした。2020年12月31日現在、元利支払いが契約より30日以上経過した貸付が1件ありましたが、その後2021年1月、支払いが行われました。2019年12月31日時点で契約期限を30日以上超過している延滞貸付金は1件もありませんでした。

当社は2020年、353百万ドルのレバレッジドローンを売却しました。当社は2020年、これら貸付金の売却に先立ち、これら貸付金の引当金41百万ドルを損失処理しました。

特別な状況下においては、当社は、財政難に陥っている借り手に返済猶予を与えることで、不良化しているローン債権の再組成を行います。通常、再組成されたローン債権は、借り手が再組成後のローン債務を履行するか否かに関わらず、当該ローンの満期到来まで減損ローン債権のまま残ることとなります。12月31日で終了した2020年度と2019年度のいずれにおいても、不良化した債権の再組成により修正されたローン債権は1件もありませんでした。

信用損失引当金

当社は償却原価で保有される金融資産およびオフバランスシート・コミットメントについてASC326に従って信用損失引当金を認識します。当社の連結財務諸表への影響など、2020年1月1日付のASC326採用に関する詳細は注記1に記されています。投資証券に関する信用損失引当金についての追加説明は注記3を参照下さい。

引当金が計上されると、純利益に信用損失費用への繰入が認識されます。金融資産の信用損失引当金(注記3に説明の通り投資証券は除く)は、償却原価で保有される金融資産の経過利息など、償却原価ベースの一部を示し、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まず、財務状態計算書上に償却原価ベースへの相殺として示されます。経過利息残高は財務状態計算書の経過利息および受取手数料に独立して示されます。オフバランスシート・コミットメントに関する引当金はその他負債に示されます。貸付金は、簿価を下回る価格での売却など貸付金の損失の存在が確認される事象が発生する、または、貸付金の一部が回収不能と判断される報告期間における信用損失引当金に対して損失処理されます。

信用損失引当金は割引キャッシュフロー方式、損失率方式、倒産確率方式、およびその他の定量的または定性的方式など当社が決定する様々な方式を用いて決定することが出来ます。予想信用損失を見積もるために用いられる方式は、金融資産の種類、キャッシュフローのタイミングを予測する当社の能力、および当社に入手可能な情報次第で変わることがあります。

当社の財務状態計算書に計上される信用損失引当金は信用損失繰入により調整がなされ、それは収益で報告され、回収額を控除した償却元本額が減少します。

当社は類似のリスク性質が存在する場合には、金融資産の予想信用損失を集団(プール)ベースで計測します。各報告期間で、当社はプールされた資産が類似のリスク性質を示し続けるかどうか評価します。

他の資産とリスク性質を共有しない金融資産については、実効金利と資産の償却原価ベースを用いて、予想将来キャッシュフローの割引価値との差額に基づいて予想信用損失が計測されます。2020年12月31日時点で、当社は集団プールの類似のリスク性質をもはや有しなくなった商業および金融セグメントにおける5つの貸付金、77百万ドルを有していました。当社はこれらの貸付金に2020年12月31日付で6百万ドルの信用損失引当金を計上しました。

資産が担保に依存している場合、すなわち、借り手の財務状況が厳しく、返済が実質的に担保の運用または売却により行われると予想される場合、予想信用損失は資産の償却原価ベースと担保の公正価値との差額に基づいて計測され、見積売却費用で調整されます。

引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

当社は金融資産の契約期間に亘る信用損失を推計する一方、3年の合理的かつ裏付け可能な予測期間に亘るデータが得られる場合、期限前繰上を計算に入れます。当社は、既存のマーケット状況と経済環境の変化の下、予想信用損失に関する経営陣の予想をより良く反映するために、加重確率に基づいて適用されるベースライン、アップサイド、およびダウンサイドシナリオを活用しています。複数のシナリオは3年の時間軸(契約期間によってはより短い期間)に基づいており、その後2年の期間は過去10年平均を直線的に用います。契約期間については予想される延長、更新、および期間変更は除きますが、該当する場合には繰上の前提を含みます。

引当手法の一部として、当社は定量的準備金査定によっては対処されないポートフォリオに付随するあらゆるリスクに対処するため、定性的準備金を設定しています。これらの要因としては、とりわけ、法令変更あるいは新規制、信用集中、貸付市場、シナリオ加重、およびモデル全体の制約に関するものがあります。定性的調整は既存のガバナンス構造に基づく当社の金融商品ポートフォリオに適用され、本質的に断定的判断になります。

ASC326の導入前、当社は貸付金を減損を指標として検証していました。指標が存在する貸付金は少なくとも四半期毎に個別に減損が評価されていました。そうした指標が特定されない貸付金については、減損は集団として評価されていました。2019年12月31日時点で、当社は減損が個別に評価される商業および金融セグメントにおいて1件、25百万ドルの貸付金を有しており、減損とみなされました。当社はこの貸付金について1百万ドルの特定準備金を計上しました。

信用度

償却原価で保有される金融資産の信用度は経営陣により継続的に監視され、信用損失引当金に反映されます。

当社は、各貸付金の信用損失リスクを査定するため社内リスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

引当レベルを計算する際、損失履歴、延滞状況、および現在の状況や将来に関する合理的で裏付け可能な予測を含むその他の信用傾向やリスク性質に基づいて資産プールを分類するモデルを用いて、信用損失の前提が見積もられます。引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

信用度は、顧客の信用格付に関するあらゆる懸念を可能な限り早く検知することが出来るよう、様々な続映を評価することで査定および監視されます。こうした評価の結果は新たな貸付金の引受や取引相手との取引、および当社の予想信用損失推計のプロセスに活用されています。

個々の貸付金に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格（もしあれば）、そして借り手の業界や地理的事業が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2020年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

経営陣はポートフォリオの金融資産を定期的に検証し、信用度指標を査定し、適切な貸付金分類と該当する銀行規制に従って格付を決定しています。当社の内部格付け手法は投資適格、投機的、要注意先、標準以下、懸念先、および損失に亘るリスク格付を取引相手に付与するものです。

・投資適格： 高い信用度を有し、予想信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手。2020年12月31日時点で当社の貸付金のおよそ81%は外部信用格付で投資適格、あるいは「BBB-」と同等もしくはそれ以上と格付されています。

・投機的：返済能力を有するが、信用リスクに影響を及ぼす可能性のある事業または財務環境の悪化など、著しい不確実性に直面している取引相手。2020年12月31日時点で投機的と格付けされた取引相手に対する過失金は当社ローンの19%を占めており、レバレッジドローンに集中しています。2020年12月31日時点で、これらレバレッジドローンのおよそ85%は「BB」または「B」と同等の外部信用格付けを有しています。

・要注意先：回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引相手。

・標準以下：返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・懸念先：全額の回収または流動化が極めて懸念され、ありそうもなく、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・損失：回収不能で価値が殆ど無い取引相手。

以下の表は上記のリスク格付別取引相手に対する記載日現在の計上貸付金を示しています。

2020年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$20,859	\$1,724	\$22,583
投機的	4,852	372	5,224
要注意先	67		67
標準以下	34		34
懸念先	17		17
合計 ⁽¹⁾	\$25,829	\$2,096	\$27,925

2019年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$19,501	\$1,766	\$21,267
投機的	5,008		5,008
要注意先	25		25
標準以下	9		9
合計 ⁽¹⁾	\$24,543	\$1,766	\$26,309

(1) 2020年および2019年12月31日時点での貸付金にはそれぞれ2,982百万ドルおよび3,256百万ドルの当座貸越を含みます。当座貸越は短期的性格のもので当社に重要な信用リスクを呈するものではありません。

償却原価で保有される非ローン金融資産は商品タイプに基づいて合計されていません。これには受取手数料残高を含みますが、信用損失の履歴はなく、プールとして集散的に評価されています。

売戻条件付で購入された証券および当社の主要事業における証券金融はASC326に含まれる担保維持条項を利用しています。信用損失の引当は取引相手のタイプに基づき、残存エクスポージャーに対して認識されます。当社の連結貸借対照表に未払費用およびその他負債として計上されたオフバランスシートと信エクスポージャーに対する信用損失引当金は、主として当該連結貸借対照表日時点における当社の顧客および残高に提供される信用状、与信枠およびその他の信用補完措置における信用損失についての経営陣の予測を示しています。引当金については、経営陣が四半期毎に評価しています。この引当の適切なレベルを評価するにあたっての考慮要因は償却原価で保有される金融資産に係る信用損失の引当金に関するものと同様です。当社が措置残高における見積信用損失を吸収するのに適切と考慮するレベルの引当金を維持する繰入は、連結損益計算書の信用損失繰入に計上されています。

以下の表は、オリジネーション年度別および2020年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースでを示しています。過去5年より前のオリジネーション年度分については、貸付金の合計償却原価ベースで示しています。購入した貸付金については、取得日ではなく、発行日をオリジネーション年度の決定に用いています。貸付契約の変更、延長、または更新については、貸付金が新たな契約とみなせる信用事象が生じたかどうかを評価しています。

(単位：百万ドル)	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
米国内貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,894	\$388	\$4	\$167	\$200	\$—	\$12,836	\$15,489
投機的	432	942	822	610	43	—	597	3,446
要注意先	—	28	—	39	—	—	—	67
標準以下	—	5	—	—	29	—	—	34
懸念先	—	—	—	—	—	—	—	—
商業・金融合計	\$2,326	\$1,363	\$826	\$816	\$272	\$—	\$13,433	\$19,036
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$178	\$383	\$688	\$277	\$197	\$—	\$—	\$1,723
投機的	120	166	58	—	—	29	—	373
商業用不動産合計	\$298	\$549	\$746	\$277	\$197	\$29	\$—	\$2,096
米国外貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,028	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—	\$4,343	\$5,371
投機的	283	401	346	162	26	66	121	1,405
懸念先	—	—	—	17	—	—	—	17
商業・金融合計	\$1,311	\$401	\$346	\$179	\$26	\$66	\$4,464	\$6,793
貸付金合計	\$3,935	\$2,313	\$1,918	\$1,272	\$495	\$95	\$17,897	\$27,925

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2020年12月31日時点で\$72百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれている。

以下の表は2020年12月31日時点でのポートフォリオ別信用損失引当金における活動を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日終了年度						合計
	商業および金融		商業用不動産	満期保有目的証券	オフバランスシート・コミットメント	その他全て	
レバレッジドローン	その他貸付金 ⁽¹⁾						
信用損失引当金：							
期初残高	\$61	\$10	\$2	—	\$19	\$1	\$93
償却	(41)	—	—	—	—	—	(41)
準備金	70	7	6	3	2	—	88
為替換算	7	—	—	—	1	—	8
期末残高	\$97	\$17	\$8	\$3	\$22	\$1	\$148

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金13百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金4百万ドルを含む。

(2) 2020年のレバレッジドローン売却関連。

貸付金は定期的に評価され、計上される信用損失引当金繰入金額は、貸付金ポートフォリオに発生する可能性のある信用損失額の見積りを吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額に関する経営陣の見積を反映しています。当社は2020年信用損失繰入に88百万ドルを計上しましたが、それは当社の貸付金ポートフォリオ内での信用度低下および、コロナウィルスパンデミックの影響を反映した経営陣による経済見通しの修正を両方とも反映したものでした。引当金見積は継続モデルおよび経済的不確実性の対象下におかれたままであり、経営陣は定量的調整を使用する可能性があります。将来データや予測が2020年12月31日時点の信用損失引当金を決定する上で用いられた予測からかい離する場合、あるいは、信用リスクの移行が経済予測とは別の理由で予測を上回るまたは下回る場合は、当社の信用損失引当金も変動します。

2019年および2018年12月31日時点における予想損失方式による貸倒引当金

オンバランスシートの信用エクスポージャー

当社の貸付金ポートフォリオにおける各区分に関する引当金の妥当性を予想損失モデルで評価する際に考慮される要因として、以前の損失実績、相手方の信用度の内部リスク査定に応じた不履行の可能性、借り手の返済能力に影響するおそれのある当時の経済状況および困難な状況、原担保（もしあれば）の見積額、契約条件との関係における個別与信の実績ならびにその他の関連要因が挙げられていました。

貸付金に損失が発生した（簿価を下回る貸付金の売却を含む）事実を裏付ける事象が発生した場合、もしくは貸付金の一部が回収不可能であると判断された場合には、その報告期間において、当該貸付金は対象の貸倒損失引当金からの損金算入処理が行われました。さらに、担保に依存する債権であると判断された減損された貸付金の場合、売却コストを差し引いた後の公正価値に相当する金額まで減額されました。担保に依存する債権であるとして特定される場合というのは、原担保が唯一の返済原資となる可能性が高いと経営陣が判断する場合でした。回収金は現金主義に基づき引当金への調整として計上されました。

下記の表は、予想損失方式に基づく表示年度の貸倒引当金の増減を示しています。

	12月31日終了年度	
	2019年	2018年
(単位：百万ドル)		
貸倒引当金：		
期首残高	\$67	\$54
引当繰入額 ⁽¹⁾	10	15
損金処理額 ⁽¹⁾	(3)	(2)
期末残高	\$74	\$67

(1) 信用損失に対する繰入額と損金処理額は、主にローンに関連して当社が購入した、非投資格付の債務者に対するレバレッジドローンのエクスポージャーに関係しています。

オフバランスシートの信用エクスポージャー

当社の連結貸借対照表の未払費用・他の負債項目に計上されているオフバランスシートの与信リスクに係る引当金は、主に当社の顧客に供与された信用状、与信枠、その他の信用補完措置の貸借対照日現在の残高に対する予想信用損失の見積額を反映していました。

注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客関係の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。暖簾は償却されませんが、少なくとも年1回の減損評価の対象となります。減損評価の対象となるその他無形資産は、主に、顧客関係に係る資産とコア預金無形資産となっています。顧客関係に係る資産は、5年から20年間にわたって定額法で償却され、技術資産は、3年から10年にわたって定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。その他無形資産の残高が、見積残存使用期間にわたる期待キャッシュ・フロー純額の累積を超えていれば、その他無形資産の減損が存在すると見なされます。これらの見直しにより、暖簾またはその他無形資産が減損していると判断された場合には、その暖簾・その他無形資産は、当社の連結損益計算書の「その他の費用」に損金算入されます。2020年度、2019年度、および2018年度には暖簾またはその他無形資産の減損はありませんでした。

下記の表は、表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービング ⁽¹⁾	投資運用	合計
暖簾：			
2018年12月31日終了年度期末残高	7,180	266	7,446
取得 ⁽²⁾	122		122
外貨換算	(13)	1	(12)
2019年12月31日終了年度期末残高	\$7,289	\$267	\$7,556
外貨換算	124	3	127
2020年12月31日終了年度期末残高	\$7413	\$270	\$7,683

(1) 投資サービングには、CRD(Charles River Development)買収が含まれています。

(2) 当社は2019年3月31日のCRD買収の取得価格の会計処理を完了しました。主として特定可能な無形資産から構成される取得資産と引受負債に関連する評価手続きが完了した時点で、2019年12月31日に終了した年度における測定期間調整額を計上し、その結果として、暖簾の113百万ドルの増加とその他の無形資産の93百万ドルの減少が生じました。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サーピング ⁽¹⁾	投資運用	合計
その他無形資産：			
2018年12月31日終了年度期末残高	\$2,218	\$151	\$2,369
取得 ⁽²⁾	(93)		(93)
償却	(207)	(29)	(236)
外貨換算	(10)		(10)
2019年12月31日終了年度期末残高	\$1,908	\$122	\$2,030
償却	(206)	(28)	(234)
外貨換算	31		31
2020年12月31日終了年度期末残高	\$1,733	\$94	\$1,827

(1) 投資サーピングには、CRD (Charles River Development) 買収が含まれています。

(2) 当社は2019年3月31日のCRD買収の取得価格の会計処理を完了しました。主として特定可能な無形資産から構成される取得資産と引受負債に関連する評価手続きが完了した時点で、2019年12月31日に終了した年度における測定期間調整額を計上し、その結果として、その他の無形資産の公正価値の93百万ドルの減少とそれに対応する暖簾の増加が生じました。

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2019年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,704	\$(1,450)	\$1,254
技術	393	(113)	280
コア預金	690	(425)	265
その他	107	(79)	28
合計	\$3,894	\$(2,067)	\$1,827

(単位：百万ドル)	2019年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$3,104	\$(1,718)	\$1,386
技術	403	(87)	316
コア預金	673	(381)	292
その他	100	(64)	36
合計	\$4,280	\$(2,250)	\$2,030

その他の無形資産の償却費用の2020年度、2019年度、2018年度における計上額は、それぞれ234百万ドル、236百万ドル、226百万ドルでした。

2020年12月31日現在、その他の無形資産に計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度(単位:百万ドル)	将来償却額
2021年	\$235
2022年	232
2023年	231
2024年	224
2025年	199

注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
未収金-貸付有価証券 ⁽¹⁾	\$18,330	\$18,524
デリバティブ金融商品、純額	5,804	4,753
銀行保有の生命保険	3,479	3,395
合併事業・その他の非連結事業体への投資	3,095	2,899
担保、純額	2,713	874
使用権資産	720	858
前払費用	383	395
売掛金	379	432
法人所得税還付未収金	367	309
繰延税金資産(評価引当金控除後) ⁽²⁾	233	216
証券決済未収金	117	336
決済機関預託金	58	58
その他	832	962
合計	<u>\$36,510</u>	<u>\$34,011</u>

- (1) 担保が当社財務書類の借入および貸出有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。
- (2) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。

注記7. 預 金

2020年12月31日現在、定期預金残高は1.68十億ドルであり、全額米国外の定期預金でした。2019年12月31日時点の定期預金残高は35.15十億ドルで、このうち3.00十億ドルはホールセールCD、32.01十億ドルは顧客の当座預金(顧客からの要求により当該顧客に支払われる預金)で当社を代理人として設定された定期預金として保有されている預金であり、残る139百万ドルは米国外のものでした。。2020年と2019年の両年度の12月31日現在、すべての米国および米国外の定期預金は250,000ドル以上の金額でした。2020年12月31日時点で、全ての定期預金は2021年中に満期を迎える予定です。要求払預金の当座貸越額は貸付金未払残高として含まれ、2020年12月31日および2019年12月31日現在の金額はそれぞれ2.98十億ドルおよび3.26十億ドルでした。

注記8. 短期借入金

当社の短期借入金には、買戻条件付売却有価証券、非課税投資制度に関わる短期借入金(その詳細は、注記14にて詳しく説明されています)、マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティなどのその他短期借入金が含まれています。

全体的には、短期借入金の加重平均金利は2020年度は0.93%、2019年度には1.64%でした。

下記の表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の主な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位:百万ドル)	買戻条件付売却有価証券			非課税投資プログラム			その他		
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年
12月31日現在の残高	\$3,413	\$1,102	\$1,082	\$616	\$823	\$931	\$3,302	\$	\$2,000
月末残高最高額	5,373	4,125	3,441	823	931	1,078	25,665		2,000
年間平均残高	2,615	1,616	2,048	771	898	1,023	8,251	3	nm
年度末加重平均金利	.00%	0.00%	1.38%	.23%	1.75%	1.74%	1.35%	.00%	2.68%
年間加重平均金利	.14	1.90	.62	.78	1.51	1.46	1.23	.01	nm

nm:有意義でない

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる米国債の公正価値は、2020年12月31日現在3.98十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれています。

下記の表は、2020年12月31日現在における、米国政府証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。

(単位:百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 ⁽¹⁾
	償却原価	公正価値	償却原価
翌日満期物	\$2,992	\$3,981	\$3,413

(1) 投資有価証券を担保としています。

当社は決済機関との間で、売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券のすべてを、その決済機関のメンバーである相手方とネットिंगを行える取り決めを交わしています。このネットिंगの結果として、売戻条件付購入有価証券と買戻条件付売却有価証券の平均残高は2019年度の86.67十億ドル減少に対し2020年度は100.45十億ドル減少しました。2019年度に比べて2020年度にネットिंगの平均残高が増加したのは、主として当社のFICCプログラムの拡大と新規顧客の活動によるものです。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2020年12月31日現在で約1.40十億カナダドル、約1.10十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっています。2020年と2019年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

注記9. 長期債務(単位:百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2020年	2019年
親会社および非銀行子会社の発行:						
2015年8月18日	2025年8月18日	3.55%	優先債	2月18日、 8月18日 ⁽¹⁾	\$1,413	\$1,331
2015年8月18日	2020年8月18日	2.55%	優先債	2月18日、 8月18日		1,191
2013年11月19日	2023年11月20日	3.7%	優先債	5月20日、 11月20日 ⁽¹⁾	1,070	1,037
2014年12月15日	2024年12月16日	3.3%	優先債	6月16日、 12月16日 ⁽¹⁾	1,075	1,022
2013年5月15日	2023年5月15日 ⁽²⁾	3.1%	劣後債	5月15日、 11月15日 ⁽¹⁾	1,039	1,066
2019年11月1日	2025年11月1日	2.354%	固定・変動 利付優先債	5月1日 11月1日	1,047	991
2020年1月24日	2030年1月24日	2.400%	優先債	1月24日、 7月24日	821	
2020年3月30日	2023年3月30日	2.825%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	748	
2020年3月30日	2026年3月30日	2.901%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	498	
2020年3月30日	2031年3月30日	3.152%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	497	
2017年5月15日	2023年5月15日	2.653%	固定・変動 利付優先債	5月15日、 11月15日 ⁽¹⁾	766	753
2011年3月7日	2021年3月7日	4.375%	優先債	3月7日、 9月7日 ⁽¹⁾	752	748
2016年5月19日	2021年5月19日	1.95%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	753	744
2016年5月19日	2026年5月19日	2.65%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	796	741
2018年12月3日	2029年12月3日	4.141%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日 ⁽¹⁾	594	546
2018年12月3日	2024年12月3日	3.776%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日 ⁽¹⁾	538	522
2015年8月18日	2020年8月18日	変動金利	優先債	2月18日、 5月18日、 8月18日、 11月18日		500
2007年4月30日	2047年6月15日	変動金利	下位劣後債	3月15日、 6月15日、 9月15日、 12月15日	499	499
2019年11月1日	2034年11月1日	3.031%	固定・変動 利付優先劣 後債	5月1日 11月1日 ⁽²⁾	546	492
1998年5月15日	2028年5月15日	変動金利	下位劣後債	2月15日、 5月15日、 8月15日、 11月15日	100	100
1996年6月21日	2026年6月15日 ⁽³⁾	7.35%	優先債	6月15日、 12月15日	150	150
親会社: 長期ファイナンス・リース					103	136
長期債務合計					\$13,805	\$12,509

- (1) 金利スワップ契約(公正価値ヘッジとして計上)を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2020年12月31日、2019年12月31日時点の公正価値ヘッジに関連する長期債務簿価はそれぞれ691百万ドルおよび157百万ドルでした。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。
- (2) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。
- (3) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

2019年第4四半期、当社は、発行済み2047年満期の変動利付下位劣後債の元本総額800百万ドルのうち約297百万ドルについてキャッシュ・テnder オファー(現金による公開買付)を完了し、その結果として約44百万ドルの利益を得ました。2019年第4四半期にはさらに、発行済み2028年満期の変動利付下位劣後債の元本総額150百万ドルのうちの約50百万ドルについて償還も完了しました。

リプレースメント・キャピタル・コベナンツの終了

当社は、2019年11月20日より前には、2007年4月30日付のリプレースメント・キャピタル・コベナンツ(以下「当初RCC」)(2016年5月13日付の修正リプレースメント・キャピタル・コベナンツ(以下「修正RCC」)による改正を含みます)(以下、当初RCCと修正RCCを合わせて「本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツ」といいます)の対象とされていました。本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの条件に従い、当社またはステート・ストリート・バンクを含む子会社はいずれも、発行済み2047年満期の変動利付下位劣後債のいずれも、2047年6月1日より前には、特定の条件を満たさない限り、返済、償還、購入することを許可されませんでした。すなわち、(i)当社がFRBの事前承認(その当時に当該承認が要求されていた場合)を取得済みであった場合、かつ(ii)当社が、かかる返済、償還、もしくは購入の日付に先立つ180日間(当該期間は特定の状況下には短縮)中に、2047年満期の変動利付下位劣後債の適用性質と同一またはより株式に類似する性質を有する適格証券の売却または発行から、返済元本総額の特定パーセント、適用される償還もしくは購入価格までの受取金を受領済みであった場合を除き、許可されませんでした。本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツは、当社の無担保長期債の特定シリーズを購入、保有、もしくは売却する人、または当社の預貯金取扱金融機関子会社(以下「本件対象債務」)のための特約条項でした。本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの下での当初の本件対象債務は、発行済み2028年満期の変動利付下位劣後債でした。

本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツは、2028年満期の変動利付下位劣後債の元本総額約50百万ドルの部分的償還を決済し、ならびに金利2.650%、2026年満期の優先債を本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの目的における本件対象債務として再指定した後、2019年11月20日に更なる行為なしに自動的に終了し、したがって2047年満期の変動利付下位劣後債の購入は、本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの下に適格証券を発行することなしに、許可されます。

親会社

2020年および2019年の12月31日時点の長期ファイナンス・リースには、それぞれ103百万ドルおよび136百万ドルの本社建物「ワン・リンカーン・ストリート」およびその地下駐車場に関連するリースが含まれています。追加情報に関しては注記20をご参照ください。

注記10. デリバティブ金融商品

当社は当社の顧客のニーズに応え、金利および通貨リスクを管理するために、デリバティブ金融商品を使用しています。これらの金融商品は、先渡契約、先物契約、オプション契約などの外国為替（FX）契約、金利スワップ（クロス通貨および単一通貨）、金利先物などの金利契約、その他デリバティブ契約で構成されています。ヘッジされるリスクを相殺する際に非常に有効であるリスク管理目的で使用されるデリバティブ金融商品は通常、ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されますが、その他は経済的ヘッジであり、ヘッジ会計関係で指定されません。ヘッジ会計関係におけるデリバティブは、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資など、ヘッジの種類に従って開示されています。ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されたデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は適宜、連結損益計算書またはOCIで認識されます。ヘッジ会計関係で指定されていないデリバティブは、顧客のニーズをサポートするために締結されるデリバティブ、特定の資産および負債に伴う金利リスクまたは為替リスクを管理するために使用されるデリバティブを含みます。かかるデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

当社は外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、当社の顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利先渡契約および金利先物を含むデリバティブ金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。

当社のトレーディング活動で用いる非ヘッジ・デリバティブの公正価値の全変動は、為替トレーディング・サービス収益として計上されており、当社のALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）で用いる非ヘッジ・デリバティブの公正価値の全変動は、正味受取利息に計上されています。

当社は、系列外のステーブル・バリュー・ファンドとステーブル・バリュー・ラップ・デリバティブ契約を締結しており、この契約はステーブル・バリュー・ファンドに対し、簿価の保護を参加者に提供することを認めるものです。これらのデリバティブ契約は注記12に記載されるように保証にも適格です。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式が当社の株式ではないため、デリバティブ金融商品として計上しています。これらのデリバティブの公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらのデリバティブの公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、デリバティブ金融商品を使用して特定の資産および負債に関する当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。ヘッジの開始時に、また継続的ベースで、当社は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブの有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上でデリバティブがそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、デリバティブの失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

ヘッジ会計に適格となる有効性の高いヘッジ戦略のリスク管理目的は正式に文書化されなければなりません。ヘッジ文書には、デリバティブ・ヘッジ手段、資産もしくは負債または予定取引、ヘッジされるリスクの種類、予想的および遡及的にデリバティブのヘッジの有効性を評価する方法が含まれます。当社は、回帰分析、累計ドルオフセット法を含む定量法を採用し、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を比較しています。当社はまた、重要条件のマッチング、これらの重要条件の変更の評価などの定性法を利用することもあります。有効性は四半期ごとに評価され、文書化され、デリバティブがヘッジにおいて有効性が低いと判断された場合、指定されたリスク・ヘッジ会計は中止されます。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブは、長期債務、AFS証券、外貨建投資有価証券を含む認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されます。当社は、このように金利契約またはFX契約を使用して金利または外国為替レートの変動によって生じたヘッジ対象項目の公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理しています。

ヘッジ・リスクの変更によるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動は、同じ勘定科目の損益で認識されます。ヘッジが解除されたもののヘッジ対象が認識対象から外されなかった場合、ヘッジ対象の簿価へのすべての残りの調整額は、ヘッジ対象に伴う他のディスカウントまたはプレミアムの償却に合致した期間にわたって償却されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブは、認識された資産もしくは負債または予定取引のキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。当社は、FX契約を締結して、外貨建投資有価証券のFX変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。さらに、当社は金利スワップ契約を締結し、LIBORに連動した変動金利ローンで想定されるキャッシュ・フローをヘッジしています。係る金利スワップは表面上、当該ローンの受取利息を変動金利から固定金利に変換し、そうすることにより、LIBORをベンチマークとする金利の変動に起因するリスクを軽減します。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当初はAOCIに計上され、その後、同じ期間またはヘッジされた予定取引が損益に影響を及ぼす期間に損益に振り替えられ、ヘッジ対象の損益影響額として同じ損益計算書の勘定科目で表示されます。ヘッジ関係が解除された場合、AOCIに計上されているデリバティブの公正価値の変動はヘッジ対象の時期に合わせて損益に振り替えられます。予定取引が当初のヘッジ条件に従って発生することが見込まれないために中止されたヘッジ関係については、AOCIに計上されている関連するデリバティブの価値は直ちに損益に認識されます。2020年12月31日現在、原資産ローンの最長満期日は約3.7年となっています。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジに分類されているデリバティブは、当社の外国事業の投資純額におけるFX変動による不利な変動を防ぐために締結されています。当社は為替先渡契約を使用して、外貨によるリスクを米ドルに転換し、為替レートの変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。為替先渡契約の公正価値の変動は、OCIの外貨換算調整勘定の中に税引後で計上されています。

次の表は、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結したデリバティブを含め、表示日現在のデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日	2019年12月31日
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
金利契約：		
先物	\$2,842	\$4,368
外国為替契約：		
先渡し、スワップおよびスポット	2,640,989	2,373,808
購入オプション	946	1,581
引受オプション	661	1,110
先物	1,980	1,040
その他：		
ステーブル・バリュー契約 ⁽²⁾	32,359	26,895
繰延バリュー賞与 ⁽³⁾	332	389
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
金利契約：		
スワップ契約	7,449	15,196
外国為替契約：		
先渡しおよびスワップ	5,221	3,176

(1) ステーブル・バリュー契約の想定元本は、当社の最大エクスポージャーを表します。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは通常、契約上、想定元本よりも実質的に低い金額に限定されます。

(2) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており「ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ」の注記を参照ください。

想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、デリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットिंग契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。マスター・ネットिंग契約の影響は注記11に開示されています。

	12月31日	
	2020年	2019年
	デリバティブ資産⁽¹⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$25,939	\$15,140
その他デリバティブ契約		
合計	<u>\$25,939</u>	<u>\$15,140</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$4	\$
金利契約	1	8
合計	<u>\$5</u>	<u>\$8</u>

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

	12月31日	
	2020年	2019年
	デリバティブ負債⁽²⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$25,811	\$15,054
その他のデリバティブ契約	157	182
合計	<u>\$25,968</u>	<u>\$15,236</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$116	\$96
金利契約	42	49
合計	<u>\$158</u>	<u>\$145</u>

(2) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上その他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

	連結損益計算書の デリバティブに関わる 利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2020年	2019年	2018年
(単位：百万ドル)				
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
外国為替契約	為替トレーディング・サービス収益	\$922	\$630	\$723
外国為替契約	支払利息 ⁽¹⁾	63	(153)	(41)
金利契約	為替トレーディング・サービス収益	3	(3)	(6)
金利契約	ソフトウェアおよび事務処理手数料 ⁽¹⁾			(1)
その他デリバティブ契約	為替トレーディング・サービス収益			5
その他デリバティブ契約 ⁽¹⁾	給与および福利厚生費	(189)	(205)	(171)
合計		\$799	\$269	\$509

(1) 2018年度は、ソフトウェアおよび事務処理手数料から利息費用に振り替えられた2018年度第1四半期に関するスワップ費用約15百万ドルを含んでいます。

次の表は、公正価値ヘッジ関係においてヘッジ資産および負債の簿価に含まれているヘッジ会計の適用に関する簿価および関連する累積ベースの調整額を示しています。

2020年12月31日	現在指定されているヘッジ対象		もはや指定されていないヘッジ対象 ⁽¹⁾	
	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額
(単位：百万ドル)				
長期債務	\$496	\$3	\$10,023	688
売却可能有価証券	2,330	45		
合計	\$2,826	\$48	\$10,023	\$688

2019年12月31日	現在指定されているヘッジ対象		もはや指定されていないヘッジ対象 ⁽¹⁾	
	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額
(単位：百万ドル)				
長期債務	\$9,769	\$164	\$1,199	(8)
売却可能有価証券	940	49		
合計	\$10,709	\$213	\$1,199	\$(8)

(1) 公正価値ヘッジ関係を適格にする際にもはや指定されていないヘッジ対象を表しており、関連ベースの調整額が貸借対照表日付に存在します。

2020年12月31日および2019年12月31日現在、公正価値ヘッジの金利スワップの想定元本総額はそれぞれ、2.60十億ドルおよび10.20十億ドルでした。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル)	連結損益計算書のデリバティブに関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたデリバティブに関わる利益(損失)の金額			公正価値ヘッジ関係のヘッジ対象項目	連結損益計算書のヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2020年	2019年	2018年			2020年	2019年	2018年
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ:									
外国為替契約	ソフトウェア・事務処理手数料	\$	\$	\$(74)	投資有価証券	ソフトウェア・事務処理手数料	\$	\$	\$(74)
外国為替契約	ソフトウェア・事務処理手数料			(328)	外国為替証拠金	ソフトウェア・事務処理手数料			(328)
金利契約	正味受取利息	1	(4)	31	証券 ⁽¹⁾	正味受取利息	(4)	2	(32)
金利契約	正味受取利息	566	266	(58)	長期債務	正味受取利息	(559)	(255)	49
合計		\$567	\$262	\$(429)			\$(563)	\$(253)	\$419

(1) 2020年度、2019年度、2018年度には、公正価値ヘッジに指定されたAFS投資有価証券に係るそれぞれ3百万ドル、18百万ドル、24百万ドルの未実現利益純額がOCIに計上されました。

(単位：百万ドル)	その他包括利益で認識されたデリバティブの利益(損失)の金額			OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の表示科目	OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の金額		
	12月31日終了年度				12月31日終了年度		
	2020年	2019年	2018年		2020年	2019年	2018年
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ:							
金利契約	\$176	\$8	\$(12)	正味受取利息	\$49	\$(10)	\$(1)
外国為替契約	(22)	43	(12)	正味受取利息	23	27	27
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ:							
外国為替契約	\$(250)	\$30	\$81	投資有価証券関連利益(損失)、純額	\$	\$	\$
合計	\$(250)	\$30	\$81		\$	\$	\$
合計	\$(96)	\$81	\$57		\$72	\$17	\$26

デリバティブ相殺および信用偶発事象

相殺

デリバティブの債権・債務および同じ相手方からの現金担保は、当社が法的拘束力のあるマスター・ネットिंग契約を締結している相手方に関して連結貸借対照表で相殺されます。純額ベースで表示され授受される現金担保に加えて、当社はまた証券の形で担保を授受します。この方法で信用リスクを軽減しますが、相殺に適格ではありません。相殺に関する追加情報は注記11に記載されています。

信用偶発事象

当社のデリバティブの一部は、デリバティブの相手方との信用リスク関連の偶発特性を含んだマスター・ネットिंग契約に従っており、このことは当社に対し、様々な信用格付機関による投資適格信用格付けを維持することを求めています。当社の格付けが投資適格を下回った場合、当社はこの条項に違反することになり、デリバティブの相手方は即座の支払いを請求するか、または純負債ポジションのデリバティブ金融商品の完全担保翌日物を要求することができます。2020年12月31日現在の信用偶発特性を含んだ、純負債ポジションのすべてのデリバティブの公正価値総額は合計で約3.91十億ドルとなり、これに対して当社は通常の事業過程の中で1.69十億ドルの担保を差し入れました。これらの契約を裏付ける当社の信用関連の偶発特性が2020年12月31日現在発動された場合、当社が相手方に差し入れを求められる追加担保上限は約2.22十億ドルです。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記11. 相殺契約

当社の取引の一部は、当社に対して契約および決済の種類別に債権・債務を相殺することを認めるマスター・ネットリング契約に従っています。これらの法的強制力のある契約について、当社は、貸借対照表で同じ相手方との債権・債務を相殺しています。

法的強制力のある相殺契約が存在する場合、当社のデリバティブの相手方との債権・債務の相殺に加えて、当社はまた、授受される関連の現金担保を公正価値エクスポージャー金額を上限として相殺しています。

当社の証券金融契約に関して、当社は、相殺要件を満たし、法的強制力のある相殺契約に基づき相手方と行われた取引に関して、連結貸借対照表の未決済残高を相殺しています。

証券金融またはデリバティブ取引の下で担保として受け取る証券は、多くの場合、担保として移譲することができます。担保付貸付取引の下で代わり金として受け取った証券は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値に近似する価値で計上します。

2020年12月31日および2019年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の価値は、それぞれ合計で6.48十億ドルおよび10.09十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ3.88十億ドルおよび5.72十億ドルでした。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：	2020年12月31日				
	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$25,943	\$(14,271)	\$11,672	\$	\$11,672
金利契約 ⁽⁶⁾	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(5,869)	(5,869)	(1,105)	(6,974)
デリバティブ合計	25,944	(20,140)	5,804	(1,105)	4,699
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	174,461	(153,025)	21,436	(20,568)	868
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$200,465	\$(173,165)	\$27,240	\$(21,673)	\$5,567
資産：	2019年12月31日				
認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額		
			受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾	
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$15,140	\$(8,081)	\$7,059	\$	\$7,059
金利契約 ⁽⁶⁾	8	(4)	4		4
現金担保および有価証券相殺	NA	(2,310)	(2,310)	(685)	(2,995)
デリバティブ合計	15,148	(10,395)	4,753	(685)	4,068
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	179,989	(159,978)	20,011	(19,572)	439
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$195,137	\$(170,373)	\$24,764	\$(20,257)	\$4,507

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2020年12月31日時点の21.44十億ドルは、3.11十億ドルの売戻契約と18.33十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。2019年12月31日時点の20.01十億ドルは、1.49十億ドルの売戻契約と18.52十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。売戻契約と借株に関連して差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 売戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

負債：	2020年12月31日				
	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$25,927	\$(14,271)	\$11,656	\$	\$11,656
金利契約 ⁽⁶⁾	42		42		42
その他のデリバティブ契約	157		157		157
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,287)	(1,287)	(1,732)	(3,019)
デリバティブ合計	26,126	(15,558)	10,568	(1,732)	8,836
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	165,793	(153,025)	12,768	(12,448)	320
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$191,919	\$(168,583)	\$23,336	\$(14,180)	\$9,156

負債：	2019年12月31日				
	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$15,150	\$(8,081)	\$7,069	\$	\$7,069
金利契約 ⁽⁶⁾	49	(4)	45		45
その他のデリバティブ契約	182		182		182
現金担保および有価証券相殺	NA	(837)	(837)	(557)	(1,394)
デリバティブ合計	15,381	(8,922)	6,459	(557)	5,902
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	171,853	(159,977)	11,876	(10,793)	1,083
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$187,234	\$(168,899)	\$18,335	\$(11,350)	\$6,985

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2020年12月31日時点における12.77十億ドルには、3.41十億ドルの買戻契約と9.36十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保含まれていますが、2019年12月31日時点における11.88十億ドルには、1.10十億ドルの買戻契約と10.77十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保が含まれています。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 買戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社を相手方リスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、相手方との間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	オーバーナイト および 継続契約	30日以下	90日超	合計	オーバーナイト および 継続契約	30日以下	90日超	合計
買戻契約：								
米国財務省証券 および政府機関債	\$152,140	\$	\$	\$152,140	\$156,465	\$	\$	\$156,465
合計	152,140			152,140	156,465			156,465
貸株取引：								
米国財務省証券 および政府機関債					15			15
社債	110			110	354			354
持分証券	7,578	56	1,156	8,790	7,389	130		7,519
その他 ⁽²⁾	4,753			4,753	7,500			7,500
合計	12,441	56	1,156	13,653	15,258	130		15,388
買戻契約および貸株に係 る認識された 負債の総額	\$164,581	\$56	\$1,156	\$165,793	\$171,723	\$	\$130	\$171,853

(1) 資産の顧客が当社に対して委譲または再度差し入れを認めている当社のカスタディ強化事業に関する顧客の原資産の担保権を表しています。

注記12. コミットメントおよび保証

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよびオフバランスシートの保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
コミットメント：		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$34,213	\$29,697
保証⁽¹⁾：		
補償証券金融	\$440,875	\$367,901
スタンドバイ信用状	3,330	3,324

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

貸出未実行クレジット・ファシリティ

貸出未実行クレジット・ファシリティは、主に当社資金および地方自治体の取引相手に提供される流動性ファシリティならびに未決済の商業不動産およびレバレッジローン購入コミットメントから構成されています。

2020年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約73%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

補償証券金融

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$440,875	\$367,901
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する 現金および有価証券の公正価値	463,273	385,428
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	54,432	45,658
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する 現金および有価証券の公正価値	58,092	48,887

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券を当社の顧客またはブローカー/ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2020年および2019年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約18.33十億ドルおよび18.52十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約9.36十億ドルおよび10.77十億ドル保有していました。

ステーブル・バリュウの保護

当社が取りまとめているステーブル・バリュウ・ファンドは、中短期債券投資の質の高い分散型ポートフォリオです。ステーブル・バリュウ契約は、保証にも適格となるデリバティブ契約です。注記10に記載される非ヘッジ・デリバティブに基づく想定元本は通常、これらのデリバティブ契約に基づく当社の最大エクスポージャーを表しています。しかしながら、様々なステーブル・バリュウ契約のエクスポージャーは契約上で、ステーブル・バリュウ・ファンドの資産総額を表す想定価額を実質的に下回る金額に限定されます。

スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

注記13. 偶発事象

訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的裁定または支払、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうちの特定のもの、帰結または動向が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示したまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失(もしくは損失範囲)を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因(以上を総称し、「合理的な見積りに影響を及ぼす要因」)により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2020年12月31日現在、訴訟、規制およびそれらの関連問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、下記に具体的に説明する問題に関する政府機関による罰金および民事訴訟を含め、約144百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらされるいかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

2020年12月31日現在、当社が起こり得る損失偶発事象(後述の請求に関する案件を含む)を計上している問題および将来的に損失が生じる可能性が合理的にある(ただしその確率は低い)、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができるその他の問題に関して、生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額(未払額を超える)は約40百万ドルにまで及びます。生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。特に当社が法的手続きに関連して当該政府機関または原告に関与する場合、生じる可能性が合理的にある損失の根拠をなすこれらの問題は随時、短期間で著しく変化しています。その結果、実際の帰結は現在の見積りとは著しく異なる可能性があります。

特定の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積りには含まれていません。これは、前述した合理的な見積りに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が生じる可能性が合理的にある損失の見積りを行った訴訟や規制手続から生じる実際の損失がかかる見積りを著しく超える可能性があること考慮すると、当社が今後さらされる全ての訴訟や規制手続で生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続または今後さらされる訴訟や規制手続から生じる当社の最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

請求に関する案件

2015年に、当社は、特定の費用に関して顧客に誤った請求を行っていたと判断しました。当社は、これらの費用に関して影響を受けた顧客の大半に払戻しを行い、請求プロセスの改善を実施しました。また、請求プロセスの改善に関連して過去の請求実務の検査を続けており、その過程でさらに改善すべき点を特定する可能性があります。2017年に、当社は、当社の退職サービス事業の郵送サービスに伴う誤った費用請求の追加の領域を特定しました。当社は現在、退職サービス事業の誤りを含むこれらの請求の誤りにおける顧客への累計支払い額が少なくとも370百万ドルになると見積もっており、この金額はすべて支払われているか、発生しています。しかしながら、当社は、追加の改善費用を特定する可能性があります。

2017年3月には、当社の請求実務が従業員退職所得保証法(ERISA)に基づく退職金制度顧客への義務に違反していたとして、当社に対する集団訴訟が提起されました。さらに、当社は、当社の費用請求方法がマサチューセッツ州法の下では、不公平かつ詐欺的であるとして、集団訴訟を提起する催告状を受け取りました。顧客、または特定の顧客は、誤って請求された金額の全額を当社が支払っていないと主張する可能性があり、マサチューセッツ州法に基づき2倍または3倍の損害賠償を請求する可能性があります。

また、当社は本件に関し、米司法省の民事局および刑事局ならびに米労働省をはじめとする政府および規制当局による調査に協力していますが、審査の結果として、当社を相手取り民事または刑事の巨額の罰金またはその他の制裁が科される可能性があります。2019年6月、当社は、証券取引委員会(SEC)との間に、当社が登録投資会社である当社顧客の過剰請求に関連して1940年投資会社法第34条(b)の記録保持に関する規定条項に違反し、また同投資会社法第31条(a)ならびに同法の下の特則31a-1(a)および同31a-1(b)の違反を引き起こしたとのSECの申立てについて、和解の合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、SECの命令に記載された申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金40万ドルを支払うことに同意しました。同じく2019年6月、当社は、マサチューセッツ州司法長官との間で、当該問題に関連する同州司法長官の申立てを解決する合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、命令の申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金5.5万ドルを支払うことに同意しました。これらの和解に伴う費用は、これに関連して以前に設定された当社の偶発損失引当金の累計額の範囲内でした。SECとの和解およびマサチューセッツ州司法長官との和解は、不正利得の全額返還と利息としての48.8万ドルの支払いが当社の当社顧客への直接払戻しによって履行されることを認めています。

2020年1月、司法省は、同省の審査の可能性ある解決に関する枠組みを概要説明しました。当社は、当該問題についての可能な和解条件について司法省と協議を行っています。これとは別に、当社は、労働省の審査の状況についても同省に問い合わせを行っています。同省との和解協議には入っておりません。司法省または労働省との間で、金銭的またはその他の条件に関して当社にとって受諾可能な和解、または何らかの和解に達するとの保証は、一切なされ得ません。当社の過去の料金請求実務に関して進行中のすべての調査の解決に関連して潜在的に当社に科され得る処罰の総額は、現在のところ不明です。当社は、当該問題に関して係属中の政府調査および民事訴訟に伴う法務費用の見越し計上を設定しました。しかし、当該問題に関する当社の最終的な法的責任は、当期の見越し計上額を大幅超過する可能性があります。政府当局は、民事問題および刑事問題において追求し得る罰金やその他の処罰に関してかなりの裁量を持っています。司法省および労働省の申立てのいかなる解決も、過剰請求の全部または一部の多大なパーセンテージ、またはその何倍にもなり得る処罰が関与する可能性があります。こうした罰金または処罰の厳しさは、当社が誤った費用請求を行った金額もしくは期間、当社従業員の行為に関する政府または規制当局の評価、ならびに2017年1月の司法取引および当社の間接的FX業務に関する民事訴訟の和解などの当社の従前の行為などの要因も、考慮に入れたものである可能性があります。

これらの手続きおよび特に刑事罰のいずれの結果も、当社の経営成績に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、当社の事業や評判に重大な帰結を追加的にもたらす可能性もあります。

連邦準備制度理事会/マサチューセッツ州銀行局との文書合意

2015年6月1日、当社は、銀行秘密保護法、反マネーロンダリング規制(AML)、ならびに財務省外国資産管理局(OFAC)が公表した米国の経済制裁規制の要件を盛り込んだ当社のコンプライアンス・プログラムにおける不備に関し、連邦準備制度理事会およびマサチューセッツ州銀行局との間に文書合意を締結しました。この強制措置の一環として、当社には、当社のコンプライアンス・プログラムを改善することなどが求められてきました。2020年6月、連邦準備制度理事会およびマサチューセッツ州銀行局は当社の要件遵守に基づき、当該文書合意を終了させました。

株主訴訟

当社のある株主は、当社の過去や現在の幹部および取締役に対して株主代表訴訟を提起し、請求問題とオハイオ州の公的退職金制度問題に関連し、当社が招いたと主張する損失額を埋め合わせるよう求めています。

法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる可能性があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。2020年12月31日時点の未認識税務ベネフィット約308百万ドルは、2019年12月31日時点の149百万ドルから増加しました。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けており、米国内国歳入庁（IRS）は現在、当社の2014年から2018年までの課税年度の米国法人の修正申告を含めた所得税申告を検査しています。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2013年です。税務エクスポージャーに対し、2020年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。当社がVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、当社はVIEを連結することはありません。当社が当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。当社がVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

非課税投資プログラム

当社は通常の事業過程の中で、ミューチュアル・ファンドの顧客を主な相手として非課税投資適格資産のプールに対する証券化された持分を組成し売却しています。当社はこれらのプールをパートナーシップ信託として組成しており、この信託の資産および負債はAFS投資有価証券およびその他短期借入金として当社の連結貸借対照表に計上されています。2020年および2019年の各12月31日時点において、公正価値がそれぞれ0.70十億ドルおよび0.94十億ドルの州および地方公共団体に関連する証券から成るAFS投資有価証券ならびにそれぞれ0.62十億ドルおよび0.82十億ドルのその他短期借入金を、これらの信託について当社の連結貸借対照表に計上していました。この投資から生じる受取利息、支払利息および利益配当はそれぞれ獲得した、または支払う義務を負った時の正味受取利息の一部として計上されています。

当社は資産を当社の投資有価証券ポートフォリオから信託に調整された簿価で譲渡し、信託は当該信託が発行した証券化された持分を第三者投資家および残余保有者としての当社に売却することにより、これらの資産を取得する資金を調達します。この移管はU.S. GAAPで定義された認識中止基準に当てはまらず、したがってこの資産は引き続き当社の連結財務書類に計上されます。信託の加重平均期間は2020年12月31日時点で約2.7年であり、これに対し2019年12月31日時点では約3.0年でした。

別の法的契約に基づき、当社はこれらの信託に流動性ファシリティを提供しており、特定の証券に関しては、信用状を発行しています。これらの流動性ファシリティおよび/または信用状に基づく当社の信託に対するコミットメントは、2020年12月31日時点で、総額0.62十億ドルであり、これはいずれも利用されていませんでした。これらの流動性ファシリティに基づく当社の義務が現実化した場合、証券は既に公正価値で当社の連結貸借対照表に計上されているため、当社の連結ベースの経営成績または財務状態が大きな影響を受けることはないと思われまます。さらに、信託の債権者も第三者投資家も、上述の流動性ファシリティおよび信用状以外に、当社の一般債権に対する遡及権は一切保持していません。

投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが合同運用する投資ビークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサード投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収益を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。特定のファンドの連結に際しては、当社は原資産のファンドが準拠する、特定目的投資会社の会計規則を遵守しています。

これらの連結されるファンドによって保有される全ての投資は公正価値評価され、当該公正価値の変動は当社の連結損益計算書において為替トレーディング・サービス収益として反映されます。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を持ち続ける場合においては異なる会計手法により処理されます。

2020年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサード投資ファンドの資産・負債の合計金額は、それぞれ17百万ドルおよび4百万ドルです。2019年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサード投資ファンドの資産・負債の合計金額は、それぞれ21百万ドルおよび5百万ドルでした。2020年12月31日および2019年12月31日時点の当社の連結スポンサード投資ファンドに伴う最大エクスポージャー合計はそれぞれ13百万ドルおよび15百万ドルで、これはファンドにおける当社の経済的持分の価値を表します。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらは当社によるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、当社への遡及権を保持していません。

2020年および2019年の12月31日時点で、当社は、当社が変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2020年および2019年の12月31日時点でそれぞれ総計22百万ドルおよび21百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価格であり、当社の連結貸借対照表においてその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価格に限定されています。

注記15. 株主資本

優先株式

次の表は、2020年12月31日現在の発行済み優先株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

発行日	発行済 預託株式数	預託証券 1単位 あたり 所有持分	1株 あたり 優先分配権 (ドル)	預託証券 1単位あ たり優先 分配権 (ドル)	年間配当率	配当金 支払頻度	2020年12月	償還期日 ⁽¹⁾	
							31日時点の 簿価額 (百万ドル)		
優先株式 ⁽²⁾ :									
シリーズD	2014年 2月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	2024年3月15日前：5.90% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.108%	四半期	742	2024年 3月15日
シリーズF ⁽³⁾	2015年 5月	750,000	1/100	100,000	1,000	2020年9月15日前：5.25% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.597%或いは2020年12月15 日以降3.81350%	四半期	742	2020年 9月15日
シリーズG	2016年 4月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	2026年3月15日前：5.35% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.709%	四半期	493	2026年 3月15日
シリーズH	2018年 9月	500,000	1/100	100,000	1,000	2023年12月15日前：5.625% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 2.539%	半期	494	2023年12月15日

(1) 償還期日または配当金支払日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社によって、その全部または一部が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。

(2) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。

(3) シリーズF優先株は2020年9月15日およびその後の各配当支払日に償還が可能です。当社は2020年9月15日および2020年12月15日も償還を選択しませんでした。

当社は、2020年3月15日現在にて、非累積型永久優先株式シリーズCの発行済株式を全株、償還価格500百万ドル（1株あたり100,000ドル、預託証券1単位あたり25.00ドルに相当）に発生済未払配当金を加算した金額で、償還しました。償還価値との正味簿価の間の差額9百万ドルは、2020年度第1四半期のEPSに1株あたり約(0.03ドル)の影響をもたらしました。

2021年1月14日、当社は2021年3月15日に、非累積型永久優先株式シリーズFの発行済株式7,500株のうち5,000株を総額500百万ドルで、すなわち1株あたり100,000ドルの償還価格（預託証券1単位あたり1,000ドル）に宣言済未払配当金を全額加算した現金で、償還すると発表しました。シリーズF優先株の1株あたり現金配当953.38ドル（すなわち預託証券1単位あたり約9.5358ドル）は2020年12月15日から2021年3月15日前日までの期間に対し宣言されているものです（「3月配当」）。3月配当は2021年3月1日時点でシリーズF優先株式記録の保有者に対し慣習的方法により別途支払われます。従って、償還価格には宣言済または未支払配当は含まれません。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

(単位:1株/単位 あたりの金額以外は 百万ドル)	12月31日終了年度					
	2020年			2019年		
	1株あたり 宣言済配当金	1単位あたり 宣言済配当金	合計	1株あたり 宣言済配当金	1単位あたり 宣言済配当金	合計
優先株式:						
シリーズC	\$1,313	\$0.33	\$6	5,250	1.32	26
シリーズD	5,900	1.48	44	5,900	1.48	44
シリーズE				6,000	1.52	45
シリーズF	6,223	62.23	47	5,250	52.50	40
シリーズG	5,352	1.32	27	5,352	1.32	27
シリーズH	5,625	56.25	28	5,625	56.25	28
合計			<u>\$152</u>			<u>\$210</u>

当社は2021年1月に、優先株式シリーズD、FおよびGに対し、それぞれ1株あたり約1,475ドル、953ドルおよび1,338ドル、または預託証券1単位あたりそれぞれ約0.37ドル、9.53ドルおよび0.33ドルの配当を宣言しました。優先株式シリーズD、FおよびGの配当金合計は、それぞれ約11百万ドル、7百万ドルおよび7百万ドルとなり、2021年3月に支払われます。

普通株式

2019年6月、当社取締役会は、2019年7月1日から2020年6月30日までの期間に自社の普通株式を2.0十億ドルを上限として購入することを正式に許可する、普通株式購入プログラム(2019年プログラム)を承認しました。当社は2019年プログラムに基づき2019年第3四半期および第4四半期さらに2020年第1四半期の各々に自社普通株式を500百万ドル買い戻しました。2020年3月16日、当社は他の米国G-SIB各行と共に、コロナウィルスパンデミックに対応して普通株式の買戻しを停止し、この停止を2020年第4四半期まで続けました。この停止は2020年第2四半期から始まった連邦準備制度理事会によって課された制約と一貫するものでした。この結果、当社は2020年第2、第3、および第4四半期は普通株式の買戻しは行いませんでした。

2020年6月、CCAR2020の結果の公表と同時に、連邦準備制度理事会は全てのCCAR銀行に2020年9月に与えられるシナリオに基づいた資本計画とストレステストの結果の再提出を求めると発表しました。シナリオは2020年9月17日に資料と共に与えられ、提出期限は2020年11月2日とされました。2020年12月、連邦準備制度理事会は2020年に再提出されたストレステストの結果を発表し、当社に現行レベルの普通株配当を継続して支払い、2021年第1四半期から普通株買戻しを再開することを承認しました。2021年1月、当社の取締役会は2021年3月31日まで当社普通株式を475百万ドルまで購入する株式買戻しプログラムを承認しました。

当社の取締役会は2018年6月には、2019年6月30日までの期間に1.2十億ドルを上限として自社普通株式の購入を許可する、普通株式購入プログラム(2018年プログラム)を承認しました。当社は、2018年プログラムに基づき2019年度第1四半期および第2四半期の各々に、自社普通株式を300百万ドル買い戻しました。

次の表は、下記の期間における当社の普通株式購入プログラムに基づく取引を示しています。

	2020年12月31日終了事業年度		
	取得株式 (百万株)	1株あたり 平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2019年プログラム	6.5	77.35	500
合計	6.5	77.35	500

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2020年		2019年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$2.08	\$734	\$1.98	\$728

その他包括利益(損失)累計額：

次の表は、下記の時点におけるAOCI(その他包括利益(損失)累計額)の税引後の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了事業年度		
	2020年	2019年	2018年
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現 利益(損失)	\$57	\$(70)	\$(89)
売却可能有価証券ポートフォリオに係る正味未実現利益(損失)	936	426	(193)
再分類された売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	(55)	19	58
売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	881	445	(135)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券に係る正味未実現(損失)	(33)	(36)	(40)
米国外子会社への純投資額のヘッジに係る正味未実現利益(損失)	(204)	46	16
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的でない減損	(2)	(2)	(2)
退職金制度に係る未実現(損失)、純額	(178)	(187)	(143)
外貨換算調整勘定	(334)	(1,072)	(963)
合計	\$187	\$(876)	\$(1,356)

次の表は下記の期間における税引後AOCIの変動を構成要素別に示したものです。

(百万ドル)	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現利益(損失)	売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	米国外子会社への純投資額へのヘッジに係る正味未実現利益(損失)	満期保有目的の証券に係る一時的でない減損	退職金制度に係る正味未実現損失	外貨換算調整勘定	合計
2018年12月31日時点における残高	\$(89)	\$(175)	\$16	\$(2)	\$(143)	\$(963)	\$(1,356)
再分類前のその他包括利益(損失)	13	563	33	2		(42)	569
特定の税効果の再分類 ⁽¹⁾	(6)	21	(3)	(1)	(28)	(67)	(84)
純利益への(からの)再分類	12			(1)	(16)		(5)
その他包括利益(損失)	19	584	30		(44)	(109)	480
2019年12月31日時点における残高	\$(70)	\$409	\$46	\$(2)	\$(187)	\$(1,072)	\$(876)
再分類前のその他包括利益(損失)	75	439	(250)			738	1,002
純利益への(からの)再分類	52				9		61
その他包括利益(損失)	127	439	(250)		9	738	1,063
2020年12月31日時点における残高	\$57	\$848	\$(204)	\$(2)	\$(178)	\$(334)	\$187

(1) 当社が2019年第1四半期にASU 2018-02「その他の包括利益累計額からの特定の税効果の再分類」を採用した結果としての、その他の包括利益累計額から利益剰余金への再分類を表します。

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

(百万ドル)	12月31日に終了する年度		連結損益計算書上の影響項目
	2020年	2019年	
	純利益への(からの)再分類額		
満期保有目的の証券:			
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的でない減損、それぞれ\$0、\$1の関連税還付考慮後	\$	\$(1)	その他包括利益(から)へ振替えられた損失
キャッシュ・フロー・ヘッジ:			
その他の包括利益累計額から利益に分類変更された利益、それぞれ\$20、\$5の関連税還付考慮後	52	12	その他包括利益から振替えられた正味受取利息
退職金制度:			
数理計算上の損失の償却、それぞれ\$3、(\$8)の関連税還付考慮後	9	(16)	給与および福利厚生費
その他の包括利益累計額へ(から)分類変更された合計額	\$61	\$(5)	

注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量の措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド=フランク法で求められるとおり、当社およびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の銀行規制当局によって算定、評価される自己資本規制での「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

当社およびステート・ストリート・バンクの自己資本比率の計算方法は、分子(自己資本)、分母(RWA)に関するバーゼルルールでの規定が導入され、我々が先進的手法を使用してRWAを計算したことにより変化しました。これらの進行中の測定手法の変化は、今回の報告期間と次回の報告期間との間で、資本ベース、資産構成、簿外のエクスポージャーおよびリスクのウェイトづけに変化が生じることにより、自己資本比率に違いが生じる結果となりました。

2020年12月31日時点において、当社およびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2020年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2020年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点での当社とステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、RWAの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。バーゼル ルールの段階的導入により各期間で自己資本比率を計算する方法が変わった結果、下記の表で表示されている各期の比率は直接的に比較することは出来ません。下記の表での注記をご参照ください。

	ステート・ストリート・コーポレーション				ステート・ストリート・バンク			
	バーゼル 先進的手法 2020年12月 31日 ⁽¹⁾	バーゼル 標準的手法 2020年12月 31日 ⁽¹⁾	バーゼル 先進的手法 2019年12月 31日 ⁽¹⁾	バーゼル 標準的手法 2019年12月 31日 ⁽¹⁾	バーゼル 先進的手法 2020年12月 31日 ⁽¹⁾	バーゼル 標準的手法 2020年12月 31日 ⁽¹⁾	バーゼル 先進的手法 2019年12月 31日 ⁽¹⁾	バーゼル 標準的手法 2019年12月 31日 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)							
普通株式自己資本:								
普通株式	\$10,709	\$10,709	\$10,636	\$10,636	\$12,893	\$12,893	\$12,893	\$12,893
利益剰余金	23,442	23,442	21,918	21,918	12,939	12,939	13,218	13,218
その他包括利益(損失)累計額	187	187	(870)	(870)	371	371	(654)	(654)
自己株式	(10,609)	(10,609)	(10,209)	(10,209)				
合計	23,729	23,729	21,475	21,475	26,203	26,203	25,457	25,457
規制資本調整:								
暖簾、その他の無形資産、関連する繰延税金負債控除後	(9,019)	(9,019)	(9,112)	(9,112)	(8,745)	(8,745)	(8,839)	(8,839)
その他の調整 ⁽¹⁾	(333)	(333)	(150)	(150)	(152)	(152)	(1)	(1)
普通株式Tier 1 資本	14,377	14,377	12,213	12,213	17,306	17,306	16,617	16,617
優先株式	2,471	2,471	2,962	2,962				
Tier 1 資本	16,848	16,848	15,175	15,175	17,306	17,306	16,617	16,617
適格長期劣後債	961	961	1,095	1,095	966	966	1,099	1,099
信用損失引当金	1	148	5	90	10	148	3	90
総資本	\$17,810	\$17,957	\$16,275	\$16,360	\$18,282	\$18,420	\$17,719	\$17,806
リスク加重アセット:								
クレジットリスク ⁽²⁾	\$63,367	\$114,892	\$54,763	\$102,367	\$58,960	\$110,797	\$51,610	\$98,979
オペレーショナルリスク ⁽³⁾	44,150	NA	47,963	NA	43,663	NA	44,138	NA
マーケットリスク	2,188	2,188	1,638	1,638	2,188	2,188	1,638	1,638
リスク加重アセット合計	\$109,705	117,080	\$104,364	\$104,005	\$104,811	\$112,985	\$97,386	\$100,617
調整後四半期平均資産	\$263,490	\$263,490	\$219,624	\$219,624	\$260,489	\$260,489	\$216,397	\$216,397
自己資本比率:								
	最低要求水準2020年⁽⁴⁾	最低要求水準2019年⁽⁵⁾						
普通株								
Tier 1	8.5%	8.5%	13.1%	12.3%	11.7%	11.7%	17.1%	16.5%
Tier 1								
資本	9.5	10.0	15.4	14.4	14.5	14.6	17.1	16.5
総資本	11.5	12.0	16.2	15.3	15.6	15.7	18.2	17.7
Tier 1								
レバ								
レッジ								
(6)	4.0	4.0	6.4	6.4	6.9	6.9	7.7	7.7

- (1) 普通株Tier 1におけるその他の調整は主に、関連する繰延税金負債、損金否認された繰延税金資産、その他の要求されるクレジットリスク・ベースの控除額を控除後の当社の確定給付年金債務の過剰積立部分を含んでいます。
- (2) 店頭(OTC)デリバティブ取引における相手方の信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整(CVA)を含んでいます。当社はバーゼル の先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (3) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびバーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (4) 反循環的バッファ0%の前提で、最低限の要求水準は先進的および標準的それぞれについて資本保全バッファおよびストレス資本バッファ、さらにG-SIBサーチャージを含んでいます。
- (5) 反循環的バッファ0%の前提で、最低限の要求水準は先進的および標準的それぞれについて資本保全バッファおよびG-SIBサーチャージを含んでいます。
- (6) ステートストリートバンクはUS G-SIB8行のうちの一つの預金保険機構加盟子会社であるため最低Tier1レバレッジレシオ5%の維持を求められています。

NA：非適用

注記17. 正味受取利息

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味受取利息の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
受取利息：			
利付銀行預け金	\$76	\$416	\$387
投資有価証券：			
米国財務省および連邦機関	1,174	1,443	1,178
州および地方公共団体	37	49	143
その他の投資	366	505	560
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティで購入した投資証券	117		
投資証券合計	1,694	1,997	1,881
売戻条件付購入有価証券	126	364	335
貸出金およびリース債権	624	769	687
その他利付資産	55	395	372
受取利息合計	2,575	3,941	3,662
支払利息：			
利付預金	(117)	663	363
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティでの短期借入	101		
買戻条件付売却有価証券	4	31	13
その他短期借入金	17	21	17
長期債務	312	414	389
その他利付負債	58	246	209
支払利息合計	375	1,375	991
正味受取利息	\$2,200	\$2,566	\$2,671

注記18. 株式に基づく報酬

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された受給権確定スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は、受給権確定日の前の失権、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。

特定の株式報酬に関する配当同等物は、受給権確定・分配前の現行の基準に基づいて各株式ユニットに対して支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン（または2017年プラン）の株式発行および株式に基づく報酬は、2017年5月に株主に承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式8.3百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン（または2006年プラン）の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2020年12月31日現在、2006年プランから合計20.5百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。

次の表は、記載の各年度において2017年プランおよび2006年プランの下で付与された累積株式総数を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2020年	2019年	2018年
2006年プランの下で付与された株式総数	68.9	68.9	68.9
2017年プランの下で付与された株式総数	11.3	7.6	3.9

2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2020年12月31日までは、1.7百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2020年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は19.2百万株です。

プランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は1年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に稼得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、当社を事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後(該当する場合)および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2020年、2019年および2018年の各12月31日終了年度に連結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ240百万ドル、235百万ドルおよび262百万ドルでした。2020年、2019年および2018年の費用は、目標人員削減に係る費用の前倒し計上に伴う費用29百万ドル、解除4百万ドル、費用45百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編または再構築にかかる費用の退職金関連費用に含まれています。

2020年、2019年、および2018年12月31日終了事業年度については、株式増価受益権は行使されませんでした。2020年12月31日現在、株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
繰延株式報酬：		
2018年12月31日残高	5,975	\$77.07
付与額	3,168	66.68
権利確定額	(3,089)	71.20
失権額	(220)	75.85
2019年12月31日残高	5,834	74.33
付与額	2,926	63.56
権利確定額	(2,938)	71.33
失権額	(136)	71.79
2020年12月31日残高	5,686	69.70

付与時公正価値の加重平均に基づいた、2020年、2019年、および2018年の12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価値の合計はそれぞれ210百万ドル、220百万ドルおよび230百万ドルでした。2020年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で199百万ドルでした。これは加重平均で2.3年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
成果報酬：		
2018年12月31日残高	2,157	\$69.36
付与額	510	66.04
失権額	(96)	74.82
支払額	(432)	51.01
2019年12月31日残高	2,139	71.82
付与額	811	62.58
失権額	(23)	94.91
支払額	(410)	73.10
2020年12月31日残高	2,517	68.42

付与日の公正価値の加重平均を基にした、2020年、2019年、および2018年の各12月31日終了年度に付与された成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ30百万ドル、22百万ドルおよび32百万ドルでした。2020年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で26百万ドルでした。これは加重平均で1.6年の期間に認識される見通しです。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、その他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、（当社の普通株式の取引価格をはじめとする）市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15に記載されています。

注記19. 従業員福利厚生**確定給付年金制度およびその他退職後給付制度：**

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。当社は、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2020年、2019年および2018年の12月31日に終了した年度における税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ25百万ドル、8百万ドルおよび11百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2020年12月31日時点において、それぞれ1.53十億ドル、69百万ドルおよび4百万ドル、また、2019年12月31日時点においては、それぞれ1.37十億ドル、88百万ドルおよび10百万ドルでした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2020年および2019年の12月31日時点において、それぞれ15百万ドルの積立不足および10百万ドルの積立超過となりました。非適格の追加退職金制度は、2020年および2019年の12月31日時点において、それぞれ69百万ドルおよび88百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度は、2020年および2019年の12月31日時点において、それぞれ4百万ドルおよび10百万ドルの積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

確定拠出年金制度：

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2020年は168百万ドル、2019年は167百万ドル、2018年は170百万ドルでした。

注記20. 設備費、情報システムおよび通信費

2019年1月1日のトピック842の採用に際して、当社は、使用権資産約0.91十億ドルとリース負債約1.06十億ドルを認識しました。

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費、リース使用権資産の減価償却費が含まれます。2020年、2019年および2018年の総減価償却費は、それぞれ858百万ドル、842百万ドルおよび599百万ドルでした。当社は2020年、使用権資産の減損46百万ドルと一時修理費5百万ドルからなる再構築費用51百万ドルを設備費に計上しました。当社は、下記に説明されるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに関するリース料支払の現在価値を判断するために、当社の限界借入利率を利用します。さらに、不動産税や共用エリア維持費などの非リース構成要素をベース・リース支払金から分離していません。

2020年および2019年の各12月31日現在、当社の本社建物「ワン・リンカーン・ストリート」に関連する純帳簿総額はそれぞれ55百万ドルおよび78百万ドルで、土地建物および設備に計上されており、また関連負債はそれぞれ103百万ドルおよび136百万ドル、連結貸借対照表の長期債務に計上されています。

ファイナンス・リース使用権資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の設備費に計上されています。2020年12月31日時点のファイナンス・リース使用権資産の減価償却累計額は、75百万ドルでした。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する支払利息として計上されます。2020年度および2019年度は、これらのファイナンス・リース債務に関連する支払利息が正味受取利息(NII)に反映されており、それぞれ9百万ドルおよび11百万ドルでした。

2020年12月31日時点のオペレーティング・リース使用権資産の純帳簿総額は、720百万ドルで、その他資産に計上されており、また関連リース負債は891百万ドルで、連結貸借対照表の未払費用およびその他負債に計上されています。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを締結しました。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含み、それら行使が妥当に確かなもののみがリース期間に含まれています。オペレーティング・リース費用は、支払利息と使用権資産の減価償却の両方を含め、定額法により計上されています。事務所スペースのオペレーティング・リース費用は、設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。

2020年12月31日時点で当社は主に事務所スペースに関するオペレーティング・リースを追加しましたが、ディスカウントされない将来最低リース支払額である約462百万ドルの支払いをまだ開始していません。これらのリースは2021年度から2023年度までの間に開始し、リース期間は10年から15年です。これら将来リース支払額の大半は、2019年第1四半期に締結されたボストンの物件「ワン・リンカーン・ストリート」に代わる当社のボストン新本社屋のリースに関連するものです。

当社のリースはいずれも、残価保証を包含していません。

次の表は、2020年度のリース取引から生じるリース費用、サブリース賃貸収入、キャッシュ・フロー、および新規リースを示しています。

(百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2020年	2019年
ファイナンス・リース：		
使用権資産の減価償却	\$20	\$21
リース負債の利息	9	11
ファイナンス・リース費用合計	29	32
サブリース収入	(11)	(9)
ファイナンス・リース費用、純額	18	23
オペレーティング・リース：		
オペレーティング・リース費用	169	179
サブリース収入	(16)	(6)
オペレーティング・リース費用、純額	153	173
リース費用、純額	\$171	\$196
リース負債の測定に含まれた金額の支払現金：		
ファイナンス・リースによる営業キャッシュ・フロー	\$9	\$11
オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	192	201
ファイナンス・リースによる財務キャッシュ・フロー	33	54
新規リース債務と引き換えに取得された使用権資産：		
オペレーティング・リース	\$38	\$120
ファイナンス・リース-		

次の表は、2020年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。

(単位：百万ドル)	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
2021年	\$186	41	227
2022年	167	41	208
2023年	147	31	178
2024年	112		112
2025年	93		93
以降	275		275
合計最低リース支払額	980	113	1,093
利払相当額の控除	(89)	(10)	(99)
最低リース支払額現在価値	\$891	\$103	\$994

次の表は、2020年12月31日現在の残存契約期間および割引率に関連した内訳を示しています。

	2020年12月31日	2019年12月31日
加重平均残存契約期間(年)		
ファイナンス・リース	2.7	3.8
オペレーティング・リース	7.1	7.6
加重平均割引率：		
ファイナンス・リース	7%	7%
オペレーティング・リース	3%	3%

[前へ](#) [次へ](#)

注記21. 費用

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
専門サービス	\$364	\$364	\$357
販売広告広報	77	114	115
規制手数料および評価	61	73	91
保証金処理	41	75	52
寄付	20	51	12
銀行運営	18	43	70
保険	14	19	18
その他	370	566	461
その他費用合計	\$965	\$1,262	\$1,176

買収費用

当社は、CRD買収に関連して2020年に約54百万ドルの買収費用を計上しました。2019年、2018年には、CRD買収に関しそれぞれ79百万ドルおよび31百万ドルを計上していました。

再編成および再構築費用**再構築費用**

2020年、当社は報酬および従業員福利厚生費用82百万ドルおよび設備費51百万ドルなど、133百万ドルの再構築費用を計上しました。これにより従業員合理化を可能にするプロセスの自動化と組織簡素化をさらに推進し、当社の総オフィス面積をおよそ13%削減します。

2019年には、2020年における処理の自動化、情報テクノロジーの最適化、組織の合理化をさらに牽引するために、報酬および従業員福利厚生費用98百万ドルと設備費用12百万ドルを含む110百万ドルの再構築費用を計上していました。

次の表は、表示年度における再構築費用に関する活動全体ならびにビーコン再編成費用に関する活動を示したものです。

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	資産および その他の償却	合計
2017年12月31日現在残高	\$166	\$32	\$3	\$201
ビーコン見越計上額	(7)			(7)
再構築費用見越計上額	259	41		300
支払およびその他調整額	(115)	(36)	(2)	(153)
2018年12月31日現在残高	303	37	1	341
ビーコン見越計上額	(2)			(2)
再構築費用見越計上額	98	12		110
支払およびその他調整額	(209)	(42)		(251)
2019年12月31日現在残高	190	7	1	198
ビーコン見越計上額	(4)			(4)
再構築費用見越計上額	82	51		133
支払およびその他調整額	(78)	(52)	(1)	(131)
2020年12月31日現在残高	\$190	\$6		\$196

注記22. 法人所得税

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えられとされる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
当期：			
連邦税	\$241	\$157	\$122
州税	122	86	148
米国外	310	357	374
当期費用合計	673	600	644
繰延：			
連邦税	(168)	(6)	(128)
州税	5	33	(22)
米国外	(31)	(157)	14
繰延（便益）費用合計	(194)	(130)	(136)
法人所得税費用（便益）合計	\$479	\$470	\$508

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国家定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%	21.0%
法定税率からの変化：			
連邦税便益を控除後の州税	3.8	3.4	3.1
非課税所得	(1.3)	(1.5)	(2.0)
事業税の税額控除 ⁽¹⁾	(5.1)	(5.4)	(4.1)
外国税差額	(0.8)	(0.1)	(0.6)
外国法的実体の再構築		(4.3)	
外国税額控除の制限	(0.9)	2.2	0.2
繰延税金再評価			(1.0)
訴訟費用		1.6	0.3
その他、純額	(0.2)	0.4	(0.6)
実効税率	16.5%	17.3%	16.3%

(1) 税額控除には低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

2018年12月31日時点で、TCJAの法人所得税効果の会計処理は完了し、2018年の法人所得税は、主に追加の繰延税務便益約32百万ドルを含んでいました。

2018年より、TCJAは米国株主に対し、特定の海外子会社が稼得した米国外軽課税無形資産所得(GILTI)に係る現行の税金を課しています。当社は、税金が発生した年度の費用として、GILTIに係る当社の税金を認識することを選択しています。そのため、当社は、この負債の見積額を見積年間実効税率に含めています。この調整により当社の実効税率は2020年には0.2%、2019年には0.3%、2018年には0.2%、それぞれ上昇し、これは過年度勘定調整表の「外国税額控除(戻入)の制限」に反映されています。

特定の海外子会社の無期限に再投資される未分配利益は、2020年12月31日時点で約5.8十億ドルになっています。その結果、州および地方または海外の源泉所得税に関する引当金は計上されませんでした。分配が行われた場合、当社は、州および地方または海外の源泉所得税が課されます。分配は連邦所得税の適用除外になることが見込まれます。海外の源泉所得税は通常、米国連邦所得税に対して控除可能ですが、一部の控除利用限度額は正味費用になる可能性があります。

次の表は、表示されている期間の総繰延税金資産と総繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2020年	2019年
繰延税金資産：		
その他減価償却対象資産	\$385	\$394
繰延税額控除	564	387
リース債務	243	254
繰延報酬	110	120
再構築費用およびその他の準備金	129	104
繰延欠損金およびその他繰越額	101	73
年金制度	56	66
外貨換算調整額	3	57
繰延税金資産合計	1,591	1,455
繰延税金資産評価性引当金	(295)	(330)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	\$1,296	\$1,125
繰延税金負債：		
固定および無形資産	\$765	\$763
投資ベースの差異	269	258
使用権資産	187	223
投資有価証券未実現利益、純額	321	86
その他	51	32
繰延税金負債合計	\$1,593	\$1,362

次の表は、2020年12月31日時点で認識した繰延税金資産および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
その他減価償却対象資産	\$385	\$(233)	
一般事業税額控除	564		2038～2040年
繰延欠損金 - 米国外	65	(40)	2026～2031年/なし
その他繰越額	19	(5)	なし
繰越欠損金 - 米国	17	(17)	2021～2040年

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰越期間内に適切な性質の課税所得が十分あるであろう可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2020年、2019年、2018年の各12月31日時点の未認識税務便益総額(金利を除く)はそれぞれ308百万ドル、149百万ドル、および108百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ294百万ドル、140百万ドルおよび100百万ドルでした。実効税率の低下は未認識の州税便益に関する連邦税便益を含んでいます。

次の表は、表示されている期間の未認識税務便益の期中増減を示しています。

(単位: 百万ドル)	12月31日現在		
	2020年	2019年	2018年
期首残高	\$149	\$108	\$94
税務当局との合意に関連する減少額		(17)	(40)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	47	13	12
前年中の税務ポジションに関連する増加額	137	49	44
適用される消滅時効の経過に関する減少額	(25)	(4)	(2)
期末残高	\$308	\$149	\$108

2019年12月31日時点の未認識税務便益である308百万ドルが、さまざまな監査の結果により、今後12カ月間に最大104百万ドル減少することは合理的にありえます。税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2020年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。

2020年、2019年および2018年の法人所得税費用は、それぞれ約6百万ドル、5百万ドルおよび1百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2020年、2019年、2018年の各12月31日時点で、未払利息および加算税はそれぞれ14百万ドル、10百万ドル、8百万ドルでした。

注記23. 普通株式1株あたり利益

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表象する株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式1株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
純利益	\$2,420	\$2,242	\$2,593
控除：			
優先株式配当	(162)	(232)	(188)
参加有価証券へ配分される分配金および未分配利益 ⁽¹⁾	(1)	(1)	(1)
普通株株主に帰属する純利益	\$2,257	\$2,009	\$2,404
平均発行済普通株式数(単位：千株)：			
基本平均普通株式	352,865	369,911	371,983
希薄化有価証券の効果：株式による報酬	4,241	3,755	4,493
希薄化後平均普通株式	357,106	373,666	376,476
逆希薄化有価証券 ⁽²⁾	1,066	2,052	1,011
普通株式1株あたり利益：			
基本	\$6.40	\$5.43	\$6.46
希薄化後 ⁽³⁾	6.32	5.38	6.39

(1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP(補完退職年金制度)、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券(に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します)。

(2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18に記載されています。

(3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

注記24. 事業部門別情報

当社には投資サービスおよび投資管理の2つの事業部門があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業部門の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

投資サービスは、ステート・ストリート・インスティテューショナル・サービスズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケット、ステート・ストリート・グローバル・エクステンジ、ならびにCRDを通して、米国ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、財団および基金にサービスを提供しています。商品には、カストディ、商品会計、毎日の価格設定および管理、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、デポジットバンク・サービス(非米国規制当局が設けたファンドを監視する役割)、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融、カストディ強化商品、預金および短期投資ファシリティー、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、パフォーマンス/リスク/コンプライアンスの分析、ならびに金融データの管理が含まれており、機関投資家をサポートしています。2018年10月に買収したCRD事業も投資サービス事業部門に含まれます。チャールズリバー投資顧問のソリューションは、機関投資家による全ての資産クラスのプロセス、すなわちポートフォリオマネジメントやリスク分析からトレーディングおよびその後の決済に至るまでを、統合されたコンプライアンスと管理されたデータを備えて、自動化し、簡便化すべく設計されたテクノロジーを提供しています。CRDの買収により、当社は、フロントからバックまでのプラットフォーム、ステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。現在当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、先進的データ集積、分析とコンプライアンスツール、および他の業界プラットフォームとプロバイダーとの統合を組み合わせています。

投資管理は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含む株式、債券、および現金資産のリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産(AUM)は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、環境、社会およびガバナンス投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューションズ(旧OCIO)を含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。管理手数料は、主としてAUMの価値と用いられた投資戦略によって判断されますが、運用実績手数料(成功報酬)に関連するそれぞれの管理契約において特定されているベンチマーク(指標)などの他の要因も反映されます。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カस्टディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務(為替トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む)からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約70%から80%を占めています。残りの20%から30%は、ソフトウェアおよび事務処理手数料(CRDを含む)、正味受取利息(それは主として顧客の預金、短期借入金および長期債務の多様な資産への投資から生じます。)ならびに投資有価証券関連純利益(損失)で構成されています。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業部門に直接的に計上され、配分されます。資産および負債は、経営の戦略的および戦術的目標を支持する方針に従って配分されています。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業部門が独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績「その他」欄の要約です。

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	その他		
	2020年	2019年	2018年
再編成費用(純額)	\$133	\$110	\$300
買収および再構築費用(純額)	50	77	24
見越し計上解除	(9)		
法務および関連費用		172	50
事業撤退費用			24
合計	\$174	\$359	\$398

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。「その他」の欄の金額は、当社の事業部門には配分していません。比較のために表示した、過年度報告の金額は、2020年の経営陣による収益および費用の各事業分野への配分に関する方法の変更に関連する再分類を反映しています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理 ⁽¹⁾			その他			合計		
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年
サービシング手数料	\$5,167	\$5,074	\$5,429	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$(8)	\$5,167	\$5,074	\$5,421
管理手数料	-	-	-	1,880	1,824	1,899	-	-	-	1,880	1,824	1,899
為替トレーディング・サービス	1,299	974	1,071	64	84	82	-	-	-	1,363	1,058	1,153
証券金融	342	462	543	14	9	-	-	-	-	356	471	543
ソフトウェアおよび事務処理手数料 ⁽¹⁾⁽²⁾	706	691	443	27	29	(5)	-	-	-	733	720	438
手数料収益合計 ⁽¹⁾	7,514	7,201	7,486	1,985	1,946	1,976	-	-	(8)	9,499	9,147	9,454
正味受取利息	2,211	2,590	2,691	(11)	(24)	(20)	-	-	-	2,200	2,566	2,671
その他利益	4	43	6	-	-	-	-	-	-	4	43	6
収益合計 ⁽¹⁾	9,729	9,834	10,183	1,974	1,922	1,956	-	-	(8)	11,703	11,756	12,131
貸倒引当金繰入額	88	10	15	-	-	-	-	-	-	88	10	15
費用合計 ⁽¹⁾	7,071	7,140	7,081	1,471	1,535	1,544	174	359	390	8,716	9,034	9,015
法人所得税費用控除前利益	\$2,570	\$2,684	\$3,087	\$503	\$387	\$412	\$(174)	\$(359)	\$(398)	\$2,899	\$2,712	\$3,101
税引前利益率	26%	27%	30%	25%	20%	21%				25%	23%	26%
平均資産(単位：十億ドル)	\$266.4	\$220.3	\$220.2	\$2.9	\$3.0	\$3.2				\$269.3	\$223.3	\$223.4

(1) 投資サービスは、2018年10月1日のCRD買収の結果を含んでいます。

(2) 投資管理には、主に株式市場の動きに牽引されるその他の収益項目が含まれます。

注記25. 顧客との契約から生じる収益

当社は、2018年1月1日に採用したトピック606に従って顧客との契約から生じる収益を会計処理しています。当社が認識する収益の金額は、顧客との契約に記載される対価に基づいて測定され、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、以下に詳しく論じるように、サービスが履行されるにつれて履行義務が一定の期間にわたり充足された時点で、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。顧客との契約に関する収益認識指針は、正味受取利息、本人として締結された有価証券貸付取引で稼得した収益、有価証券実現損益、為替活動で稼得した収益、ローンおよび関連手数料、ヘッジおよびデリバティブに係る損益を除外しており、これらについては、当社は他の適用されるU.S. GAAP指針を適用しています。

複数の履行義務を伴う契約または結合されている契約については、当社は、独立販売価格の最良の見積りを使用して契約の取引価格を各履行義務に配分しています。当社の契約手数料は顧客ごとに交渉され、複数の履行義務がある場合に収益を配分するため利用される独立販売価格を表しています。

当社のサービスの実質的に全部は、サービスが履行されるにつれて、顧客が同時に便益を享受する一連の別個の日々の履行義務として提供されています。支払は第三者サービスプロバイダーに対して行われることがあり、当社が本人とみなされるときにこれらのサービスを支配した時点で費用は総額ベースで認識されます。

契約期間は短期から長期まで様々であり、または無期限のことがあります。解除通知期間は一般的な市場慣行に合致しており、通常は違約金を含んでいません。したがって、当社の収益の実質的に全部について、契約期間および強制可能な権利・義務は、毎日または取引レベルで履行されるサービスを超過していません。当社に実質的な契約違約金がある場合、契約期間は実質的な違約金の日まで延長されることがあります。

投資サービス

サービシング手数料に関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がカスタディ、管理、会計処理、証券代行、その他の関連資産サービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい預かり資産および/または運用資産および/または実際の取引に依存しているため、収益は見積もられません。したがって、収益は、顧客がサービスから便益を享受したときに、預かり資産または取引が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して一定の期間にわたり認識されます。サブカスタディアンなどの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、当社がかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

為替トレーディング・サービス収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用、その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスの提供から生じた収入を含んでいます。電子FXサービスは、当社の電子取引プラットフォームを通じて開始される実際の取引量に依存しています。収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用が顧客に提供され、活動が決定可能であるときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスに関する収益は、顧客が一定の期間にわたるかかるサービスの便益を取得した時点で、または取引執行時の一時点で認識されています。

証券金融収益は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが管理する投資ファンドならびに第三者投資マネジャーおよび資産所有者に代理貸付プログラムを提供するためのサービスに関連しています。この証券金融収益は、顧客がこれらの貸付サービスから便益を享受したときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されています。

CRDが提供するフロントオフィス・ソリューションに関する収益は主に、コンサルティングおよび導入サービス、ソフトウェアサポートおよびメンテナンスなどの専門サービスを含むサービスアレンジメントとしてのライセンスおよびソフトウェアの販売に左右されます。オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売に関する収益は、顧客がソフトウェア・ライセンスへのアクセスおよび利用の取得から便益を享受したときの一時点で認識されています。SaaS関連契約に関する収益は、サービスが提供されるにつれて、一定の期間にわたり認識されています。

投資管理

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じて提供される投資管理、投資リサーチおよび投資顧問サービスに関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がサービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。当社の投資管理手数料のほとんどは運用資産の価値および採用されている投資戦略で決定されます。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい運用資産に依存しているため、収益は見積もられません。

したがって、当社の投資管理サービス収益の実質的にすべては、顧客が一定の期間にわたりサービスから便益を享受したときに、運用資産が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して認識されます。単一手数料契約での他者への支払などの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズがかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

カテゴリ別の収益

次の表では、収益は当社の2つの事業部門別および収益源別に分類されており、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性は、経済的要因による影響を受けます。「その他」欄の金額は当社の事業部門に配分されていません。

	2020年12月31日終了年度									
	投資サービス			投資管理			その他			合計
	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	
(単位：百万ドル)										2020年
サービシング手数料	\$5,167	\$ -	\$5,167	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,167
管理手数料	-	-	-	1,880	-	1,880	-	-	-	1,880
為替トレーディング・サービス	377	922	1,299	64	-	64	-	-	-	1,363
証券金融	212	130	342	-	14	14	-	-	-	356
ソフトウェアおよび事務										
処理手数料	487	219	706	-	27	27	-	-	-	733
手数料収益合計	6,243	1,271	7,514	1,944	41	1,985	-	-	-	9,499
正味受取利息	-	2,211	2,211	-	(11)	(11)	-	-	-	2,200
その他の利益合計	-	4	4	-	-	-	-	-	-	4
収益合計	\$6,243	\$3,486	\$9,729	\$1,944	\$30	\$1,974	\$ -	\$ -	\$ -	\$11,703

2019年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		
サービシング手数料	\$5,074	\$ -	\$5,074	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,074
管理手数料	-	-	-	1,824	-	1,824	-	-	-	1,824
為替トレーディング・ サービス	346	628	974	84	-	84	-	-	-	1,058
証券金融	259	203	462	-	9	9	-	-	-	471
ソフトウェアおよび事務 処理手数料	456	235	691	-	29	29	-	-	-	720
手数料収益合計	6,135	1,066	7,201	1,908	38	1,946	-	-	-	9,147
正味受取利息	-	2,590	2,590	-	(24)	(24)	-	-	-	2,566
その他の利益合計	-	43	43	-	-	-	-	-	-	43
収益合計	\$6,135	\$3,699	\$9,834	\$1,908	\$14	\$1,922	\$ -	\$ -	\$ -	\$11,756

2018年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		
サービシング手数料	\$5,429	\$ -	\$5,429	\$ -	\$ -	\$ -	\$(8)	\$ -	\$(8)	\$5,421
管理手数料	-	-	-	1,899	-	1,899	-	-	-	1,899
為替トレーディング・ サービス	361	710	1,071	82	-	82	-	-	-	1,153
証券金融	308	235	543	-	-	-	-	-	-	543
ソフトウェアおよび事務 処理手数料	209	234	443	-	(5)	(5)	-	-	-	438
手数料収益合計	6,307	1,179	7,486	1,981	(5)	1,976	(8)	-	(8)	9,454
正味受取利息	-	2,691	2,691	-	(20)	(20)	-	-	-	2,671
その他の利益合計	-	6	6	-	-	-	-	-	-	6
収益合計	\$6,307	\$3,876	\$10,183	\$1,981	\$(25)	\$1,956	\$(8)	\$ -	\$(8)	\$12,131

契約残高および契約費用

2020年12月31日および2019年12月31日現在、純債権のそれぞれ2.68十億ドルおよび2.77十億ドルは未収利息および手数料に含まれており、顧客との契約から生じる収益に関して顧客に請求済みの金額または現在請求可能な金額を表しています。履行義務が充足されるにつれて、当社は、支払に対する無条件の権利を有し、請求は通常、毎月行われるため、当社は、重要な契約資産または負債を有していません。

当社が約束したサービスを顧客に移転する時点と顧客がそのサービスにつき支払う時点との間の期間が1年以下になることが見込まれるため、重大な金融要素の影響額に関して、対価の約束した金額の調整は行われていません。

注記26. 米国外活動

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度								
	2020年			2019年			2018年		
	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計
収益合計	\$5,252	\$6,451	\$11,703	\$5,230	\$6,526	\$11,756	\$5,190	\$6,941	\$12,131
法人所得税控除前利益	1,146	1,753	2,899	1,248	1,464	2,712	1,294	1,807	3,101

(1) 地理的地域ミックスは、通常、ファンドのサービシングを行う実体の国籍/登録地に基づき、必ずしも原資産ミックスを表すものではありません。

2020年12月31日および2019年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ111.30十億ドルおよび83.28十億ドルとなりました。

注記27. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

損益計算書 - 親会社:

(単位: 百万ドル)	12月31日終了年度		
	2020年	2019年	2018年
連結銀行子会社からの現金配当	\$2,271	\$3,300	\$785
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	118	285	41
その他、純額	92	149	58
収益合計	2,931	3,734	884
支払利息	324	415	381
その他費用	172	108	162
費用合計	496	523	543
法人所得税(控除)	(109)	(91)	(127)
連結子会社・非連結会社の持分未処分利益調整前利益(損失)	2,544	3,302	468
連結子会社・非連結会社の未処分利益中の持分:			
連結銀行子会社	(277)	(1,070)	1,944
連結非銀行子会社および非連結会社	153	10	181
当期純利益	\$2,420	\$2,242	\$2,593

貸借対照表 - 親会社:

(単位: 百万ドル)	12月31日現在	
	2020年	2019年
資産の部:		
連結銀行子会社利付預け金	\$492	\$428
トレーディング勘定資産	412	393
売却可能投資有価証券	100	250
子会社への投資:		
連結銀行子会社	26,204	25,451
連結非銀行子会社	8,807	7,240
非連結会社	124	117
手形およびその他売掛金:		
連結銀行子会社から	81	
連結非銀行子会社および非連結会社から	3,885	3,361
その他資産	277	270
資産合計	\$49,382	\$37,510
負債の部:		
未払費用およびその他負債	\$557	\$696
長期債務	13,625	12,383
負債合計	14,182	13,079
株主資本	26,200	24,431
負債および株主資本合計	\$40,382	\$37,510

キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	2020年	2019年	2018年
営業活動により供給された正味現金	\$3,513	\$2,684	\$2,250
投資活動:			
連結銀行子会社利付預け金の純減少(増加)	(64)	58	46
売却可能有価証券の売却および満期による収入	1,000	900	
売却可能有価証券の取得	(849)	(921)	(224)
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(7,406)	(6,165)	(4,883)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却 または払戻	4,999	5,345	2,472
投資活動により(使用された)供給された純現金	(2,320)	(783)	(2,589)
財務活動:			
発行費用控除後の長期債務発行による収入	2,489	1,495	996
長期債務の支払	(1,700)	(50)	(1,000)
優先株式発行による収入(発行費用控除後)			495
普通株式発行による収入、純額			1,150
優先株式償還による支払	(500)	(750)	
普通株式の買戻し	(515)	(1,585)	(350)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(78)	(81)	(124)
現金配当の支払	(889)	(930)	(828)
財務活動により供給された(使用された)正味現金 純増減	(1,193)	(1,901)	339
期首の現金および銀行預け金			
期末の現金および銀行預け金	\$	\$	\$

注記28. 後発事象

当社は、2021年1月14日に、非累積型永久優先株式シリーズFの発行済株式7,500株のうち5,000株、総額500百万ドルを、1株あたり100,000ドルの償還価格(預託証券1単位あたり1,000ドル)に宣言済未払配当金を全額加算した現金で、2021年3月15日に償還すると発表しました。シリーズF優先株の1株あたり現金配当953.38ドル(すなわち預託証券1単位あたり約9.5338ドル)は2020年12月15日から2021年3月15日の前日までの期間に対し宣言されているものです(「3月配当」)。3月配当は2021年3月1日時点でシリーズF優先株式記録の保有者に対し慣習的方法により別途支払われず。従って、償還価格には宣言済または未支払配当は含まれません。

銀行持株会社による統計的開示

平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差(未監査)

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

	2020年			12月31日終了年度 2019年			2018年		
	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート
(単位:百万ドル、 完全課税相当ベース)									
資産:									
利付米国銀行預け金	\$30,866	\$101	.33%	\$16,815	\$360	2.14%	\$18,081	\$345	1.91%
利付米国外銀行預け金	45,772	(25)	(.06)	31,685	56	.18	36,247	42	.12
売戻条件付購入有価証券	3,452	126	3.64	2,506	364	14.54	2,901	335	11.55
トレーディング勘定資産	878			884	1	.11	1,051		
投資有価証券:									
米国財務省および連邦機関 ⁽¹⁾	60,816	1,174	1.93	56,639	1,443	2.55	48,449	1,178	2.43
州および地方公共団体 ⁽¹⁾	1,717	51	2.95	1,869	62	3.31	5,481	189	3.45
その他投資	38,459	366	.95	33,260	504	1.51	34,140	560	1.64
マネー・マーケット・リクイ ディティ・ファシリティで 購入した満期保有目的投資 証券	8,183	117	1.43						
貸出金	27,525	627	2.28	24,073	775	3.22	23,147	687	2.97
リース金融 ⁽¹⁾							426	11	2.53
その他利付資産	11,256	55	.49	14,160	395	2.79	15,714	372	2.37
利付資産合計 ⁽¹⁾	228,874	2,592	1.13	181,891	3,960	2.18	185,637	3,719	2.00
現金および銀行預け金	3,849			3,390			3,178		
その他資産	36,611			38,053			34,570		
資産合計	\$269,334			\$223,334			\$223,385		
負債および株主資本:									
利付預金:									
定期預金	\$7,114	\$23	.32%	\$20,443	\$222	1.08%	\$17,081	\$121	.71%
貯蓄預金	80,330	91	.11	47,104	317	.67	37,872	135	.36
米国外預金	68,806	(231)	(.34)	61,301	124	.20	70,623	107	.15
利付預金合計	156,250	(117)	(.17)	128,848	663	.51	125,576	363	.29
買戻条件付売却有価証券	2,615	4	.14	1,616	31	1.90	2,048	13	.62
マネー・マーケット・リクイ ディティ・ファシリティで の短期借入金	8,207	101	1.22						
その他短期借入金	2,226	18	.78	1,524	21	1.37	1,327	17	1.28
長期債務	14,371	312	2.17	11,474	414	3.61	10,686	389	3.64
その他利付負債	3,176	57	1.82	4,103	246	6.00	4,956	209	4.20
利付負債合計	186,845	375	.20	147,565	1,375	.93	144,593	991	.68
無利子預金:									
特別定期預金	7,196			15,338			19,187		
要求預金	29,187			13,552			16,260		
米国外預金 ⁽²⁾	592			524			385		
その他負債	20,464			21,299			19,804		
株主資本	25,050			25,056			23,156		
負債および株主資本合計	\$269,334			\$223,334			\$223,385		
正味受取利息、完全課税相当 ベース		\$2,217			\$2,585			\$2,728	
受取利息の支払利息に対する超 過額			.93%			1.25%			1.32%
純利子差益 ⁽³⁾			.97			1.42			1.47

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、2018年、2019年および2020年の終了年度に関しては21%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税便益を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2020年、2019年、および2018年の各12月31日終了年度において、それぞれ17百万ドル、19百万ドルおよび57百万ドルであり、主に(州および地方公共団体の)非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2020年、2019年および2018年の各12月31日の時点において、それぞれ784百万ドル、820百万ドルおよび1,165百万ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

銀行持株会社による統計的開示(続き)

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル、完全課税相当ベース)

	2020年と2019年の比較			2019年と2018年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国銀行預け金	\$301	\$(560)	\$(24)	\$(24)	\$39	\$15
利付米国外銀行預け金	25	(106)	(81)	(5)	19	14
売却条件付購入有価証券	138	(376)	(238)	(46)	75	29
トレーディング勘定資産		(1)	(1)		1	1
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関	107	(376)	(269)	199	66	265
州および地方公共団体	(5)	(6)	(11)	(125)	(2)	(127)
その他投資	79	(217)	(138)	(14)	(42)	(56)
マネー・マーケット・リクイディテ						
イ・ファシリティで購入した満期保有						
目的投資証券		117	117			
貸出金	111	(259)	(148)	27	61	81
リース・ファイナンス				(11)		(11)
その他利付資産	(81)	(259)	(340)	(37)	60	23
利付資産の合計	675	(2,043)	(1,368)	(36)	277	241
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	(144)	(55)	(199)	24	77	101
貯蓄預金	224	(450)	(226)	33	149	182
米国外預金	15	(370)	(355)	(14)	31	17
買戻条件付売却有価証券	19	(46)	(27)	(3)	21	18
マネー・マーケット・リクイディテ						
イ・ファシリティでの短期借入金		101	101			
その他短期借入金	10	(13)	(3)	3	1	4
長期債務	105	(207)	(102)	29	(4)	25
その他利付負債	(56)	(133)	(189)	(36)	73	37
利付負債合計	173	(1,173)	(1,000)	36	348	384
正味受取利息	\$502	\$(870)	\$(368)	\$(72)	\$(71)	\$(143)

四半期要約財務情報(未監査)

(単位:百万ドル、1株当たり
数値を除く、千株)

	2020年度				2019年度			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
手数料収益合計	\$2,416	\$2,306	\$2,378	\$2,399	\$2,368	\$2,259	\$2,260	\$2,260
受取利息	513	520	674	868	906	1,001	1,007	1,027
支払利息	14	42	115	204	270	357	394	354
正味受取利息	499	478	559	664	636	644	613	673
その他収益合計	2			2	44			(1)
収益合計	2,917	2,784	2,937	3,065	3,048	2,903	2,873	2,932
貸倒引当金繰入額			52	36	3	2	1	4
費用合計	2,276	2,103	2,082	2,255	2,407	2,180	2,154	2,293
法人所得税費用控除前利益	641	681	803	774	638	721	718	635
法人所得税費用(便益)	104	126	109	140	74	138	131	127
当期純利益	\$537	\$555	\$694	\$634	\$564	\$583	\$587	\$508
普通株主に帰属する 当期純利益	\$498	\$517	\$662	\$580	\$492	\$528	\$537	\$452
1株当たり利益⁽¹⁾:								
基本	\$1.41	\$1.47	\$1.88	\$1.64	\$1.36	\$1.44	\$1.44	\$1.20
希薄化後	1.39	1.45	1.86	1.62	1.35	1.42	1.42	1.18
平均発行済普通株式数:								
基本	352,974	352,586	352,157	353,746	361,439	366,732	373,773	377,915
希薄化後	357,719	357,168	356,413	357,993	365,851	370,595	377,577	381,703
1株当たり配当	\$.52	\$.52	\$.52	\$.52	\$.52	\$.52	\$.47	\$.47

(1) 2020年通期の基本および希薄化後1株当たり利益と、2019年通期の基本1株当たり利益は、その各四半期の総額と等しくは
ありません。

[前へ](#)

(3)【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本有価証券報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2021年3月1日に顧客に提示した1米ドル=106.49円です。

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2020年		2019年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：千ドル)				
資産の部				
現金および銀行預金	459,320	48,912,987	343,646	36,594,863
売却可能投資有価証券	11,165	1,188,961	11,010	1,172,455
満期保有目的の投資有価証券	11,378	1,211,643	96	10,223
未収利息および手数料	268,989	28,644,639	388,550	41,376,690
土地建物および設備	132,947	14,157,526	110,147	11,729,554
暖簾	203,516	21,672,419	203,516	21,672,419
その他無形資産	92,822	9,884,615	118,399	12,608,310
会社間債権	38,950	4,147,786	41,214	4,388,879
繰延資産	32,586	3,470,083	24,855	2,646,809
その他資産	997	106,171	1,116	118,843
資産合計	1,252,670	133,396,828	1,242,518	132,318,937
負債の部				
未払費用およびその他負債	159,763	17,013,162	147,010	15,655,095
未払法人所得税	50,045	5,329,292	39,854	4,244,052
会社間債務	32,084	3,416,625	64,015	6,816,957
その他負債	238	25,345	232	24,706
負債合計	242,130	25,784,424	251,111	26,740,810
株主資本				
普通株式、1株額面\$1	1,000	106,490	1,000	106,490
資本剰余金	762,127	81,158,904	762,127	81,158,904
当期利益	225,355	23,998,054	209,225	22,280,370
利益剰余金	22,060	2,349,169	19,087	2,032,575
その他包括利益累計額	(1)	(106)	(2)	(213)
株主資本合計	1,010,541	107,612,511	991,437	105,578,126
負債および株主資本合計	1,252,670	133,396,828	1,242,548	132,318,937

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2020年		2019年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)				
収益:				
管理手数料	874,702	93,147,016	866,201	92,241,744
会社間収益 - SLA	238,663	25,415,223	270,142	28,767,422
受取利息	273	29,072	1,945	207,123
その他 / 外国為替収益	(1,386)	(147,595)	1,499	159,629
収益合計	1,112,251	118,443,609	1,139,787	121,375,918
費用:				
給与報酬および福利厚生費	395,965	42,166,313	367,835	39,170,749
カスタディおよび管理サービス	85,947	9,152,496	65,556	6,981,058
取引事務処理サービス	73,530	7,830,210	79,068	8,419,951
情報システムおよび通信	69,699	7,422,247	70,879	7,547,905
サブアドバイザー	57,950	6,171,096	57,344	6,106,563
ミドルオフィス・サービス料	39,437	4,199,646	43,625	4,645,626
専門サービス	29,106	3,099,498	22,668	2,413,915
無形資産の償却	25,577	2,723,695	26,322	2,803,030
設備費	23,059	2,455,553	24,938	2,655,648
記録保存	18,119	1,929,492	22,253	2,369,722
販売広告広報	16,604	1,768,160	20,325	2,164,409
会社間費用 - SLA	16,775	1,786,370	13,395	1,426,434
証券事務処理	5,357	570,467	6,858	730,308
買収および再編成費用			(873)	(92,966)
その他	13,562	1,444,217	15,153	1,613,643
費用合計	870,686	92,719,352	835,345	88,955,889
移転価格(費用)	71,340	7,596,997	(12,014)	(1,279,371)
法人所得税費用控除前利益	312,905	33,321,253	292,429	31,140,764
法人所得税費用	87,550	9,323,200	83,204	8,860,394
当期純利益	225,355	23,998,054	209,224	22,280,264
普通株主に帰属する当期純利益	225,355	23,998,054	209,224	22,280,264
普通株式1株当たり利益:				
基本(授権および発行済株式100万ドル)	225.35	23,997.52	209.22	22,279.84

4【利害関係人との取引制限】

通常、本信託は、本件受託者およびその関連会社と、本人として取引することを禁止されています。ただし、本信託は、本件受託者およびその関連会社をサービス提供者として雇うことができます。加えて、本件受託者およびその関連会社は、他のファンドの管理、証券の売買、投資および管理コンサルティングならびにブローカー・サービスを含む、他の金融、投資またはその他の専門的活動に関わることができます。

従業員による個人的な証券取引に関する制限については、上記「第一部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 倫理規程」をご参照下さい。

5【その他】

訴訟事件

上記「3 管理会社の経理状況」をご参照下さい。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) PDRサービシズ・エルエルシー(スポンサー)

資本金の額

スポンサーの財務書類は参照することによりICEの財務書類に組み込まれており、ICEは、下記記載のとおり、NYSEホールディングスの親会社であり、スポンサーの間接的な100%親会社です。2020年12月31日現在、ICEの株式資本金は、19,534百万ドルです。

事業の内容

スポンサーは、1998年4月6日に設立されたデラウェア州のリミテッド・ライアビリティ・カンパニーです。その事務所は、NYSEホールディングス・エルエルシー方、10005 ニューヨーク州、ニューヨークウォールストリート 11(11 Wall Street, New York, New York 10005)に所在します。スポンサーの米国国内歳入庁雇用主証明番号は、26-4126158です。スポンサーの単独の事業活動は、本信託および2つのその他のETFのスポンサーとしての活動です。NYSEホールディングスによるAMEXおよびその全ての子会社の買収を受けて、2008年10月1日にスポンサーはNYSEホールディングスの間接的な100%子会社になりました。ICEによるNYSEホールディングス・エルエルシー(スポンサーの親会社)の買収を受けて、2013年11月13日にスポンサーは、ICEの間接的な100%子会社になりました。親会社であるICEは、NYSEにおいて「ICE」のシンボルコードで取引される株式公開会社です。NYSEホールディングス(スポンサーの親会社)の買収の完了を発表しました。買収の終了時に、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・ホールディングス・インク(以前のインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク)およびNYSEホールディングスはICEの100%子会社になりました。NYSEホールディングスは、スポンサーの、1933年証券法で定義されるところの「支配関係人」です。

(2) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(マーケティング・エージェント)

資本金の額

2020年12月31日現在、全メンバーの株式資本の額は113,905,545ドルです。

事業の内容

SSGA FDIは、SECに登録済みの米国のブローカー・ディーラーであり、FINRAのメンバーです。SSGA FDIは、SSCの100%子会社です。

2【関係業務の概要】

(1) PDRサービス・エルエルシー(スポンサー)

スポンサーは、自己の費用で、随時、ユニットを公衆に販売するブローカーに対して追加的な販売促進インセンティブを提供することができます。これらのインセンティブは場合によっては、一定の参加要件(特定の期間中にかなりの数のユニットを販売した等)を満たしたブローカーにのみ与えることができます。

(2) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(マーケティング・エージェント)

SSGA FDは、02210 マサチューセッツ州、ボストン アイロン・ストリート ワン(One Iron Street, Boston, MA 02210)に所在する、本信託のマーケティング・エージェントであり、本信託の販売および販売促進をすることに同意しています。マーケティング・エージェントは、かかるサービスを提供するために負担する費用につき、本信託がスポンサーへの払い戻しを行う金額の中から、スポンサーより払い戻しを受けます。

3【資本関係】

SSGA FDは管理会社の関連会社です。

第3【投資信託制度の概要】

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (4) ファンドに係る法制度の概要」をご参照下さい。

第4【参考情報】

有価証券報告書及び添付書類

提出日：2020年3月27日

提出先：関東財務局長

計算期間：第27期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

半期報告書及び添付書類

提出日：2020年6月26日

提出先：関東財務局長

計算期間：第28期（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書(2020年3月27日に提出した有価証券報告書の訂正報告書)

提出日：2020年10月2日

提出先：関東財務局長

第5【その他】

該当事項はありません。

[訳 文]

独立登録会計事務所の監査報告書

SPDR S&P 500[®] ETF Trustの受託者および受益者各位

財務書類に関する意見

私どもは、SPDR S&P 500 ETF Trust（以下、「本信託」といいます。）の添付の2019年9月30日現在の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含みます。）、2019年9月30日までに終了した3会計年度のそれぞれの関連する損益計算書、純資産変動計算書（関連する注記を含みます。）、および2019年9月30日までに終了した5会計年度のそれぞれの財務ハイライト（以下、「財務書類」と総称します。）を監査しました。私どもの意見では、財務書類は全ての重要な点において、2019年9月30日現在の本信託の財政状態、2019年9月30日までに終了した3会計年度のそれぞれの運用成績、純資産変動、および2019年9月30日までに終了した5会計年度のそれぞれの財務ハイライトを、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示しているものと考えます。

意見の基礎

これらの財務書類は本信託のマネジメントにその責任があります。また、私どもの責任は監査に基づいて本信託の財務書類についての意見を表明することです。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下、「PCAOB」といいます。）に登録する会計事務所であり、米国連邦証券法のほか、証券取引委員会（米国）ならびにPCAOBの適用規則および規制に従い、本信託に関して独立していることが求められています。

私どもはPCAOBの基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行いました。この基準は、財務書類に過失または不正による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため、監査を計画し、実施することを私どもに要求しております。

私どもの監査は、財務書類に過失または不正による重要な虚偽が表示されているリスクを評価する手続き、およびかかるリスクに対処する手続きを含んでいます。それらの手続きは、財務書類の表示金額および開示に関する証拠を試査により検証することを含んでいます。また、私どもの監査は、マネジメントが使用した会計原則およびマネジメントが行った重要な見積もりを評価すること、財務書類全般の表示について評価することを含んでいます。私どもの手続きは、カストディアンおよびブローカーとの文書のやりとりに基づく、2019年9月30日現在の保有有価証券の確認を含んでいます。ブローカーから回答が得られない場合は代替的な監査手続きを行いました。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると考えております。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

マサチューセッツ州ボストン

2019年11月26日

私どもは1993年よりSPDR Fundsの1社以上の投資会社の監査人を務めております。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Trustee and Unitholders of
the SPDR S&P 500® ETF Trust

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, of the SPDR S&P 500 ETF Trust (the “Trust”) as of September 30, 2019, the related statements of operations and of changes in net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2019, including the related notes, and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2019 (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Trust as of September 30, 2019, the results of its operations and the changes in its net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2019, and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2019 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Trust’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Trust’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”) and are required to be independent with respect to the Trust in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of September 30, 2019 by correspondence with the custodian and brokers; when replies were not received from brokers, we performed other auditing procedures. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

Boston, Massachusetts

November 26, 2019

We have served as the auditor of one or more investment companies in the SPDR Funds since 1993.

[次へ](#)

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

[前へ](#)

[訳 文]

独立登録会計事務所の監査報告書

SPDR S&P 500 ETF Trustの受託者および受益者各位

財務書類に関する意見

私どもは、SPDR S&P 500 ETF Trust（以下、「本信託」といいます。）の添付の2020年9月30日現在の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含みます。）、2020年9月30日までに終了した3会計年度のそれぞれの関連する損益計算書、純資産変動計算書（関連する注記を含みます。）、および2020年9月30日までに終了した5会計年度のそれぞれの財務ハイライト（以下、「財務書類」と総称します。）を監査しました。私どもの意見では、財務書類は全ての重要な点において、2020年9月30日現在の本信託の財政状態、2020年9月30日までに終了した3会計年度のそれぞれの運用成績、純資産変動、および2020年9月30日までに終了した5会計年度のそれぞれの財務ハイライトを、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示しているものと考えます。

意見の基礎

これらの財務書類は本信託のマネジメント（受託者）にその責任があります。また、私どもの責任は監査に基づいて本信託の財務書類についての意見を表明することです。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）（以下、「PCAOB」といいます。）に登録する会計事務所であり、米国連邦証券法のほか、証券取引委員会（米国）ならびにPCAOBの適用規則および規制に従い、本信託に関して独立していることが求められています。

私どもはPCAOBの基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行いました。この基準は、財務書類に過失または不正による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため、監査を計画し、実施することを私どもに要求しております。

私どもの監査は、財務書類に過失または不正による重要な虚偽が表示されているリスクを評価する手続き、およびかかるリスクに対処する手続きを含んでいます。それらの手続きは、財務書類の表示金額および開示に関する証拠を試査により検証することを含んでいます。また、私どもの監査は、マネジメントが使用した会計原則およびマネジメント（受託者）が行った重要な見積もりを評価すること、財務書類全般の表示について評価することを含んでいます。私どもの手続きは、カストディアンおよびブローカーとの文書のやりとりに基づく、2020年9月30日現在の保有有価証券の確認を含んでいます。ブローカーから回答が得られない場合は代替的な監査手続きを行いました。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると考えております。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

マサチューセッツ州ボストン

2020年11月24日

私どもは1993年よりSPDR Fundsの1社以上の投資会社の監査人を務めております。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Trustee and Unitholders of
the SPDR S&P 500 ETF Trust

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, of the SPDR S&P 500 ETF Trust (the “Trust”) as of September 30, 2020, the related statements of operations and of changes in net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2020, including the related notes, and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2020 (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Trust as of September 30, 2020, the results of its operations and the changes in its net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2020 and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2020 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Trust’s management (the Trustee). Our responsibility is to express an opinion on the Trust’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Trust in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management (the Trustee), as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of September 30, 2020 by correspondence with the custodian and brokers; when replies were not received from brokers, we performed other auditing procedures. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/PricewaterhouseCoopers LLP

Boston, Massachusetts

November 24, 2020

We have served as the auditor of one or more investment companies in the SPDR Funds since 1993.

[次へ](#)

[訳 文]

独立登録監査法人、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション

株主および取締役会御中

財務書類に関する意見

我々は、添付の2020年および2019年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2020年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2020年および2019年の12月31日における会社の財務状態ならびに2020年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2020年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2021年2月19日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

意見の根拠

これらの連結財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の連結財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬か不正のいずれに起因するかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、連結財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに連結財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

監査上の重要な事項

下記にて通知する監査上の重要な事項は、監査委員会に通知され、または通知が要求され、かつ（1）財務書類にとって重要な勘定または開示に関連し、（2）特に困難、主観的、もしくは複雑な我々の判断が関与した、当期の財務書類の監査から生じる事項を意味します。監査上の重要な事項の通知は、全体としての連結財務書類に関する我々の意見を如何様にも変更することはなく、また我々は、下記に監査上の重要な事項を通知することをもって、監査上の重要な事項またはそれに関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものではありません。

サービシング手数料収益

事項の説明

2020年12月31日に終了した年度について会社が取立手数料として認識された収入は52億ドルでした。連結財務書類の注記24および注記25において開示されるとおり、サービシング手数料収益には、カストディ、商品の会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、寄託銀行サービス（非米国規制により設定された資金監督の役割）、記録保存、資金管理、投資マネージャーおよびオルタネティブ投資マネージャー業務のアウトソーシングなど、多種多様の金融商品からの収益源が関与します。会社の取立手数料収入は、大量の契約および取引が関与し、様々なビジネスチームや地域の全体を通じた複数のシステムおよび手続から得られます。

サービシング手数料収益の監査は、会社の諸契約の非標準的な性質、契約の件数、契約の交渉が未収手数料に及ぼす影響、ならびに収益の認識に用いられる多数の様々な処理のため、複雑なものであり、多大な監査活動が関与しました。

監査における事項に対する取り組み

我々は、会社が収益取引を認識するために用いた処理を特定し、それを理解しました。我々は、サービシング手数料収益の認識に関して、設計を評価し、会社の処理に対する統制の業務効率を検査しました。検査対象には多々ある中でもとりわけ顧客契約の審査の統制、収益の主要ドライバー（たとえばカストディ資産）の算定、ならびに契約改正を交渉するビジネスチームから収益を計上する部署への当該情報の流れが含まれました。

多々ある手続きの中でもとりわけ、サービシング手数料収益を検査するうえで、我々は、収入認識に影響を及ぼし得る条件(履行義務および特定手数料を含みます)が契約に関する会計処理の評価において特定され適正に考慮されているか否かを判断するために、顧客契約のサンプルを選抜し、当該契約を分析しました。さらに我々は、収益取引サンプルに関する収入の計算を再度実施しました。さらに、情報源となる文書に基づき認識された金額に合意し、記録された収益の数学的正確性を検査しました。また、契約の交渉状況およびそれが未収手数料に及ぼす影響を評価するための顧客の選抜について、契約交渉に関与するビジネスチームに問い合わせを行いました。我々は、未収手数料のサンプルに関する顧客の未払残高について、第三者からの確認を取得しました。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2021年2月19日

[前へ](#)

[次へ](#)

Report of Ernst & Young LLP, Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and the Board of Directors of State Street Corporation

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the “Corporation”) as of December 31, 2020 and 2019, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders’ equity, and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2020, and the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2020 and 2019, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2020, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2020, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework) and our report dated February 19, 2021 expressed an unqualified opinion thereon.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matter

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relates to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of the critical audit matter does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the account or disclosures to which it relates.

Servicing Fee Revenue***Description of the Matter***

Revenue recognized by the Corporation as servicing fees was \$5.2 billion for the year ended December 31, 2020. As disclosed in Notes 24 and 25 of the consolidated financial statements, servicing fee revenue involves revenue streams from various products which include custody, product accounting, daily pricing and administration, master trust and master custody, depotbank services (a fund oversight role created by non-US regulation), record-keeping, cash management, investment manager and alternative investment manager operations outsourcing. The Corporation's servicing fee revenue involves a significant volume of contracts and transactions and is sourced from multiple systems and processes across different business teams and geographies.

Auditing servicing fee revenue was complex and involved significant audit effort due to the non-standard nature of the Corporation's contracts, the volume of contracts, the impact of contract renegotiations on accrued servicing fees, and the number of different processes used to recognize revenue.

How We Addressed the Matter in Our Audit

We identified and obtained an understanding of the processes used by the Corporation to recognize revenue transactions. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls over the Corporation's processes for recognizing servicing fee revenue, including, among others, controls over the review of client contracts, the calculations of the key drivers of revenue (e.g., assets under custody) and the flow of this information from the business teams negotiating contract amendments to the department accruing revenue.

Among other procedures, to test servicing fee revenue, we selected a sample of client contracts and analyzed the contracts to determine whether terms that may have an impact on revenue recognition, including performance obligations and specified fees, were identified and properly considered in the evaluation of the accounting for the contracts. In addition, we reperformed the calculation of revenue for a sample of revenue transactions. We also agreed the amounts recognized to source documents and tested the mathematical accuracy of the recorded revenue. We inquired of the business teams involved in contract negotiations for a selection of clients to assess the state of those negotiations and any effect on accrued servicing fees. We obtained third party confirmation of the client balance due for a sample of servicing fees receivable.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 19, 2021

[前へ](#)